

バイオから宇宙まで



SUSTAINABILITY REPORT 2024

サステナビリティ報告書



コンテンツ

005 組織

- 006 日油の理念
- 008 日油ストーリー
- 012 事業拠点
- 014 日油の強み
- 015 ビジネスマodel
- 016 日油グループの差別化技術と製品群
- 017 日油の製品から生まれる身のまわりの商品
- 019 価値創造プロセス
- 021 日油の知的財産
- 022 日油の研究開発
- 023 環境貢献製品

033 ガバナンス

- 034 コーポレート・ガバナンス
- 045 RCマネジメント
- 050 品質マネジメント

054 戦略

- 055 トップメッセージ
- 063 中期経営計画
- 069 方針声明
- 070 デジタル・トランスフォーメーション(DX)戦略
- 072 マイナスのインパクトの是正プロセス
- 072 リスクマネジメント
- 077 コンプライアンス
- 083 助言を求める制度および懸念を提起する制度
- 084 会員資格を持つ団体
- 085 ステークホルダー・エンゲージメント

088 重要課題

- 089 マテリアリティ
- 095 サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響

096 経済

- 097 財務
- 104 年金・退職金制度／調達慣行
- 105 税金

106 RC (レスポンシブル・ケア) [環境・ケミカルセーフティ]

- 107 気候変動への対応(TCFD)
- 122 原材料
- 124 水と排水
- 127 大気への排出
- 129 廃棄物
- 131 ケミカルセーフティ
- 141 生物多様性の保全
- 148 サプライヤーの環境面のアセスメント

152 社会

- 153 人権
- 161 人材の活躍と働きやすい職場づくり
- 170 人材確保とダイバーシティ&インクルージョン
- 177 労使関係
- 178 労働安全衛生
- 191 人材育成
- 195 地域コミュニティ
- 200 顧客の安全衛生
- 201 マーケティングとラベリング／顧客プライバシー

202 卷末資料

- 203 環境パフォーマンスデータ
- 209 GRIスタンダード対照表
- 224 ISO26000対照表
- 226 TCFD対照表

編集方針

GRI 2-2,3

このたびは、日油グループの「サステナビリティ報告書2024」をご高覧いただきましてありがとうございます。「サステナビリティ報告書2024」は、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に対する日油グループの考え方と2023年度の取り組みなどについて報告しています。本報告書は、すべてのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールとして、網羅性をもって情報開示するため、「GRIスタンダード」の開示要求項目を参照しています。また、レポートの作成にあたっては、サステナビリティ会計基準審議会(SASB)の持続可能な産業分類システム(SICS)で定義されている日油グループに関連する業界の開示基準を参考したほか、気候変動については「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づき、各種情報の開示を行っています。

■ 報告書のプロフィール(報告対象範囲)

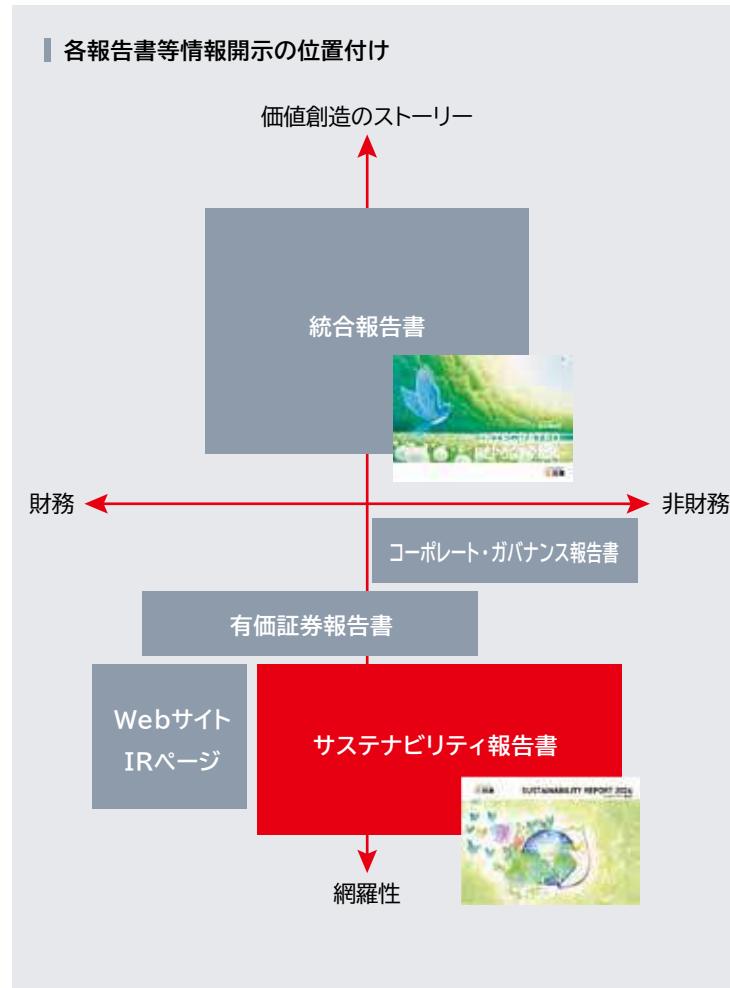
対象期間	2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日) ※一部に2024年4月以降の活動内容などを含む
対象組織	日油株式会社および子会社、関連会社(本報告書内での標記と対象は以下のとおり) ※日本工機㈱と北海道日油㈱の合併にともない、対象組織は2024年4月1日現在の社数としています。
日油グループ	日油㈱および連結対象子会社24社 ※財務の情報は日油グループを対象に標記し、環境の情報は日油グループを基本とし、個別データごとに、対象を標記しています。
国内グループ	日油㈱および国内の連結対象子会社12社
日油／当社／単体	日油㈱のみ ※社会の情報は日油を中心に、子会社、関連会社の一部を含みます。
国内連結5社	連結子会社(油化産業㈱、日本工機㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、ニチユ物流㈱)
報告サイクル	年次報告として毎年発行
発行	2024年9月(次回2025年9月)
参考にしたガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ● (一財)日本規格協会 ISO26000:2010(社会的責任に関する手引き) ● GRI 「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

免責事項

本サステナビリティ報告書には、日油グループの過去と現在の事実だけではなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

編集方針

GRI 2-2,3



本報告書の使い方

組織

- 目次のタイトルをクリックすると、目的のページに移動します。
- ページの右側にカテゴリータブを設けています。クリックすると、各カテゴリーの冒頭ページに移動します。
- 対照表「開示箇所」をクリックすると目的のページや外部リンクに移動します。

GRI 000-00

各ページの右上に、対応するGRIのコードを記載しています。

> CSR調達ガイドライン

製品をクリックすると詳細ページへ移動します。

(P.000~000) ▶ P.000-000

上記のような表記がある際にも、クリックすると目的のページや外部リンクに移動します。



組織

- 006 日油の理念
- 008 日油ストーリー
- 012 事業拠点
- 014 日油の強み
- 015 ビジネスマodel
- 016 日油グループの差別化技術
と製品群
- 017 日油の製品から生まれる
身のまわりの商品
- 019 儲値創造プロセス
- 021 日油の知的財産
- 022 日油の研究開発
- 023 環境貢献製品



日油の理念

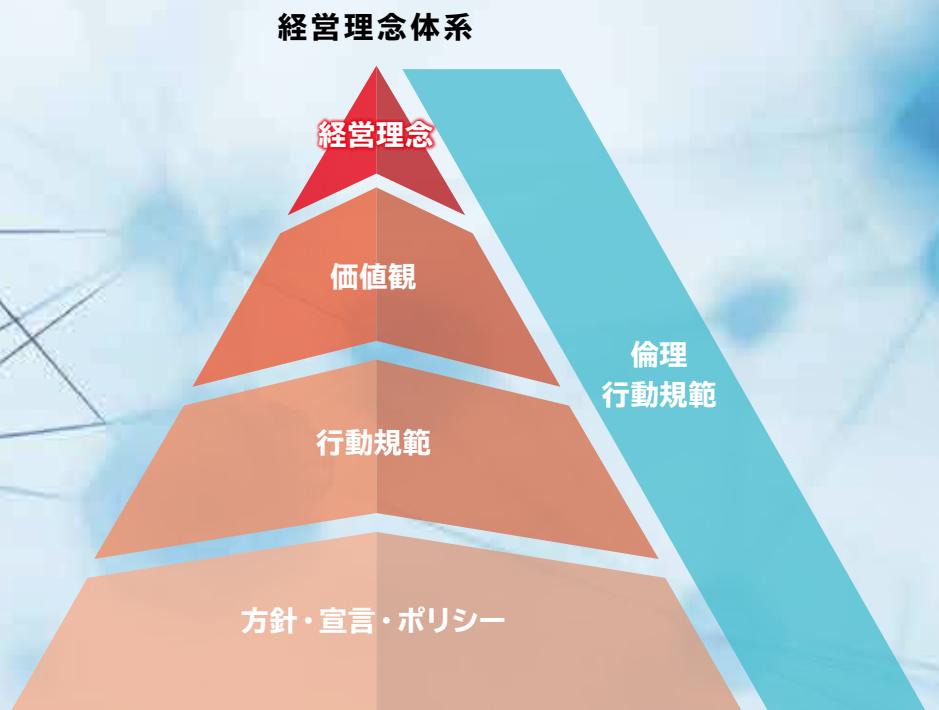
経営理念

バイオから宇宙まで、
化学の力で
新しい価値を創造する
企業グループとして、
人と社会に貢献します。

2023年4月、日油グループは、新たな経営理念体系へと改定しました。

「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズのもと、
将来に向けて結束を強め、ともに業績の向上を目指し、
環境保全・安全への配慮といった社会との共生を基本方針とする
従来の方針を継承しつつ、化学企業として
人と社会の発展に貢献することを、追求していきます。

GRI 2-6,23



日油グループの事業活動の基本となるミッション（使命）・ビジョン（あるべき姿）を示す「経営理念」、これを実践する上で大切にすべきバリューを示す「価値観」、業務において具体的に行動するための心構えを示す「行動規範」を軸とする、新たな経営理念体系へと再構成しました。これらのもとに「方針・宣言・ポリシー」を配し、「倫理行動規範」は経営理念体系の全体に係る基礎と位置付けています。



日油の理念

GRI 2-6,23

価値観

経営理念を実践する上で、
日油グループが重視する3つの「価値観」は次のとおりです。

挑 战

協働し、刺激しあい、失敗を恐れず、
環境の変化に対応し、従業員一人ひとりが成長を目指し、
常に新たな領域へ挑み続けること

公 正

社会の構成員として、高い倫理観を持ち、
誠実に行動し、価値観の多様性を
受け入れる企業風土を築いていくこと

調 和

安全を意識し、地球環境と調和しながら、
互いを尊重し、従業員個々の力を合わせて
持続可能な社会と共生していくこと

行動規範

「経営理念」と「価値観」に基づき、
業務において具体的な行動を実践するための心構えを示す
「行動規範」は次のとおりです。

1 人と社会の発展のため、
最高の品質とサービスをグローバルに提供します。

2 総合力を發揮し、幅広い分野で
新しい価値を創造する先端技術と製品を開発します。

3 意欲的に挑戦し、
自己の成長と充実したライフスタイルの実現を目指します。

4 多様な個性を尊重し、
高い倫理観と良識をもって公正に行動します。

5 安全や環境との調和を強く意識し、
個々の力を結集して社会的課題を解決します。



日油ストーリー

GRI 2-6

since
1937

総合油脂化学会社として誕生
変化を捉え事業を多角化



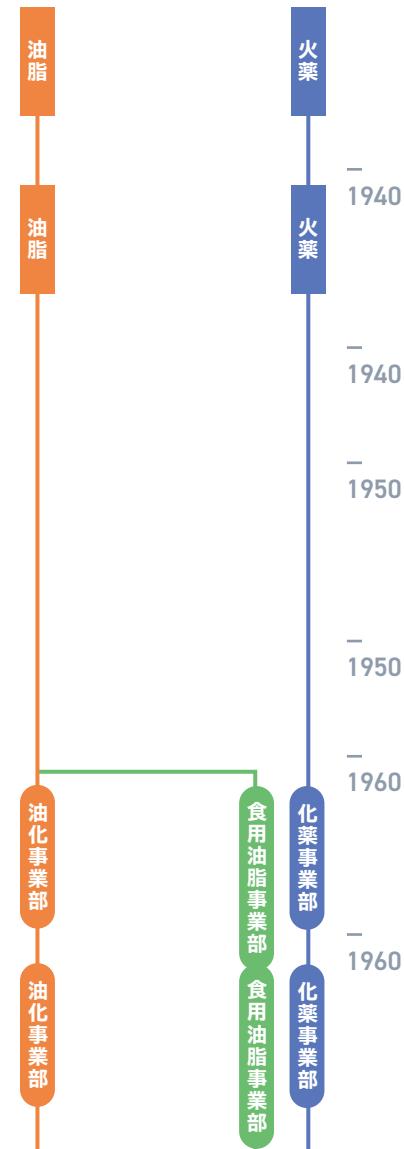
1937 - 1969

油脂を中心に、石油化学へと事業領域を拡大 時代を先取りした製品で、高度経済成長を支える

日本の油脂工業は、石鹼・マーガリン原料としての硬化油の輸出から始まりました。昭和になり輸出が急増するなか、日本産業の傘下にあった日本食糧工業、国産工業不二塗料製造所、ベルベット石鹼、合同油脂が合併し、1937年6月に第1次日本油脂が誕生。化粧石鹼・洗濯石鹼の一貫生産を目指す総合油脂化学会社として操業を開始しました。

終戦後は、生活物資の窮屈や物価高騰などの混乱を経て、1949年7月に第2次日本油脂として、油脂・塗料・火薬・溶接棒の4部門を持つ化学メーカーとして再出発しました。油脂の原料は魚油から牛脂・ヤシ油へと代わり、精製技術の革新により開発した単体脂肪酸の誘導体が、殺菌剤や乳化剤に使われるなど用途の拡大を図りました。また、マーガリンやショートニングなど食用加工油脂の分野に展開しました。

1950年代に入り石油化学工業が躍進すると、天然ゴムから合成ゴムへ、木材・金属・ガラスから合成樹脂へと素材の主役が交代します。高度経済成長により、3C（カラーテレビ・カー・クーラー）といった大型組立製品が急増する動きを受け、広範な産業分野への販路拡大に注力します。各種の単体脂肪酸とともに誘導体を開発し、非イオン界面活性剤の製品群を充実。乳化剤・改質剤・安定剤として用途開発を図り、医薬・化粧品・トイレタリー、紙・パルプ、土木・建築など幅広い分野で顧客を獲得しました。さらに、合成ゴム・合成樹脂の製造に欠かせない有機過酸化物の量産化に取り組むほか、洋菓子や焼菓子の市場拡大から食用加工油脂の生産が急増しました。ほかにも、宇宙開発事業団による人工衛星の打ち上げ計画では固体推進薬を開発するなど、事業の多角化を推進しました。

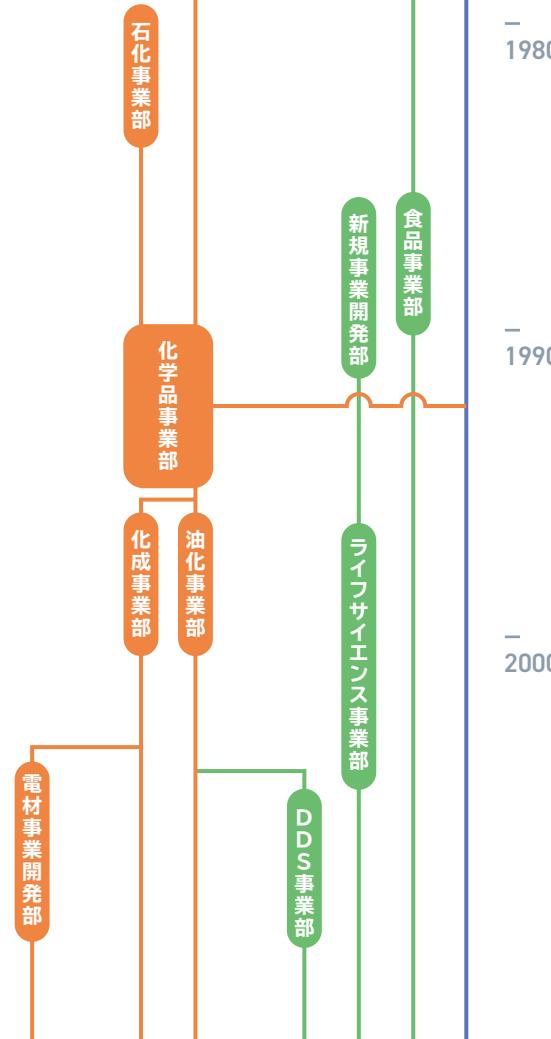




バイオテクノロジーを中心に、医薬品業界に着目 新素材の研究開発に注力し、製品ラインナップを拡充

1968年、いざなぎ景気に沸く日本のGNP（国民総生産）は、当時の西ドイツを抜いて世界第2位へと成長しました。ところが、1973年の第1次オイルショックで輸入原油価格が高騰し、景気が大きく後退します。原料の安定確保のため、パーム油の生産国であるマレーシアに投資するなど海外進出を加速する一方、高付加価値製品として目を付けたのがファインケミカルでした。世界的水準の高分子改質剤「ブレンマーシリーズ」は、塗料や接着剤、レジスト材などの分野で販路を拡大したほか、有機過酸化物のファイン化も進めました。1983年、新素材の研究開発を目的に筑波研究所を設立。将来性が望まれるバイオテクノロジーと脂質を関連付け、医薬品業界に着目し、高純度の不飽和脂肪酸を開発するなど、高付加価値製品を提案する足がかりとなりました。

1980年代に日本経済が絶頂期を迎えた後、バブル経済は1990年代はじめに崩壊し、商品開発力が企業の未来を決める時代が到来します。1999年にライフサイエンス事業部が発足すると、コンタクトレンズ用洗浄・保存液や化粧品原料の需要増を見据え、製造能力を拡大します。また、高純度のPEG誘導体、リン脂質などの開発で実績を積み、2001年にはDDS事業開発部が発足しました。2004年には、合成樹脂メーカーに有機過酸化物を供給するため、中国に現地法人を設立するほか、食用加工油脂の新たな生産拠点として、「食の安全と安心」を基本理念とする大師工場が完成し、使用原料のトレーサビリティを確保しました。さらに2006年、日米欧で展開していた防錆事業の統括部門を新設する一方、溶接・塗料事業を廃止して他社に譲渡するなど、事業の選択と集中を行いました。



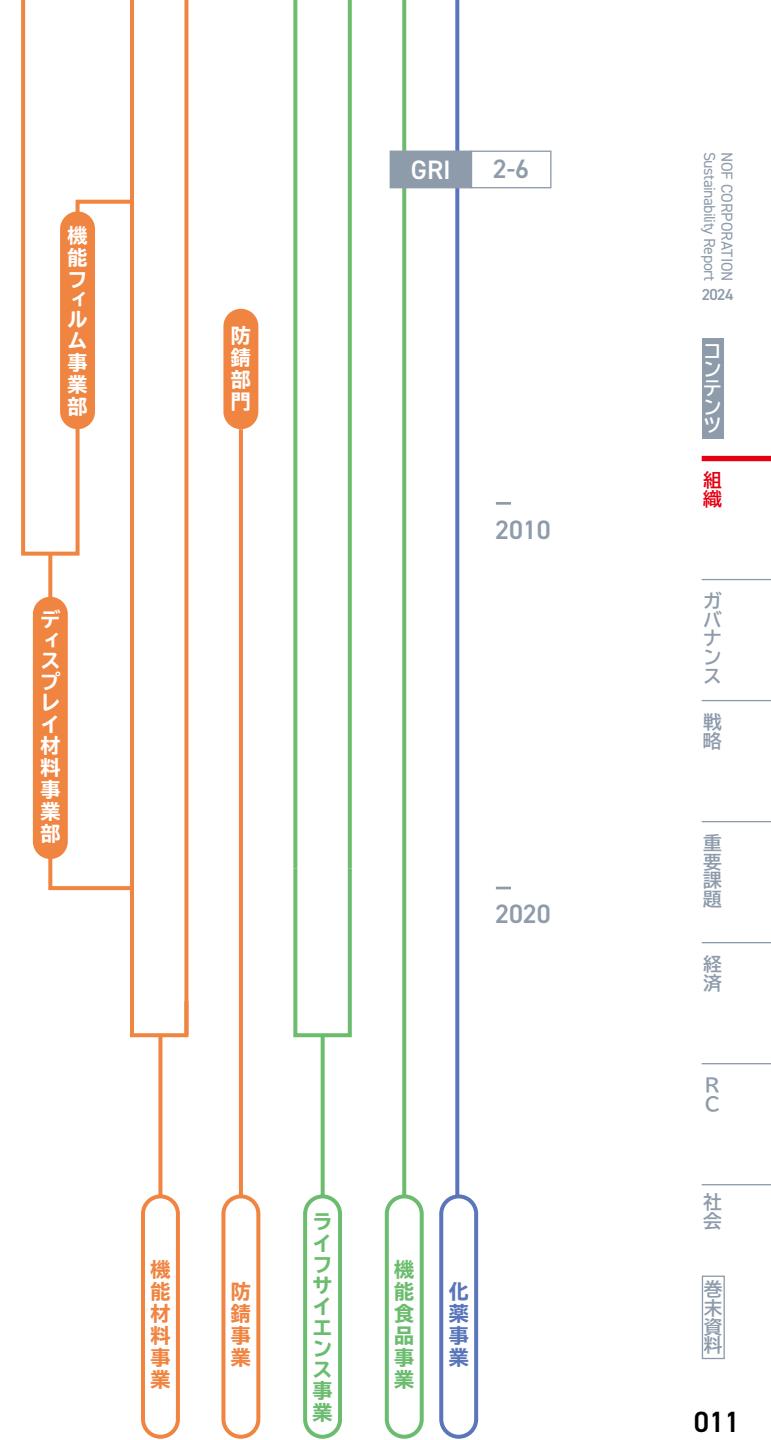
日油ブランドを生み出す5事業でグローバルに展開 サステナブルな社会を目指し、イノベーションを推進

創立70年の節目となる2007年10月、さらなる事業領域の拡大を目指して、社名を「日本油脂」から「日油」へと変更しました。油化・化成・化薬・食品の4つの基幹事業とともに、ライフサイエンス・DDS・防錆からなる組織体制に。「バイオから宇宙まで」をスローガンに、最先端技術を備える世界的な総合化学メーカーへの第一歩を踏み出しました。

地球規模での環境・社会問題が山積するなか、サステナブルな社会に向けたイノベーションへの期待はますます高まっています。そこで、2010年代以降の中長期経営計画では、今後の需要が見込まれる「環境・エネルギー」「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」という目指す3つの分野を定めました。たとえば、ライフ・ヘルスケア分野では、世界中が注目する先端医療・再生医療を中心に、産学官連携での協創による新たな素材の開発に取り組んでいます。

高純度化や最先端の分子設計技術など、油化の技術を結集して生まれたDDS事業では、今後大きな成長が見込まれるバイオ医薬品の分野に、幅広く素材を提供しています。なかでも、主力製品である活性化PEGは、タンパク質医薬やペプチド医薬などの多くのバイオ医薬品に採用され世界シェアNo.1です。また、イオン性脂質やPEG脂質などの機能性脂質は、遺伝子医療への応用が期待されるなど、核酸医薬品用途に展開しています。日油の素材が採用された医薬品の増加に伴い、2021年には川崎事業所の製造設備を強化し、2025年までに愛知事業所に100億円規模の設備投資を予定しています。

2023年、経営理念体制を刷新するとともに事業部門を再編しました。「NOF VISION 2030」の達成に向け、国内12の連結子会社ほか、海外9か国12拠点でグローバルに事業展開していきます。





事業拠点

GRI 2-2

国内外の拠点を通じて、グローバルな事業を展開

日油グループは、国内に12の連結子会社を有し、北海道から九州まで各地域をカバーしています。

また、海外では9か国12の拠点を持ち、現地に根ざした営業・生産体制で事業を展開しています。



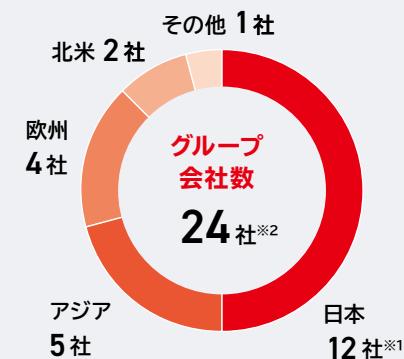
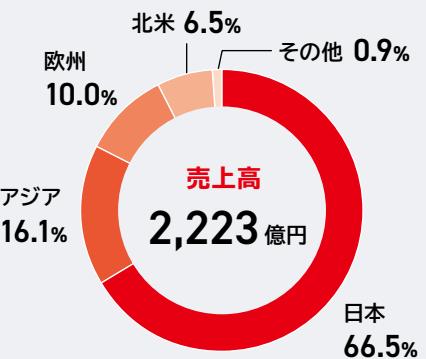
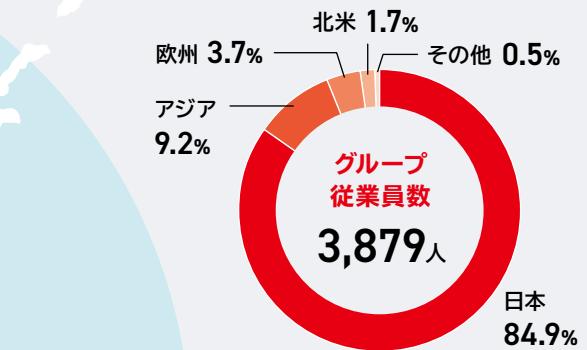
GRI 2-2



事業拠点

研究所	
茨 城	先端技術研究所
神 奈 川	新規事業開発室／千鳥研究所／食品研究所／ ライフサイエンス研究所
愛 知	武豊研究開発部／衣浦研究所／ ライフサイエンス研究所
兵 庫	尼崎研究所
大 分	ライフサイエンス研究所

国内連結子会社	
日油商事(株)	/ニチユ物流(株)/日油工業(株)/油化産業(株)/
日油技研工業(株)	/昭和金属工業(株)/日本工機 ^{※1} /
日邦工業(株)	/㈱ジャパックス/㈱カクタス/
NOFメタルコーティングス(株)	/㈱ニッカコーティング



(2024年3月時点)



千鳥工場

衣浦工場

日本工機(株) 美唄製造所

尼崎工場

大分工場

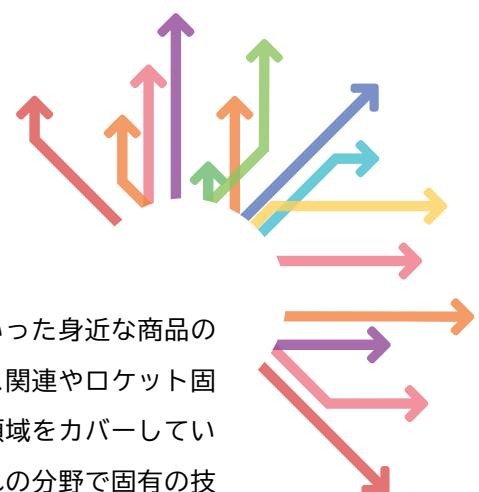
※1 2024年4月1日に、日本工機(株)は北海道日油(株)を吸収合併しました。

※2 日油+連結子会社

※3 2024年6月21日に組織および名称を変更しました。

一般消費財から先進素材まで技術で支援

日油グループは、国内外の企業に素材を提供する化学メーカーとして、多彩な製品を生み出してきました。その歴史は古く、会社創立から87年に及びます。技術力と対応力で、お客様のものづくりを支えています。



強み 1 複合経営

化粧品、食品、医薬品といった身近な商品の原料から、エレクトロニクス関連やロケット固体推進薬まで、幅広い事業領域をカバーしていることが特長です。それぞれの分野で固有の技術と製品を保有しながら、油脂化学と石油化学の技術を融合するなど、複合化・高機能化により、独創的な製品を生み出し続けます。

統合報告書 ▶ P.092-105

強み 2 グローバル展開

1984年の海外進出以来、米国や欧州での販売拠点の設立、インドネシアや中国における生産拠点の設立など、積極的な海外展開を推進してきました。現在は、米国、欧州、アジア、南米に12の連結子会社を構え、全世界に向けて製品や技術を提供しています。未開拓のグローバル市場の期待に応えるため、さらに新たな事業を展開します。

▶ P.012-013

強み 3 先端技術開発



事業部門の研究施設での開発、先端技術研究所における次世代への独創的・先駆的な素材や技術の研究に取り組んでいます。さらに、先端医療や再生医療での产学研連携によるオープンイノベーションなど、社外とのつながりを活用した新素材・新技術の探索のほか、事業統合のシナジーを活かした開発を推進します。

統合報告書 ▶ P.016-019,046-049



ビジネスモデル

GRI 2-6

開発から量産まで、お客さまを支援

コア技術を活かしつつ、商品開発に取り組むお客さまに寄り添い、目的やニーズに沿って素材を提案しています。

また、レスポンシブル・ケア(RC)活動に従い、すべてのバリューチェーンにおいて安全管理に配慮するとともに、最高の品質とサービスの提供に努めています。



研究開発

[素材設計・精密合成技術]

顧客の要望に向けて
自在に設計

油脂・石化原料をベースに、
固有の合成・精製技術などを
組み合わせて、さまざまな誘
導体やポリマーを自在に設計
できます。これにより、顧客
の要求を満たすスピーディー
な製品開発を行っています。

統合報告書 ▶ P.016-019,
046-049

[配合・分析・評価技術]

顧客が望む
機能を提案

顧客のフィールドで機能提案
ができる高い分析・評価技術
を保有しています。ここから
得られる豊富な蓄積データに
より、高度な配合設計と素材
設計への迅速なフィードバッ
クを可能としています。

統合報告書 ▶ P.016-019,
046-049

調達

BCPを意識した
原料の安定確保

事業継続計画(BCP)のもと
に安定調達に努めています。
同時に、取引先へのCSRア
ンケートを実施し、人権の尊
重、労働環境、法令遵守、環
境と安全に配慮した原料調達
に努めています。

▶ P.148-151

製造

製品の安定供給と
環境への配慮

高度な品質管理体制と徹底し
た安全管理のもと、常に安定
した製品供給に努めています。
また、省エネルギーと化
学物質排出削減に配慮し、地
球環境にやさしいものづくり
に力を注いでいます。

▶ P.050-053,119-120,131-140

納品

安全に配慮した
環境負荷の低い物流

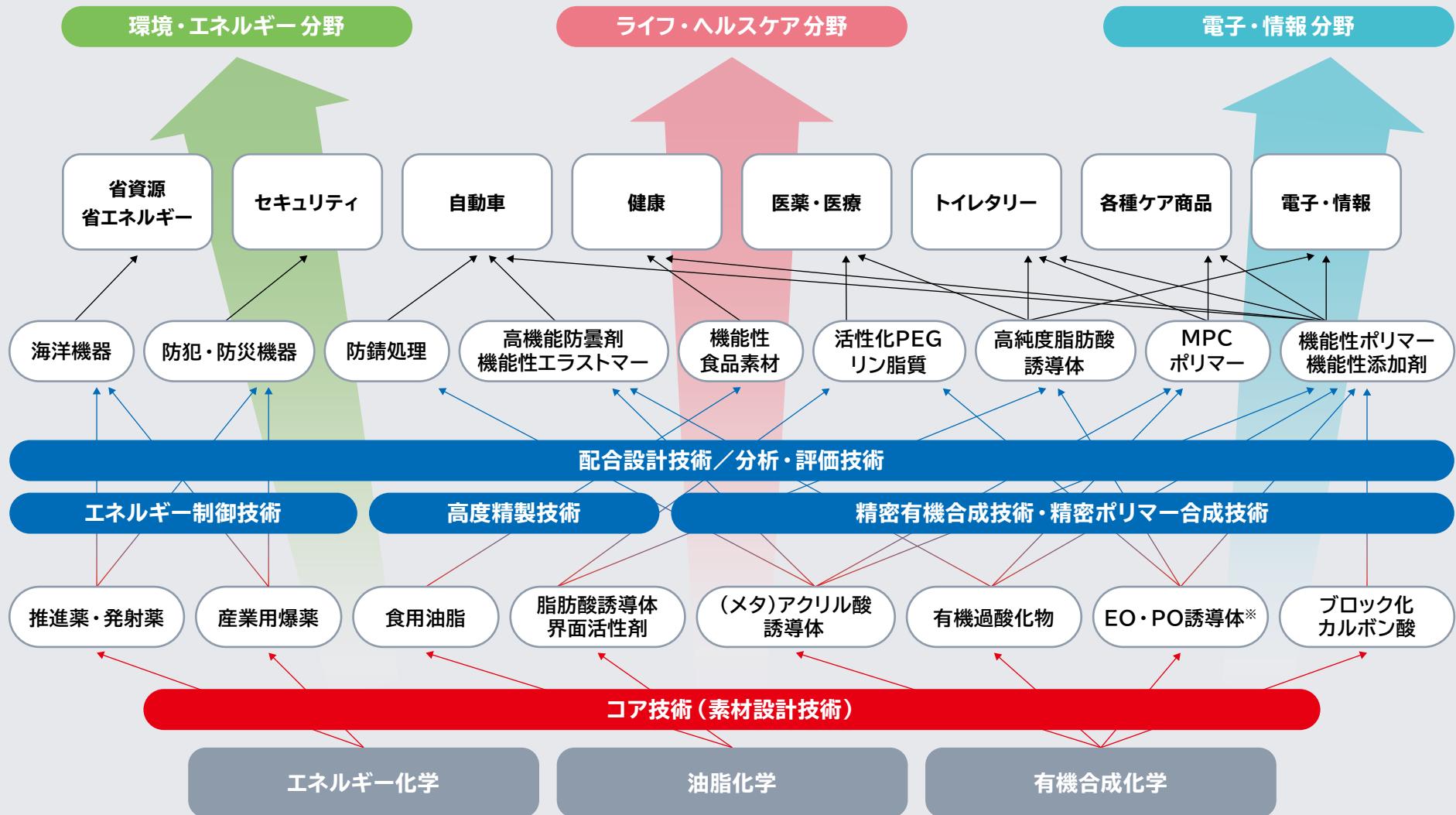
製品を安全に届けるため、安
全データシート(SDS)とGHS
ラベルを使い、危険有害性情
報の管理を徹底しています。
さらに、モーダルシフトや共同
配送を推進し、温室効果ガスの
削減に取り組んでいます。

▶ P.121,131-140



日油グループの差別化技術と製品群

GRI 2-6



* エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体 (ポリアルキレングリコール誘導体)



日油の製品から生まれる身のまわりの商品

GRI 2-6



日油の技術が生み出す世界

1937年に油脂化学メーカーとして操業を開始した当初、提供していたのは限られた製品だけでした。その後、産業構造や世の中のニーズが変化したことを受け、1970年代以降は石油化学の領域へと業務を拡大します。さらに、日油の持つ素材の機能を追求し、生体適合性素材やDDSなど幅広い顧客層を開拓してきました。これにより、食品・医薬品・化粧品などの日用品から、自動車・家電・建設・電気などの工業製品まで、皆さまが暮らしの中で目にするさまざまな商品に、日油の素材が使われています。



日油の製品から生まれる身のまわりの商品

GRI 2-6



防犯機器



コピー機



自動車



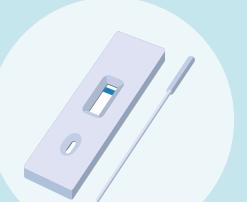
冷凍食品



錠剤



点眼薬



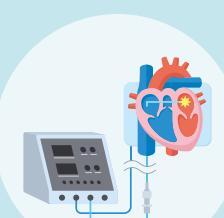
診断薬



ワクチン製剤



プロテイン/
サプリメント



メディカルデバイス



無線電子雷管



高圧電線



大型テレビ/
PC



タブレット/スマートフォン



生分解性潤滑油



住宅/建築物



船舶(ヨット・ボート)



化粧品



コンタクトレンズ



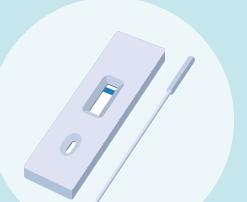
冷凍食品



錠剤



点眼薬



診断薬



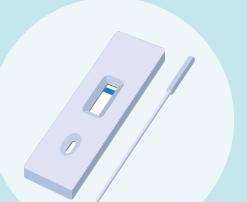
ワクチン製剤



錠剤



点眼薬



診断薬



ワクチン製剤

化薬

機能化学品

医薬・医療・健康



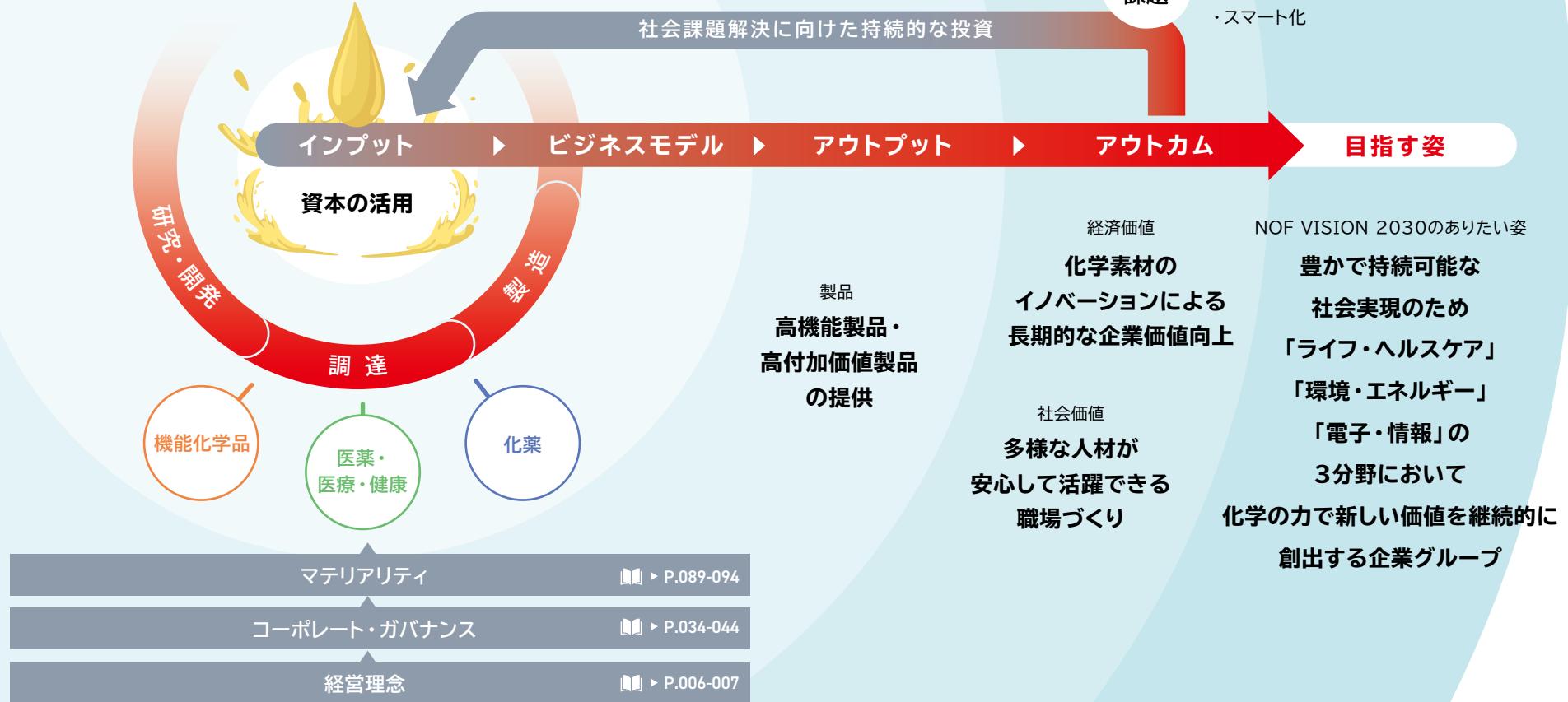
価値創造プロセス

GRI 2-6

化学の力で、製品を、価値を、そして新たな未来を創造する

多岐にわたる事業領域で獲得してきたコア技術を組み合わせ、新技術と新製品を提案しています。

さまざまな社会課題を解決するため、目指す3分野を中心にサステナブルな成長を目指します。





価値創造プロセス

GRI 2-6,7

日油グループ

インプット

ビジネスモデル

アウトプット

アウトカム

財務資本

- R&I(格付投資情報センター) A+ (長期格付)

人的資本

- 従業員数 3,879名
（日油）1,794名

製造資本

- 設備投資 187億円
- 製造拠点 20か所
(うち、日油4か所)

知的資本

- 研究開発投資費 73億円
- 特許保有数 (日油) 1,228件
- 弁理士 4名

社会関係資本

- サプライヤー数 (日油) 1,100社
- 大学・研究機関へ研究委託

自然資本

- 原材料 234千トン
- 総エネルギー投入量 2,909千GJ
- 水使用量 2,268千m³

※水投入量=排水量
(2023年度実績数値)

これまでに培った3つの強み

複合経営

グローバル展開

先端技術開発

▶ P.014

3つのセグメントで5つの事業を展開

機能化学品 セグメント

機能材料事業 防錆事業

医薬・医療・健康 セグメント

ライフサイエンス事業 機能食品事業

化薬 セグメント

化薬事業

▶ 統合報告書 ▶ P.092-105

幅広い業界に向けた製品ラインナップ

機能化学品 製品

- 脂肪酸
- 脂肪酸誘導体
- 界面活性剤
- エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体
- 有機過酸化物
- 石油化学品 (ポリブテンなど)
- 機能性ポリマー
- 電子材料 (液晶表示関連材料など)
- 特殊防錆処理剤

医薬・医療・健康 製品

- DDS医薬用製剤原料
(活性化PEG、機能性脂質、医薬用界面活性剤)
- 生体適合性素材
(MPCポリマー、MPCモノマーなど)
- 食用加工油脂・食品機能材
- 健康関連製品

化薬 製品

- 産業用爆薬類
- 宇宙関連製品
- 防衛関連製品
- 機能製品

財務資本

- 営業利益 421億円
- 配当金 (日油) 114円／株

人的資本

- 女性社員比率 (日油) 14.9%
- 障がい者雇用率 (日油) 2.54%

製造資本

- 生産性の向上

知的資本

- 特許出願件数 (日油) 161件

社会関係資本

- 販売国数 82か国
- 産学官連携研究 77件

自然資本

- 温室効果ガス排出量 9.1%減少
(2023年度実績数値)
- 6.3%減少
(2023年度実績数値)

※2022年度比



日油の知的財産

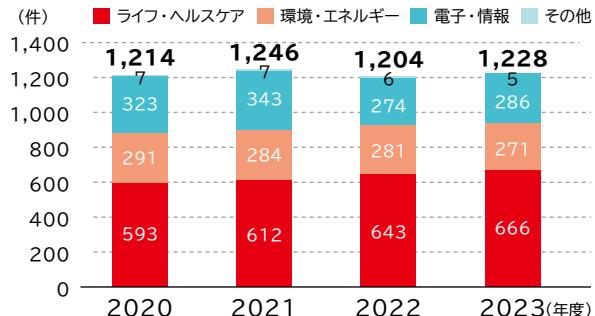
日油グループが目指す「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野において新しい価値の創造を目指し、新製品・新技術開発を推進し積極的に権利化を進めています。また、知的財産権を尊重するとともに、人材育成にも力を入れています。

目指す3分野の出願状況

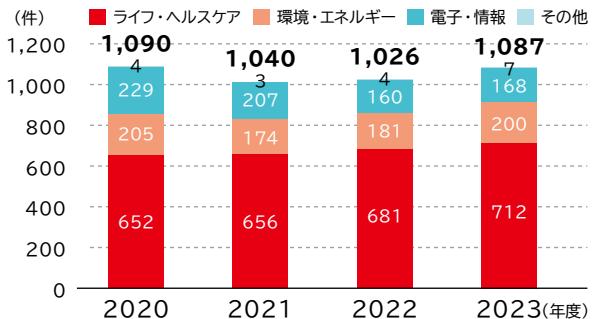
「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」分野において、経営戦略に基づく知的財産戦略を策定し、必要な権利の取得を行っています。

グローバル展開の拡大に伴い、「ライフ・ヘルスケア」分野で特許の保有件数が伸長しています。

国内特許保有数



外国特許保有数



共同研究と権利化の推進

『バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献』することを経営理念とし、新規事業の創出のため、社内外で将来性のある有望なテーマの発掘とオープンイノベーションを積極的に進めています。

先端技術研究所および新規事業開発室を中心とする日油グループの研究部門が中心となり、産学官との共同研究や委託研究により新製品・新技術開発を推進し、有効な権利の取得を行っています。

また、会社への利益貢献の高い特許については発明報奨を行っており、2024年は報奨件数、報奨金額ともに過去最高となっています。発明者へのインセンティブを高めることにより、利益貢献の高い発明を生むモチベーションの向上を図っています。

知財人材の拡充

弁理士資格保有者の採用や弁理士資格取得支援を実施し、担当者の専門性の向上を図っています。発明者に対しても知財教育を行うことにより知的財産レベルの全社的な底上げを図っています。

リスク対応

他者の知的財産権に対しては、これを尊重し係争を未然に回避するため、定期的な特許調査を実施し、パテントクリアランスの確保を行っています。

職務発明報奨

日油では、毎年4月に職務発明の審査を行い、発明者に発明報奨金を授与しています。



職務発明報奨 表彰式



日油の研究開発

社外との協創による「产学委託研究型オープンイノベーションプログラム」

化学の力で新たな価値を協創するというビジョンを掲げ、オープンイノベーション活動を積極的に推進しています。



ライフ・ヘルスケア分野

医療・医療機器に関連するテーマで、
4つのテーマから募集し、3つの素材や技術を採択

社外との協創により新技術や新製品の開発を目指す「产学委託研究型オープンイノベーションプログラム」は、「医療・医療機器分野」に関連するテーマで募集しました。①再生医療、細胞治療、遺伝子治療用素材、②体外診断用医薬品用素材、③医薬品(低分子、ペプチド、核酸、バイオ)用素材、④医療機器用素材の4つのテーマについて、国内外の多様な研究機関、アカデミア、スタートアップの方々から応募いただき、ナインシグマ・ホールディングス(株)の支援を得て、事業化の可能性などを慎重に審査した結果、信州大学、長崎大学、名古屋大学の技術を採択しました。採択者には委託研究費を提供し、社会貢献に向けた研究を1年間にわたって進め、将来の新規事業化を目指します。



採択者（五十音順）



信州大学
SHINSHU UNIVERSITY



国立大学法人
長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY



名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY



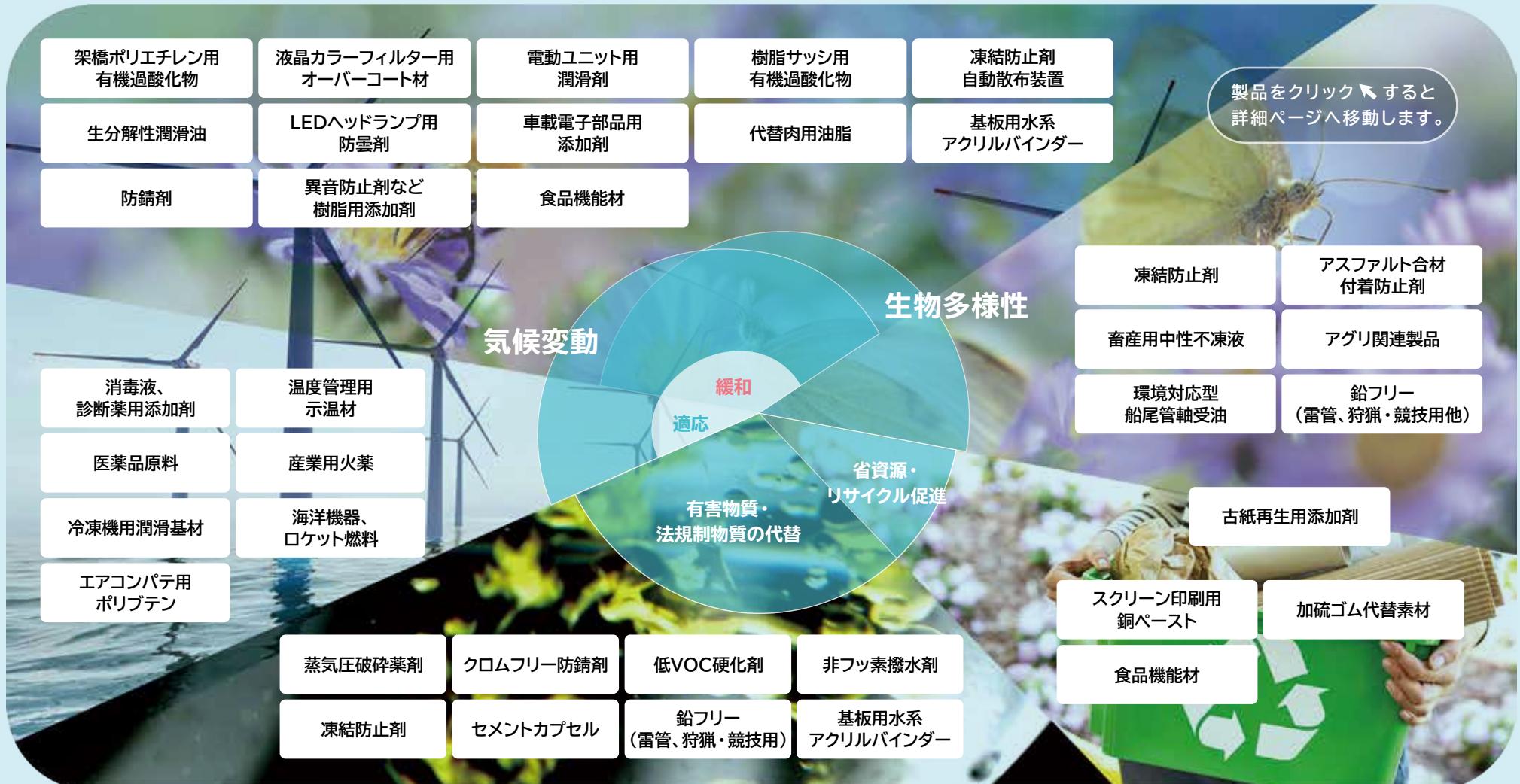
環境貢献製品

GRI

201-2/304-2/417-1

世界共通の課題である気候変動や生物多様性などに対し、日油グループが目指す3分野に該当する技術（クリーンテック）の研究開発を進め、さまざまな環境貢献製品を生み出しています。

■ 日油グループのクリーンテック関連製品のうち、気候変動や生物多様性など環境に貢献する製品 ☀ 気候変動への対応 (TCFD) | 📖 P.107-121 🐾 生物多様性の保全 | 📖 P.141-147





自動車の電動化に貢献する製品

機能材料事業 防錆事業

- 車載電子部品用添加剤
- 液晶カラーフィルター用オーバーコート材
- 電動ユニット用潤滑剤
- 異音防止剤など樹脂用添加剤
- 防錆剤
- LEDヘッドライト用防曇剤



EVは走行時の温室効果ガスの排出がガソリン車と比較して少ないことから、気候変動緩和への貢献が期待されています。また、EVはガソリン車と比較して電子部品（受動部品）、電動ユニット、液晶パネル、静粛性の高い部材、省電力部材が多く必要とされると見込まれることから、これら用途に使用される日油グループの製品が貢献します。気候変動の緩和は温暖化による生態系バランスの崩れも緩和するため生物多様性にも貢献します。

再生可能エネルギーに貢献する製品

機能材料事業 防錆事業

- 架橋ポリエチレン用有機過酸化物
- 生分解性潤滑油
- 防錆剤



エコマーク認定番号：
第08110006
使用契約者名：
日油株式会社
対象製品：
『ミルループ®シリーズ』

風力や太陽光などの再生可能エネルギーは温室効果ガスを発生しないことからますます重要性が増し、風力発電のブレード、太陽光パネルの架台部品やギアに使用される防錆剤や生分解性潤滑油が貢献します。また、超高压・高圧電線は風力発電や太陽光発電からの送電に欠かすことができず、被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物は再生可能エネルギーの普及に貢献します。



気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

温室効果ガスの削減、タンパク質資源の確保に貢献する製品

機能食品事業

● 代替肉用油脂



畜産業にて発生する温室効果ガス（メタンガス）や、世界人口の急増に伴うタンパク質の供給不足によって、タンパク質の新たな供給源を模索する動きが始まっています。日油の代替肉用油脂は、独自の油脂加工技術によって代替肉の旨味や食感を改善することにより、大豆タンパク質など代替肉の普及に取り組んでいます。

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

省エネの普及に貢献する製品

機能材料事業

● 樹脂サッシ用有機過酸化物

塩化ビニル製の樹脂サッシは断熱性が高いことから省エネ住宅の普及に貢献しています。有機過酸化物は塩化ビニル樹脂の重合開始剤として使用され、省エネの普及に貢献します。



気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

フードロスの削減に貢献する製品

機能食品事業

● 食品機能材

食品の賞味期限切れによる廃棄がフードロスにつながり、食資源の確保が課題となっています。日油では、パン・菓子の柔らかさを維持したり、食感やボリュームを改良したりできる食品機能材を提供し、賞味期限切れによる廃棄を防いでフードロスの削減に貢献しています。





気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

オゾン層の破壊防止に貢献する製品

機能材料事業

- 冷凍機用潤滑基材



エアコンや冷蔵庫に用いる冷媒は、オゾン層を破壊しない代替フロンに切り替えられています。冷凍機用潤滑基材は、代替フロンとの相溶性を高め、熱安定性、電気絶縁性等を改善するとともに、冷凍機油を低粘度化して省エネルギーを実現しています。なお、近年、冷媒は地球温暖化係数が小さいことが要求されています。日油では、地球温暖化係数の低い冷媒用の冷凍機油にも対応しています。

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

生物多様性、気候変動の緩和、環境保全に貢献する製品

化薬事業 日本工機株

- 凍結防止剤
- 凍結防止剤自動散布装置



『カマグ®』と『オートカマグ®JET』は、道路の凍結防止に大きな効果を発揮しています。

従来から寒冷地の道路に使用されている塩化カルシウム等の凍結防止剤は「塩害」が問題となっていました。酢酸系凍結防止剤『カマグ®』は、塩化物を含まない酢酸系の薬剤であり、塩害の心配がありません。また植物への影響が少なく自然環境に配慮した凍結防止剤です。凍結防止剤自動散布装置『オートカマグ®JET』は、『カマグ®』を、センサー式の自動散布によって雪氷路面へ供給するシステムです。ソーラー式駆動による100%自然エネルギーで稼働するタイプもあり、気候変動の緩和にも貢献します。遠隔監視・操作を用いた高度な路面管理も可能であり、薬剤とともに環境保全と道路安全に貢献しています。

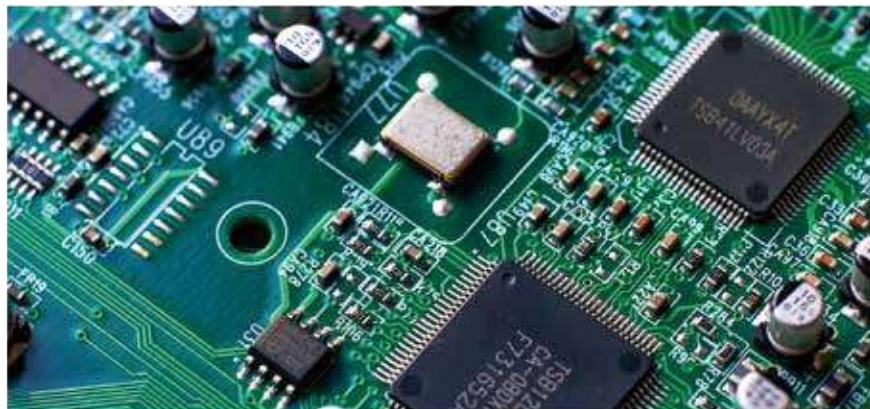


気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

環境保全、省エネルギー化に貢献する製品

機能材料事業

- 基板用水系アクリルバインダー



自動車や電子機器、情報通信機器などの高性能化・小型化により、セラミック基板やグリーンシートの需要が増えています。これらを形成する際に結合剤として使用されるバインダーは、高VOC（揮発性有機化合物）である溶剤系が一般的でした。日油が開発した水系アクリルバインダー『マープルーフ[®]AE-002』は、低VOCで環境負荷と作業者の安全に配慮するだけでなく、低温での熱分解性が良好であるため、省エネルギー化を実現します。

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

気候変動の適応に貢献する製品（エアコン／冷蔵庫）

機能材料事業

- 冷凍機用潤滑基材
- 防錆剤
- エアコンパテ用ポリブテン



気温上昇にともない、エアコンや冷蔵庫の必要性が途上国を含めグローバルに高まり、冷凍機の潤滑油に使用される冷凍機用潤滑基材や、エアコン室外機の締結部品用の防錆剤、外壁の穴の隙間を塞ぐエアコンパテ用ポリブテンが貢献します。



環境貢献製品

GRI 201-2/417-1

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

気候変動の適応に貢献する製品（診断薬／医薬品原料）

機能材料事業 ライフサイエンス事業

- 消毒液、診断薬用添加剤
- 医薬品原料



気候変動の影響で、熱帯性感染症等の病気・疾患が拡大した場合、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤のほか、病気・疾患等に対する医薬品原料が貢献します。

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

気候変動の適応に貢献する製品（環境情報／防災・減災製品）

化薬事業 日本工機(株) 日油技研工業(株)

- 海洋機器、ロケット燃料
- 産業用火薬
- 温度管理用示温材



写真提供: JAXA

気候変動の進行にともない、海水温をはじめ、地球全体を調査する必要が高まる可能性があります。また、高潮等のリスクに備え、堤防工事が増加する可能性があります。これらの環境調査に必要な海洋機器やロケットの燃料、山間部から岩石・土砂を調達する際に使用する産業用火薬が貢献します。



環境貢献製品

GRI 304-2/417-1

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

海洋保全に貢献する製品

機能材料事業

● 環境対応型船尾管軸受油



防錆性能比較試験結果 (60°Cの潤滑油: 天然海水(95:5)液中に一定時間浸漬し、腐食状況を比較)

2010年にメキシコ湾で発生した原油大量流出事故をきっかけに、米国で2013年に船舶に対して2013VGP規制が施行されました。この規制をきっかけに世界的に生分解性環境対応型潤滑油のニーズが高まりました。この市場に対応すべく開発した船尾管軸受油「ミルループ®ST-100U」は、従来の他社生分解性潤滑油に不足していた潤滑性能や防錆性能を大きく改善すると同時に、高生分解性、低毒性、低生物蓄積性で2013VGP規制を満足し、非常に優れた潤滑油として、海洋保全に貢献しています。

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

動物保護に貢献する製品（消毒）

化薬事業 日本工機㈱

● 畜産用中性不凍液



家畜を衛生的に管理するために、牛舎や車両等の消毒が行われていますが、冬季は消毒液が凍るため、不凍液を混ぜる必要があります。動物や人体にやさしい畜産用中性不凍液ビバフロステイ®で動物保護に貢献します。



気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

環境保全に貢献する製品

機能材料事業

- アスファルト合材付着防止剤



エコマーク認定番号:

第12110001

使用契約者名: 日油株式会社

対象製品:

『アスファラブ®シリーズ』

道路工事では、トラックの荷台やプラント設備内のホッパー等にアスファルト合材が付着するため、付着防止剤として石油系溶剤などが使用されてきました。しかし、従来の付着防止剤は、土壤汚染や水質汚濁など環境に悪影響を及ぼしてきました。『アスファラブ®』は天然油脂を原料にしているため生分解性に優れた製品として環境保全に貢献しています。

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

動物保護に貢献する製品（虚弱子牛、汚れ落とし）

機能材料事業 油化産業㈱

- アグリ関連製品（ネオドリンク®、ザ・ヨロイ落とし）

ネオドリンク®は虚弱子牛の体力維持のための栄養補給剤、ザ・ヨロイ落としは短時間で頑固にこびりついた牛体表面の汚れを落とせるため、牛のストレス軽減に貢献します。



気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

古紙利用に貢献する製品

機能材料事業 油化産業㈱

- 古紙再生用添加剤

古紙原料は、接着剤などの粘着物質をはじめ、多くの異物を含んでいます。この異物は、再生紙製造時の作業効率低下や、製品の品質に影響を与えます。ピッチコントロール剤『ミルスプレー®』『スパノール®』『ディタック®』や離解促進剤『ビオレックス®』はこれらの問題点を解決し、古紙の利用を促進します。



製紙工程中の不純物の対策に大きな効果を発揮しています。



環境保全、健康維持に貢献する製品 化薬事業

● 鉛フリー（雷管、狩猟・競技用他）

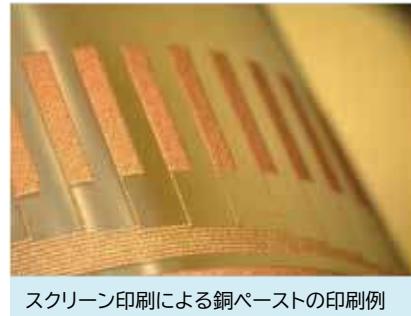
旧来より、雷管、散弾などに鉛が多く使用されている小火器では、鉛フリー化が進められています。鉛は猛禽類の中毐被害や土壤、水質汚染などを引き起す可能性がある他、射撃時に雷管の鉛成分が気化して人体に健康被害を引き起す可能性があるため、鉛フリー化で環境保全、健康維持に貢献します。



効率的な資源利用に貢献する製品 機能材料事業

● スクリーン印刷用銅ペースト

電子基板上に銅配線を形成する一般的な手法はエッティング加工です。しかし、この方法は銅箔の多くを溶解し銅廃液が生じるため廃液処理が必要となります。日油が開発した銅ペーストは、スクリーン印刷法によって必要な場所に銅配線を直接描画することができます。そのため、無駄なく銅配線を形成でき銅廃液が発生しないことから、資源利用効率に優れ、環境保全に貢献することができます。



スクリーン印刷による銅ペーストの印刷例

リサイクルに貢献する製品 機能材料事業

● 加硫ゴム代替素材

耐熱性や耐油性などの特性が必要な自動車部品やシール材には、加硫ゴムが大量に用いられていますが、加硫ゴムは、一度成形すると二度と溶融しないためリサイクルすることができません。これに対して『ノファロイ®TZシリーズ』は何度でも加熱溶融してリサイクルすることが可能であり、加硫ゴムからの代替として、幅広く利用されています。



『ノファロイ®TZシリーズ』を使用してリサイクル可能となった製品

環境負荷物質の低減に貢献する製品 機能材料事業

● 低VOC※硬化剤

浴槽（バスタブ）は、不飽和ポリエチル樹脂を加熱硬化することにより製造されています。『パーへキシリル®A』は、その成形において、成形サイクルを短縮でき、かつ成形品に残存する環境負荷物質であるVOCを著しく低減することが可能な硬化剤です。

※ Volatile Organic Compoundsの略で揮発性有機化合物のこと





環境貢献製品

GRI 417-1

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

環境保全、健康維持に貢献する製品

防錆事業 NOFメタルコーティングス㈱

クロムフリー防錆剤

クロムフリー防錆剤『ジオメット®』はクロム化合物を含まない水系の防錆剤です。欧州のELV^{*1}規制およびRoHS^{*2}指令にも適合しており、世界の自動車メーカーで採用されています。

*1 廃自動車

*2 電気・電子機器における特定有害物質の使用制限



『ジオメット®』で防錆処理を施した部品

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

環境負荷物質低減に貢献する製品

化薬事業 日油技研工業㈱

セメントカプセル

セメントカプセルは、耐震補強工事を主用途とした接着（無機）系後施工カプセルアンカーです。樹脂製の製品と比較して耐火性に優れているとともに、シックハウスの原因となる有害化学物質を含まない安全性の高い製品です。



施工例（新幹線橋脚耐震補強工事）

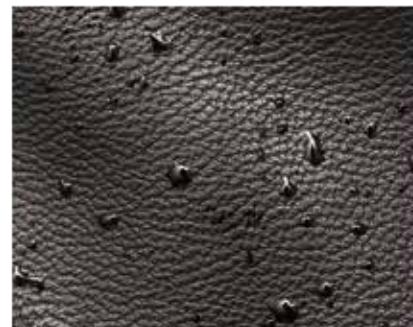
気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

環境保全、健康維持に貢献する製品

機能材料事業

非フッ素撥水剤

製品に撥水性を付与するために使用されてきた有機フッ素化合物（PFAS）ですが、難分解性・生物蓄積性・毒性があるため、欧州化学品庁（ECHA）により制限案が公開されています。そこで日油は、植物由来原料でPFASフリーの『ブレンマー®HU-SP』を開発。紙や繊維、革製品などの用途で高まりつつあるPFAS代替ニーズに応えて貢献していきます。



気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

周辺環境にやさしい製品

化薬事業 日本工機㈱

蒸気圧破碎薬剤『ガンサイザー®』

岩盤・岩石・コンクリート構造物を薬剤の熱分解時に発生する高圧の水蒸気圧により、低振動・低騒音で破碎するものです。周辺環境にやさしい火薬類を含まない破碎剤として高く評価され、東日本大震災で倒壊した防波堤の海中破碎の事例もあり、コンクリート解体破碎や河川付近の掘削工事等で多くの使用実績があります。





ガバナンス

034 コーポレート・ガバナンス

- 034 企業統治体制
- 037 サステナビリティ報告におけるガバナンス
- 038 役員
- 040 社外取締役
- 041 取締役会
- 043 役員報酬制度

045 RCマネジメント

- 045 活動方針
- 046 5つの安全に関する取り組み
- 047 推進体制
- 048 マネジメントシステム

050 品質マネジメント

- 050 方針・体制
- 051 QMS
- 052 薬事関連製品への対応
- 053 リスクと機会



コーポレート・ガバナンス | 企業統治体制

GRI 2-9,10,12,13,17

日油は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授權に基づく業務執行体制の効率化を図っています。

取締役会

取締役会は、独立性を有する社外取締役5名を含む10名で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要な事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。また、取締役会への重要な付議に際しては、執行役員を兼務する取締役、役付執行役員、常勤監査等委員および関係部門長らが出席して適宜開催される経営審議会、または執行役員を兼務する取締役と役付執行役員が出席し、原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより、的確な意思決定を図っています。

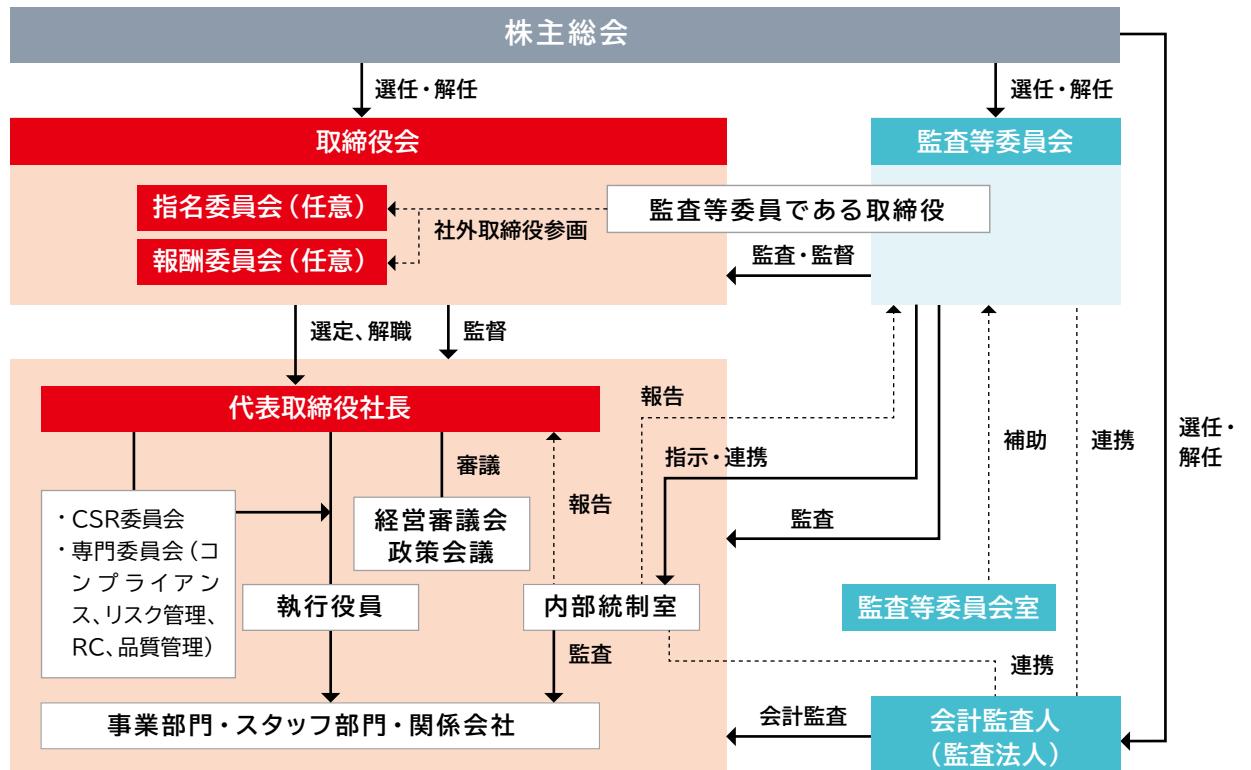
監査等委員会

監査等委員会は、独立性を有する社外取締役3名

を含む取締役4名で構成されています。監査の方針や基準を定め、常勤監査等委員が中心となって経営審議会などの重要会議への出席、および重要書類の閲覧による監査等を実施し、取締役の業務執行を監督しています。また、内部統制に関しては、内部監査部門である内部統制室が実施する監査計画および監

査結果の報告を受け、必要に応じて調査の指示をするなど実効的な連携を図り、状況の確認をしています。その他、会計監査人とは、定期あるいは随時の会合を持ち、監査計画および監査結果の報告を受けることを含め関係情報の交換を行っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図





指名委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である指名委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の選任・解任、代表取締役の選定および解職ならびにその後継者計画に関する事項等を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。

報酬委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である報酬委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。

会計監査

EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任

しています。

内部統制管理体制

日油グループ各社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えており、各専門委員会が監査や調査を実施し、徹底を図っています。社会規範および法令の遵守については、日油「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しています。さらに、すべての事業活動における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しています。

内部監査

日油は、各リスクに関する委員会が実施する監査のほか、内部監査部門を設置し、経営諸活動の全般にわたる業務の遂行状況の監査を行い、それらの結果は代表取締役および取締役会に報告しています。また、内部監査部門による業務監査の結果については、監査等委員会にも随時の報告を行い、評価を得

て必要な指示を受けることになっています。

内部監査部門と監査等委員会および会計監査人はそれぞれの年間監査計画、監査結果の情報共有や定期あるいは随時の会合での意見交換を行い相互の連携を図っています。



各専門委員会

各専門委員会ではリスクの分析や対応策の検討、所管事項の分析評価を行い、取締役会に報告しています。

CSR委員会

CSR活動の推進や展開を目的に、CSR委員会を設置しています。当委員会では、各部署から寄せられたCSR活動計画を審議・承認し、専門委員会や関係部署の活動を統括しています。また、専門委員会や関係部署を通じて、関係会社に対する活動報告の要請や助言なども行っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進や、高い倫理観をもった企業活動の展開を目的に、コンプライアンス委員会を設置しています。当委員会では、コンプライアンスに関する事項を審議・立案し、取締役会に報告するとともに、策定した内容を社内や関係会社に展開しています。

リスク管理委員会

リスクマネジメントの推進を目的に、リスク管理委

員会を設置しています。当委員会では、リスク管理に関する基本方針を審議・立案し、取締役会に報告するとともに、策定した内容を社内や関係会社に展開しています。

RC委員会

レスポンシブル・ケアの方針や指針の確実な実施を目的に、RC委員会を設置しています。当委員会では、RC活動に関わる重要事項について、その支援方策や改善施策を討議・審議し、社長に上申するとともに、策定した内容を社内外の関係者に展開しています。

品質管理委員会

「最高の品質とサービスの提供」の実践に向けた品質方針の確実な実施を目的に、品質管理委員会を設置しています。当委員会では、品質管理に関わる重要事項について討議・審議し、社長に上申するとともに、策定した内容を社内や関係会社に展開しています。

各種委員会年間開催回数（2023年度）

CSR委員会 **3回**

コンプライアンス委員会 **2回**

リスク管理委員会 **2回**

RC委員会 **2回**

品質管理委員会 **3回**

それぞれ、定期開催と必要に応じて開催



サステナビリティに関する方針（考え方）および取り組み（最高ガバナンス機関の役割）

日油グループでは、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、取締役会で承認しています。それぞれのマテリアリティは、KPIと目標値を設定して主管組織・担当部門が活動を推進し、進捗状況・結果をCSR委員会へ報告しています。CSR委員会では、すべての取締役が参加してマテリアリティのレビューを行い、重要課題の項目、KPI、目標値、対応方針を見直すことで、活動レベルの継続的な向上を図っています。

リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、各種専門委員会がリスク対策・対応施策を主管してモニタリング・進捗管理しています。また、機会については、経営幹部会議、重点事業検討会などで議論し、重要事項については、経営審議会で審議しています。これらの委員会・会議の結果は、年2回以上、取締役会に報告され、監督を受ける仕組みを構築しています。

サステナビリティの推進

社長を委員長とする統括組織であるCSR委員会、および各専門委員会の活動頻度を高め、リスク管理体制を強化していきます。

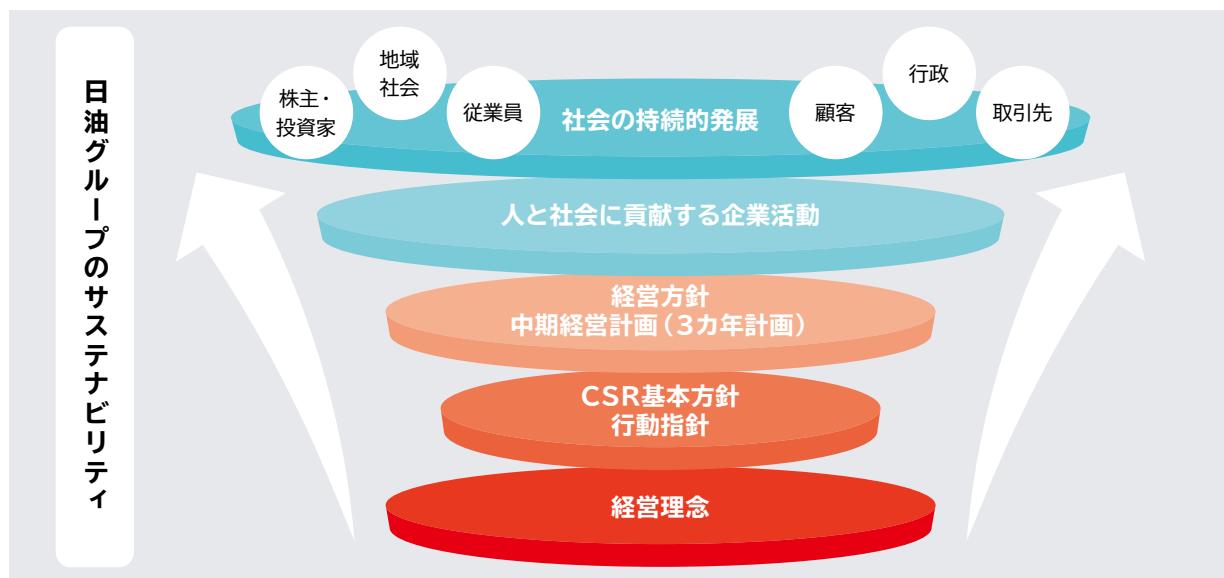
■ サステナビリティの推進体制

サステナビリティの推進



日油グループのサステナビリティ

日油グループは経営理念「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します」が事業活動のサステナビリティであると考えています。すべてのステークホルダーおよび社会との共通価値最大化を推進していきます。





コーポレート・ガバナンス | 役員

GRI 2-9,10





コーポレート・ガバナンス | 役員

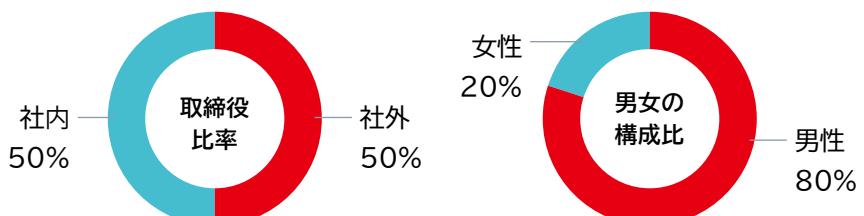
GRI 2-9,10

氏名	役職	現職在任年数	2023年度出席回数	企業経営、経営管理、DX	R&D、品質・生産技術	営業・マーケティング、SCM	海外事業、グローバル	法務・ESG、環境・安全、人事労務	財務・会計
① 宮道 建臣	代表取締役会長兼 会長執行役員	13年	取締役会 17／17回(100%)	●		●		●	●
② 沢村 孝司	代表取締役社長兼 社長執行役員	1年	取締役会 13／13回(100%)	●	●	●	●		
③ 斎藤 学	取締役兼 常務執行役員	1年	取締役会 13／13回(100%)	●		●		●	●
④ 山内 一美	取締役兼 常務執行役員 技術本部長	3年	取締役会 17／17回(100%)	●	●		●	●	
社外	⑤ 宇波 信吾	社外取締役	3年	取締役会 17／17回(100%)	●			●	●
	⑥ 林 いづみ	社外取締役	3年	取締役会 17／17回(100%)			●	●	
	⑦ 美代 真伸	監査等委員取締役	4年	取締役会 17／17回(100%) 監査等委員会 16／16回(100%)	●		●	●	
	⑧ 伊藤 邦光	監査等委員 社外取締役	4年	取締役会 17／17回(100%) 監査等委員会 16／16回(100%)			●		●
	⑨ 相良 由里子	監査等委員 社外取締役	3年	取締役会 16／17回(94%) 監査等委員会 14／16回(88%)			●	●	
	⑩ 三浦 啓一	監査等委員 社外取締役	3年	取締役会 17／17回(100%) 監査等委員会 16／16回(100%)	●	●		●	

※ ●印は、各取締役に特に期待されるスキルを示しています。

※ 上記一覧表は、各人が有するすべての職務上のスキルを示すものではありません。

※ 現職在任年数は第101期定期株主総会終結時点の取締役在任期間です。





コーポレート・ガバナンス | 社外取締役

GRI 2-9,10

社外取締役

氏名	監査等委員	独立委員	選任理由
宇波 信吾	●		同氏は、金融界における豊富な経験と高い見識、企業経営に関する幅広い知見を有しており、経営全般に対して公正かつ客観的な立場で適切な意見をいただいている。また、報酬委員会の委員長、指名委員会の委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいている。今後も引き続き、人事・労務、財務会計に関する高度な知見をはじめとした専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たしていただけるものと期待しています。
林 いづみ	●		同氏は、弁護士として企業法務に精通しているほか、知的財産や企業コンプライアンスに関する高度な知見を有しており、日油の社外取締役としての役割を果たされています。また、指名委員会の委員長、報酬委員会の委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいている。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことではありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、法務やリスク管理に関するグローバルな視点をはじめとした専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たしていただけるものと期待しています。
伊藤 邦光	●	●	同氏は、公認会計士および税理士として、会計税務に関する深い見識を有しています。指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいている。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことではありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけるものと期待しています。
相良 由里子	●	●	同氏は、弁護士としての高い専門性とグローバルな知見を持ち、また弁理士として知的財産に関する深い見識を有しています。指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいている。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことではありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけるものと期待しています。
三浦 啓一	●	●	同氏は、太平洋セメント株式会社の経営に携わり、研究企画等に関し豊富な経験と高い見識・能力を有し、化学業界で社外取締役を務める等、幅広い経験と知見を有しています。指名委員会と報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これら委員会での審議等を行っていただいている。上記の理由から、今後も引き続き、経営者としての豊富な経験と高度な技術的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけるものと期待しています。



利益相反

利益相反の防止および軽減のために

最高ガバナンス機関が行っているプロセス

日油と取締役との間の競業取引および自己取引については、「取締役会規則」において取締役会の承認事項としています。

指し縮減を進めます。

日油は、日油株式を保有する政策保有株主から日油株式の売却等の意向が示された場合には、取引の縮減を示唆するなどにより売却を妨げません。日油は、政策保有株主との間で、取引の経済合理性を十分に検証しないまま取引を継続するなど、会社や株主共同の利益を害するような取引を行いません。

取締役会メンバーへの相互就任

相互就任の事例はありません。

支配株主の存在

支配株主は存在しません。

サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い

日油は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化を通じて、日油の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、保有にともなうリスクや資本コスト等を総合的に判断し、合理性があると認める場合に限り、株式を政策的に保有します。保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については縮減するとの基本方針のもと、毎年、取締役会で個別に精査し、保有継続の適否を見直します。見直しの結果、2023年度において、一部の政策保有株式を売却し、縮減を図っています。

2025年度末までに連結純資産比率15%以下を目

関連当事者、関連当事者間の関係、

取引、および未納残高

現在、日油には親会社および日油株式の10%以上を保有する主要株主は存在しないため、それらの株主と取引を行う際の承認手続きは定めていません。



取締役会の実効性評価

日油は、年に1回、取締役会の実効性に関する分析・評価を行います。2016年度から実効性評価を毎年実施していますが、2023年度は外部機関による質問票を用い、全取締役10名を対象に、取締役会実効性評価アンケートを実施しました。

アンケートは、5段階評価と自由記載を組み合わせることで、定量評価と定性評価の両側面から、現状の把握と課題の抽出を図りました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。また、質問票の集計、分析についても、客観性を確保し、今後の取締役会の実効性をさらに高めることを目的に外部機関に委託しています。外部機関の集計、分析結果をもとに、同年4月の取締役会で審議、評価しました。

2023年度の実効性評価の結果の概要

日油取締役会は、経営戦略に照らし必要な知識・経験・能力等の多様性を相応に確保するとともに、社外取締役の経験・知見を活かすための適切な機会を提供しています。日油グループの経営理念・価値観を踏まえた上で、各取締役は自身のキャリア・専門性等を活かしながら自由闊達に意見を述べ、取締役会としてオープンで活発な議論がなされるとともに、重要な案件には十分な審議時間を確保するなど、概ね適切に運営されていることを確認しました。

2022年度実効性評価で認識された課題であるガバナンス体制全般の一層の拡充については、取締役会として最高責任者（CxO）を会社組織に設置し全社横断的に戦略を指揮することとしました。これにより、今後、ガバナンス体制の一層の強化を図ります。

今後の改善点

資本コストを意識した経営の実現に向けた議論、サステナビリティをはじめとする非財務情報に関する議論についても、取締役会のアジェンダとして一層の拡充を図っていくことを確認しました。

アンケートの質問事項（全30問）

- 取締役会の役割・機能（全5問）
- 株主・投資家との関係（全3問）
- 取締役会の規模・構成（全4問）
- 取締役会機能の今後の方向性（全1問）
- 取締役会の運営（全5問）
- 改善度（全1問）
- 監査機関等との連携（全4問）
- 自由記載（全4問）
- 社外取締役との関係（全3問）



取締役の個人別の報酬等の内容に係る方針の決定方法

監査等委員を除く取締役に関する報酬の方針に関しては、取締役会の諮問機関である報酬委員会の審議を経て、2023年1月27日開催の取締役会において方針の一部見直しを決議しています。

決定方針の内容の概要

取締役の報酬は、経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績等の成果に報いるとの方針のもと、月次報酬、賞与、および株式報酬により構成し、インセンティブを持たせるため、4割の支給割合を目安とする業績に連動する報酬（賞与、ESG指標連動報酬、株式報酬）を定めています（社外取締役に関しては固定報酬のみとなります）。

報酬体系

種類	審議・決議方法
固定報酬	取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しています。また、監査等委員を除く取締役の個人別の固定報酬額の具体的な内容の決定に関して、報酬委員会での審議を経て、取締役会において決議をしています。
賞与	監査等委員および社外取締役を除く取締役の賞与の算定方法等は、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。本賞与の算定方法は、日油グループの業績評価に関する重要指標である連結営業利益を基礎に、役位ごとに定めた所定係数を基準額に乗じて算出しており、報酬委員会では本算定方法および支給額を、毎期確認しています。
ESG指標連動報酬	2023年1月27日開催の取締役会で、監査等委員および社外取締役を除く取締役の報酬（月次報酬）の一部をESG指標の達成度等を用いて算定する方法について決議しています。本報酬の算出方法は、日油グループにおけるサステナビリティ課題への取り組みに関するESG指標に対して、その達成度等に応じた評価係数を役位ごとに定めた基準額に乗じて算出しており、報酬委員会では本算定方法および支給額を毎期確認しています。
業績連動報酬	2019年6月27日開催の第96期定期株主総会の決議により、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入し、2021年6月29日開催の第98期定期株主総会より、監査等委員会設置会社への移行に伴い、執行役員を兼務する取締役および役付執行役員（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。以下「取締役等」という。）を対象としています。取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは日油株式等の給付に際し、1ポイント当たり日油普通株式1株に換算されます（株式分割、株式無償割当または株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います）。日油株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時までに当該取締役等に付与されたポイント数とします。なお、役位、業績達成度等を勘案する当該算定方法等を定める役員株式給付規則は、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。
株式報酬	

1. 付与ポイントの算定方法

日油グループの業績評価に関する重要指標である中期経営計画の連結営業利益ならびにROEを指標とし、その達成度等に応じて定まる業績評価係数を、役位毎に定めた役位ポイントに乗じて算出します。

（算式）役位ポイント×業績評価係数

※業績評価係数 = (連結営業利益による業績評価係数×50%) + (ROEによる業績評価係数×50%)

※業績評価係数は、業績達成度等を勘案して、0~1.5の範囲で変動します。

2. 納付方法

納付は取締役等の退任後とし、確定ポイントに相当する当社株式および金銭（遺族給付の場合は金銭）を納付します。

3. 当期における連結営業利益およびROE達成度

「2025中期経営計画」の連結営業利益計画値は、460億円（当該計画最終年度）です。当期連結営業利益実績値は、421億円であり、2025中期経営計画期間の成長度に応じ算定する当期の達成度は99.4%となります。また、「2025中期経営計画」最終年度ROE計画値は12%以上であり、当期のROE実績値は13.48%にて、計画値を基準とした達成度は112.3%でした。



コーポレート・ガバナンス | 役員報酬制度

GRI 2-9,19,20

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

報酬委員会は、取締役に関する報酬制度・方針に関する事項、取締役に関する具体的な報酬額の決定に当たっての算定方法に関する事項ならびに個別報酬額等につき、取締役に関する報酬の方針との整合性を含む多角的な視点での審議を行っています。取締役会はその審議内容を尊重し当該方針に沿うものであると判断しています。なお、本報酬委員会は、社外取締役5名および社内取締役2名で構成され、独立社外取締役が委員長に就任しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	賞与	株式報酬	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	226	137	75	13	6
監査等委員(社外取締役を除く)	24	24	—	—	2
社外役員	45	45	—	—	5

1. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会において年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額40百万円以内。なお、使用人給与は含まない)と決議いただいています。定時株主総会終結後の取締役の員数は6名(うち社外取締役2名)です。
2. 上記1の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額とは別枠で、執行役員を兼務する取締役に対する業績連動型株式報酬「株式給付信託」は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会の決議により取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は1万2千ポイントを上限としています(当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます)。定時株主総会終結後の執行役員を兼務する取締役の員数は4名です。
※日油は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、同日以降は執行役員を兼務する取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は3万6千ポイントを上限としています。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいています。定時株主総会終結後の監査等委員である取締役の員数は4名です。



レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

化学企業が社会の重要な一員として共生するには、すべての事業活動が、社会環境や自然環境と調和が図られ、社会から認識・評価され受容されるものでなければなりません。日油グループは、この基本認識のもと、所属するすべての役員と従業員が遵守すべき方針として、「レスponsible・ケアに関わる経営方針」を定めて遵守し、社会から一層信頼され

る企業グループであるように努めています。

また、2014年には国際化学工業協会協議会が提唱する「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、その支持とRC活動の国内外での実践を表明しました。

5つの安全

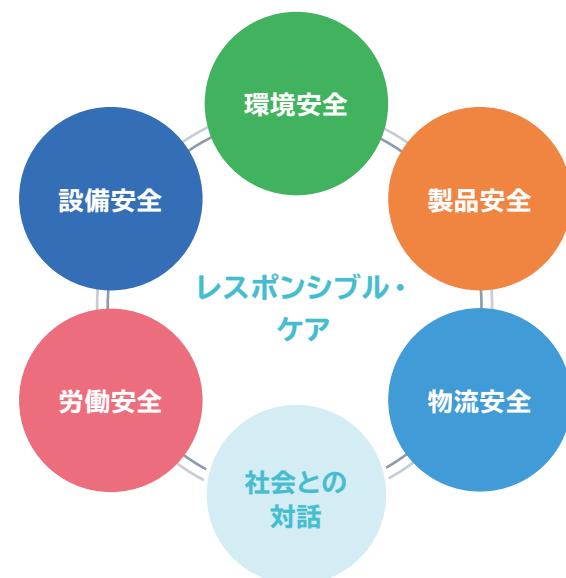
日油グループでは、RC活動を、「環境安全」「設備安全」「製品安全」「労働安全」「物流安全」の「5つの安全」に分類し、毎年、RC活動目標、重点課題および実施項目を設定し、事業所、工場ならびにグループ会社ごとに、具体的な施策に落とし込み、1994年より活動を実践しています。また、5つの安全に加えて、情報開示や地域との交流などをとおした「社会との対話」についても活動しています。

レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

日油グループは、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア（責任ある配慮）を持って全ての事業活動を行なうことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、
(1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
(2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
(3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
(4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

(2023年4月 改正)





日油グループでは、5つの安全に関するさまざまな取り組みを進めています。



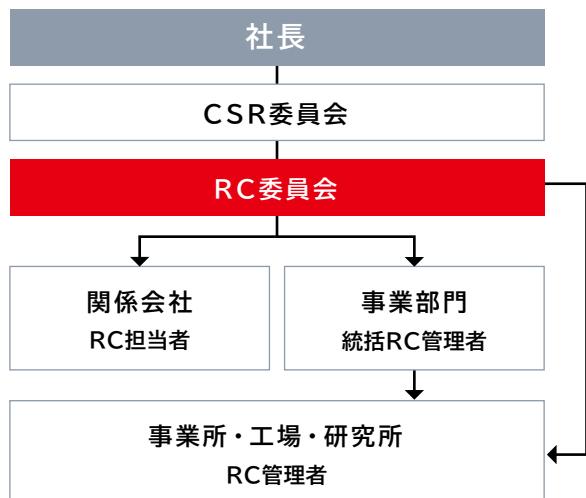


RC推進組織

RC委員会は、社長より任命された技術本部長（取締役兼常務執行役員）を委員長に、事業部門長、スタッフ部門長および事業所長を委員として構成しています。

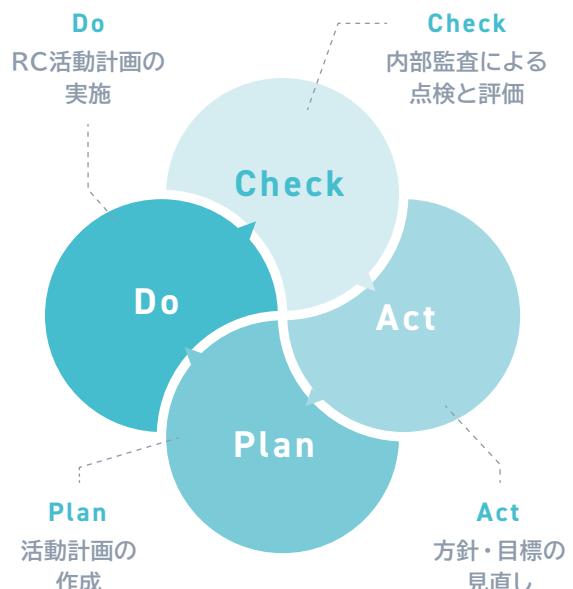
RC委員会によるRC活動の決定は、適時に、グループ方針として周知徹底するため、事業部門、工場・研究所と関係会社に、管理者および担当者を配置し、RC目標の具体的な展開を図っています。

RC推進組織体制図



RC活動の展開フロー

RC活動は、PDCAのサイクルを確実に回すことでスパイラルアップに努め、展開しています。





内部監査（RC監査）の状況

RC活動においては、内部監査によって活動の有効性を高めることが重要です。

自主的な点検活動を強化してRC活動を推進するため、日油の事業所・工場については1998年度から、製造部門を有する国内外子会社については2005年度から「RC監査」を実施してきました。

2023年度は、コロナ禍前同様に海外も含めた日油グループ全体を計画的に実施しています。

監査では日油グループで毎年設定しているRC活動目標に対する進捗を確認するとともに、毎回共通の重点テーマを設定し、深掘りすることで各事業所の5つの安全活動のレベルアップに取り組んでいます。

なお、要改善事案は対応状況をフォローアップし、処置の完了を確認しています。

直近5年間の重点監査項目は右表のとおりです。

RC監査の実施状況

年度	監査時の重点テーマ
2019年度	<ul style="list-style-type: none">● 環境設備の維持管理状況の確認● SDS管理状況の確認● 危険物納入時の安全確認● 特化物物質管理状況の確認
2020年度	<ul style="list-style-type: none">● 地震・津波に対する対応状況の確認● PCB廃棄物の処理状況の確認● 可動体に対する安全対策の確認● 法令変更に関する監視状況の確認
2021年度	<ul style="list-style-type: none">● ホースの適切な使用● 有機溶剤中毒予防規制（有機則）・特定化学物質障害予防規則（特化則）管理状況の確認● 保護具の適切な決定と使用管理状況● エネルギー管理状況の確認
2022年度	<ul style="list-style-type: none">● 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（化管法）改正について● 可搬式設備の安全性確認● セーフティアセスメント実施確認● CO₂削減施策の進捗確認
2023年度	<ul style="list-style-type: none">● 労働安全衛生規則（安衛則）改正について● 転倒、転落、墜落災害発生防止の対策実施状況● 薬傷災害発生防止の対策実施状況● CO₂、PRTR物質排出量削減施策の進捗確認



日油グループでは、環境安全活動の透明性や客観性を高めるための一つの手段として外部認証の取得を進めています。

に取り組んでいます。連結子会社では、6社で「ISO14001」の認証を取得しています。また、ニチユ物流株は交通工コロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」を導入しています。

EMS^{※1}（環境マネジメントシステム）の構築状況

日油では、製造部門を有するすべての事業所・工場で「ISO14001」の認証を取得し、それぞれの事業内容や地域特性を考慮して環境改善活動に組織的

ISO14000認証取得率（生産数量ベース^{※2}）

2023年度 環境認証	2024年度 環境認証		
事業所・工場	認証番号	最新再認証年月	問い合わせ先
川崎事業所	ISO 14001	JP022321	2022.03
愛知事業所	ISO 14001	JP023236	2023.01
尼崎工場	ISO 14001	4705737-2A	2022.09
大分工場	ISO 14001	JP024408	2024.01

日油

事業所・工場	環境マネジメントシステム	認証番号	最新再認証年月	問い合わせ先
川崎事業所	ISO 14001	JP022321	2022.03	
愛知事業所	ISO 14001	JP023236	2023.01	
尼崎工場	ISO 14001	4705737-2A	2022.09	
大分工場	ISO 14001	JP024408	2024.01	

グループ会社

会社	環境マネジメントシステム	認証番号	最新再認証年月	問い合わせ先
日本工機株 白河製造所	ISO 14001	JSAE741	2021.12	https://www.nippon-koki.co.jp/
NOFメタルコーティングス株	ISO 14001	JP021946	2021.12	https://www.nofmetalcoatings.com/asia-pacific/
常熟日油化工有限公司	ISO 14001	CN20/21620	2024.01	https://www.nof-cs.com.cn/
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	ISO 14001	BR040178	2023.12	https://www.nofmetalcoatings.com/europe/
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	ISO 14001	10477422	2022.11	https://www.nof.co.jp/company/group-companies
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.	ISO 14001	'N° 2000/14320.7	2023.12	https://www.nofmetalcoatings.com/south-america/

※1 Environmental Management Systemの略。環境方針を作成し、実施し、見直しつつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび経営資源を含んだ管理システム。

※2 生産数量ベース：生産部門を有する事業所・工場、関係会社（単体4箇所、国内関係会社9社、海外関係会社6社）の総生産量を基準とする





方針（基本的な考え方）

日油グループ経営理念体系の行動規範第1項にある「最高の品質とサービスの提供」の実践のため、品質方針を掲げています。

体制

日油では、品質管理を統括し、社会の信頼を確保し続けることを目的に、2019年4月に技術本部長（取締役兼常務執行役員）を委員長とし、他9名の委員（事業部門長、関連スタッフ部門長）で構成する品質管理委員会を立ち上げました。また、2023年4月

には、技術本部に品質管理室を設置し、品質管理に関する啓蒙や事業所・工場およびグループ会社が運営する品質マネジメントシステム（QMS※）に対して指導することでグループ全体の品質管理レベルの維持、向上に取り組んでいます。

品質方針

日油グループは、社会との調和と、お客様の満足を基本として、品質マネジメントを徹底し、「最高の品質とサービス」を提供します。

1. 「社会との調和」

法令や規則を遵守し、環境に配慮し、安全・安心なものづくりを行います。

2. 「顧客満足の実践」

お客様の声を聞き、期待に応える製品と有用な情報を提供します。

3. 「品質マネジメントの徹底」

継続的な改善と適切な工程管理により、安定した品質を維持するとともに、教育を通じてマネジメントレベルの向上に努めます。

4. 「品質保証の実行」

お客様との約束を守り、問い合わせや苦情等に真摯に対応します。

※ Quality Management System の略。品質に関して組織を指揮し、管理するため、方針およびその目標を定め、その目標を達成するためのシステム。



QMSの構築状況

日油の事業所・工場では、事業に応じて最適なQMSの外部認証を受けています。機能材料・防錆事業では「ISO9001」、化薬事業では「JIS Q 9100」、機能食品事業では「FSSC22000（食品安全マネジメントシステム）」の認証を取得しており、ライフサイエンス事業では「ICH-Q7（原薬GMPガイドライン）」を運用しています。グループ会社では、15社でISO9001などの外部認証を取得しています。

QMSの外部認証取得率（生産数量ベース）

2023年度 国内グループ **98%**

2023年度 日油グループ **97%**

日油

事業所・工場	品質マネジメントシステム	認証番号	最新再認証年月	問い合わせ先
川崎事業所 千鳥工場	ISO 9001	JP022495	2022.05	
大師工場	FSSC 22000 (食品安全マネジメントシステム)	JMAQA-FC270	2021.12	
DDS工場	ICH-Q7 (原薬GMPガイドライン)	—	—	
愛知事業所 武豊工場	JIS Q 9100	JQA-AS0183	2022.07	
衣浦工場	ISO 9001	JP022549	2022.06	
尼崎工場 (機能材料事業部)	ISO 9001	JP022753	2022.08	
(ライフサイエンス事業部)	ICH-Q7 (原薬GMPガイドライン)	—	—	
大分工場	ISO 9001	JP023986	2023.09	

<https://www.nof.co.jp/company/plant/>

グループ会社

会社	品質マネジメントシステム	認証番号	最新再認証年月	問い合わせ先
日本工機株	ISO 9001	JSAQ2282	2023.09	
日本工機株 白河製造所	JIS Q 9100	JQA-AS029	2023.09	https://www.nippon-koki.co.jp/
日油技研工業株	ISO 9001	66885	2023.03	https://www.nichigi.co.jp/
NOFメタルコーティングス株	ISO 9001	JP023061	2022.11	https://www.nofmetalcoatings.com/asia-pacific/
昭和金属工業株	ISO 9001	02479-2011-AQ-KOB-JAB	2024.03	https://www.shokin.co.jp/
油化産業株	ISO 9001	19823082	2024.04	https://www.yuka-sangyo.co.jp/#gsc.tab=0
株)ジュアンビューティ 尼崎工場	ISO 22716 (化粧品GMP)	JP024379	2024.01	
株)ジュアンビューティ 知多工場	ISO 22716 (化粧品GMP)	JP024609	2024.03	https://jeunebeauty.co.jp/
株ニチユ・テクノ	ISO 9001	JP024473	2024.02	https://www.nichiyu-tec.co.jp/
株ニッカコーティング	ISO 9001	3357	2022.01	https://nikkacoating.com/
常熟日油化工有限公司	ISO 9001	CN20/21619	2024.01	https://www.nof-cs.com.cn/
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	ISO 9001	ID00/18019	2023.4	https://www.nof.co.jp/company/group-companies
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	ISO 9001	66561- IS8	2023.07	https://www.nofmetalcoatings.com/north-america/
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	ISO 9001	BR040177	2023.12	https://www.nofmetalcoatings.com/europe/
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	ISO 9001	10477422	2022.11	https://www.nof.co.jp/company/group-companies
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	IATF 16949	RTS0250	2023.11	https://www.nofmetalcoatings.com/korea/en/
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM..LTDA.	ISO 9001	N° 1994/2984.9	2023.12	https://www.nofmetalcoatings.com/south-america/
恩欧富塗料商販(上海)有限公司	ISO 9001	016SH22Q33019R3S	2023.09	https://www.nofmetalcoatings.com/china/en/



品質マネジメント | 薬事関連製品への対応

GRI 2-13/416-1

薬事関連製品への対応

日油では、現在、医薬品、医療機器等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律（薬機法）に基づき医薬関連製品を取り扱い、以下に示す各種業許可を取得しています。これら業許可の業務を適切に遂行するために品質管理委員会の下に薬事管理部会を設置し、医療品の適正な管理運営に取り組んでいます。

薬事関連製品の許可状況

分類	事業所
製造販売業	第二種医薬品製造販売業 日油
	医薬部外品製造販売業 日油
販売業	医薬品卸売販売業 日油
製造業	川崎事業所
	愛知事業所 武豊工場
	尼崎工場

薬事関連製品の基本方針

日油は、「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します」という経営理念に基づき、法令遵守を徹底したガバナンス体制を基盤として、ステークホルダーの皆さんに対して高い品質、信頼性、安全性を保証する薬事関連事業を展開します。

薬事管理組織体制

医薬品、医療機器等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第63号、「改正薬機法」）の趣旨を踏まえ、薬事に関する業務に責任を有する責任役員を薬事管理組織体制に明示します。また、同法の定めに基づき、製造販売業（第二種医薬品製造販売業、医薬部外品製造販売業）においては、総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者を任命しています。

日油は、審議機関である品質管理委員会の専門部会として、全社の薬事関連事業を統括する薬事管理部会を設置し、製造業、製造販売業、卸売販売業を統合管理しています。薬事管理部会では、GQP、

GVP、GMPの各省令遵守状況の点検を実施するとともに、法令遵守上の課題や問題に関する総括製造販売責任者、製造管理者等による責任役員への意見申述が適正に行われるよう運営しています。

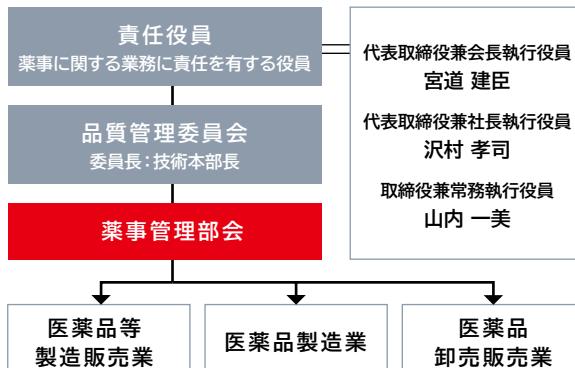
教育訓練

日油では、薬事に関わるすべての者が必要な研修を毎年受講しています。

責任役員：薬事関連研修（1回／年）を受講
薬事関連業務従事者：GQP、GVP、GMPそれぞれの省令等に基づいた研修を隨時受講

研修後は記録を作成・保存し、必要な知識を継続的に習得するよう次年度の研修計画に活用しています。

薬事管理組織体制図





品質マネジメント | リスクと機会

GRI

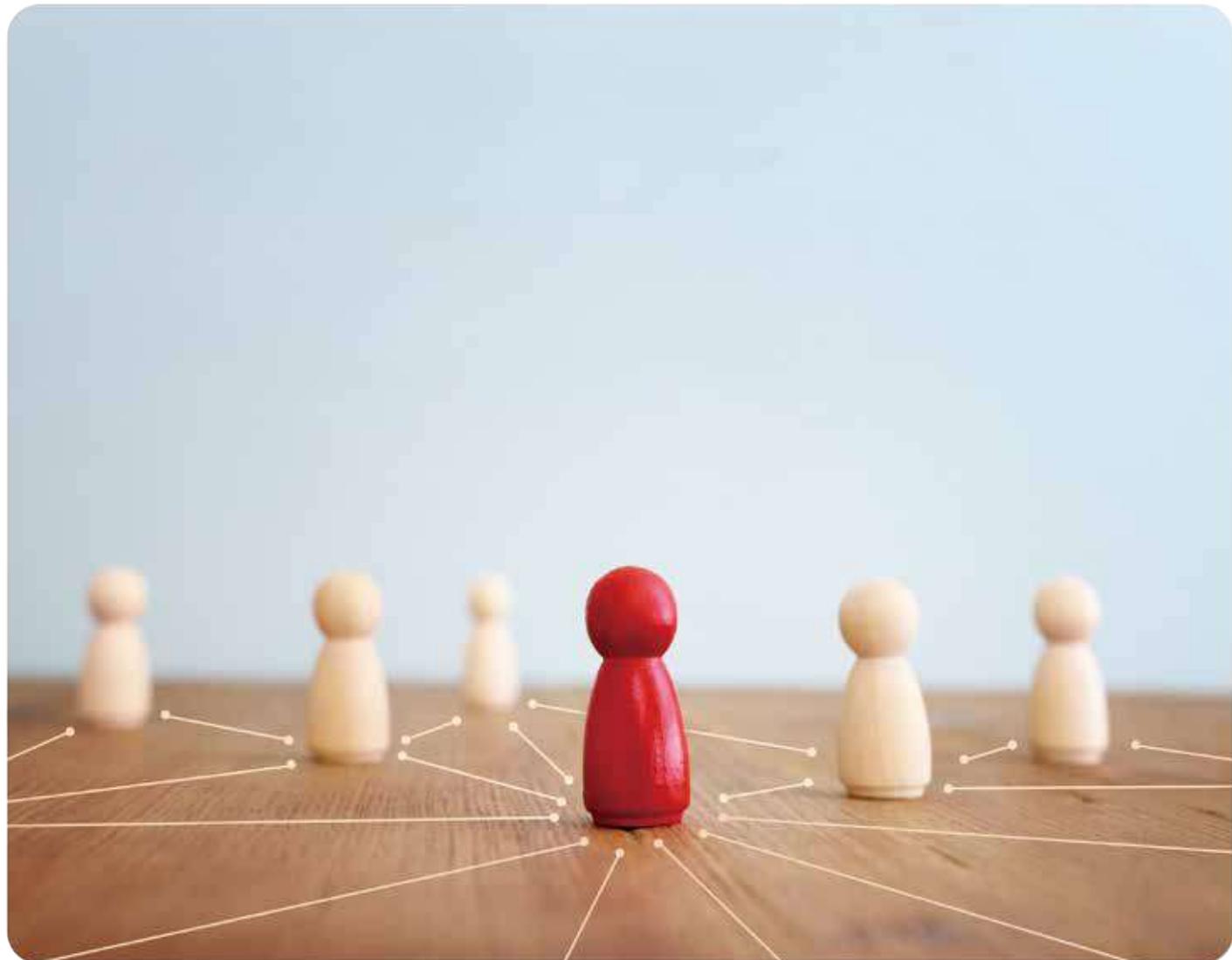
2-13,16,25/3-3/416-1

■ 品質保証におけるリスクと機会

品質目標 重大クレーム、不適正事案ゼロ

重点課題 日油グループにおける適正な品質管理の徹底

重要リスク	リスク概要	機会	主な取り組み
品質偽装	<ul style="list-style-type: none">品質検査結果改ざん等の品質問題発生による社会的信用の失墜、企業価値の毀損	<ul style="list-style-type: none">全社およびグループでの品質マネジメントの継続的な改善、公正な企業活動による社会的信用の獲得	<p>2023年には、日油グループの使命とあるべき姿を示す「経営理念」、経営理念を実践する上で重視する3つの価値観、「挑戦」、「公正」、「調和」を示し、具体的な行動を実践するための新たな行動規範が制定され、トップメッセージが発せられました。</p> <p>【適正な品質マネジメントの徹底】</p> <ul style="list-style-type: none">「最高の品質とサービスの提供」実践のための品質方針の展開従業員に対するコンプライアンスマニュアル等による啓発・教育品質監査・定期調査品質異常（重大）報告による再発防止と水平展開の徹底品質管理、検査の自動化推進（不正・改ざん等起こりにくい仕組みづくり）
品質不良・製品トラブル	<ul style="list-style-type: none">品質異常が顧客への納期遅延や顧客製品での品質異常を発生させることによる顧客の信頼の喪失	<ul style="list-style-type: none">品質の向上と実績の積み重ねによる顧客の信頼獲得	



戦略

055 トップメッセージ

063 中期経営計画

069 方針声明

069 SDGsへの貢献

070 デジタル・トランス

フォーメーション(DX)戦略

072マイナスのインパクトの

是正プロセス

072 リスクマネジメント

077 コンプライアンス

083 助言を求める制度

および懸念を提起する制度

084 会員資格を持つ団体

085 ステークホルダー・
エンゲージメント

085 ステークホルダーへの
アプローチ

086 情報開示



トップメッセージ

GRI 2-22

革新と未来を融合し、
新たな価値を
創造します。

代表取締役社長

沢村孝司





トップメッセージ

GRI 2-22

このたびは、日油グループの「サステナビリティ報告書2024」をご高覧いただきましてありがとうございます。

日油グループは、「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します。」

を経営理念とし、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の目指す3分野において

独創性のある製品を多角的に展開しています。

未来へ向けた戦略的な方針として策定した「NOF VISION 2030」を遂行し、

革新的なアプローチと積極的な変革を通じて、グローバルカンパニーとしての飛躍を目指します。

日油グループは「NOF VISION 2030」において、

2023年度を起点とした2025中期経営計画をStageⅡ、収益拡大ステージとし、

2028中期経営計画をStageⅢ、事業領域拡大ステージと位置付け、さらなる成長に向けた各種施策を推進していきます。

いま、気候変動をはじめとする地球環境問題や人権問題など、さまざまな社会的課題への関心が急速に高まっています。

日油グループは、それらの社会的課題と真摯に向き合い、化学の力で新たな価値を創造し、

すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし続けることで、安心で豊かな社会の実現に向けて取り組みます。



トップメッセージ

GRI 2-22

持続可能な社会のために

お客さまの事業課題の解決を通じた

社会貢献を目指します

当社グループは、長年にわたりさまざまな業界のお客さまとともに成長してきました。その過程で、私たちは常にお客さまの事業課題を深く理解し、その解決に向けた最適なソリューションの提供に努めてきました。B to Bの素材メーカーとして、私たちはお客さまの持続的な成長を支援することを通して広く社会に貢献することを目指しています。お客さまの成功が、ひいては地域社会や地球環境の改善につながると信じています。私たちは、単なるビジネスの成功を超えて、持続可能な社会の実現に寄与することを願っています。それ故に、当社グループの「NOF VISION 2030」に掲げる「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野は持続可能性の観点を含めて選定しています。

ライフ・ヘルスケア分野

「ライフ・ヘルスケア」分野における新製品は、人々の健康と福祉の向上に直結します。医薬・医療向けのDDS素材や生体適合性素材、健康を向上する食品・サプリメント、さらにトレンドを捉えた配合処方の化粧品等は、お客さまの開発を推進するとともに、一般消費者の皆さまのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献します。

この分野の中で、私たちは医薬・医療向けのライフサイエンス事業を当社グループ戦略の中心に置き、革新的なソリューションの提供とともにそのプロセスを通じて、健康や福祉の向上を実現して社会全体に貢献することを目指しています。

環境・エネルギー分野

「環境・エネルギー」分野における新製品は、地球環境の保護と持続可能なエネルギー供給に不可欠です。これらの技術革新は、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に大きく貢献します。

自動車のEV化や自然エネルギーの転換に対し

て、潤滑性や防錆性等の機能付与とともに生分解性・省エネルギー性等の環境に適合した製品を提供します。私たちはお客さまの品質・性能の要求を満たしながら、お客さまとともに環境負荷の低減への貢献を目指します。

電子・情報分野

「電子・情報」分野における新製品は、ライフ・ヘルスケア分野や環境・エネルギー分野を支える基盤として、これらの分野の発展に貢献します。また、通信技術の発展・普及による遠隔医療やスマートグリッド技術の進展は、医療の効率化とエネルギー管理の効率化を実現します。

小型化・低誘電化が進む電子部品・材料に対して、当社は独自の分子設計や評価技術によって、高感光性・低誘電性・分散性・吸着性等の機能を付与した製品を提供し、お客さまの新たな材料開発推進に貢献することを目指します。

これら3分野での革新的な新製品は、人々の健康



トップメッセージ

GRI 2-22

と福祉を向上させ、地球環境を保護し、資源の効率的な利用を促進します。各分野の相互作用により、持続可能な未来への道筋が築かれます。

私たち日油グループは、お客さまとともに課題を解決し、新たな価値を創造するため、グループ一丸となって努力を続けます。

医薬・医療・健康セグメントにおいては、主にDDS医薬用製剤原料の需要が好調に推移し利益に貢献しました。加えて機能食品事業において価格改定が浸透したこともプラス要因となりました。対して、機能化学品セグメントにおいては、プラスチック・ゴム関連製品を中心に国内外の需要が低迷し、厳しい事業環境でした。また、全般的には円安や原料価格の落ち着きといった外部環境にも支えられました。

330億円を予想しています。連結売上高97億円の増収は、機能化学品セグメントの全般的な需要回復に加え、化薬セグメントにおける防衛関連製品の売上高増加を見込んでいることによるものです。また、連結営業利益16億円の減益は、主に医薬・医療・健康セグメントにおけるDDS医薬用製剤原料が一時的な需要の踊り場を迎えると見込んでいることによるものです。

2023年度の振り返り

過去最高益を更新しました

売上高は、対前年同期45億円增收の2,223億円、営業利益は、15億円増益の421億円、経常利益は、24億円増益の456億円、当期純利益は340億円という結果となり、営業利益、経常利益および当期純利益すべて過去最高を更新しました。2023年度の年間配当金は、前年よりも6円増配の114円としました。

2024年度の業績予想について

2024年度は 増収減益を予想しています

2025中期経営計画の2年目である2024年度の連結売上高は、前年同期を上回る2,320億円とされていますが、利益面では前年同期を下回る連結営業利益405億円、経常利益416億円、当期純利益

2025中期経営計画の進捗状況について

2025中期経営計画は 計画どおり進捗しています

「NOF VISION 2030」においては、営業利益の目標を2025年度に460億円、2030年度に600億円としています。2024年度は増収減益を予想していますが、戦略投資（事業領域拡大ステー

※ 文中の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」です。



トップメッセージ

GRI 2-22

ジに向けた先行投資)を含め積極的に投資を進めることで2025中期経営計画の達成を目指します。

機能化学品セグメントにおいては事業部統合のシナジーを活かし、既存事業の強みを掛け合わせ、新しい価値の創出、新しい市場への製品展開を加速させることで計画達成を目指します。

医薬・医療・健康セグメントにおいては、2025年度以降は、上市医薬品の需要が伸長していくことを見込んでおり、当該需要に対応するために、医薬用製剤原料（PEG修飾剤）製造設備の建設を2025年9月稼働に向け進めています。ペプチド・タンパク質医薬品等のDDS素材の需要増を着実に取り込みます。

化薬セグメントにおいては、地政学的リスクに対する防衛力強化への対応を進めます。

各セグメントにおいて収益基盤の確立を遅滞なく進め、生産活動や営業活動を活発化して全事業の収益力を強化します。加えて、事業領域拡大に向けた戦略投資を積極的に推進し、新たな事業領域へ進出することにより、目標達成に向け邁進します。機

能化学品、医薬・医療・健康両セグメントを中心には2028中期経営計画での成長を計画しています。

国内グループでは、2030年に温室効果ガス排出量を2013年度比40%削減という目標を掲げ、温室効果ガス排出削減に向けたロードマップを作成し、事業活動における気候変動の緩和に努めています。事業拡大による排出量増加の可能性を考慮し、2025中期経営計画では21億円の環境対応への戦略投資を決定し、フェーズ2として再生可能エネルギーへの転換に取り組んでいます。さらにフェーズ3として新プロセス、新技術の検討に着手することで、2050年の当社グループとしてのカーボンニュートラルを目指すとともに、移行リスクとともに財務負担の低減を図ります。

調達原料の持続可能性についても配慮を続けます。2023年度のRSPO認証油の購入比率は13%程度と2022年度比で約2倍にしました。RSPO認証やコスト増に対するお客様の理解も広がっていることから、今後も認証油の比率向上を目指しています。

戦略投資の状況

グローバル企業として
発展し続けるために

2025中期経営計画では、「NOF VISION 2030」で描く2030年度のありたい姿の実現を目指し、3年間を通じての基本方針に「実践と躍進」を掲げています。2022中期経営計画で取り組んだ収益基盤強化施策を結実し、収益拡大に向けた施策を「実践」するとともに、未来を構想して事業の柱となる種をまくため、戦略投資を推進し、2030年度のありたい姿に向け「躍進」を遂げるべく進めています。

2030年度のありたい姿を実現するために、2025中期経営計画において約700億円の戦略投資枠を設定しています。戦略投資における設備投資、研究開発投資および人的資本投資の状況について、それぞれ説明します。



トップメッセージ

GRI 2-22

設備投資

成長が続く分野の 生産能力を増強する

2025中期経営計画期間においては、既存の設備投資に加えて、戦略投資として需要拡大への設備投資、生産性の向上、そして環境への投資により、2022中期経営計画期間実績のおよそ3倍の設備投資額を計画しています。製造設備への投資につきましては、DDS医薬用製剤原料、化粧品原料、防曇剤など、成長が続く分野への製造設備新設や増強を概ね当初の計画どおりに進めています。

生産性向上への投資については、DX関連技術の導入を含めて、自動化・省人化の促進による業務効率改善、生産・営業におけるデータ利活用拡大への投資を進めています。今後も情報システム関連を含めた投資を積極的に検討し、生産性の高い業務運営を行う環境構築に取り組みます。

環境対応への投資については、製造設備におけるフロン規制への対応、CO₂削減にも寄与する製造設備の省エネルギー・効率化への投資を進めています。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、設備投資を進めます。

今後も戦略投資を含む積極的な設備投資により、2025中期経営計画の達成とさらなる成長を目指します。

研究開発投資

オープンイノベーションへ 積極的に参加する

研究開発投資については、目指す3分野である「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」での新規事業創出に向けた研究開発を推進するため、産学連携プロジェクトを立ち上げ、パートナーの公募を行っています。2023年度は、「電子・

情報」分野において新規事業創出を目指し、エレクトロニクス分野での採択者を決定し4つの技術で委託研究を開始しています。2024年度は、医療・医療機器分野の素材や技術のうち、今後の市場成長と当社の技術活用が見込まれる領域において、3つの素材や技術を採択することとし、委託研究を開始します。

また、産学官連携の推進として、政府研究開発プロジェクトも活用しています。化薬事業およびライフ





トップメッセージ

GRI 2-22

サイエンス事業において、プロジェクトに参加しています。研究開発においては、社内の知見リソースにかかわらず、社外との協業を積極的に進めることで、スピード感を持って新しい研究領域を開拓し、新たな製品、価値を提供し続けます。

人的資本投資

人材の成長が 経営の根幹をなす

「NOF VISION 2030」を達成するための鍵の一つは、長期的な視点での人材育成にあります。人的資本への関心が急速に高まる中、取締役会や取締役全員が出席するCSR委員会、あるいは業務執行の責任者が出席する人材会議において、広く人材育成に関する意見交換を活発に行っていますが、議論が深まるにつれ、改めて従業員の成長こそが企業

の未来を形作る源泉であるとの思いを強くしています。

2023年度より、2025中期経営計画をスタートしましたが、当社グループの価値観である「挑戦」「公正」「調和」を体现し、新たな価値を創造できる人材の成長を後押しするため、さまざまな施策を推進しています。

施策の一つは、当社が求める理想の人物像の一つである「自律型人材」の育成強化です。あらゆる場面で、従業員がそれぞれの立場で責任を持って挑戦し、それを称えて評価する風土、ポジティブな企業文化を醸成します。2023年度は、自律的な成長を促進するため、全従業員を対象に、私のビデオメッセージを入口としたワークショップを開催しました。また、自ら学ぶ姿勢を応援するための通信教育やeラーニングなどの自己啓発支援の強化などを進めてきました。これらの施策により、従業員が自らの能力を最大限に發揮し、「NOF VISION 2030」の達成に向かって積極的に挑戦することを期待しています。

また、従業員がモチベーションを維持・向上することも重要な課題です。多様性を重視し、女性の活躍推進に努めることに加えて、適切なインセンティブや報酬制度、働き方の柔軟性を確保するなどの従業員が働きやすい環境の提供を通じて、やりがいや働きがいを高める取り組みを進めています。2023年度までにライフステージに応じた柔軟な働き方を可能とする制度を導入したことに続き、2024～2025年度にはキャリアデザイン支援にも重点を置くことを計画しています。

キャリアデザインは、従業員が自らの将来を主体的に考え、計画し、達成するためのプロセスであり、自己実現や満足感を得るために重要な要素と考えています。当社グループは、キャリアデザインを単なる職業選択に留まらず、個人のライフスタイルや働き方全般に関わる広範な視点を含む人材成長のビジョンそのものであると解釈しています。急速に多様化する現代の労働市場において、従業員のキャリアデザインを支援し従業員の成長を促すことによって、当社の成長に寄与することを期待しています。



トップメッセージ

当社グループは、「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」「エンゲージメント」を3つの柱に、さまざまな取り組みを通じて、従業員一人ひとりが自分のキャリアを主体的に設計し、組織の成長と個人の成長が調和する企業文化を築き、持続可能な成長と新たな価値創造に向けて不斷の努力を続けます。

2030年度に向けて

政策保有株式については、2025中計期間中に連結純資産比率15%以下とする目標をもとに売却を進め、2030年度に向けて次期中期経営計画ではさらなる縮減を進めるべく検討します。2025年度の総還元性向の目標水準を50%程度とし、引き続き資本効率向上を意識し、戦略投資とのバランスを取りながら株主還元の維持・向上を図ります。

持続可能な社会の実現に貢献することは、企業市

民としての責務であると同時に、挑戦すべき課題です。その中で、サプライチェーンにおけるフェアトレード、人権尊重など、公正に対する意識の向上は企業存続の基本です。

私たちは、自らが掲げる価値観「挑戦」「公正」「調和」のもと、高い倫理観を持った行動をお約束します。その上で、2030年度に向けて、お客さまに革新的なソリューションを提供することを通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献を続けます。そして、「NOF VISION 2030」を達成し、グローバルカンパニーとして存在感を高めていきます。

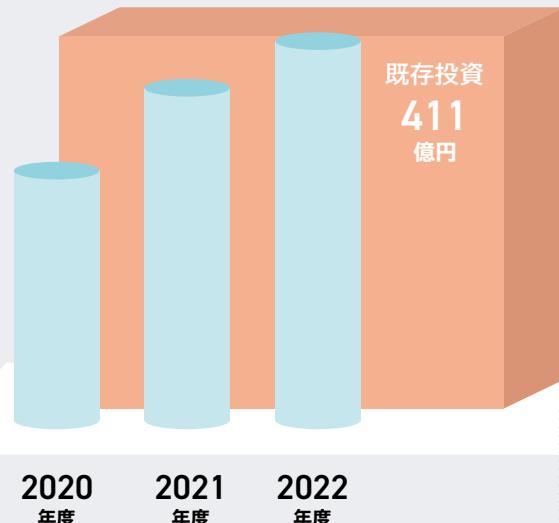




中期経営計画

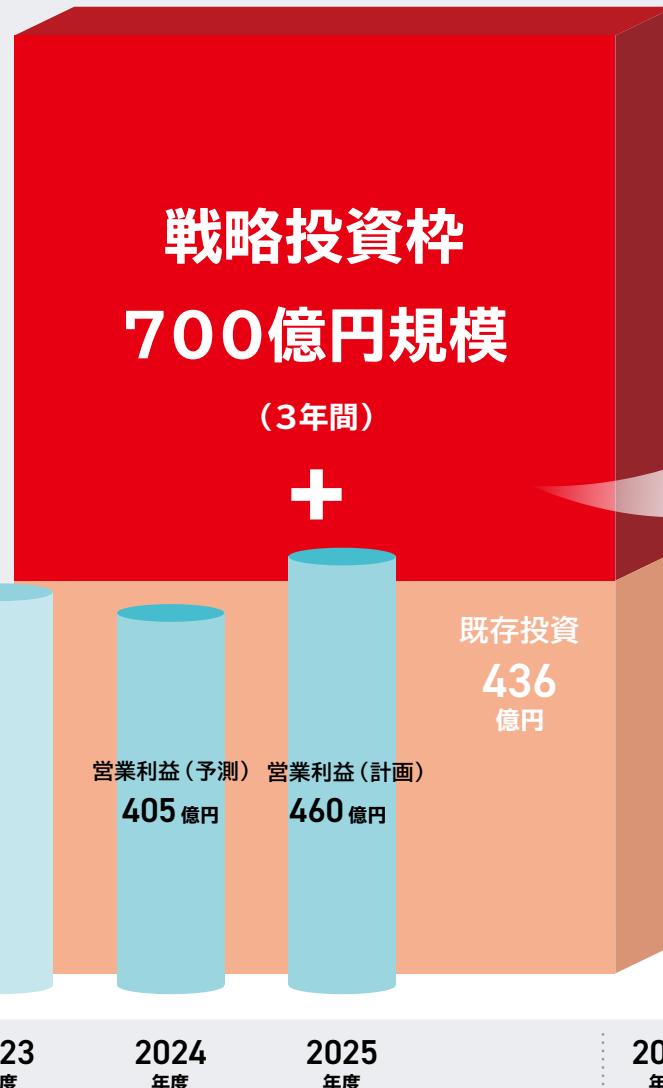
NOF VISION 2030

Stage I「基盤強化ステージ」では、営業利益の目標を前倒しで達成することができました。2030年度の営業利益600億円を目標に、Stage II「収益拡大ステージ」の3年間では、従来の計画投資に加えて700億円の戦略投資枠を設定。収益拡大に向けた施策により、事業領域の拡大を推進します。



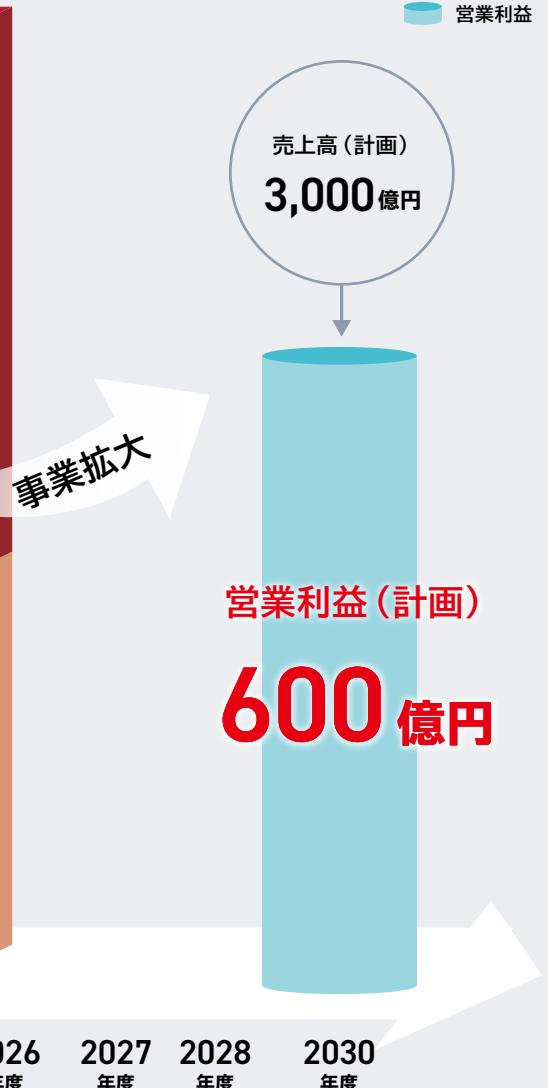
Stage I

基盤強化ステージ



Stage II

収益拡大ステージ



Stage III

事業領域拡大ステージ



中期経営計画

GRI 2-22

2022中期経営計画

基盤強化 ステージ

基本方針 「挑戦と協創」

2022
年度(実績)

売上高
1,726億円

営業利益
266億円

売上高営業利益率
15.4%

ROA^{※1}
11.4%

ROE^{※2}
12.2%

売上高
2,177億円

営業利益
406億円

売上高営業利益率
18.7%

ROA
14.4%

ROE
14.8%

2023
年度(実績)

売上高
2,223億円

営業利益
421億円

売上高営業利益率
19.0%

ROA
14.0%

ROE
13.5%

2025中期経営計画

収益拡大 ステージ

収益基盤の確立／事業領域拡大への戦略投資

基本方針 「実践と躍進」

2025
年度(計画)

売上高
2,550億円

営業利益
460億円

売上高営業利益率
18%以上

ROA
13%以上

ROE
12%以上

2030
年度(計画)

売上高
3,000億円

営業利益
600億円

売上高営業利益率
20%以上

2028中期経営計画

事業領域拡大 ステージ

新たな事業領域へ進出

※1 総資産経常利益率

※2 自己資本当期純利益率



中期経営計画

GRI 2-22

2025中期経営計画

収益拡大 ステージ

基本方針 「実践と躍進」

2024年度 経営方針 「収益拡大と新たな価値創造」

基盤強化を目的としたStage I の3年間を終え、2023年度からの3年間は収益拡大を目指すStage II と位置付けていて、2025年度の営業利益460億円、営業利益率18%以上を目標に掲げています。Stage II では、これまでの中期経営計画に関連した「既存投資」である436億円に加えて、3年間で700億円の「戦略投資枠」を設定します。戦略投資には、①設備投資[生産・環境] ②研究開発投資 ③人的投資 という3つのテーマがあり、自己資金のほか政策保有株売却による資金を充当します。これは、日油グループを取り巻く変化の激しい事業環境において、収益基盤をさらに強化し収益拡大を着実にするだけでなく、新たな価値創造による飛躍を目指した積極投資です。2025年度の中計目標達成、および2030年度の営業利益600億円の達成に向け、邁進していきます。

Stage II



生産設備・環境設備

需要拡大にもなる製造設備の増強ほか、スマートファクトリー化の推進と環境対応への投資

研究開発

既存領域での新製品の企画、M&Aを含む新規事業を創出するための研究開発への投資

人的資本

優秀な人材の採用ほか、職場環境の整備、さまざまな能力開発プログラムの実施、DX人材の育成に向けた投資



中期経営計画

GRI 2-22

設備投資【生産・設備】→ 自動化や省人化、省エネルギー化を順調に遂行

DDS医療用製剤原料・化粧品原料・防曇剤など、成長が続く分野における製造設備の新設や増強を計画どおりに進めています。また、自動化・省人化による業務効率の改善や、省エネルギー化による環境負荷の低減に向けた投資も進めており、今後も積極的に実施していきます。

設備投資額 2023年度（実績）**187億円** 2024年度（予定）**226億円**

		2023年度の進捗	2024年度の取り組み（予定）
生産性の向上	業務効率化	定型業務	<ul style="list-style-type: none"> ● RPAの全社導入 ● AI-OCRのソフトおよび活用できる業務の選定
		生産スケジューラー	<ul style="list-style-type: none"> ● モデル工場での要件定義および試行
	データ利活用拡大	生産系業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動化の推進に向けた、自動充填機の導入やプロセス自動制御範囲の拡大
		スマートファクトリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● モデル工場でのネットワーク構築およびシステム検討 ● フィールドデータ自動収集の検討
		営業支援ツールの導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 要件定義
	化学物質管理システムの導入	化学物質管理システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 要件定義
		設備保全管理システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 運用開始
環境への対応	フロン規制への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然冷媒使用機器の仕様決定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然冷媒使用機器の導入
	省エネルギー・高効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● スチーム使用真空発生装置の電化推進 ● 重油使用停止に向けた、低環境負荷ボイラー燃料への転換方針策定 ● 高効率ボイラーへの更新を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備の電化推進を継続 ● 燃料転換方針の展開 ● 高効率ボイラーへの更新を継続

【主な設備投資】 愛知事業所 ・ DDS医薬品製剤原料（PEG修飾剤）製造設備の新設 ・ SS脂質製造設備の新設 ・ 化粧品原料製造設備の増強 ・ 防曇剤製造設備の増強

■ 気候変動への対応 ▶ P.119-121

■ ケミカルセーフティ ▶ P.137,139



中期経営計画

GRI 2-22

研究開発投資 → 積極的な社外との協業により、新しい研究開発領域をスピーディーに開拓

新技術や新規事業の創出のため、オープンイノベーションを推進しています。これをさらに加速させるため、2023年度にはベンチャーキャピタル（VC）へ出資したほか、政府研究開発プロジェクトへ参加しました。今後も研究開発領域の拡大に努めます。

研究開発投資額

2023年度（実績）**73億円**

2024年度（予定）**85億円**



産学委託研究公募

オープン
イノベーション
の推進

ベンチャーキャピタル（VC）の活用

政府研究開発プロジェクトへの参加

	2023年度の進捗	2024年度以降の取り組み（予定）
産学委託研究公募	<ul style="list-style-type: none"> エレクトロニクス分野で、4つの技術の委託研究を開始 医療・医療機器分野で公募開始 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・医療機器分野で、3つの素材や技術の委託研究を開始（2024年度） 電子・情報分野で、テーマ探索や研究開発を加速
ベンチャーキャピタル（VC）の活用	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター(株)が運営する「UMI3号ファンド」に出資 【ファンドの投資領域】 環境・エネルギー、食糧・農業、ライフサイエンス、電子・情報、モビリティおよび素材・化学分野の開発に係る共通基盤 	<ul style="list-style-type: none"> 事業シナジーにより、新技術の投入や新規事業の創出 新たに得た知見を、人材育成に活用
政府研究開発プロジェクトへの参加	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 戰略的イノベーション創造プログラム（SIP） 「スマートインフラマネジメントシステムの構築」 無線電子雷管ワインデット® IIでの参加（～2028年3月） 化薬事業部 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）ワクチン開発・生産体制強化戦略関連事業 「ワクチン・新規モダリティ研究開発事業」 脂質ナノ微粒子材料での参加（～2027年3月） ライフサイエンス事業部 	



中期経営計画

GRI 2-22

人的資本投資 → 企業成長において最も重要な「人材の成長」への戦略的な投資を進める

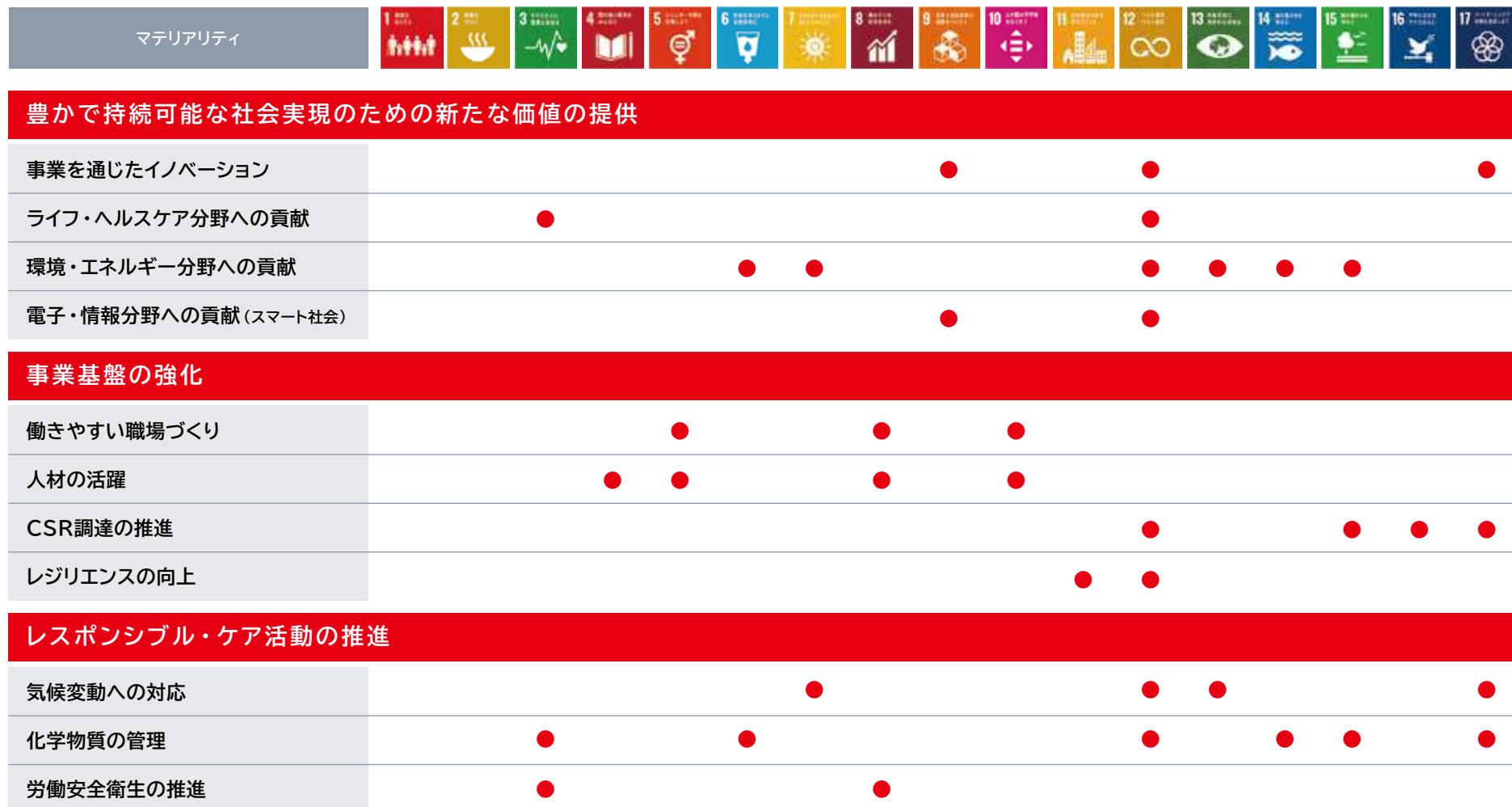
事業経営において、人的資本は、ますます重要になっています。日油グループが持続的に成長していくため、働きやすい職場環境づくりやDX人材の育成、海外における事業活動の支援など、人的資本投資を進めています。

	2023年度の進捗	2024年度の取り組み（予定）
人材確保や人材育成の推進 	従業員の自律的な成長の促進	<ul style="list-style-type: none"> 日油グループの価値観「挑戦」「公正」「調和」の理解促進と自律型人材育成を、全従業員を対象に実施
	働きやすい職場環境づくりのさらなる推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営に向けた施策の検討 禁煙プログラムの実施
	DX人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> DX推進者を選定し、育成プログラムを開始
	海外における事業活動の支援強化	<ul style="list-style-type: none"> グローバルリーダー育成の推進 海外安全対策の強化
	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 定年を65歳へ引き上げ
	福利厚生施設の更新	<ul style="list-style-type: none"> 関西地区独身寮の更新を検討



2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への企業の貢献は重要であると考えています。

日油グループは、マテリアリティの取り組みを通じて下表のようにSDGsへの貢献を目指しています。





日油がDXを通して目指すのは、全従業員が高いモチベーションをもって創造的業務に取り組み、お客さまや社会のニーズを先取りした高品質な製品・サービスを迅速に提供する企業であり続けることです。そのために、デジタルデータ・技術を活用し、新製品・新技術の開発力強化と生産性の向上を図ります。DX戦略のテーマに「DX人材の育成と、デジタル化による業務改善／効率化の推進」を掲げ、次の3つの重点実施項目を設定しました。**①DX人材の計画的な育成と確保** **②DXの本格化に向けた統制機能の整備** **③データ利活用環境の整備** です。これらを実施することで、お客さまや社会には「マーケティングの高度化」「研究開発力の強化」「生産性・品質の向上」を、従業員には「業務の自動化・効率化」「ワークスタイルの変革」などの価値を提供します。

DX戦略

DX人材の育成と、デジタル化による業務改善／効率化の推進

重点実施項目



① DX人材の計画的な育成と確保

- ① 部門・箇所でのDX推進を担う人材の育成
- ② DXリテラシーの向上



② DXの本格化に向けた統制機能の整備

- ① アプリ開発、データ利活用に関わる統制の整備



③ データ利活用環境の整備

- ① 基幹系システム（ERP）データの利活用の推進
- ② 領域別データ利活用環境の整備



デジタル・トランスフォーメーション(DX)戦略

GRI 203-2

「DX人材」育成プログラム

各部門・箇所から選定された育成対象者が、人材タイプ別に専門スキル・知識などを習得します。標準プログラムのほかに、対象者へのアンケート結果をふまえた個別研修も実施しています。なお、2023年度の受講者数は75名でした。

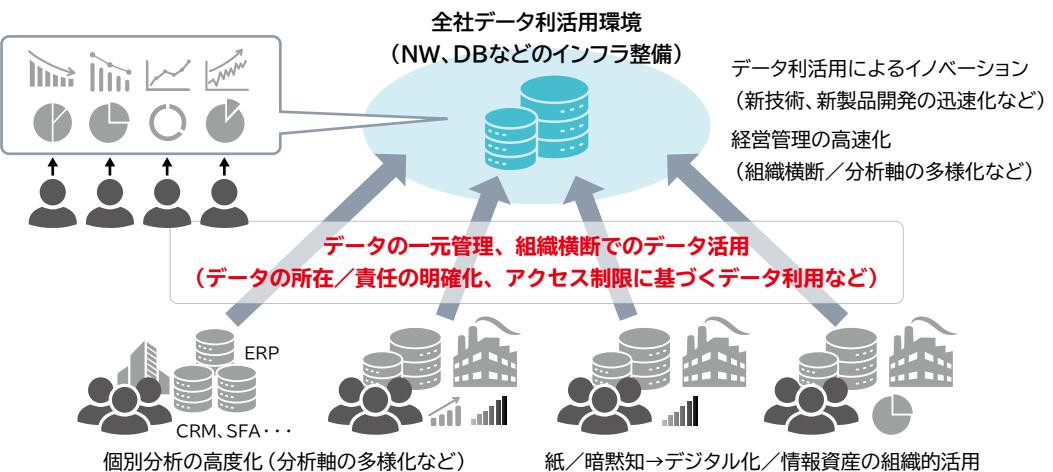
「DX人材」育成プログラムの概要



データ利活用環境の将来像

データ利活用によるイノベーションや生産性の向上を実現するため、データ利活用環境を整備します。また、インフラ整備だけでなく、ルールや組織といったデータマネジメント体制の整備も視野に入っています。環境や体制を整え、製造プロセスの最適化、不良率の改善、在庫の最適化、生産計画の自動化、省エネルギー化、R&D業務の効率化、知財活用の推進、予防保全の強化、労働安全衛生の推進、スキルの可視化、ノウハウの継承などを推進します。

データ活用環境の将来像





方針（基本的な考え方）

日油グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。

1. 日油グループは、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることで、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的に実施することで、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. リスク管理委員会が主導して、以上のリスクマネジメントサイクルを回すことで、日油グループのリスク管理を推進していきます。

体制

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告します。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価などさまざまな経営リスクの報告を受け、必要に応じて審議します。グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要な案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

リスクアセスメントのプロセス

各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢等、ビジネスを取り巻く環境を考慮してリスク一覧表を作成し、日油各箇所・グループ各社にアンケートを実施します。アンケート結果をもとに、各部門の統括責任者がリスク評価を実施、その評価結果から日油グループにおける各リスクの影響度と発生頻度を見積もります。その結果をもとに取締役と執行役員によるワークショップでリスクマップの作成を行います。

行い、重要リスクの確認と優先取組みリスクの選定を行います。

■ リスクアセスメントの流れ

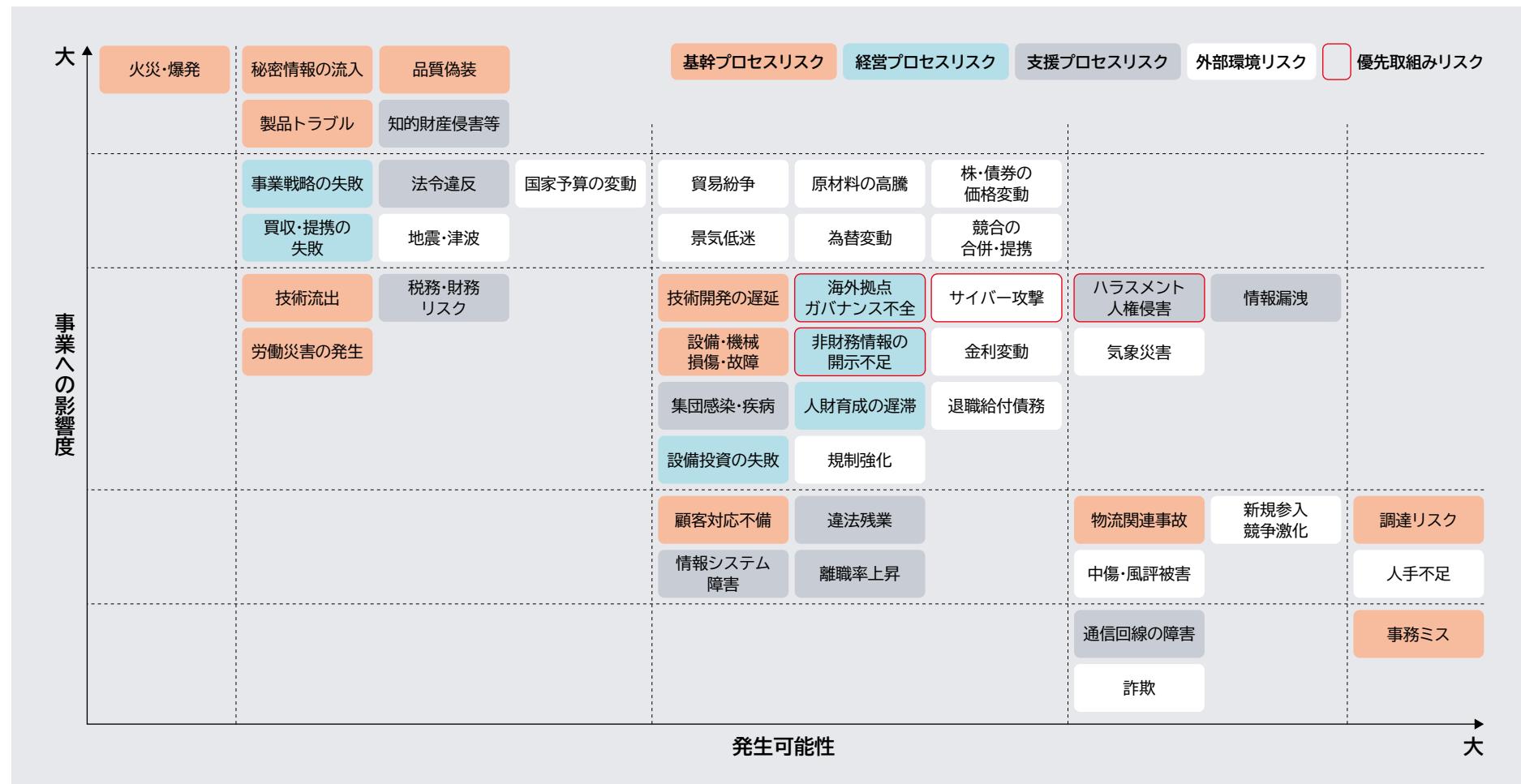


- 日油グループで想定されるリスクを洗い出し、リスク一覧表を作成
- リスク一覧表について、アンケートにより、各部門の統括責任者がリスク評価を実施
- 結果を集計し、日油グループのリスクの影響度と発生頻度を評価
- 集計結果をもとに、取締役が討議し、各リスクの影響度と発生頻度の評価を確定
- 影響度と発生頻度の評価をもとに、日油グループ全体のリスクマップを作成
- リスクマップで重要リスクを確認
- 対策状況を踏まえて優先取組みリスクを選定



リスクマップ(抜粋)

取締役ワークショップによるリスク評価結果を踏まえ、リスクマップを作成しています。リスクマップは毎年改定するとともに、優先取組みリスクを選定し、日油グループのレジリエンスを高める活動を展開しています。





優先取組みリスクの概要と対策状況

優先取組みリスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策
ハラスメント・人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 倫理行動規範、コンプライアンス・マニュアルの制定 男女社員による相談窓口、弁護士による相談窓口の設置
サイバー攻撃・情報システム障害	サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中止が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ管理規定・責任者任命等の体制整備 不正アクセスの防御体制構築、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反等の不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 業務の適正を確保するための体制の構築 業務執行状況・財務状況等の定期的な報告の要請、業務監査
非財務情報の開示不足	経済や環境への影響、社会的な評価に対する不明確さが生じ、ステークホルダーの信頼を損なうリスク	<ul style="list-style-type: none"> 現状分析とターゲットの特定 管理指標と目標の設定および具体的な施策展開

重要リスクの概要と対策状況

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより日油グループの競争力が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 営業秘密情報に関する規定の整備 営業秘密情報に関する管理体制の構築 従業員に対する情報セキュリティ教育の強化
原料調達	強制労働・児童労働などの人権侵害や、環境破壊の疑いのある原材料を調達していたことにより、社会的信頼性が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達方針およびCSR調達ガイドライン遵守の売買契約記載 各種アンケートによる継続的な取引先調査
労働災害・事故災害	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> レスポンシブル・ケア活動による安全衛生レベルの継続的な向上 新設時のセーフティアセスメント実施体制の強化 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施 近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施
品質偽装	品質検査結果の改ざん等の事態が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理に関するデータ管理の徹底 従業員に対する啓発・研修
知的財産侵害等	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 知財管理や特許侵害のチェック体制の構築 従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法等の各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払い等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備 コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置 法令改正情報の周知体制の整備
地震・津波・感染症	地震や津波等の自然災害により、生産活動や販売、物流等の事業活動が中断するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画(BCP)の策定 BCPに関する訓練および内部監査の実施 重要設備の浸水対策の実施
人材育成の遅滞	中長期的な人材育成計画が機能せず、事業の成長を担う中核人材の育成が停滞するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 全社の人材育成施策計画の審議・評価体制の構築 人材育成に関する進捗状況・結果を監督する体制の構築

コントローラー

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

RC

社会

卷末資料



情報セキュリティ管理

(1) 営業秘密管理および個人情報保護

日油では、顧客や取引先からお預かりした、または保有する企業秘密・個人情報などの情報、およびそれらを利活用するためのシステム等の情報資産が企業活動において重要な経営資源であり、情報資産に対する堅牢な情報セキュリティの確立が安定した経営を実現するために不可欠であるとの認識に基づき、情報資産の活用と保護を推進するための基本方針として情報セキュリティポリシーを制定しています。同時に、日油では、個人情報を保護することが当然の社会的責務であるとの認識に基づき、プライバシーポリシーを制定し、公表しています。

上記のポリシーに基づき、情報の機密性、完全性、可用性のレベルを高めるための具体的な施策および個人情報の具体的取り扱い方法を、情報セキュリティ管理規則、個人情報保護規則、情報システム関連諸規定等の社内規定ならびに機密情報取扱マニュアルおよび情報機器取扱マニュアルに定め、周知徹底を図っています。

(2) 管理体制

社内組織としては、情報セキュリティに係る重要事項を審議、決定する機関として、情報セキュリティ管理部会を設置し、部会長である情報セキュリティ管理統括責任者のもと、文書情報セキュリティ管理責任者、電子情報・情報システムセキュリティ管理責任者、個人情報苦情処理責任者および部門、箇所、部署

ごとに管理責任者を置き、具体的な施策の運用を管理しています。また、外部からの不正アクセス、または漏洩、改ざん、破壊等の脅威に対して、適切かつ合理的なレベルの安全対策を実施しています。加えて日油では、内部監査を通じて、情報セキュリティ管理および個人情報保護に係る体制および施策を継続的に見直し、その改善に努めています。

日油グループ情報セキュリティポリシー

日油グループは、顧客や取引先からお預かりした、または日油グループが保有する企業秘密・個人情報などの情報、およびそれらを利活用するためのシステム等（以下「情報資産」という。）が企業活動において重要な経営資源であり、情報資産に対する堅牢な情報セキュリティの確立が、安定した経営を実現するために不可欠であるとの認識に基づき、以下の方針を定め、これを遵守します。

- (1) 情報資産の管理機能を一層強化するため、体制を整備します。
- (2) 保有するあらゆる情報資産を、漏洩、改ざん、破壊等から保護するために、適切な教育、規程類の整備や技術的な対策を行います。
- (3) 情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守します。
- (4) 情報セキュリティに関わる事故が発生した場合には、事象ごとに適切かつ迅速に対処するとともに、再発防止に努めます。
- (5) 本ポリシーの取り組みについて、継続的な維持および改善に努めます。

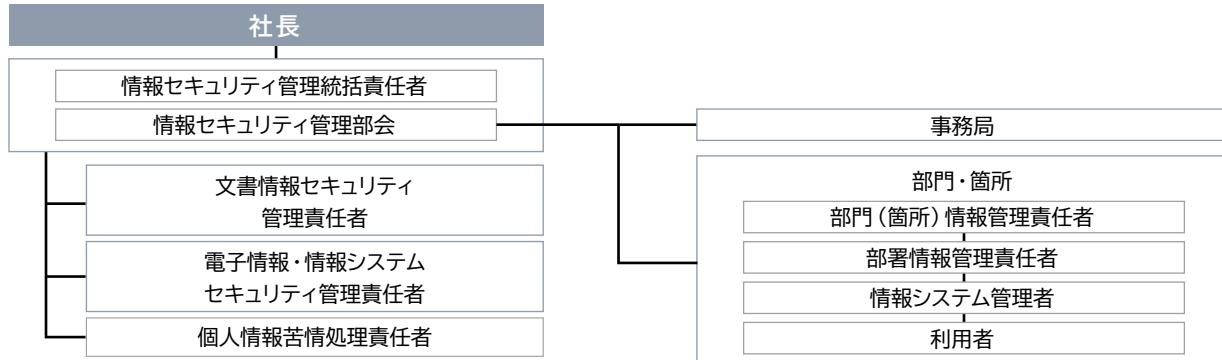


マイナスのインパクトのは是正プロセス | リスクマネジメント

GRI

2-12,16,25/403-2,4

日油の情報セキュリティ管理体制図



情報セキュリティにおけるリスクと機会、およびリスクに対する施策

リスクまたは機会	内容	施策
リスク	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃（不正アクセス、マルウェア感染）による生産活動・販売活動・研究開発活動の長期間の停止、および企業信頼の失墜 機密情報・個人情報の漏洩による企業信頼の失墜、技術競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 自己点検の実施と改善計画策定、および改善計画実施 国内グループ会社IT担当者会議による情報共有（1回／年） 不審メール対応訓練の実施（1回／年） 社外持出PCのHDD暗号化、私用記憶媒体の利用制限による対応 社員向け、情報セキュリティ関連の教育実施（1回／年）
機会	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ対策により、企業の競争力の向上 情報資産管理の強化により、顧客からの信頼の獲得、および企業のブランド価値の向上 情報セキュリティ強化により、社員の意識向上 	-

※ Business Continuity Planの略。大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと。

事業継続計画（BCP※）の推進

日油は地震・津波などの自然災害や新型コロナウイルス感染症の流行のような非常事態が発生した場合においても、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期回復を可能とするため、BCPを策定しています。平常時と非常時における対応を決めたマニュアルを中心に、設備想定被害、復旧時に必要となる行政・インフラやサプライチェーン関係などの情報を整備し、毎年更新を行っています。また、年次で内部監査および訓練を実施し、BCPの定着と実効性の向上を図っています。

2023年度は、情報セキュリティにおけるリスクへの対応として、サイバー攻撃が発生した事態を想定したBCP訓練を実施し、インシデント発生時の初期対応手順や事業継続に向けた各部門・箇所の役割を確認することで、サイバー攻撃時の被害の最小化や迅速性など対応力の向上を図りました。



方針（基本的な考え方）

日油グループは、法令ならびに定款および社内諸規定を遵守し、業務の適正を確保するため、内部統制による管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、「CSR基本方針」とそれに基づく企業行動倫理「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンスに関わる各種施策立案、運用状況については適宜取締役会に報告され、管理監督されています。

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

1. 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
2. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
3. 私たちは、5つの安全を柱にレスポンシブル・ケア活動を推進します。
4. 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
5. 私たちは、地域社会のみなさまとともに、社会貢献活動を行います。

概要

日油グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定しました。これに併せて、倫理委員会（2020年4月にコンプライアンス委員会に名称変更）を設置し、社会に対する責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。また、従業員からの通報・相談窓口をコンプライアンス委員会事務局、監査等委員会室および外部の第三者機関に設置しています。

体制

コンプライアンス委員会は、年2回の定期的開催のほか、コンプライアンス上の問題が発生したときは適時に開催し、問題点の把握、対応策の立案とフォローを行っています。これらの結果は取締役会に報告し、必要に応じて審議しています。





コンプライアンスにおけるリスクと機会

リスク項目	集約リスク	リスク対応状況(まとめ)	機会
インサイダー取引			
横領背任	● インサイダー取引、横領、背任、贈収賄、不正会計、粉飾決算、反社会勢力との取引などといった重過失事項が発生、社会より悪意があるものとみなされ、信用が失墜した	● 倫理行動規範、コンプライアンスマニュアルに当該項目を掲載、グループ員への教育、啓蒙を行った	
贈収賄		● グループ全体の「贈収賄防止基本方針」「税務ポリシー」を制定、社内外に公表した	● 社会的信用性の高い企業としての評判向上
不正会計・粉飾決算	● 海外現地法人に対するガバナンス不全により、会計・コンプライアンス上の問題が多く発生、現地当局による摘発を受け、社会的信用が失墜した	● 内部者取引防止規則を策定し運用を開始した	● 事業基盤の安定化
反社会的勢力との取引		● 海外現地法人に対するリスクは全社重点リスクとし、業務の適正を確保するための体制の構築、内部統制監査を推進した	
海外現地法人・拠点のガバナンス不全			
法令違反			
契約不備トラブル			
官庁等への虚偽報告	● 法令違反、官庁への虚偽報告により行政処分や刑事処分、損害賠償を受けた	● 法令改正に関しては、全グループ的な法令管理システムを構築し、改正情報がタイムリーに担当者に届く仕組みを確立した。また、担当スタッフ部門からの社内通達の発信、内部監査による対応状況の確認と指導も定期的に実施している	● 法改正の適応体制を確立したことによる、競合他社に対するアドバンテージ確保
違法残業	● 従業員自身の犯罪行為により、社会的信用が低下した	● 規制強化に対しては、設備対応を計画的に実施し、費用の適正化に努めた	● 社会的信用の確保
従業員不祥事(薬物、飲酒運転、痴漢等)	● 規制強化に対応するための費用が急増した		
規制強化			
出荷困難(不能)			
精神疾患	● 業務上のストレスによる精神疾患、ハラスメント、人権侵害により賠償請求を受けた	● 社員の「ストレスチェック」受診による組織的なストレス把握、自身の予防に対する意識強化	● 従業員との相互信頼体制確立による安定的な労働力確保と社会的信用度の向上
ハラスメント・人権侵害		● 「職場復帰支援プログラム取扱規則」制定による支援体制確立	
		● 社内報(日油ニュース)掲載記事による「ハラスメント」の啓蒙	
		● 社内インターネットを活用した教育教材視聴環境の整備計画推進	

コントローラー

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

RC

社会

卷末資料



マイナスのインパクトのは正プロセス | コンプライアンス

GRI 2-12,25,27

コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつ分かりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含む各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」は、11か国語で発行しています。



- 日本語
- ベトナム語
- 英語
- 韓国語
- ドイツ語
- フランス語
- オランダ語
- イタリア語
- ポルトガル語
- 中中国語（簡体字）
- インドネシア語

国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」、「ドイツ版」、「ベルギー版」、「イタリア版」、「韓国版」、「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用しています。

コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的に実施しています。

2023年度は新入社員、経験者採用者を対象としたコンプライアンス研修を継続したほか、下請法に関する注意事項の周知徹底をしました。また、関係会社資材担当者に対し、下請法の教育を実施しました。

法令の制定・改正情報の入手

法令の制定・改正に対しては、さまざまな情報源を活用した継続的な情報入手とともに、適切な対応を行ってきました。制定・改正情報の見落としリスクを低減させるため、グループ会社も含め、法令の制定・改正情報を電子メールで自動受信できるシス

コンプライアンスのススメ過去のテーマ

年	テーマ	分類
2019	独占禁止法の遵守	下請法・独禁法
	反社会的勢力との関係遮断	違法行為（反社）
2020	ハラスメントとは	ハラスメント
	特別編 パワハラ禁止特集	ハラスメント
2021	知的財産権について（著作権）	情報（著作権）
	内部通報窓口について	内部通報
2022	贈賄・過剰な接待等の禁止	違法行為（贈収賄）
	SNSの利用に注意	情報
	「風通しの良い職場」を作るには？	その他
2023	SDGsの意義	その他
2024		

ムを導入しています。

社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



年	テーマ	分類
2022	Web会議に潜む情報漏洩のリスク	情報
2023	優越的地位の濫用	下請法・独禁法
2024	他部署の不正に気付いたら	内部通報
	通報者の保護	内部通報
	職場での嫌がらせ	ハラスメント
	経営理念を業務に生かす	その他
	適切な指導とパワハラ	ハラスメント
	怪しいメールに気づいたら	情報
	製品・技術情報の輸出	安全保障輸出
	「パワハラ」に当たる行為とは	ハラスメント



贈収賄防止基本方針

今日の社会においては、事業活動に絡む腐敗行為の防止は、企業における大きな課題の一つとして認識されています。日油は「日油グループ贈収賄防止基本方針」を定め、社長名にて公表するとともに、各国グループ会社へも展開を図りました。近年、厳格化している各国・地域における贈収賄・腐敗防止規制の遵守を徹底します。

このような活動の成果として、過去5年間、贈収賄の違反事例はありませんでした。

政治献金

■ 政治献金 日油

(千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
政治献金金額	230	210	209	359	300

不正競争防止

日油は、営業秘密の不正取得、事実誤認を生じさせる行為、知的財産権の侵害等の不正競争行為を禁じ、コンプライアンス・マニュアルに詳細を記載、周知・徹底することで、不正競争防止法の遵守を図っています。

このような活動の成果として、過去5年間、不正競争防止法の違反事例はありませんでした。



日油グループ贈収賄防止基本方針

概要

私たち日油グループは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動することをCSR基本方針として掲げ、日油グループ各社において倫理行動規範を策定し、コンプライアンスの実践、向上に取り組んでいます。上記取組をより一層推進するために、この度、「日油グループ贈収賄防止基本方針」を制定いたします。本基本方針は、日油グループで働く全ての役員および従業員に適用されます。

宣言

私たち日油グループは、いかなる場面においても不正な手段による利益獲得を行わず、日油グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄防止関連法令を遵守します。

2021年5月28日

日油株式会社 代表取締役社長 宮道 建臣

遵守事項

1 法令の遵守

日油グループの役員および従業員は、本基本方針および関係する国や地域の贈収賄防止関連法令を遵守いたします。

2 社内規定・組織体制の整備

日油グループは、各社倫理・コンプライアンス委員会および内部通報窓口の公正な運用、各種社内規定・マニュアルの整備等、贈収賄を防止するための組織体制を整備・運営いたします。

3 教育活動の実施

日油グループは、日油グループの役員および従業員のコンプライアンス意識の更なる向上のために、適切な教育活動を実施します。

4 監査の実施

日油グループは、定期または不定期に監査を実施し、贈収賄の防止体制が実際に機能しているかを確認いたします。

5 定期的な見直し・改善

日油グループは、監査結果を基に、贈収賄防止体制について定期的に評価、見直しを行います。

6 記録・管理

日油グループは、贈賄防止体制の整備を行うに当たり、適切な内部統制プロセスのもと、すべての取引に関して正確かつ適切な記録を作成し、管理いたします。

7 有事の対応

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反した場合、または違反の疑いが生じた場合には、法令遵守の徹底および違反の拡大を最小限に抑える措置を迅速にとるとともに、関係当局等の調査に協力いたします。

8 懲戒

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反して贈賄を行い、または贈賄に関与した場合には、日油グループ各社の就業規則等に従い、厳正に処分いたします。

定義

1. 「贈収賄防止関連法令」とは、日本の不正競争防止法、国家公務員倫理法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄防止法（UK Bribery Act 2010）等をいいます。

2. 「贈収賄」とは、①公務員等に対し、営業上の不正の利益を得るために、その職務に関する行為をさせ若しくはさせないこと、または、その地位を利用して、他の公務員等にその職務に関する行為をさせ若しくはさせないようにあっせんをさせることを目的として、直接または間接を問わず、金銭その他の利益を供与すること、または供与の申込み若しくは約束をする行為、ならびに②自己または第三者の利益を図ることを目的として、自らの職務に関する行為に関連して、金銭その他の利益の提供を受けることならびにその要求および約束をいいます。

3. 「公務員等」とは、以下の者をいいます。

- ①日本および外国の政府または地方公共団体の公務に従事する者
- ②日本および外国の政府関係機関の事務に従事する者
- ③日本および外国の公的企業の事務に従事する者
- ④公的国際機関の公務に従事する者
- ⑤日本および外国政府等から権限の委任を受けている者
- ⑥政党およびその職員
- ⑦公職の候補者

4. 「役員および従業員」とは、日油グループで働く全ての役員ならびに従業員および嘱託、派遣社員等、日油グループ各社と雇用契約を締結している全ての者をいいます。



倫理行動規範

日油が良き企業市民として社会からより厚い信頼を得て、更に発展するよう、日油の役員はじめすべての従業員が、この規範を誠実に実践いたします。

1. 倫理の確立と法の遵守

企業人としてまた社会人として倫理的な行動を実行し、法令および規定を遵守するとともに人権を尊重します。

2. 会社と社会の関係

事業活動のすべてのプロセスにおいて、人の安全・健康、環境の保全を最優先するとともに、国内外を問わず地域社会との調和を積極的に図ります。

3. 会社と個人の関係

会社の正当な利益に反する行為または会社の信用・名誉を毀損する行為を一切行いません。また、一人ひとりの人格・個性を尊重します。

4. 取引先、協力先、公務員等との関係

取引先、協力先に対して、常に對等、公正な立場で接し、誠実に取引を行います。公務員等に対する利益供与、便宜供与などは一切行いません。

5. 株主・投資家との関係

「開かれた企業」として経営内容や事業活動状況等の企業情報を、関係法令の定めに従いタイムリーに開示します。

6. 会社財産・情報の管理

会社財産を業務目的以外で使用することは一切行いません。また、業績内容の正確な記録と報告を行うとともに、知的財産権を保護し、機密情報・他社営業機密を秘守します。

7. 個別法規への対応

独占禁止法、国際取引法規などを遵守するとともに、金融商品取引法に基づきインサイダー取引は一切行いません。

8. 反社会的行為への関与の禁止

反社会的団体を排除します。特定株主への利益供与は行いません。



助言を求める制度および懸念を提起する制度

GRI 2-26

内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として日油の事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。

通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることはありません。また、本制度・窓口については、定期的に全世界グループ会社役職員に周知を行っています。

2023年度の内部通報件数は15件と前年度から件数は減少しましたが、従来に引き続いてハラスメントの割合が高い状況が見られました。また、いずれの通報に対しても迅速かつ通報者探索のないよう、慎重に事実関係の調査を行い、必要な是正措置、再発防止策を講じました。

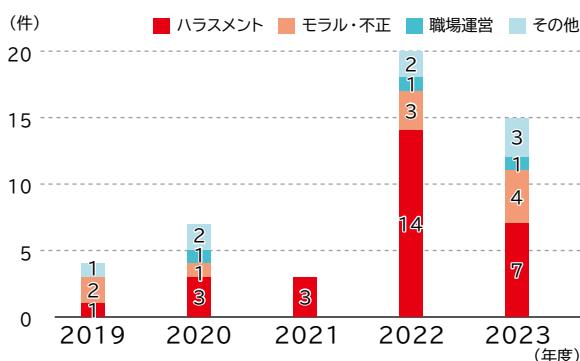
なお、コンプライアンス違反と判断されたものについては、コンプライアンス委員会規則に従い、コンプライアンス委員会から関係部署に事実関係の調査、要請の指示と必要に応じて是正勧告・再発防止策の実施を指示します。

このような活動の成果として過去5年間、法令に違反する事例はありませんでした。

今後も内部通報制度の趣旨の理解と適切な運用を通じて、不正、腐敗防止、人権侵害、ハラスメント等を重大な事態になる前の段階でタイムリーに対応することで、より良い環境をつくります。



内部通報5年間推移



※ 2019年度より日油グループとして集計

セクシャルハラスメント／パワーハラスメントへの対応

日油グループでは、「倫理行動規範ガイドブック」、「コンプライアンス・マニュアル」や社内通達等により、セクシャルハラスメント／パワーハラスメントの防止・禁止を宣言するとともに、当該行動規範等について周知徹底を図っています。また、セクシャルハラスメント／パワーハラスメントに関する相談窓口については、男女1名ずつの相談員を配置し、透明で明るい職場づくりに配慮しています。



会員資格を持つ団体

GRI 2-28

外部イニシアチブへの参加

団体名	加盟時期
RSPO  2-0378-12-100-00	2012年10月 加盟
JaSPON 	2019年4月 参加
経団連生物多様性宣言・ 行動指針（2018年改訂版）	2014年 参加
神奈川県「森林再生パートナー制度」	2023年6月 参加
TCFD 	2022年4月 賛同
未来を拓くパートナーシップ 構築推進会議 	2022年7月 参加
GXリーグ 	2024年4月 参画

会員資格を持つ団体

団体名	管理部門
一般社団法人 日本化学工業協会	人事・総務部、技術本部、機能材料事業部
一般財団法人 日本水産油脂協会	機能食品事業部、資材部
化粧品原料協会	機能材料事業部
経団連生物多様性宣言イニシアチブ	技術本部
日本界面活性剤工業会	機能材料事業部
油脂工業会館	機能材料事業部、機能食品事業部
日本油化学会	機能材料事業部、機能食品事業部
日本化学会	研究本部
高分子学会	研究本部
日本火薬工業会	化薬事業部
全国火薬類保安協会	化薬事業部
日本獵用資材工業会	化薬事業部
日本防衛装備工業会	化薬事業部
日本航空宇宙工業会	化薬事業部
日本石鹼洗剤工業会	機能材料事業部、資材部
日本DDS学会	ライフサイエンス事業部
日本バイオマテリアル学会	ライフサイエンス事業部
日本マーガリン工業会	機能食品事業部、資材部
日本無機薬品協会	機能材料事業部
日本有機過酸化物工業会	機能材料事業部
一般社団法人 日本コンタクトレンズ協会	ライフサイエンス事業部
医療機器業公正取引協議会	ライフサイエンス事業部
一般財団法人 安全保障貿易センター	法務部
一般社団法人 産業環境管理協会	技術本部
一般社団法人 日本経済団体連合会	人事・総務部
一般社団法人 日本IR協議会	コーポレート・コミュニケーション部
公益社団法人 産業安全技術協会	技術本部
公益財団法人 総合安全工学研究所	技術本部
公益社団法人 中小企業研究センター	人事・総務部
中央労働災害防止協会	技術本部
東京商工会議所	人事・総務部
特定非営利活動法人 安全工学会	技術本部

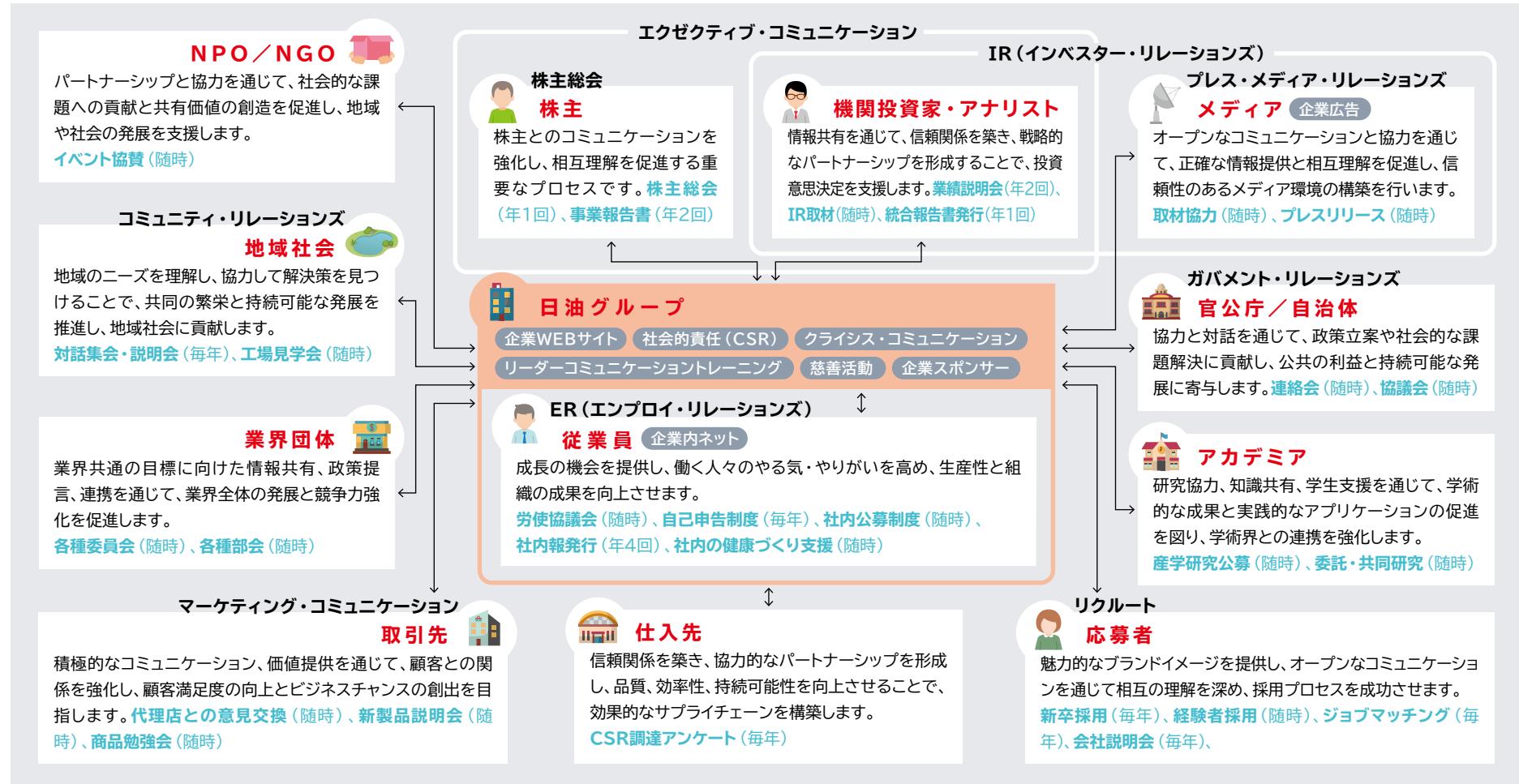


ステークホルダー・エンゲージメント | ステークホルダーへのアプローチ

GRI 2-29

ステークホルダー・エンゲージメントは、企業の長期的な成長と持続可能性を確保するために不可欠です。ステークホルダーとの双方向コミュニケーションにより、製品やサービスの品質向上、企業の価値や信頼性の確保につなげます。また、ステークホルダーとの協力によって、イノベーションや新たなビジネスチャンスの創出を目指します。

日油とステークホルダーのコミュニケーション相関図





情報開示

企業情報の公開は、国際化、高度情報化の時代に企業が社会的責任を果たす上で不可欠であり、「開かれた企業」として内外の信頼を得るためにも、ますます重要となっています。日油グループは、株主や資本市場に対し、経営内容や事業活動状況等の企業情報を、会社法や金融商品取引法など関係法令の定めに従い、タイムリーに開示しています。

株主総会招集ご通知

日油は、定時株主総会の招集通知を開催日の21日前を目安に発送しています。また、英訳版とともに開催日の28日前を目安に電子情報で開示して、早期の情報提供に努めています。

統合報告書とサステナビリティ報告書の発行

1995年度から発行していた環境報告書(レスポンシブル・ケア活動報告書)を2015年度版からCSRレポートに改め、日油グループのCSR活動を報告していました。2020年度から統合報告書と情報を補完する目的でESGデータブックを発行してきました。2023年度からは、ESGデータブックをサステナビリティ報告書に改め、情報の充実に努めています。

業績説明会

日油グループは、投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。機関投資家向けに業績説明会を年2回開催するとともに、一般投資家向けに説明資料をホームページに掲載して、適時適切かつ公平な情報開示に努めています。加えて2023年度は機関投資家・アナリストを対象に239回のミーティングを実施しました。

情報発信

日油グループは、新製品・新技術の情報発信を積極的に行ってています。2023年度は、57件のニュースを発信したほか、積極的にマスメディアの取材等に対応し、日油グループの事業に関して76件の新聞掲載をいただきました。また、各種展示会で日油グループ製品の紹介を行っています。

フェア・ディスクロージャー

改正金融商品取引法が2018年4月1日から施行されたことにともない、上場会社に対して公平な情報開示を義務付けるフェア・ディスクロージャー・ルールが導入されています。日油では、「金融商品取

引法等の諸法令」および「東京証券取引所が定める適時開示規則」に従い適時・適切な情報開示を行います。また、適時開示規則に該当しない情報のうち株主・投資家の皆さまの投資判断に重要な影響を与えると日油が判断した情報についても、公平・公正な情報開示を行うこととし、「ディスクロージャーポリシー」をホームページに公開しています。

ウェブアクセシビリティ

日油は、高齢者、障がいのある方なども含め、さまざまなお客さまの利便性に対して配慮し、誰もが使いやすいウェブサイトを提供することを目指しています。今後も、アクセシビリティの確保と向上に取り組み、お客さまが安心してお使いいただけるウェブサイトを提供できるよう、努めています。



ステークホルダー・エンゲージメント | 情報開示

GRI 2-29

「なるホド！日油」

ホームページに「なるホド！日油」を開設して、日油グループの事業の紹介をしています。広く一般の方々に日油グループの事業をご理解いただくため、できるだけ分かりやすい表現を心掛けています。





重要課題

089 マテリアリティ

089 特定プロセス

092 KPI

095 サプライチェーンを通して 社会に及ぼす影響



11項目のマテリアリティ(重要課題)を特定

日油グループは、NOF VISION 2030のありたい姿を実現するため、それぞれの課題でKPIとその目標を設定しています。

目標数値と実績とのギャップを評価し、翌年以降の目標を再設定して達成を目指します。

マテリアリティ特定プロセス



従来のプロセスで検討したテーマに、新たな社会課題・注目度の高い課題を加え、候補テーマリストアップします。各種ガイドラインを参考に、マテリアリティ要素として分類・集約します。

参考資料

- ISO26000
- GRIスタンダード
- SASB CHEMICALS
- SDGs
- 同業他社のマテリアリティ
- 社内ワークショップ

マテリアリティ要素について、「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸で、取り組むべき優先度を評価します。これには以下の項目を考慮します。

- ① ESG評価機関による日油の評価結果
- ② 直近1年間に株主さまからいただいたESGに関するご意見
- ③ 日油グループが過去に推進してきた課題の視点

CSR活動の推進を担う各部門の意見を取りまとめた上で、役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、重要課題を選定します。また、重要課題の主管部門・担当部門は、KPI・目標値を立案します。

重要課題を取締役会で承認します。また、各項目のKPI・目標値は、取締役会の意見を踏まえて適宜修正します。これに基づき、各部門はそれぞれの活動を実行します。

重要課題は、定期的にレビューを行います。重要課題の各項目は、社内外のステークホルダーの意見を取り入れ、STEP1～3を経て毎年見直しています。



マテリアリティ | 特定プロセス

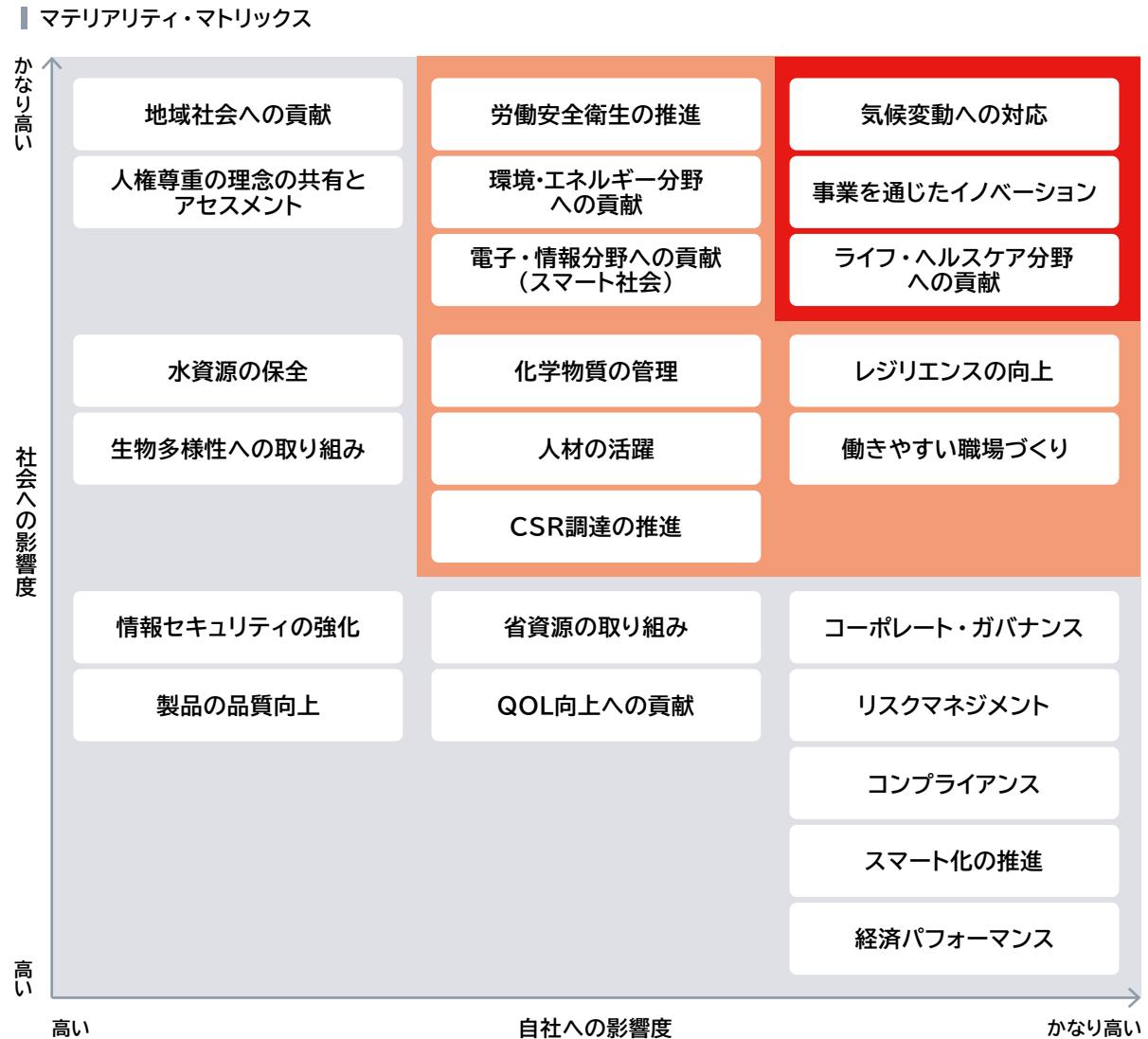
GRI 3-1,2,3

マテリアリティ・マトリックス

24項目のマテリアリティ要素を「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸でマッピングし、マテリアリティ・マトリックスにしました。右上の領域に示される11項目を重要課題(マテリアリティ)として特定しました。

2023年度 レビュー

社長を委員長とするCSR委員会に社外取締役を含む全取締役および役付執行役員が参加して、各マテリアリティの2023年度の実績値をもとに、マテリアリティのレビューと2024年度の目標を設定しました。





3つのカテゴリーと主な取り組み内容

マテリアリティ・マトリックスに配置した11項目の重要課題は、大きく3つの活動力カテゴリーに分類しました。

豊かで持続可能な社会実現 のための新たな価値の提供

目指す3分野に向けて、多岐にわたる事業展開の中で培ったコア技術の組み合わせにより、新しい価値の提供を目指します。



統合報告書 ▶ P.046-049

事業基盤の強化

価値観の多様性を受け入れる企業風土を築き上げるとともに、環境の変化、技術の進歩を適切に捉え、レジリエンスを高めていきます。



▶ P.148-151,
161-176,183

レスポンシブル・ケア活動の推進

製品の開発、製造から廃棄まですべての過程において、「環境・安全・健康」を確保することで、社会全体から信頼される企業グループを目指します。



▶ P.107-147,
178-187



マテリアリティ | KPI

GRI

3-2,3

豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

マテリアリティ	目標(KPI)	2023年度				2024年度		
		目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標値	目標年	主な取り組みの内容
事業を通じたイノベーション	研究開発投資額 <small>日油グループ</small>	256億円 (3年間累計)	2025年	73億円 (達成率28%)	研究開発力の強化 ● 産学委託研究公募 ● 共同研究の推進 ● 研究開発支援強化 ● 知財戦略策定と戦略出願	256億円 (3年間累計)	2025年	研究開発力の強化 ● 産学委託研究公募 ● 共同研究の推進 ● 研究開発支援強化 ● 知財戦略策定と戦略出願
	特許出願件数 <small>日油</small>	500件 (3年間累計)	2025年	161件 (達成率32%)		500件 (3年間累計)	2025年	
ライフ・ヘルスケア分野への貢献 <small>日油グループ</small>	ライフ・ヘルスケア分野への戦略製品の売上高	15%UP (対2022年度実績)	2025年	3.1%UP	● 戦略製品のライフ・ヘルスケア分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戰略製品のライフ・ヘルスケア分野への供給
環境・エネルギー分野への貢献 <small>日油グループ</small>	環境・エネルギー分野への戦略製品の売上高	15%UP (対2022年度実績)	2025年	11.8%UP	● 戦略製品の環境・エネルギー分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戰略製品の環境・エネルギー分野への供給
電子・情報分野への貢献 (スマート社会) <small>日油グループ</small>	電子・情報分野への戦略製品の売上高	15%UP (対2022年度実績)	2025年	1.2%UP	● 戦略製品の電子・情報分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戰略製品の電子・情報分野への供給



マテリアリティ | KPI

GRI 3-2,3

事業基盤の強化

マテリアリティ	目標(KPI)	2023年度				2024年度		
		目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標値	目標年	主な取り組みの内容
働きやすい職場づくり ・エンゲージメント <small>(日油)</small>	年次有給休暇取得率	75%以上	2025年	76.0%	● 年次有給休暇取得の促進	75%以上	2025年	● 健康経営宣言周知による意識付け
	総合エンゲージメントスコア	50.0以上	2025年	49.5	● エンゲージメント調査を起点とした施策の実行	50.0以上	2025年	● エンゲージメント調査を起点とした施策の実行
人材の活躍 ・人材育成 ・ダイバーシティ <small>(日油)</small>	研修費用	2.5倍以上 (2022年度比)	2025年	1.7倍	● 人材育成支援の強化	2.5倍以上 (2022年度比)	2025年	● 人材育成支援の強化
	新卒総合職女性の採用比率	30%以上	毎年	32.7%	● 総合職女性の採用拡大	30%以上	毎年	● 計画的採用の実行
	女性管理職比率	3倍以上 (2021年度比)	2030年	1.1倍	● 女性管理職比率の拡大	3倍以上 (2021年度比)	2030年	● 計画的採用の実行 ● 女性管理職育成、登用
	障がい者雇用率	3.0%以上	2030年	2.54% (2024年3月末)	● 障がい者雇用の推進	3.0%以上	2030年	● 障がい者雇用の推進
	正社員男女賃金差異比率	75%以上	2030年	72.6%	● 男女賃金差異の縮小	75%以上	2030年	● 生産箇所等の就労環境整備 ● 女性管理職育成、登用
	男性育児休業取得率	100%	2030年	97.4%	● 男性育児休業取得率の拡大	100%	2030年	● 取得しやすい環境整備
	経営職・総合職 経験者採用比率	25%以上	毎年	38.8%	● 経験人材の採用	25%以上	毎年	● 計画的採用の実行
CSR調達の推進 <small>(日油)</small>	CSRアンケート調査のカバー率(購入金額ベース)	85%以上	2025年	83% (2025中計期間の累計)	● サプライヤーへのCSRアンケート調査実施(購入金額が500万円/月以上のサプライヤー)	85%以上	2025年	● サプライヤーへのCSRアンケート調査実施(購入金額が100万円以上500万円/月未満のサプライヤー)
	CSR調達の定着化に向けた対象サプライヤーへの面談による改善依頼(会社数ベース)	85%以上	2025年	— (2025年度実施予定)	● 対象とするサプライヤーの検討と面談内容のブラッシュアップ	85%以上	2025年	● 対象サプライヤーへの面談による改善依頼の(前倒し)実施
レジリエンスの向上 <small>(日油グループ)</small>	BCP教育訓練時間	のべ 4,000時間 以上	毎年	のべ 7,000時間	● 各種BCPマニュアルの充実化 ● 訓練シナリオ拡充による対応力向上 ● 監査による箇所活動の点検・確認	のべ 4,000時間 以上	毎年	● 各種BCPマニュアルの充実化 ● 訓練シナリオ拡充による対応力向上 ● 監査による箇所活動の点検・確認



マテリアリティ | KPI

GRI 3-2,3

レスポンシブル・ケア活動の推進

マテリアリティ	目標(KPI)	2023年度				2024年度		
		目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標値	目標年	主な取り組みの内容
気候変動への対応	CO ₂ 排出量 <small>国内グループ</small>	40%削減 (2013年度比)	2030年	135千トン／年	<ul style="list-style-type: none"> 低環境負荷エネルギー源への転換推進 省エネ設備の導入推進 エネルギー効率的利用と見える化の推進 	40%削減 (2013年度比)	2030年	<ul style="list-style-type: none"> 低環境負荷エネルギー源への転換推進 省エネ設備の導入推進 エネルギー効率的利用と見える化の推進
	カーボンニュートラル <small>日油グループ</small>	達成を目指す	2050年	25%減 (2013年度比)		達成を目指す	2050年	
化学物質の管理	2021年度改正PRTR対象物質排出量 <small>国内グループ</small>	170トン／年以下	毎年	167トン／年	<ul style="list-style-type: none"> 排出量削減施策の創出と実行 製造プロセスの再評価 	170トン／年以下	毎年	<ul style="list-style-type: none"> 排出量削減施策の創出と実行 製造プロセスの再評価
労働安全衛生の推進	休業災害発生件数 <small>国内グループ</small>	ゼロ	毎年	3件	<ul style="list-style-type: none"> 危険に対する感性の向上 基本的安全行動の徹底 災害リスクの低減 三現主義に基づく対策の強化 	ゼロ	毎年	<p>全員参加とリスクの先取りによる</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険に対する感性の向上 基本的安全行動の徹底 災害リスクの低減 三現主義に基づく対策の強化



サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響

GRI 3-3

日油グループの事業は、バリューチェーンを通して社会にさまざまな影響を及ぼします。

下表は、日油グループのマテリアリティとバリューチェーンの関わりを示しています。

マテリアリティ	原材料購入	開発・生産	輸送	販売	使用	廃棄・リサイクル
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供						
事業を通じたイノベーション		●			●	●
ライフ・ヘルスケア分野への貢献	●		●	●	●	●
環境・エネルギー分野への貢献	●		●	●	●	●
電子・情報分野への貢献(スマート社会)	●		●	●	●	●
事業基盤の強化						
働きやすい職場づくり		●	●	●		
人材の活躍		●	●	●		
CSR調達の推進	●	●				
レジリエンスの向上	●	●	●	●		
レスポンシブル・ケア活動の推進						
気候変動への対応	●	●	●	●	●	●
化学物質の管理	●	●	●	●	●	●
労働安全衛生の推進		●	●	●		



経済

097 財務

- 097 CFOメッセージ
- 101 連結経営指標
- 102 株主還元
- 103 環境会計

104 年金・退職金制度／調達慣行

105 税金



2025中期経営計画実現に向けた
財務戦略により
「NOF VISION 2030」
の推進を支えます

常務執行役員 兼 CFO 梅原 尚也

コントラクタ
組織

ガバナンス
戦略

重複課題

経済

RC

社会

卷末資料



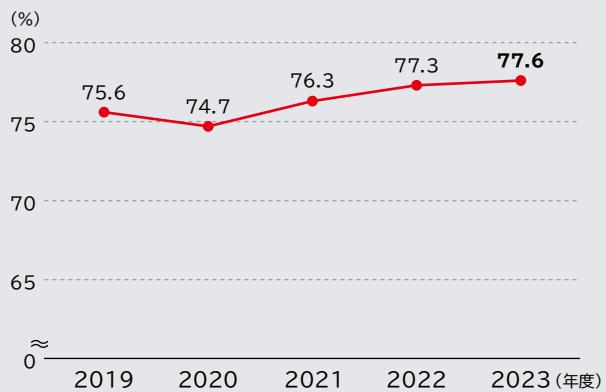
日油グループは「中期経営計画NOF VISION 2030」において事業領域拡大を目指す中で、2025年度を最終年度とする2025中期経営計画を収益拡大ステージと位置付け、積極的な投資を実行すべく、戦略投資枠を想定しました。

これを支える財務戦略としては「財務健全性の確保」「株主還元の充実」「資本効率の向上」「投資者との対話」を基本方針とし、これら4つのバランスの最適化に取り組みます。

1. 財務健全性の確保

企業価値向上に向けた戦略投資を実行する上で財務的な規律が必要と考えます。これまでの取り組みにより自己資本比率は70%超、手元流動性比率2ヵ月以上、ネットD/Eレシオ0.02倍と財務健全性は確保されています。また、格付投資情報センター(R&I)より「A+」の格付を取得しています。2025中期経営計画では、戦略投資枠として3年間で総額700億円規模を想定し、設備投資[生産・環境]、研究開発、人的投資の3つのテーマについて積極的な投資を行います。引き続き財務健全性の確保と成長領域へ投資の両立を目指します。

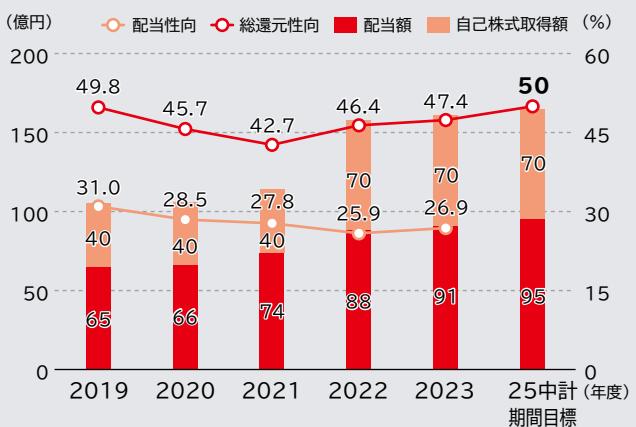
■ 自己資本比率



2. 株主還元の充実

総還元性向の目標水準を2025年度50%程度とし、事業成長と財務健全性のバランスを取りながら安定的かつ継続的な配当を実施します。また、自己株式の取得については、その時々の手元流動性やキャッシュフローを勘案し、機動的かつ適切なタイミングで実施します。TSR※の向上を実現するとともに、資本構成の改善を通じて企業価値の向上につなげます。

■ 配当額／自己株式取得額／配当性向／総還元性向



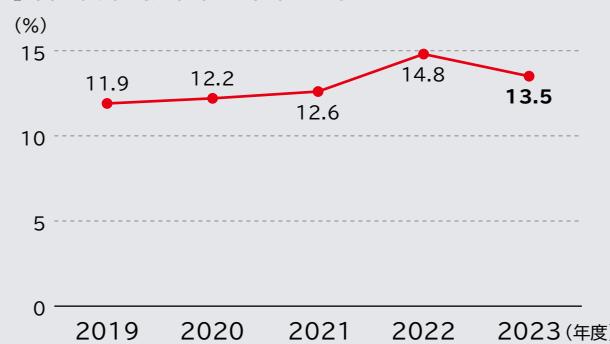
※ Total Shareholder Return(株主総利回り)



3. 資本効率の向上

資本効率を示す代表的な指標ROA、ROEについては、2025中期経営計画の最終年度である2025年度にROA13%以上、ROE12%以上とし、引き続き、資本効率の向上に向けて、収益性の高い事業へ経営資源を投入し、株主資本コスト（8%程度）を上回る投資リターンを意識した経営を推進します。

自己資本当期純利益率(ROE)

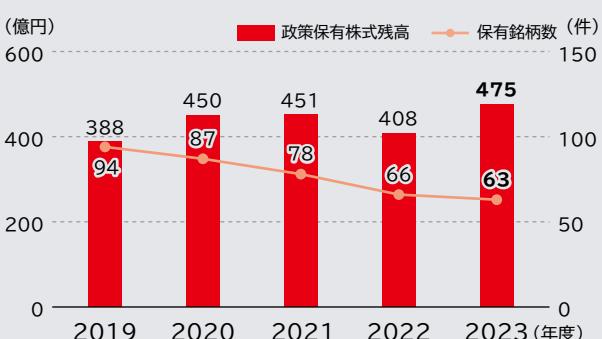


政策保有株式の縮減

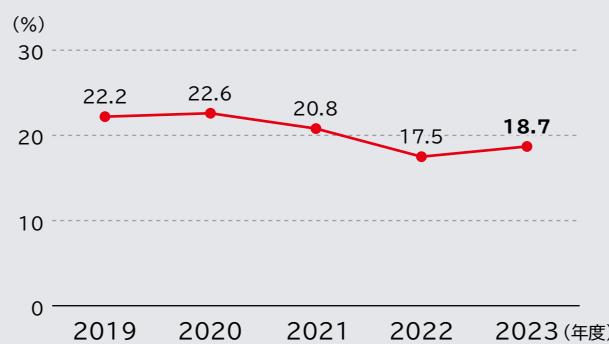
子会社が保有する上場株式も縮減検討の範囲と定め、当社グループとして着実に縮減を進めています。2023年度は、一部売却を含めると、当社単体で6銘柄を売却しました。2021年度からの3年間で当社

単体保有分を78銘柄から63銘柄まで縮減、子会社保有分を11銘柄縮減しました。2025年度末までに連結純資産比率15%以下を目指して縮減を進め、創出したキャッシュを戦略投資につなげることで企業価値を創造します。

政策保有株式残高／保有銘柄数



政策保有株式純資産比率



キャッシュ・アロケーション計画

積極的な戦略投資を行うなか、財務健全性、資本効率向上、株主還元の適切なバランスを重視し、キャッシュ・アロケーション計画を進めます。

キャッシュ・アロケーション計画





4. 投資者との対話

当社はコーポレート・コミュニケーション部を2023年4月に新設し、同部内にIR室を設けました。情報開示の充実および投資者の皆さまとの対話に関する連携体制を強化し、当社グループの事業戦略についての理解を深めていただき、企業価値向上の実現に向けた取り組みに活かします。IR活動で寄せられたご意見等は、取締役会等に報告し、情報を共有しています。また、当社グループは、社会とともに持続的に成長するためにESGなど新たな社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題にも取り組んでおり、IR活動を通じて発信します。

また、当社は、2024年3月31日を基準日として、株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。株式を分割することで、最低投資金額を引き下げ、より多くの方々が当社株式に投資しやすい環境整備を行いました。

最後に

財務戦略の基本として、引き続き健全な財務基盤を確保しつつ、事業活動や政策保有株式縮減で獲得したキャッシュをもとに、成長投資、株主還元に向

けた効果的なキャッシュ・アロケーションを実施します。さらに財務体質を維持・強化し、必要に応じて適切な資金調達手段を講じ、成長戦略を支えることで、当社グループの新たな価値創造による飛躍を推進します。

財務KPI(実績)

	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)	第101期 (2024年3月期)
営業利益	269億円	266億円	356億円	406億円	421億円
営業利益率	14.9%	15.4%	18.5%	18.7%	19.0%
ROA	12.0%	11.4%	13.4%	14.4%	14.0%
ROE	11.9%	12.2%	12.6%	14.8%	13.5%
自己資本比率	75.6%	74.7%	76.3%	77.3%	77.6%
D/Eレシオ	0.06倍	0.05倍	0.03倍	0.02倍	0.02倍
格付(R&I)	A	A	A+	A+	A+
総還元性向	49.8%	45.7%	42.7%	46.4%	47.4%



財務 | 連結経営指標

GRI 201-1

日油グループ

(単位:百万円)

	第92期 (2015年3月期)	第93期 (2016年3月期)	第94期 (2017年3月期)	第95期 (2018年3月期)	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)	第101期 (2024年3月期)
売上高	167,697	170,460	174,057	179,935	189,152	180,917	172,645	192,642	217,709	222,252
経常利益	18,983	20,161	25,001	27,430	30,099	28,830	28,870	37,624	43,183	45,577
親会社株主に帰属する当期純利益	11,703	13,589	17,586	19,913	22,034	21,140	23,302	26,690	33,973	33,990
包括利益	21,851	10,193	24,126	25,364	19,226	11,810	31,606	28,922	33,389	42,600
純資産額	131,313	135,636	152,564	169,572	178,285	178,716	203,516	221,706	240,002	265,907
総資産額	196,865	196,293	217,127	235,874	244,533	235,248	271,536	289,630	309,438	341,449
1株当たり純資産額(円)	724.46	761.25	1,753.44	1,980.14	2,108.77	2,140.98	2,448.60	2,690.65	2,960.56	1,109.01
1株当たり当期純利益(円)	64.74	76.41	202.27	230.96	259.29	251.72	280.49	323.77	417.02	141.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	66.30	68.69	69.90	71.56	72.59	75.64	74.68	76.28	77.29	77.61
自己資本利益率(%)	9.66	10.24	12.27	12.42	12.73	11.90	12.24	12.60	14.77	13.48
株価収益率(倍)	13.78	10.44	11.69	13.62	14.54	13.63	20.64	15.50	14.80	14.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,230	16,906	24,024	20,211	19,864	27,837	30,726	27,393	23,333	29,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,894	△5,408	△5,831	△4,881	△5,540	△4,838	1,894	△8,755	△709	△ 14,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△6,478	△7,512	△8,490	△10,814	△11,287	△8,042	△15,312	△16,170	△ 17,101
現金及び現金同等物の期末残高	14,640	18,930	29,215	36,465	39,357	50,684	76,596	81,431	89,081	87,509
従業員数(名)	3,791	3,779	3,712	3,721	3,725	3,718	3,755	3,787	3,818	3,879

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

※ 当社は、第97期より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しています。

※ 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は第94期の期首に株式併合が行われたと仮定して算定し、さらに第101期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しています。

コントローラー

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

R C

社会

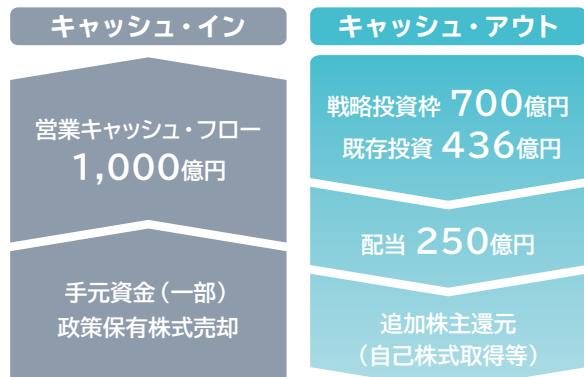
卷末資料



キャッシュ・アロケーション計画 (2023~2025年度3ヵ年累計)

2025中期経営計画期間中の累計の営業キャッシュ・フローおよび政策保有株式売却による資金を含む手元資金の範囲内で、戦略投資および既存投資を実施することを計画しています。また、財務健全性や資産効率向上を考慮しながら、適切な利益配分も実施します。なお、政策保有株式については、純資産比率15%以下を目標に売却を進めます。

キャッシュ・アロケーション計画

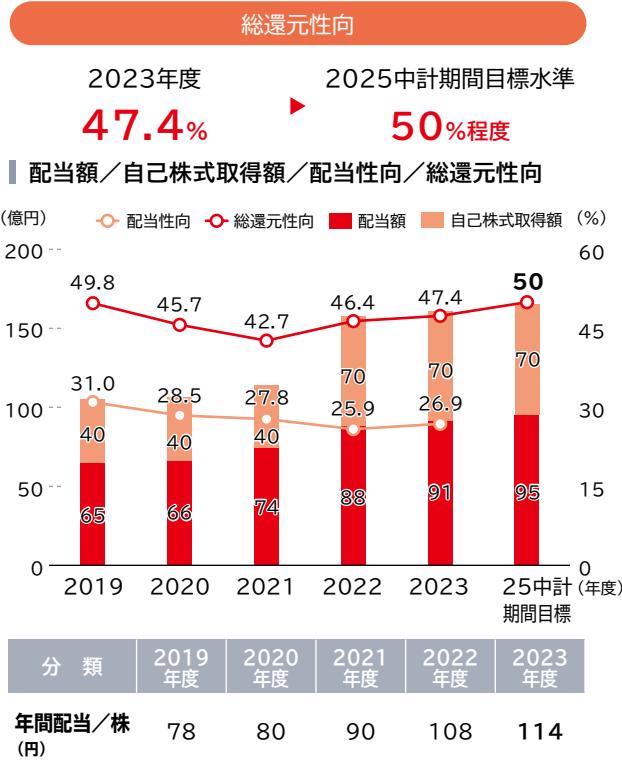


- 政策保有株式純資産比率15%以下
- 成長領域・新事業領域への投資（生産、環境、研究開発、人的投資）
- 既存事業への生産設備更新、研究開発
- 総還元性向50%程度を目標水準をとし、利益還元の強化

株主還元方針

日油は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しています。資本効率向上を意識し、戦略投資とのバランスを取りながら株主還元の維持向上に努めます。

総還元性向50%程度を2025中期経営計画の目標水準とし、安定的な利益還元の維持継続を基本と



する配当の実施とともに、自己株式取得・消却を必要に応じて実施していきます。

2024年3月期の株主配当

2024年3月期の期末配当金は1株当たり58円としました。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて1株当たり年間114円となりました。

また、2025年3月期の配当金は、株式の3分割を実施したため、1株当たり年間40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しています。



国内グループを対象とした2023年度の環境会計^{※1}を、以下にまとめました。集計期間は2023年4月1日～2024年3月31日です。

環境保全コスト 日油グループ

		(金額の単位:百万円)	
分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
(1) 事業エリアコスト	-1 公害防止コスト	蒸気エジェクターの更新、排水処理設備の増強	357 1,060
	-2 地球環境保全コスト	高効率設備への更新、蛍光灯のLED化	559 161
	-3 資源循環コスト	資源循環設備更新、廃棄物処理費用	27 940
(2) 上・下流コスト	容器・包装等の低環境化費用	8 2	
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	1 465	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0 497	
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0 10	
(6) 環境損傷対応コスト	—	0 0	
合計 ^{※2}		952	3,135

環境保全効果 日油グループ

分類	項目	2023年度	2022年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	2,909	△203
	総物質投入量(千トン)	248	12
	水資源投入量(千m ³)	8,358	△140
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(千トンCO ₂)	169	△16
	生産活動:エネルギー起因	143	△6
	生産活動:その他	17	△10
	物流起因	10	-
	PRTR法対象物質排出量(トン)	167	24
環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	廃棄物排出量(トン)	22,541	△2,616
	廃棄物最終処分量(トン)	617	△478
	総排水量(千m ³)	6,090	△331
	COD排出量(トン)	171	23
	NOx排出量(トン)	58	3
環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	SOx排出量(トン)	8	1

※1 社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し伝達する仕組みのこと。

※2 端数処理により合計が合わないことがあります。

※3 環境保全コスト: 2019年度～2022年度(日油国内グループを対象)、2023年度(常熟日油化工有限公司、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESを含む日油グループを対象)

実質的経済効果 日油グループ

		(金額の単位:百万円)	
		効果の内容	金額
① 収益	主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	281	
	その他の事業収入	0	
② 費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	25	
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理の節減	18	
	その他の節減	15	
合計 ^{※2}		339	

過去からの推移

分類	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境保全コスト ^{※3}	投資額(百万円)	686	1,203	1,300	1,140	952
日油グループ	費用額(百万円)	2,657	3,136	3,155	3,448	3,135
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	3,330	3,247	3,377	3,112	2,909
日油グループ	総物質投入量(千トン)	253	231	261	236	248
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	水資源投入量(千m ³)	8,232	8,319	8,420	8,498	8,358
日油グループ	温室効果ガス排出量(千トンCO ₂)	205	195	198	185	169
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	生産活動:エネルギー起因	173	167	172	149	143
日油グループ	生産活動:その他	23	20	18	27	17
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	物流起因	9	8	9	10	10
日油グループ	PRTR法対象物質排出量(トン)	158	147	155	143	167
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	廃棄物排出量(トン)	28,446	28,955	29,164	25,157	22,541
日油グループ	廃棄物最終埋立処分量(トン)	1,302	1,588	950	1,095	617
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	総排水量(千m ³)	6,424	6,552	6,642	6,421	6,090
日油グループ	COD排出量(トン)	441	219	154	148	171
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	NOx排出量(トン)	55	57	55	55	58
日油グループ	SOx排出量(トン)	6	4	5	7	8

ノフコトフジ
組織
ガバナンス
戦略
重要課題
経済
RC
社会
卷末資料



年金・退職金制度／調達慣行

GRI 201-3/204-1

年金・退職金制度

日油は、社員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用し、人事制度上の資格と勤続年数に基づきポイントを積算し、年金または一時金を支給しています。

2024年3月末現在の確定給付企業年金制度の責任準備金に対する退職年金資産の積立率は、以下のとおりです。なお、継続基準^{※1}および非継続基準^{※2}を上回っています。

退職年金資産	23,244百万円
責任準備金	18,595百万円
積立率	125.0%

調達慣行

日油では主原料および副原料の購買は原則として本社で行っていますが、購入先の立地条件および取引の経緯から箇所購買が有利なものや迅速性を要するもの、少量購入品は事業所・工場での購買（箇所購買）を行っています。

2023年度の本社購買と箇所購買の会社数と 購入金額実績の比率（主原料および副原料）

	購入会社数 (%)	購入金額 (%)
本社購買	58.3	81.0
箇所購買	41.7	19.0

※1 継続基準：制度が今後も継続していくことを前提とする年金給付に必要な積立水準

※2 非継続基準：制度が当該年度末時点で終了した場合に年金給付に見合う積立水準



税金

GRI 207-1,2,3

日油グループ税務ポリシー

日油グループは、経営理念を実践する上で基礎となる日油倫理行動規範に則り、本税務ポリシーを遵守し、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。税務コンプライアンスと税の透明性を確保しながら適切な納税に取り組み、すべてのステークホルダーの信頼に応えます。

1. 税務コンプライアンス

日油グループは、各國・地域の税法及び関連規則等の遵守を徹底いたします。OECDが公表する多国籍企業および税務当局のための移転価格ガイドライン（以下、「OECD ガイドライン」）等の国際機関等が公表している基準にも準拠して事業活動を行います。

2. 税務ガバナンス

日油グループは、経理部門管掌役員を最終責任者として、適切な税務業務を遂行するためのグループ税務管理体制の整備を徹底し、税務リスクの管理と低減に努めます。各國・地域の税法及び関連規則等を遵守した上で、優遇税制等を適切に活用することで、税務コストの適正化に努めます。

3. 国際税務

日油グループは、各國・地域の税法及び関連規則、租税条約、およびOECDガイドライン等の国際機関等の公表している基準に準拠して事業活動を行います。事業目的・実態の伴わないタックスヘイブンを利用する恣意的な租税回避は行いません。グループ間の国際取引においては、移転価格税制及びOECDガイドラインを遵守し、独立企業間価格に準じた価格設定により、各國への適正な所得配分に努めます。

4. 体制

日油グループは、適切な税務業務の遂行のため、経営層および社員等の税務知識の浸透・定着を進めることができる体制の整備に努めます。経理部門においては、税務経験を有する人材の育成や採用を行い、スタッフが適切なレベルの専門知識を取得・維持するための研修等を企画し、適切な税務対応の担保を目指します。税務上の解釈が不明確な場合には、必要に応じて外部の専門家からのアドバイスを受けます。経理部門以外の社員等に対しては社内教育を実施し、税務知識の浸透を図ります。

5. 税務当局との関係

日油グループは、事業活動を行う国や地域における税務当局とは健全で良好な信頼関係を構築することに努めます。税務当局の調査および照会には、適時かつ適切な情報開示を行い、誠実に対応・協力をしています。



RC (レスポンシブル・ケア) [環境・ケミカルセーフティ]

107 気候変動への対応 (TCFD)

- 108 TCFD提言に沿った情報開示
[ガバナンス]
- 109 TCFD提言に沿った情報開示
[戦略]
- 114 TCFD提言に沿った情報開示
[リスクマネジメント]
- 115 TCFD提言に沿った情報開示
[指標・目標]
- 117 温室効果ガス削減の取り組み
状況／排出量

122 原材料

124 水と排水

127 大気への排出

- 127 大気汚染防止

129 廃棄物

- 129 資源循環

131 ケミカルセーフティ

- 133 関連法令の遵守と適応
- 135 顧客の安全
- 136 化学物質の管理と取り扱い
- 139 環境負荷の管理と低減 (PRTR)

141 生物多様性の保全

- 142 保全活動
- 145 戦略（機会／貢献製品）
- 147 TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応

148 サプライヤーの環境面の アセスメント

- 148 CSR調達の推進



気候変動への対応（TCFD）

方針（基本的な考え方）

気候変動は世界共通の喫緊の課題であり、異常気象の増加、生態系への悪影響、水資源の減少等のさまざまな脅威をもたらします。日油グループでは、レスポンシブル・ケア（RC）活動の目標の一つに温室効果ガスの排出量削減を掲げ、さまざまな省エネルギー施策に取り組んできました。2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減

目標を受け、日油グループにおいても新たな目標を設定して温室効果ガス排出量の削減に取り組むことにしました。日油グループは、気候変動がもたらすリスク・機会を認識し、対策を進めることで、「NOF VISION 2030」に掲げる豊かで持続可能な社会の実現に向け、化学の力で新たな価値を協創していきます。

TCFDの提言への賛同

日油グループは、2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しました。TCFD提言を踏まえて、気候関連のリスク低減と成長機会の創出に努めるとともに、情報開示の拡充に取り組んでいきます。





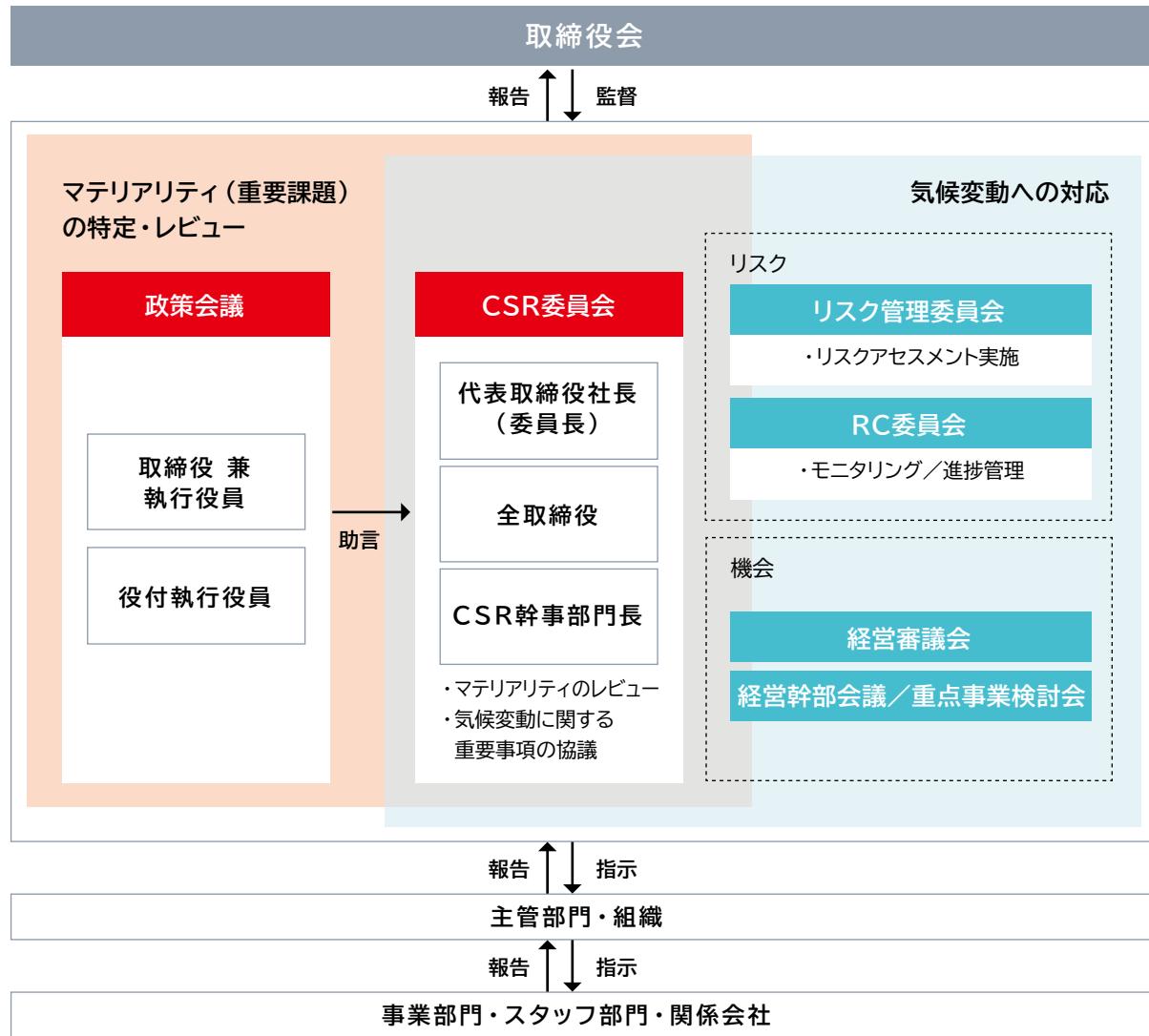
気候変動への対応（TCFD）| TCFD提言に沿った情報開示【ガバナンス】

GRI 2-12

日油グループでは、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、取締役会で承認しています。それぞれのマテリアリティは、KPIと目標値を設定して主管組織・担当部門が活動を推進し、進捗状況・結果をCSR委員会へ報告しています。CSR委員会では、代表取締役社長が委員長となり、すべての取締役が参加してマテリアリティのレビューを行い、重要課題の項目、KPI、目標値、対応方針を見直すことで、活動レベルの継続的な向上を図っています。

気候変動への対応は、マテリアリティの一つとして特定し、中長期目標を含む重要事項はCSR委員会で協議しています。リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、RC委員会がリスク対策・温室効果ガス排出量の削減施策を主管してモニタリング・進捗管理しています。また、機会については、経営幹部会議、重点事業検討会などで議論し、重要事項については、経営審議会で審議しています。これらの委員会・会議の結果は、年2回以上、取締役会に報告され、監督を受ける仕組みを構築しています。

■ 気候変動への対応に関するガバナンス体制





気候変動への対応（TCFD） | TCFD提言に沿った情報開示【戦略】

GRI 201-2

日油グループでは、1.5°C・2°Cシナリオ／4°Cシナリオに基づき、気候変動がもたらすリスクや機会を分析しています。主要なリスクや機会は、以下のとおりです。

分類	シナリオ	主要なリスク・機会	概要	影響度(2030年)	対策
移行リスク	1.5°C 2°C	国内外の規制強化	炭素税等の導入による、財務的な負担の増加	大	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進
		原材料の高騰	石油等の供給量減少やバイオ燃料の需要増等による、石化系や植物系・動物系油脂等の原材料価格の高騰	大	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数購買や長期契約による原料安定確保 ● 石化系の原料から植物系の原料への切り替え ● バイオマス化学品活用 ● カーボンリサイクル（溶剤のリサイクル等）
		エネルギー・輸送コストの高騰	原油・天然ガスの価格高騰	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ機器導入、プロセスの見直し ● 共同配送、モーダルシフトの推進
		脱炭素市場への転換による販売先環境変化	ガソリン車やディーゼル車のシェア低下とともに売上の減少	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気自動車や再生可能エネルギー等の脱炭素市場への対応強化
		評価・評判の悪化	気候変動対策の遅れによる、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の悪化	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガスの排出量削減に向けた対策の積極的な推進と情報発信
物理リスク	4°C	豪雨・洪水・台風・高潮等の自然災害	気候変動とともに集中豪雨の増加や海面上昇、台風の強大化による高潮によって、生産拠点やサプライチェーンの事業中断リスクの増大	大	<ul style="list-style-type: none"> ● 雨水対策や建物、設備の防災対策 ● 事業継続計画（BCP）の見直しと教育・訓練、監査の実施 ● 原材料の複数購買
		高温・熱波	気温上昇による倉庫の冷蔵・冷房保管等への影響	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資計画の継続的な見直し
機会	1.5°C 2°C	気候変動解決に貢献する製品へのニーズ拡大	気候変動の緩和や適応に貢献する製品へのニーズ拡大（詳細はP.111-113）	大	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動の緩和や適応に貢献する製品の開発・提供
		評価・評判の向上	積極的な気候変動対策による、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の向上	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動の解決に貢献する製品の開発・提供や、温室効果ガス削減の推進等の情報発信

※ 1.5°C・2°Cシナリオ：産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5°Cや2°Cに抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ（国際エネルギー機関（IEA）「2050年ゼロエミッションシナリオ（NZE2050）」、「公表政策シナリオ（STEPS）」等）

※ 4°Cシナリオ：産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4°C上昇する、気候変動が進行した成り行きシナリオ（国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）「RCP8.5」等）

※ 影響度：「リスク」影響金額……10億円超（大）、10億円以下・1億円超（中）、1億円以下（小）「機会」市場規模……300億円超（大）、300億円以下・30億円超（中）、30億円以下（小）



気候変動への対応（TCFD） | TCFD提言に沿った情報開示【戦略】

GRI 201-2

財務へのインパクト（抜粋）

日油グループでは、製造工程を中心に蒸気、電気などのエネルギーを消費します。気候変動がもたらす移行リスクとして、炭素税の価格上昇と再エネ賦課金※の単価上昇による財務負担の増加が想定され、影響額は合わせて33億円程度と試算しています。また、4°Cの物理リスクとして500年から数千年に一度の台風により堤防が破壊し、臨海部の工場が浸水した場合の設備被害は77億円と想定し、事業継続計画を整備しています。

※再生可能エネルギー発電促進賦課金

分類	シナリオ	リスク	リスクの内容	影響額	備考				
移行 リスク	1.5°C	炭素税	増税による財務的負担	<p>(億円/年)</p> <table border="1"> <tr><td>2020</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>2030</td><td>31.6</td></tr> </table>	2020	0.5	2030	31.6	<p>国内グループ</p> <p>2020年度のCO₂換算排出量で、2030年度の炭素価格を20,000円／トンCO₂とする。</p>
2020	0.5								
2030	31.6								
再エネ賦課金	エネルギーコストの増加	<p>(億円/年)</p> <table border="1"> <tr><td>2020</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>2030</td><td>5.2</td></tr> </table>	2020	3.8	2030	5.2	<p>国内グループ</p> <p>2020年度の電力使用量で、2030年度の再エネ賦課金単価を4.1円／kWhとする。</p>		
2020	3.8								
2030	5.2								
物理 リスク	4°C	高潮	高潮による設備の浸水	<p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><td>2020</td><td>0</td></tr> <tr><td>2050</td><td>77</td></tr> </table>	2020	0	2050	77	<p>日油</p> <p>500～数千年に一度の台風、堤防破壊。</p>
2020	0								
2050	77								



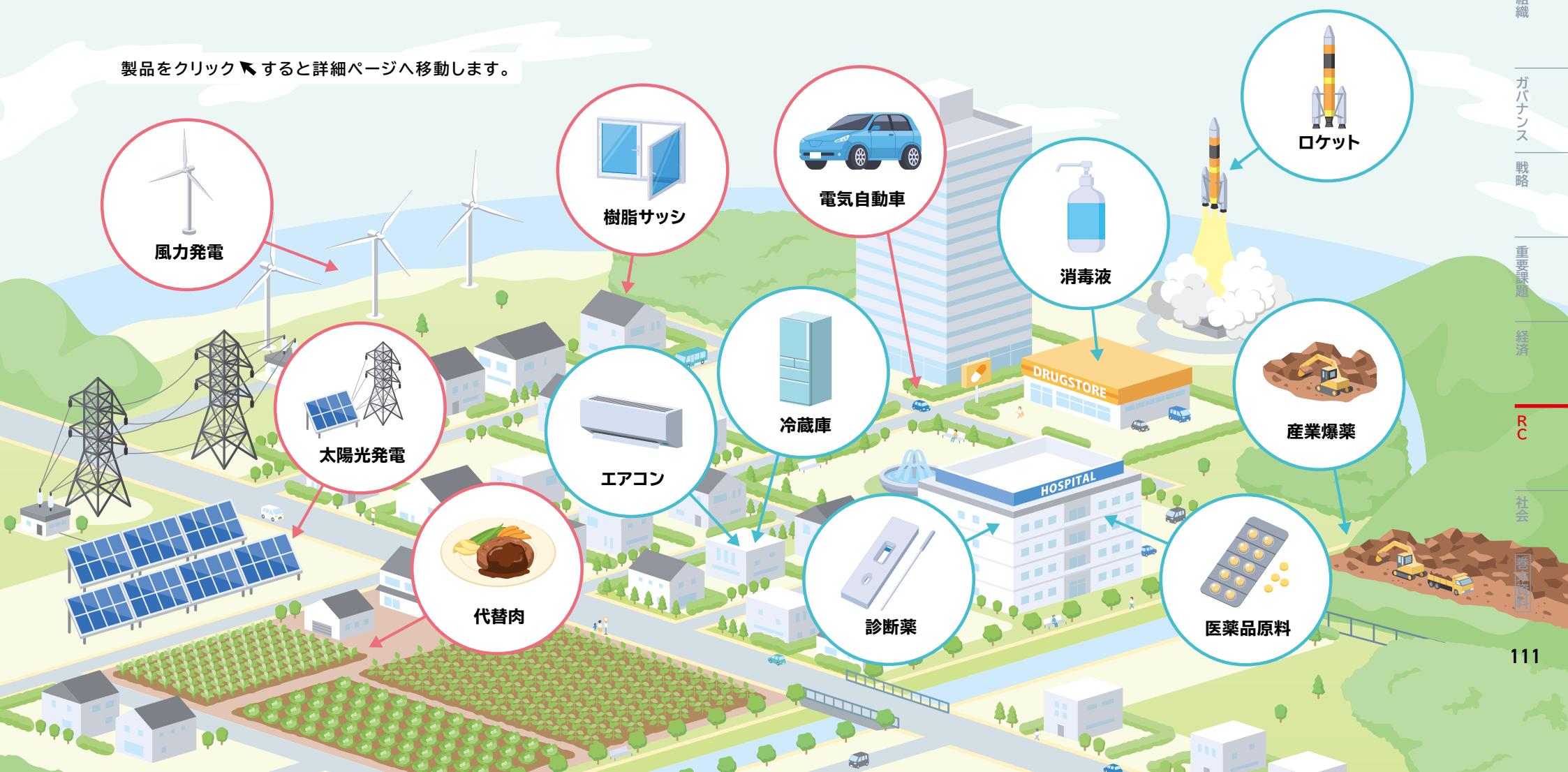
気候変動への対応（TCFD）| TCFD提言に沿った情報開示【戦略】

GRI 201-2

イラストで見る気候変動への貢献製品

日油グループでは、気候変動がもたらすリスク・機会を踏まえ、気候変動の進行を「緩和」する温室効果ガス削減に貢献する製品や、気候変動の影響を低減し「適応」に貢献する製品の開発・提供に努め、化学の力で新たな価値を協創していきます。

製品をクリック ↗ すると詳細ページへ移動します。





気候変動への対応（TCFD） | TCFD提言に沿った情報開示【戦略】

GRI 201-2

緩和 [1.5°C・2°Cシナリオ]

※温室効果ガス削減による気候変動の進行の緩和

電気自動車

機能材料事業

防錆事業

市場
規模
大

EVはガソリン車と比較して電子部品（受動部品）、電動ユニットの増加や、液晶パネルの増加・大型化により、車載電子部品用添加剤、電動ユニット用潤滑剤、防錆剤、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増が見込まれます。また、LEDはEVの省電力化に有効なため、LEDヘッドライト用防曇剤の需要増が見込まれます。さらに、EVは車両の静粛性が向上するため、内装部品の樹脂同士の擦れによるノイズを防止する異音防止剤などの樹脂用添加剤の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途



風力発電／太陽光発電

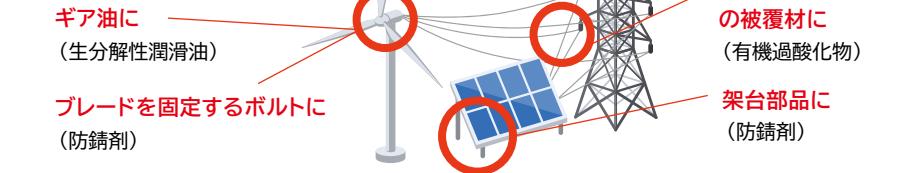
機能材料事業

防錆事業

市場
規模
中

風力発電のブレードに使用されるボルトや太陽光パネルの架台部品用防錆剤、ギアの潤滑に必要な生分解性潤滑油の需要増が見込まれます。また、風力発電や太陽光発電から送電するための超高压・高圧電線の被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途



代替肉

機能食品事業

市場
規模
小

環境負荷を低減する植物由来代替肉の旨味、食感改善に寄与する代替肉用油脂の需要増加が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途



樹脂サッシ

機能材料事業

市場
規模
小

塩化ビニル樹脂は断熱性の高い樹脂サッシに使用されるため、省エネ住宅の普及に伴い、有機過酸化物の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途





気候変動への対応（TCFD）| TCFD提言に沿った情報開示【戦略】

GRI 201-2

適応

※防災等による気候変動の影響の低減

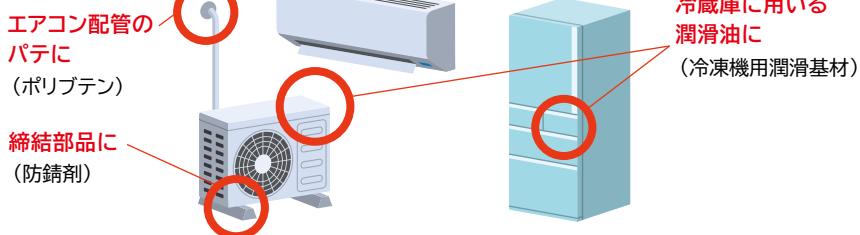
エアコン／冷蔵庫

機能材料事業 防錆事業

市場規模
大

気温上昇に伴い、エアコンや冷蔵庫の必要性が途上国を含めグローバルに高まっていて、冷凍機の潤滑油である冷凍機油やエアコン室外機の締結部品用防錆剤、エアコンパテ用ポリブテンの需要増が見込まれます。日油が販売する冷凍機用潤滑基材は代替フロン冷媒用であり、気候変動への適応に貢献します。

日油グループ製品の最終用途



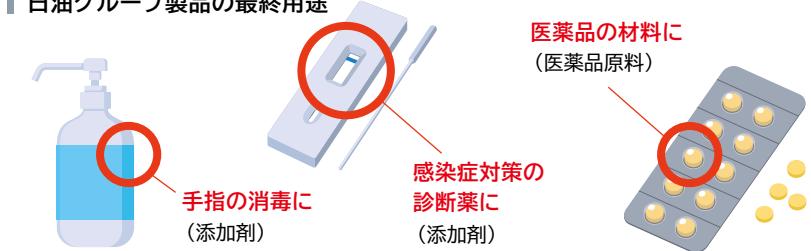
診断薬／医薬品原料

機能材料事業 ライフサイエンス事業

市場規模
大

気候変動の影響で、熱帯性感染症等の病気・疾患の拡大が懸念されるため、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤のほか、病気・疾患等に対する医薬品の増加による医薬品原料の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途



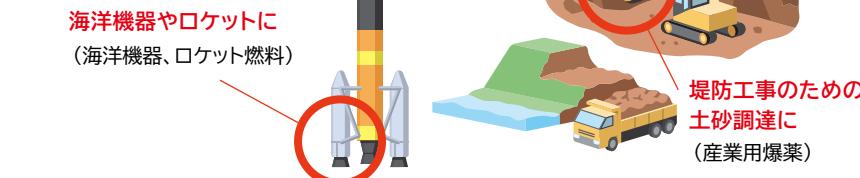
環境情報／防災・減災製品

化薬事業

市場規模
小

気候変動の進行に伴い、海水温をはじめ、地球全域を調査する必要性が高まる可能性があり、調査のための海洋機器やロケット打ち上げ回数等が増加する可能性があります。また、特定温度に達すると色が変わる温度管理用示温材（ラベルやシール等）の用途が拡大する可能性があります。さらに、高潮等のリスク増加に伴い、産業用爆薬を用いて、山間部から岩石・土砂を調達する堤防工事が増加する可能性があります。

日油グループ製品の最終用途



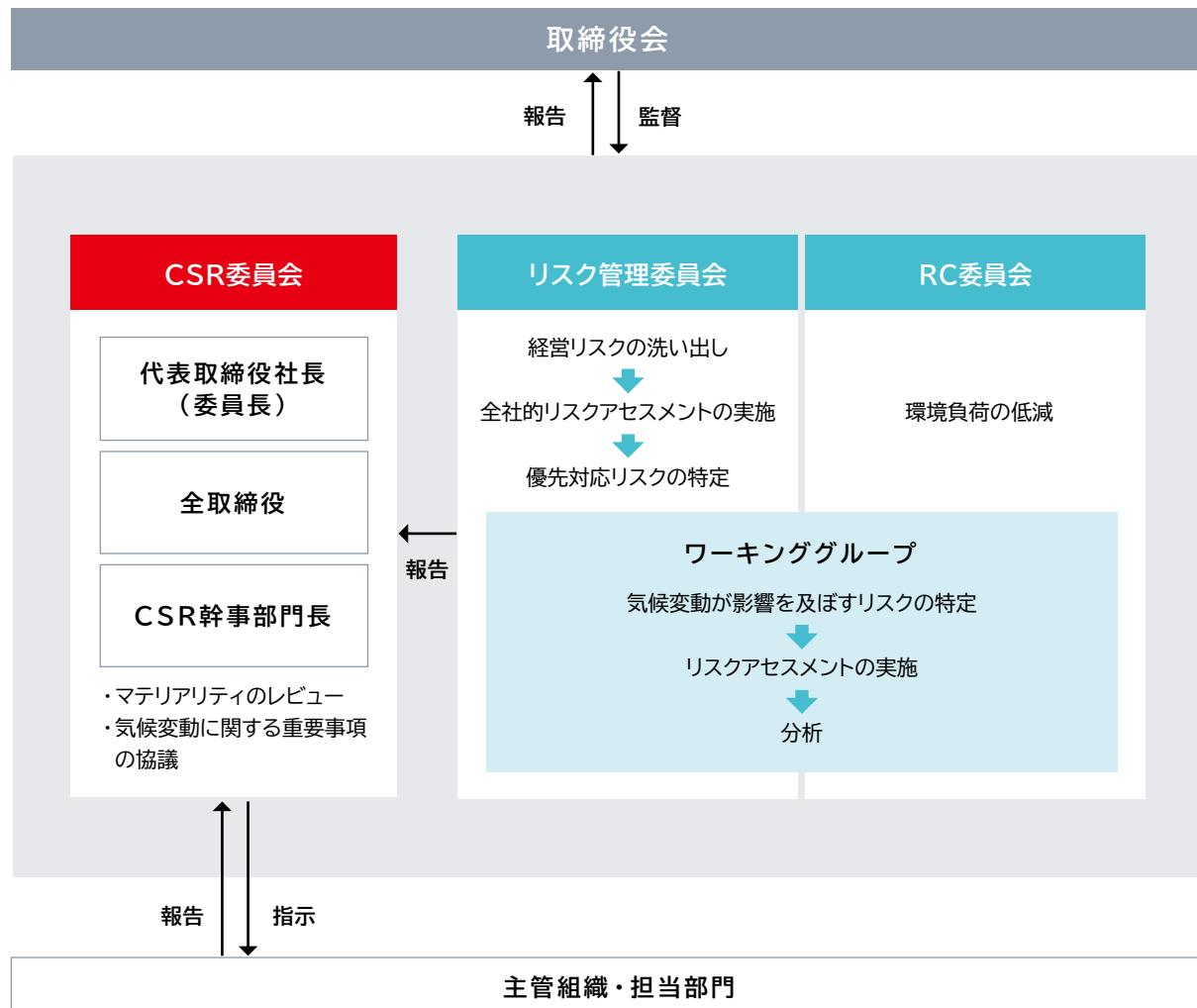


気候変動への対応（TCFD）| TCFD提言に沿った情報開示【リスクマネジメント】

GRI 2-12

日油グループでは、リスク管理委員会で、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定しています。TCFD提言に基づく情報開示に当たっては、リスク管理委員会とRC委員会から選抜されたメンバーで構成されるワーキンググループを中心に、事業を取り巻くさまざまな経営リスクのうち、気候変動が影響を及ぼすリスクを特定し、将来において、どの程度、影響度が変化するかについて、リスクアセスメントを実施しています。分析の結果については、CSR委員会に報告し、気候変動リスクの対策に関わる重要な意思決定などを行っています。

■ 気候変動に関するリスクマネジメント体制図





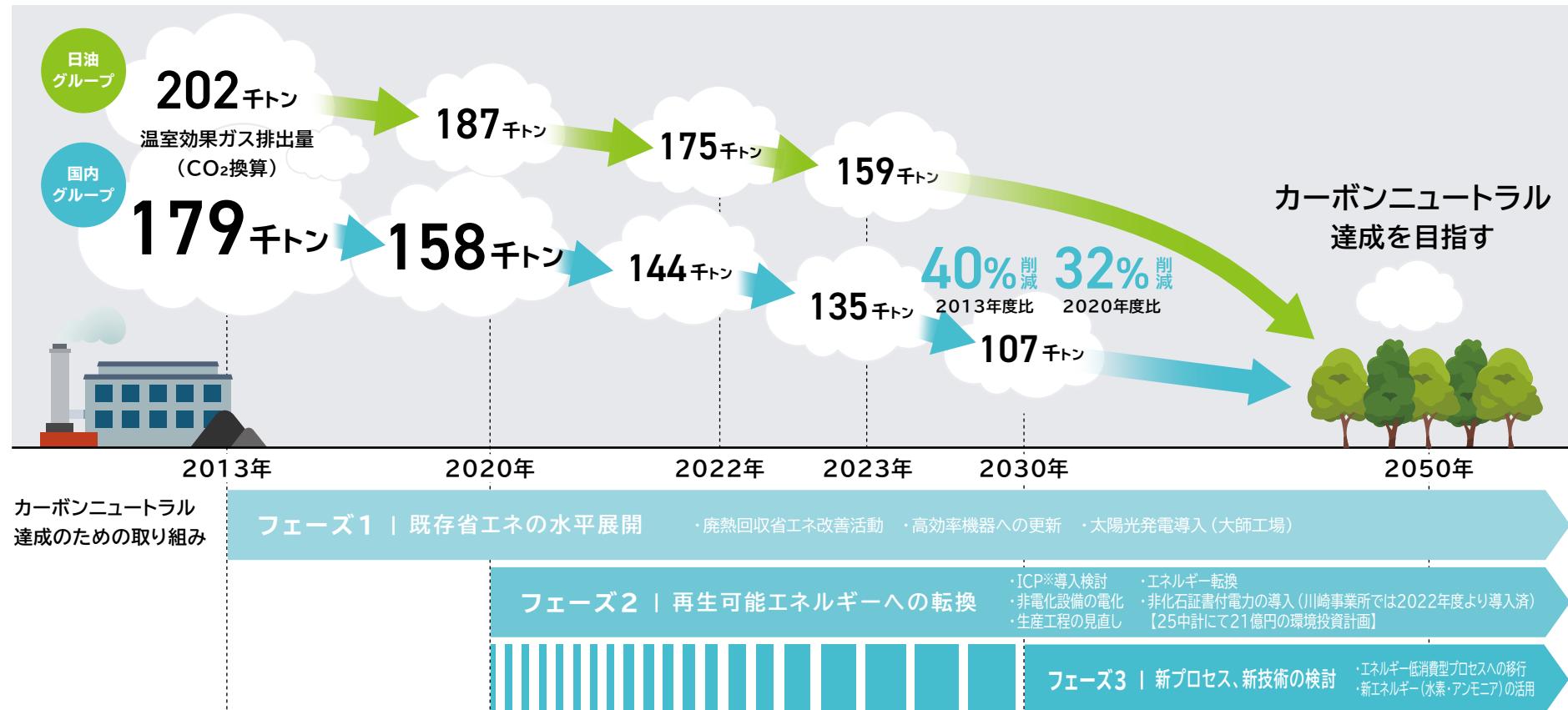
気候変動への対応（TCFD）| TCFD提言に沿った情報開示【指標・目標】

GRI 305-1,2,5

温室効果ガス排出量削減に向けたロードマップ

国内グループでは、温室効果ガスの排出量削減に向けたロードマップを作成し、事業活動における気候変動の緩和に努めています。事業拡大による排出量の増加の可能性を考慮し、新たにフェーズ2として再生可能エネルギーの導入、フェーズ3として新プロセス、新技術の検討に着手することで、2050年の日油グループとしてのカーボンニュートラルを目指すとともに、移行リスクにともなう財務負担の低減を図ります。

■ 自社事業活動で発生する温室効果ガス（CO₂換算）削減 [Scope 1, 2] 日油グループ 国内グループ





気候変動への対応（TCFD）| TCFD提言に沿った情報開示【指標・目標】

GRI 305-1,2,3,5

温室効果ガス排出量削減目標に向けた施策

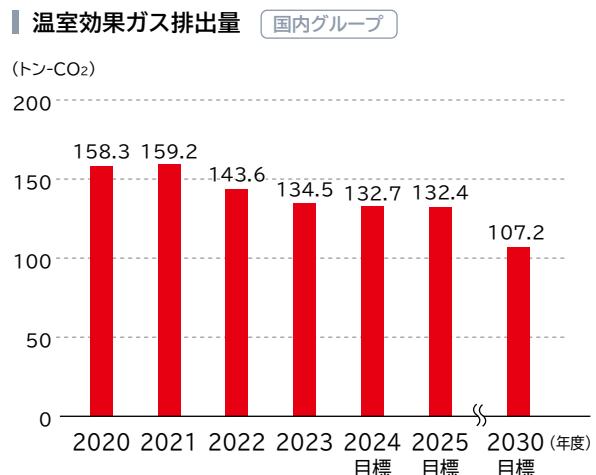
日油は、2030年度までに2013年度比で40%の温室効果ガス削減を中期目標とし、カーボンニュートラルを目指すことを長期目標として掲げています。25中期計画期間は、次期中期計画期間での実行に向けての削減施策の積上げ期間として位置付けており、生産設備増強に伴う排出量の増加を抑えながら、削減を進めます。

具体的な施策として、再生可能エネルギーの利用を増やすため、設備の電化を促進し炭素排出の削減を図ります。さらに、生産工程の見直しに取り組み、エネルギー使用量の削減や排出物の最小化、再生可能エネルギーの活用など、環境への影響を最小限に抑えるための改善策を検討しています。また、燃料転換や非化石証書付電力の導入拡大も計画しています。

25中期計画期間では、21億円の環境投資を計画しています。さらに、再生可能エネルギーへの転換や脱炭素化に向けたビジネスモデルへの転換を加速させるため、インターナルカーボンプライシングの導入の検討のため、試験的に社内炭素価格を設定し、経済性判断の参考となる取り組みを開始しています。

私たちは、持続可能な未来を実現するために積極

的な行動を起こし、地球温暖化の緩和に貢献してまいります。



スコープ3を含むGHG削減戦略

日油は、CSRガイドラインの制定とともに、サプライチェーン全体における温室効果ガスの削減対策への取り組みを宣言しています。私たちは、サプライヤーとのパートナーシップ構築宣言を行い、持続可能な調達活動を推進しています。また、スコープ3の温室効果ガス排出量を評価し、それに対応した取り組みを進めています。

また、私たちはクリーンテック企業として、気候変動緩和や適応に寄与する環境関連製品群を開示して

います。これらの製品は、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に貢献するものです。

さらに、TCFD提言への賛同を表明し、気候関連のリスク低減と成長機会の創出に努めています。私たちは日化協レスポンシブル・ケア活動の一環として、サプライヤーや地域との対話活動にも積極的に参画しています。

また、サプライチェーンにおける脱炭素のイノベーションにも取り組んでいます。产学連携プロジェクトによるバイオマス由来原料や未利用廃熱の有効活用を研究開発しています。これにより、スコープ3における温室効果ガス排出量の削減と、サプライチェーン全体の持続可能性を向上させています。



気候変動への対応 (TCFD) | 温室効果ガス削減の取り組み状況／排出量

GRI 305-1,2,3,4,5

温室効果ガス削減の方針

地球温暖化の進行は、化石燃料の消費による温室効果ガスの排出増加に起因しています。この気候変動による悪影響は、豪雨や洪水などの自然災害の増加、食糧資源や水資源の減少、猛暑や感染症の発生など、私たちの生活や生態系に大きな脅威をもたらしています。

私たちは、気候変動の緩和と脱炭素社会の実現を目指すため、積極的な取り組みを行っています。私たちは、パリ協定で定められた目標である平均気温上昇を2°Cよりも十分に下回ること（2°C目標）や、可能な限り1.5°Cまで抑える努力を支持しています。そのために、私たちは温室効果ガスの排出削減に取り組んでおり、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目指しています。また、2030年度までに2013年度比で40%以上の削減を目標に掲げています（GHG排出削減中期目標）。

私たちは、2022年から気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言にも賛同し、透明性のある情報開示を行うとともに、2024年度からはGXリーグにも参画し、自社の温室効果ガスの排出削減に注力するだけでなく、環境配慮型の製品とサービスの提供を通じて、気候変動の緩和に貢献してい

きます。私たちは、持続可能な未来のために行動を起こし、社会とともに成長していく決意を持っています。

業界団体を通じた活動

日油は、「日本石鹼洗剤工業会」と経産省による「GXリーグ」の2団体の取り組みを支持し、所属しています。それぞれの団体で議論される、気候変動の課題解決に向けた方針や最新の動向を積極的に取り入れ、日々の活動に活かします。また、団体ごとの目標に取り組むとともに、日油としての方針や戦略に矛盾が生じないように、整合性を図っています。さらに「日本石鹼洗剤工業会」では、理事 環境委員長を務めており、業界全体の気候変動対策を推進します。



気候変動への対応 (TCFD) | 温室効果ガス削減の取り組み状況／排出量

GRI

305-1,2,3,4,5/306-1,3

スコープ1、2 CO₂排出量(2023年度)

	Scope 1	Scope 2	合計 (Scope 1+2)
日油	44.4	78.2	122.7
国内グループ	51.2	83.4	134.5
日油グループ	58.6	100.6	159.2

スコープ3 CO₂排出量(2023年度) [日油グループ]

カテゴリ	2023年度	算出方法
1 購入した製品・サービス	453.3	購入原材料、消耗品、補修材料の品目ごとの物量や金額にガイドラインによる部門別排出原単位を乗じて算出 集計範囲：日油全社および日本国内関係会社8社と海外主要関係会社2社
2 資本財	53.3	固定資産の取得金額に、ガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	29.1	電力使用量と蒸気使用量に、ガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
4 輸送、配送(上流)	26.7	購入原材料の輸送トンキロデータおよび自社が荷主の納入製品の輸送トンキロから算出
5 事業から出る廃棄物	9.7	各生産箇所から排出される廃棄物の種類別の重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
6 出張	0.5	従業員数に、ガイドラインなどによる排出原単位を乗じて算出
7 雇用者の通勤	1.4	通勤手当費用額に、ガイドラインなどによる排出原単位を乗じて算出
8 リソース資産(上流)賃借	—	非該当
9 輸送、配送(下流)	—	非該当
10 販売した製品の加工	17.8	食用加工油脂、産業用爆薬の販売量にガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
11 販売した製品の使用	未計算	日油製品は中間品原材料が主流であり、納入後のユーザーでの加工方法が多岐にわたり、かつ非開示であるため計算不可
12 販売した製品の廃棄	0.6	出荷製品の梱包材について、種類別の重量にガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
13 リソース資産(下流)	—	非該当
14 フランチャイズ	—	非該当
15 投資	—	非該当
合計	592.4	

※ 2023年度より、Scope3の算定範囲を海外主要関係会社を含む連結グループとして算定（カテゴリー1,2,3,6）

※ 使用ガイドライン「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」（環境省、経済産業省発行）



気候変動への対応（TCFD）| 温室効果ガス削減の取り組み状況／排出量

GRI

302-1,3,4/305-1,2,4,5

エネルギー使用量とCO₂排出量

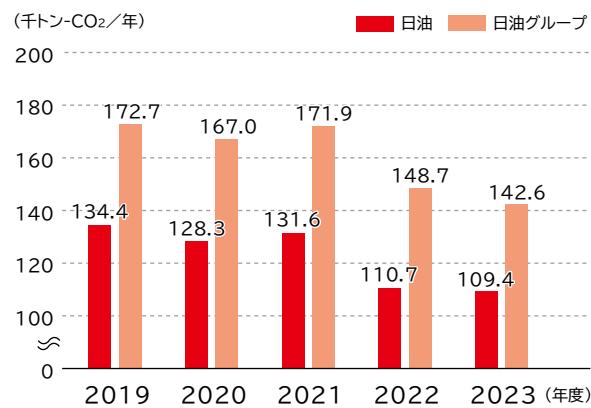
2023年度のエネルギー使用量は、日油グループでは前年度比6.5%減少、日油単独で前年度比4.5%減少しました。エネルギー使用に伴うCO₂排出量は、日油グループでは143千トンと前年に比べて4.1%減少、日油単独では109千トンと1.1%減少となりました。エネルギー原単位は、日油グループは13.9GJ/トンと前年に比べて0.9%増加、日油単独で14.6GJ/トンと0.4%の微増となりました。引き続き、高効率機器への転換など、省エネルギー施策を着実に実施していきます。

エネルギー使用以外のCO₂排出量

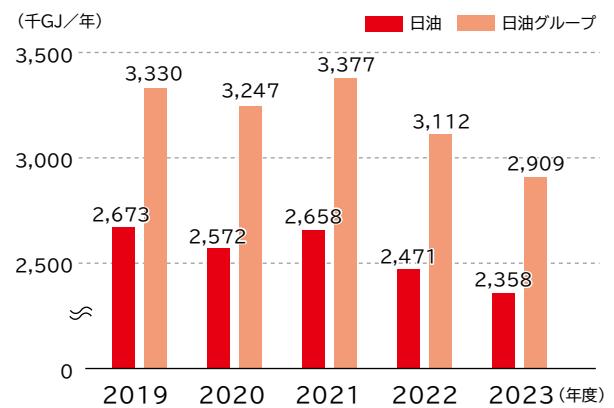
日油の愛知事業所では、温暖化係数の高いPFC（パーフルオロカーボン）を、有機過酸化物の希釈剤として用いて特殊用途製品を製造しています。

2023年度は、設備改善の効果もあり、2022年度比37%程度の減少となりました。今後も、回収設備の安定稼働を継続し、希釈剤変更に向けた取り組みなどによる排出量の削減を目指します。

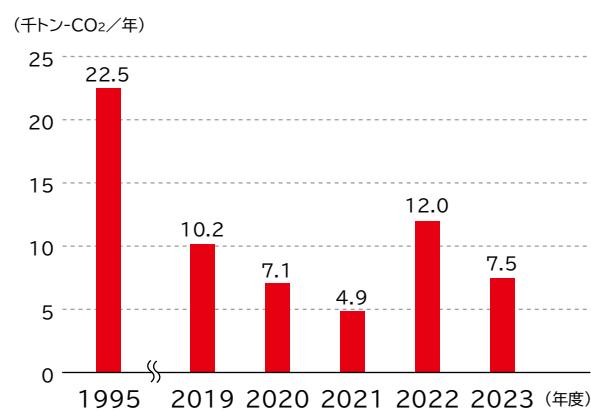
エネルギー起源のCO₂排出量^{*1}の推移



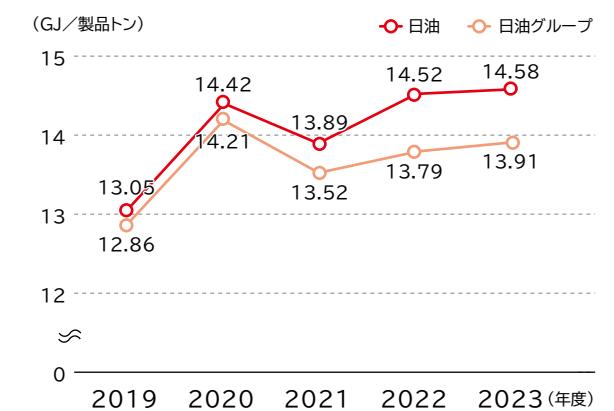
エネルギー投入量^{*2}の推移



PFC排出量の推移 [日油]



エネルギー原単位の推移



*1 電力使用量をCO₂排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

*2 エネルギー評価で電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76MJ/kWhを用いました。



気候変動への対応（TCFD） | 温室効果ガス削減の取り組み状況／排出量

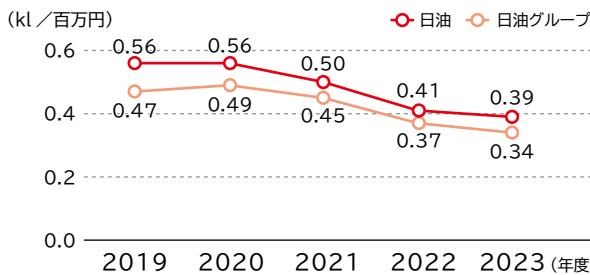
GRI

302-3,4/305-1,2,4,5

省エネルギーへの取り組み

2023年度の日油グループの原油換算エネルギー使用量は、2022年度比6.5%減の75,061klとなり、売上高原油換算エネルギー原単位は、2022年度比8.4%減の0.34KL/百万円となりました。工程改善やチームトラップの交換による蒸気使用量削減などの省エネルギー活動に取り組んできました。加えて、売上高の伸長が、売上高原油換算エネルギー原単位の改善に影響していると評価しています。

売上高エネルギー原単位の推移



再生可能エネルギーの取り組み（国内）

日油グループの再生可能エネルギーの取り組みは、2018年に川崎事業所、2020年11月に日油技研工業㈱に太陽光発電設備を導入し、生産活動に使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄い、低炭素社会に向けた取り組みを進めています。

太陽光導入実績

川崎事業所

$10.4\text{kW} \times 4.5\text{H} \times 365 = 17\text{MWh/年}$

日油技研工業㈱

$12\text{kW} \times 4.5\text{H} \times 365 = 20\text{MWh/年}$

関西地区社宅

$10\text{kW} \times 4.5\text{H} \times 365 = 16\text{MWh/年}$

DDS愛知（計画）

製造棟83MW+品保棟11MW=94MWh/年

バイオマス燃料の活用によるCO₂削減の取り組み

パーム油の生産地のインドネシアに所在するPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESでは、バイオマス燃料である搾油後の廃棄物であるパーム椰子殼（PKS）をボイラーの燃料として活用し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。



バイオマス燃料（パーム椰子殼）



バイオマス燃料を用いたボイラー



気候変動への対応（TCFD）| 温室効果ガス削減の取り組み状況／排出量

GRI

302-3,4/305-1,2,4,5

物流のCO₂排出量原単位

日油では、2006年度から統合配送システムを稼動させ、物流の効率化を図っています。加えて、モーダルシフト※や共同配送の推進にも取り組んでいます。

モーダルシフトは、トラック輸送から鉄道便へのシフトを進めた結果、全輸送量に占める鉄道および船舶輸送の比率は20.6%となりました。

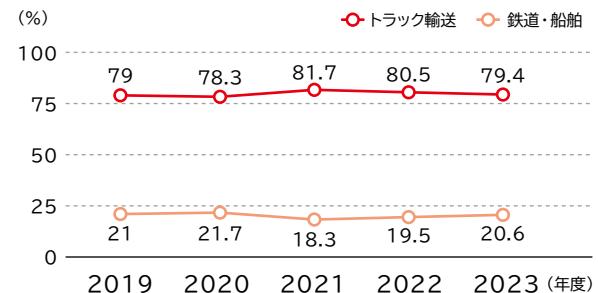
物流におけるCO₂排出量原単位は、統合配送システム実施初年度（2006年度）を100とすると、2023年度は44.0となりました。



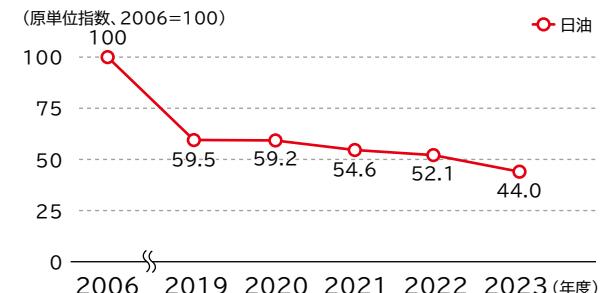
モーダルシフト

$$\text{CO}_2\text{排出量} = \frac{\Sigma (\text{輸送手段ごとのCO}_2\text{排出量})}{\text{売上高}}$$

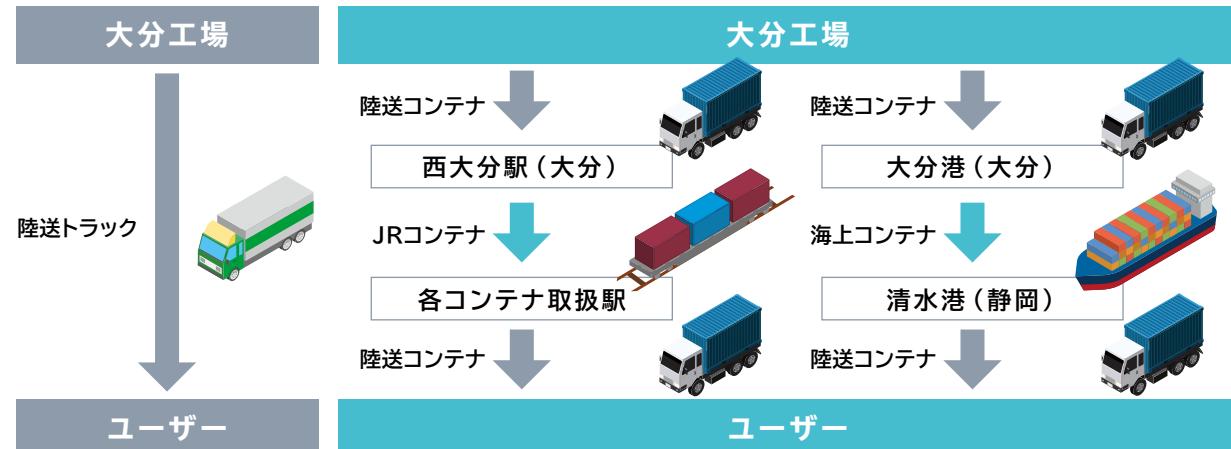
物流モーダルシフト [日油グループ]



輸送に関するCO₂排出量原単位 [日油]



大分工場 モーダルシフトスキーム



※ 輸送手段を鉄道や船などの大量輸送手段に変更することで、輸送の効率化を図り、併せて省エネルギー、環境負荷の低減を図ること



原材料

GRI

301-1,2/302-1,3,4/303-1,3,4,5/305-7/306-1,3,4,5

日油グループにおける2023年度の事業活動にともなう環境負荷の状況は以下のとおりです。

■ 主要な環境パフォーマンス

日油グループ



※1 国内グループ(日油および連結子会社12社)の集計

※2 温室効果ガス排出量の算定対象期間は、フロン類(PFC等)以外は年度ごと、フロン類(PFC等)は暦年ごとです。

※3 温室効果ガス6種からエネルギー起源CO₂分0.5(種)引いたガスを5.5ガスと言います。

※4 物流に係るCO₂は、(株)ジャペックスの一部の輸送量を含んでいません。



原材料

GRI 306-1,3,4,5

方針(基本的な考え方)

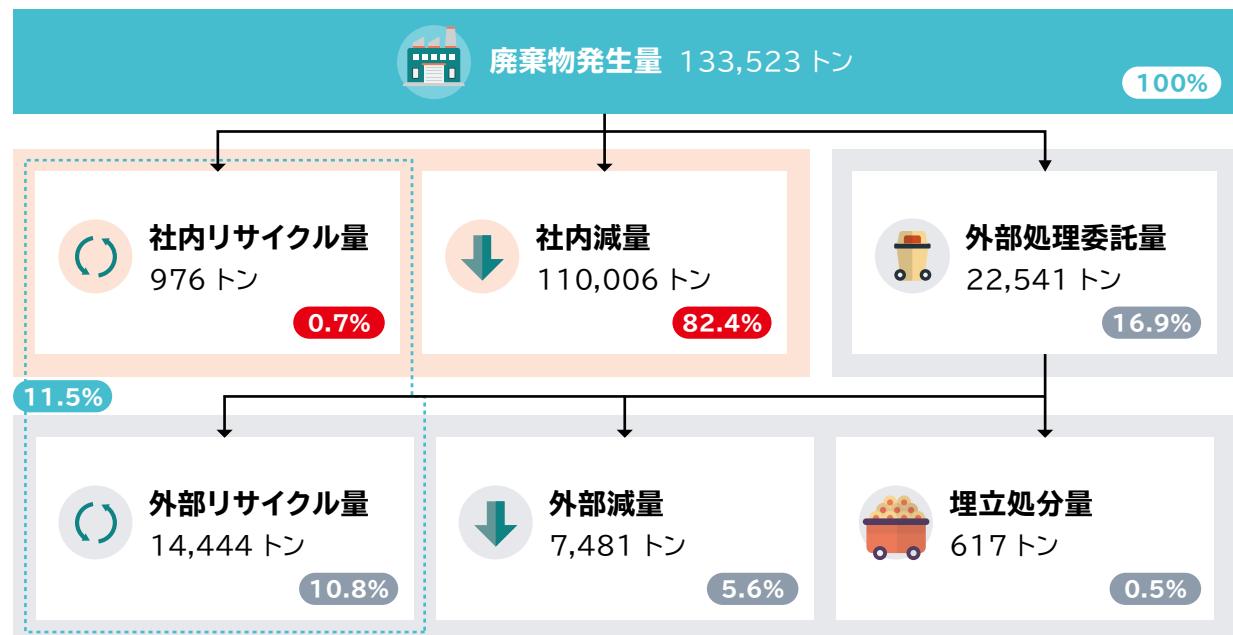
日油グループでは、資源循環の取り組みとして、以下を優先的に取り組んでいます。

(1) 廃棄物の有価物販売と内部処理の推進: 廃棄物を有価物として販売し、内部での処理を積極的に推進しています。これにより、廃棄物の再利用や資源化を通じて、資源の効率的な利用を促進しています。

(2) 分別廃棄の維持と工程改善による発生廃棄物

日油グループにおける廃棄物発生量

日油グループ



の削減: 廃棄物の分別を維持し、工程改善を行うことで、発生する廃棄物の量を削減しています。この取り組みにより、資源の無駄遣いを防ぎ、効率的な資源利用を実現しています。

(3) リサイクル処理業者の継続的な探索と処理実施: リサイクル処理業者との継続的な連携を図り、廃棄物のリサイクル処理を積極的に実施しています。この取り組みにより、資源の再利用を推進し、資源の効率的な利用と廃棄物の削減

を実現しています。

(4) 既存廃棄物のリサイクル化による埋立減: 既存の廃棄物をリサイクルすることで、埋立地への投棄を減らしています。この取り組みにより、資源の有効活用を図り、資源の削減と環境負荷の軽減に貢献しています。

省資源への取り組み

2023年度の日油グループの廃棄物発生量は、133,523トンとなり、このうち、社内での減量策により82.4%を削減し、16.9%を外部処理委託しています。外部処理委託量の内訳は、外部リサイクル量が10.8%、外部減量が5.6%、埋立処分量が0.5%となっており、廃棄物発生量に対するリサイクル率は、11.5%となりました。

資源循環の取り組みとして、工程改善による歩留まり向上と発生量の削減、廃棄物の有価物販売と内部処理の推進、既存廃棄物のリサイクル化による埋立減、分別廃棄の維持と発生廃棄物の削減、廃プラスチックのリサイクル処理業者の継続的な探索と処理を進めています。引き続き、資源の循環を促進し、廃棄物削減と環境への負荷軽減に積極的に取り組みます。



水と排水

GRI

2-25/3-3/303-1,2,3,4,5

方針（基本的な考え方）

日油グループではレスポンシブル・ケアに関わる経営方針に従い、水資源の使用と管理、工場排水の適正な処理と管理に努めています。

そのために各工場、子会社で以下の項目に対して取り組んでいます。

- (1) 水質汚濁防止法に基づく特定設備の運転管理と排水管理
- (2) 環境関連法令に関する従業員教育の徹底
- (3) 新規設備設置時の環境への影響評価
- (4) 内部監査による管理状況のレビュー
- (5) 定期的な地域対話による情報公開

また、事業拠点においては、生産に伴う水使用量の削減と効率改善に取り組んでいます。水資源の有効利用を促進し、環境への負荷を軽減することで、持続可能な水資源管理を実現しています。

日油グループは、これらの取り組みを通じて、資源の循環を促進し、環境負荷の軽減に積極的に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

水資源の使用

水資源の使用量を把握し、資源の効率的使用に努めています。2023年度の水使用量は、8,358千m³

で、そのうち地下水使用量は1,332千m³で、上水道使用量は2,103千m³でした。

売上100万円あたりの水使用量は昨年度から約

■ 水資源使用量の推移 (千m³/年)

分類	2020年	2021年	2022年	2023年	
日油	取水量	5,874	5,889	6,007	5,988
	上水道	801	794	751	759
	工業用水	4,300	4,322	4,351	4,359
	地下水	773	774	905	869
	排水量	4,846	4,939	5,022	5,283
	使用量	1,028	950	985	705
国内グループ	取水量	6,434	6,447	6,535	6,484
	上水道	831	829	782	793
	工業用水	4,300	4,322	4,351	4,359
	地下水	1,304	1,297	1,402	1,332
	排水量	6,161	6,297	6,091	5,763
	使用量	273	150	444	721
日油グループ	取水量	8,318	8,419	8,498	8,358
	上水道	1,938	2,100	2,184	2,103
	工業用水	5,077	5,022	4,912	4,923
	地下水	1,304	1,297	1,402	1,332
	排水量	6,551	6,642	6,421	6,090
	使用量	1,767	1,777	2,077	2,268
水使用量／売上高 (トン／百万円)		10.2	9.2	9.5	10.2

7%増加し、水使用への依存度が高くなりましたが、水資源の適切な管理と保護に向けて、従業員教育や意識向上活動を実施し、持続可能な水利用の重要性を認識し、継続して使用量の削減に努めています。

排水先別排水量

日油グループでは、各生産箇所で発生した排水は適切に処理した後、約61%の3,692千m³を海水に排水しています。また、31%を河川を含む地表水へ、残りの9%を他組織へと排水しています。

■ 排水先別排水量の推移 日油グループ (千m³/年)

分類	2020年	2021年	2022年	2023年
地表水	2,564	2,595	2,403	1,863
地下水	0	0	0	0
海水	3,377	3,479	3,483	3,692
他の組織への排水	610	568	535	535
合計	6,551	6,642	6,421	6,090



水ストレス（渴水）の評価

水ストレス（渴水）^{*1}については世界資源研究所（WRI）のAqueduct（アキダクト）を用いて国内外の生産拠点の評価を行いました。2024年、2030年においては欧州、東南アジアの拠点で水ストレス下にある地域にあることがわかりました。2050年にはさらに南米の拠点においても水ストレスのリスクが高くなると想定されています。今後は継続的に使用水の削減に取り組んでいきます。

Aqueductによる渴水リスク評価結果		(生産拠点数)		
渴水リスク	水ストレス	2024年	2030年	2050年
大	40%超	2	2	3
中	20~40%	14	15	14
小	20%未満	7	6	6

水質汚濁の防止

生産活動にともなう工場排水は処理設備を通じて適正に処理されて工場外に排出しています。排水に含まれる生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）、浮遊物質排出量^{*2}などをモニタリングしており、継続的な設備更新と併せて、水質管理システムの改善と規制値を遵守した運転を行っています。また、水質に関する法令違反は発生していません。

排水モニタリング項目の推移 (トン/年)					
分類	2020年	2021年	2022年	2023年	
日油	BOD	34	50	37	33
	COD	60	67	44	52
	浮遊物質	33	31	22	36
国内グループ	BOD	38	52	39	36
	COD	60	68	44	52
	浮遊物質	40	36	25	42
日油グループ	BOD	104	93	67	74
	COD	219	154	148	171
	浮遊物質	56	46	44	58
法令違反数(件)		0	0	0	

*1 水ストレスは利用可能で再生可能な地表水および地下水供給に対する総取水量の比率を測定しています。取水には、家庭用、工業用、灌漑用、家畜の消費的および非消費的使用が含まれます。利用可能な再生可能水供給には、上流の消費水利用者と大きなダムが下流の水の利用可能性に与える影響が含まれます。

*2 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことと、水質指標の一つ。



■ 水と排水におけるリスクと機会

分類	主要なリスク・機会	概要	対策
移行リスク	国内外の規制強化	<ul style="list-style-type: none"> 新しい規制が導入されることにより、それに対応するための設備の拡充や管理体制の強化が必要となり、それに伴う管理コストが増大する 新しい排水規制の導入により、これまでの製品の製造が不可能となり、機会損失により売上減となる 	<ul style="list-style-type: none"> 排水処理設備の能力増強 環境低負荷型製品の開発、提供
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 水リスクの高い地域の生産拠点において、水不足による水価格の上昇により、調達コストが増大する 水リスクの高い地域の生産拠点において、水不足による断水が頻発して生産工場の操業が中断し、機会損失により売上減となる 水インフラの老朽化により、安定的に水が供給されず、断水が頻発して生産工場の操業が中断し、機会損失により売上減となる 	<ul style="list-style-type: none"> 水の効率利用の検討
	評価・評判の悪化	<ul style="list-style-type: none"> 規制への対応遅れや、環境対応型製品の開発遅れによって、投資家からの評価や、顧客、地域住民からの評判が悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の情報開示拡充
物理リスク	自然災害	<ul style="list-style-type: none"> 長期間にわたる豪雨による排水処理設備の処理能力超過や台風などによる設備損傷により、排出管理が困難となり、それに伴い生産活動が停止することで、機会損失が発生し売上減となる 気候変動に伴う自然災害による断水や渇水により、生産工場の操業が中断し、機会損失が発生することで売上減となる 気候変動に伴う洪水の増加により、浸水リスクのある生産工場が損壊し、資産の損失および売上減となる 汚染物質の流出による 	<ul style="list-style-type: none"> 排水処理設備の能力増強 水の効率利用の検討
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 地下水の過剰取水により、地下水利用工場の所在地周辺地域で地盤沈下が発生し、多額の損害賠償が生じた上、長期にわたる操業停止により売上減となる（愛知事業所） 	<ul style="list-style-type: none"> 水の効率利用の検討
機会	水質汚濁解決に貢献する製品のニーズ拡大	<p>【水質汚濁の緩和】</p> <ul style="list-style-type: none"> アスファルト合材付着防止剤、環境対応型船尾間軸受油、生分解性潤滑剤、凍結防止剤、鉛フリー 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応型製品の開発、提供
	評価・評判の向上	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な排出管理対策、貢献製品の開発・提供により、投資家からの評価や、顧客、地域住民からの評判が向上 	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の情報開示拡充



大気への排出 | 大気汚染防止

GRI 2-25/3-3/305-7

大気汚染の防止

日油グループではレスポンシブル・ケアに関わる経営方針に従い、大気汚染の防止のために、ボイラーなどの燃焼施設の排気ガスに含まれる硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじん※などを測定し、国および地方自治体の環境基準を厳しく遵守しながら、運転管理を行っています。

現在、SOxの排出原因であるA重油ボイラーの都市ガスへのエネルギー転換など削減計画を進めています。

また、大気への排出に関する法令違反は発生しておりません。

排気ガス モニタリング項目の推移

(トン／年)

分類	2020年	2021年	2022年	2023年
日油	SOx	1.4	1.9	2.6
	NOx	51.1	48.0	49.1
	ばいじん	2.2	1.1	0.9
国内グループ	SOx	2.9	3.3	4.4
	NOx	52.6	49.6	50.6
	ばいじん	2.2	1.1	0.9
日油グループ	SOx	4.3	4.6	6.5
	NOx	57.3	55.3	55.4
	ばいじん	8.6	4.1	4.6
法令違反数(件)	0	0	0	0

※ 工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時にともない発生する物質。



大気への排出におけるリスクと機会

分類	主要なリスク・機会	概要	対策
移行リスク	国内外の規制強化	<ul style="list-style-type: none"> 新しい規制が導入されることにより、それに対応するための設備の拡充や管理体制の強化が必要となり、それに伴う管理コストが増大する 新しい大気排出規制の導入により、これまでの製品の製造が不可能となり、機会損失により売上減となる 	①排出量削減施策の創出と実行 <ul style="list-style-type: none"> VOC回収設備の能力増強 ②製造プロセスの再評価
	評価・評判の悪化	<ul style="list-style-type: none"> 規制への対応遅れや、環境対応型製品の開発遅れによって、投資家からの評価や、顧客、地域住民からの評判が悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の情報開示拡充
物理リスク	自然災害	<ul style="list-style-type: none"> 台風や暴風雨などによる設備損傷により、回収設備の稼働が困難となり、それに伴い生産活動が停止することで、機会損失が発生し売上減となる 富士山の噴火による火山灰の放出による設備損傷 	<ul style="list-style-type: none"> VOC回収設備の能力増強 自然災害はBCPで対応
機会	大気汚染に貢献する製品のニーズ拡大	【大気汚染の緩和】 <ul style="list-style-type: none"> 水系防錆剤、セメントカプセル 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応型製品の開発・提供
	評価・評判の向上	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な排出管理対策、貢献製品の開発・提供により、投資家からの評価や、顧客、地域住民からの評判が向上 	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の情報開示拡充

コントローラー
組織

ガバナンス
戦略

重要課題

経済

R
C

社会

卷末資料



廃棄物 | 資源循環

GRI

301-3/306-1,2,3,4,5

方針（基本的な考え方）

日油グループでは、廃棄物の削減のため資源循環の取り組みを積極的に行ってています。

- (1) 廃棄物の有価物販売と内部処理の推進: 廃棄物を有価物として販売し、内部での処理を積極的に推進しています。これにより、廃棄物の再利用や資源化を通じて、資源の効率的な利用を促進しています。
- (2) 分別廃棄の維持と工程改善による発生廃棄物の削減: 廃棄物の分別を維持し、工程改善を行うことで、発生する廃棄物の量を削減しています。この取り組みにより、資源の無駄遣いを防ぎ、効率的な資源利用を実現しています。
- (3) リサイクル処理業者の継続的な探索と処理実施: リサイクル処理業者との継続的な連携を図り、廃棄物のリサイクル処理を積極的に実施しています。この取り組みにより、資源の再利用を推進し、資源の効率的な利用と廃棄物の削減を実現しています。
- (4) 既存廃棄物のリサイクル化による埋立減: 既存

の廃棄物をリサイクル化することで、埋立地への投棄を減らしています。

資源循環の目標

日油グループでは、目標を掲げて資源循環の取り組みを促進しています。

- (1) ゼロエミッション率^{※1}: 毎年0.10%以下
廃棄物の分別やリサイクルを促進し、埋立処分に投棄される廃棄物の発生を可能な限り抑制します。
- (2) 廃プラスチック廃棄物のリサイクル率^{※2}: 每年94%以上 (2024年度から)
資源循環と資源の有効活用のため、廃プラスチック廃棄物のリサイクルを進めています。

ゼロエミッション化の推進

2023年度の国内グループの最終埋立処分量は69.0トンで、ゼロエミッション率は0.050%でした。

一方、日油の最終埋立処分量は48.1トンで、ゼロ

エミッション率0.035%でした。

引き続き、分別回収やリサイクルなどを推進し、最終埋立処分量の低減に努めています。

最終埋め立て処分量の推移



ゼロエミッション率の推移



※1 企業活動や生産活動を通じて排出される廃棄物の埋め立て処分量を、限りなくゼロにすること。ゼロエミッション率の定義: (最終埋立処分量/廃棄物等発生量) × 100

※2 リサイクル率の定義: (熱回収、マテリアル、ケミカル処理した廃プラスチック量/廃プラスチック排出量) × 100



廃棄物 | 資源循環

GRI 301-3/306-1,2,3,4,5

廃棄物の再資源化

2023年度は、日油グループの廃棄物の再資源化による販売額は、337百万円となりました。引き続き、リサイクルやリユースを通じて資源の有効活用を積極的に取り組む方針です。

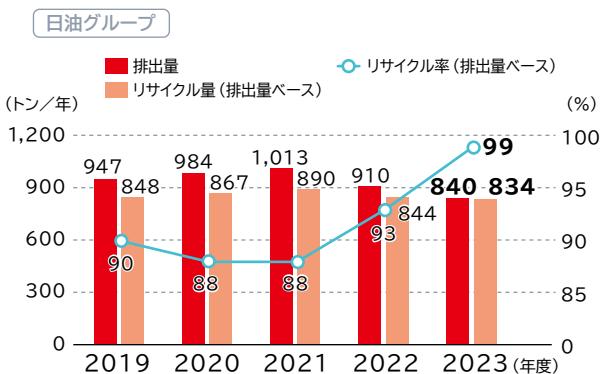
また、2023年度は、日油グループで、廃プラスチック排出量が70トン減少の840トンとなり、排出量に対するリサイクル率も99%まで向上しました。さらに、国内グループの廃棄物の再資源化による販売額は、279百万円となりました。

私たちは、引き続き廃プラスチックの分別・リサイクルを積極的に行って、再資源化に取り組み続けます。

有価物売却金額の推移



廃プラスチックの再資源化量およびリサイクル率の推移



※ リサイクル率 = (マテリアル、ケミカル、サーマル)リサイクル量 / 廃プラスチック全排出量

※ 2019年～2022年の排出量およびリサイクル量(排出量ベース)を精査した結果、昨年度報告値から修正しました。

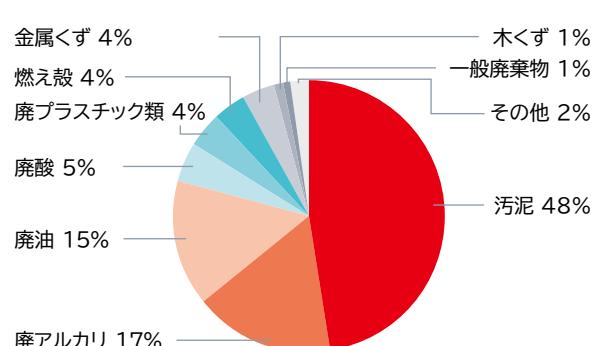
工場排出廃棄物量の推移

分類	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
日油グループ	28,446	28,955	29,164	25,157	22,541
国内グループ	23,662	24,176	23,796	21,270	19,132
日油	22,721	22,529	22,822	20,493	18,463

工場排出廃棄物の処理内訳(2023年度)

分類	工場排出廃棄物量	リサイクル量	外部処理量	最終埋立処分量
日油グループ	22,541	14,238	7,481	823
国内グループ	19,132	13,511	5,552	69
日油	18,463	12,939	5,477	48

工場排出廃棄物の内訳(2023年度)





ケミカルセーフティ

GRI 306-2/308-2

方針（基本的な考え方）

日油グループでは、関連法令の遵守と適応、化学物質の管理と取り扱い、環境負荷の管理と低減、および顧客の安全をケミカルセーフティとして、レスポンシブル・ケア (RC) 活動の中で展開しています。

各国・各地域で定められた関連法規を遵守し、化学物質のリスク情報の公開や業界団体への参加、規制動向の情報収集により、環境法令等への適応を図っています。

化学物質の管理では、新規化学物質を含めた製品安全リスクの評価や、透明性と可視化の向上のための管理システムの機能拡充にも取り組んでいます。また、従業員の安全の確保のため、化学物質リスクアセスメントに基づく適切な保護具の着用や作業環境測定を実施しています。

環境負荷の管理と低減にも積極的に取り組んでおり、PRTR法対象物質の管理や大気への排出量削減、フロン類の法律に基づいた管理を行っています。

また、顧客の安全の確保のため、製品安全リスク評価で得られた情報を製品のラベルや安全データシート (SDS) に反映して情報提供するとともに、輸送時の安全のため、イエローカードの携帯を徹底しています。PDCAサイクルを活かしたRC活動を通じて、毎年ケ

ミカルセーフティのレベル向上に取り組んでいます。

マネジメントアプローチ

日油グループでは、現在、そして将来にわたってお客様のニーズに応えるため、リスクベースでの適正な化学品管理を推進するとともに、新製品を含むすべての製品についての製品安全リスク評価を実施しています。

いま、多くの国・地域で化学品管理に関わる法規制の制定や改正の動きが活発化しています。日油は国内外のグループ会社と連携して、以下の事項に対応するため、法規制動向の情報収集力を強化するとともに、

化学物質総合管理システムを用いて機能充実を図り、コンプライアンスを徹底しています。

- ライフサイクルの全段階および意図された用途に関連する各製品の危険性、リスクおよび影響を包括的に理解しています。
- 世界的な一貫性を確保しつつ、製品情報に関する各地域の要件に準拠するよう、隨時、情報の質と量をアップデートしています。
- 全ライフサイクルを通じて製品が利用可能であることを保証するために、必要かつ要求されるすべての製品安全情報の記録を保管しています。
- 標準化された安全データシート (SDS) を、初回納品時および現地の要求に応じて、顧客に提供しています。この重要な情報提供の仕組みは一貫して維持され、すべての製品について、各国の規制を遵守し、お客様がご要望される言語で、全世界のすべての顧客に配布しています。





日油グループの取り組み

日油グループは、製品の化学的性質、危険性、人や環境への影響を正しく理解し、製品の取り扱いに関するリスクを管理することが、将来において、安全で競争力のある製品ポートフォリオを市場に提供するための基本と位置付けています。日油グループは、自社製品に関する危険有害性情報をお客様や従業員が容易に入手できるように、SDSを提供する仕組みの確実な運用に努めるとともに、最新情報への更新を継続しています。

日油グループは現在、約5千を超える製品を世界82か国の市場に送り出し、これらの市場に向けてSDSを提供

しています。また、法改正に対応して改定する責任を負い、製品に関する十分な理解と安全な使用方法および取り扱い方法を確保するため、お客様に適切な情報と技術的支援を提供しています。現在、製品情報を管理するためのシステムを導入し、法規制の進展にともない、関連するリスクを記録・評価するため、製品の使用条件についてより多くの情報を収集し、SDSに反映させています。

また、日油は、POPs条約、RoHS指令などに指定される管理すべき化学物質を一覧化し、①すべての取り扱いを禁止する化学物質 ②代替品の検討・取扱量の削減に努める化学物質 ③適切な管理のもとで取り扱う化

学物質の3つにランクして管理の徹底、数量の削減を進め、欧州連合(EU)のREACH(化学物質の登録、評価、認可および制限)、英国のUK-REACH、韓国のK-REACH、米国のTSCA(有害物質規制法)など、関連する地域および国の化学物質規制を遵守しています。日油では、EU-REACHの登録済件数は43件(2023年度未現在)となっています。

EUのREACH制度の施行以降、高懸念物質(SVHC)を含有する対象製品はありません。

また、日本国内では、水質汚濁に影響する鉛を含んだ雷管等火工品の鉛フリー化を推進しています。

■ サプライチェーンにおける取り組み

製品開発

最終製品においてリサイクル化や省エネ化に貢献するもの、生分解性を持ち有害物質を含まない環境対応型製品の開発を進めています。また、新製品の設計審査や商業生産移行段階でのアセスメントにおいて、取り扱うすべての化学物質に対して危険・有害性に関するスクーリングを実施し、環境に影響の少ない製品開発を行っています。

▶ P.023-032,133-138

製品開発

調達

製造

流通・使用

廃棄・リサイクル

原材料の調達

▶ P.148-151

使用する原材料は「品質・コスト・納期」に「環境・健康への影響」を加えたCSR調達を行っています。危険性や有害性に関する管理物質一覧は、POPs条約(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)、RoHS指令、REACH規制、日本の「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」「労働安全衛生法(安衛法)」「毒物及び劇物取締法」などをもとに決定し、年に一度見直しています。

流通・使用(化学物質の管理と情報提供)

▶ P.135

2020年度よりSDS作成支援システムを構築、導入し、全社のSDSを一元管理しています。

廃棄・リサイクル

▶ P.129-130

ゼロエミッション率*を0.10%以下とすることを目標に活動しています。不要な物質は分別し、有用なものはリサイクルプロセスに乗せるかサーマルリサイクルを行っています。また、廃プラスチックの分別回収やリサイクルを推進し、再資源化に取り組んでいます。廃棄物の処理先は、行政の優良認定に加え、自社の認定要件に合う外部業者に委託し、危険有害性評価情報の提供と定期的な監査により、廃掃法の遵守を確認しています。

* 日油のゼロエミッションの定義:(最終埋め立て処分量/廃棄物等発生量)×100≤0.10



国際的な化学物質管理への対応

化学物質については世界的に管理が強化されています。持続可能な開発を実現するために、2002年の環境開発サミット(WSSD)で「2020年までに化学物質が人の健康と環境に及ぼす有意な悪影響を最小化する」ことが世界共有の目標となりました。これに基づいて新興国も含めリスクベース管理の普及・定着およびGHS^{*}の普及が促進されています。化学物質については製造から廃棄までサプライチェーン全体でリスクを管理する必要性が高まっており、化学物質が持つリスクおよびその管理に関する情報は顧客や消費者を含めた社会一般に公開されることが求められています。

日油グループでは、化学物質管理強化の流れの中、各国・各地域で定められた法律等に準じた対応を行っています。そのために日油では2020年度から全社SDS作成支援システムを導入、構築し、SDSの全社一元管理を始めています。

国内対応

国内では「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」および「労働安全衛生法(安衛法)」で新規化学物質の事前届出制度が定められています。

適切な届出を行うために新規化学物質を製造開始する際には設備・環境安全統括室が法対応の確認を行い、また、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう内部監査などにより管理を徹底しています。さらに関連法規に対する担当者の教育を実施し常に最新の情報を共有するように努めています。

一般化学物質製造実績数量の報告に関しては、ユーザーの皆さまのご協力を得て適切に行っています。

化学物質のリスク等の情報開示については業界の自主的な化学物質管理活動(JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)に参加して積極的に取り組んでいます。

さらに(-社)日本化学工業協会が推進する「LRI(長期自主研究支援活動)」に参加し、企業が“社会のニーズに応える”という観点で安心・安全につながる研究を支援し、社会的問題の解決に協力しています。



新規化学物質教育(先端技術研究所)



新規化学物質教育(大分工場)

^{*} Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略称で、化学品の危険有害性を世界的に統一された一定の基準に従って分類し、絵表示等を用いて分かりやすく表示したもの。



REACH対応

REACH[※]は、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する制度です。その目的は、「人の健康と環境の保護」、「EU化学産業の競争力の維持および向上」などであり、EU域内に化学物質を輸出する際には、ほとんどすべてが対象となります。

日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発に行っていて、対象物質についてはその輸出量に応じた対応を行っています。業界団体、関係省庁より最新の情報を入手し、適切な対応を心掛けています。

他の国や地域

米国はもちろんのこと最近、化学物質管理に関する法整備が進んできた韓国、中国、台湾をはじめとしたアジア諸国への輸出についても関係する最新情報を収集するとともに、適宜、適正な対応を行っています。

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の適正管理

日油グループは「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づきPCB廃棄物を適正に保管・管理するとともに、法令に従い処理業者に委託して処理を行っています。

高濃度PCBに関しては、処理の最終期限である2023年3月末までにすべて処理を完了しています。低濃度PCBに関しては、塗膜に含有しているPCB成分も含めてすべての含有機器の調査は完了し、2027年3月末の処理期限に向けて、機器の交換と塗装の変更を計画的に進めています。

環境関連法令の遵守状況

環境関連法令の違反はありませんでした。

※ Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。EUで定められた化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。



アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)

JAMP[※]は化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みをつくり普及させることを目的として2006年に設立された協議会です。日油グループではJAMPが推奨する化学物質情報を伝達するための情報伝達ツールであるchemSHERPAを活用して川下ユーザーに情報提供をしています。

日油全社SDS作成支援システムの構築と運用

GHSとは化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であり、この情報はSDSおよびGHSラベルに最新の情報を反映させ、ユーザー、販売代理店、輸送事業者など化学物質を取り扱うすべての関係者が安全に対応できるよう注意喚起しなければなりません。

そこで日油では2020年度から全社SDS作成支援システムを導入、構築し、SDSを全社一元管理しています。このシステムは全社サーバーで使用化学物

質を一括で管理し、主要各国の法令変更内容をタイマーに各事業部門が発行しているSDSおよびGHSラベルに対応させ、顧客に対し常に製品の最新な化学物質情報を提供することができるシステムです。2023年度からの化管法改正への対応は完了しましたが、透明性と可視化を向上させるために、化学物質の使用状況や取り扱いの履歴などの重要な情報を追跡・管理するため、システムの機能拡充にも取り組んでいます。



物流安全

日油グループは、物流の環境負荷低減の推進とともに、輸送時の安全を確保するための活動に取り組んでいます。取り扱う製品には危険物等も多く、輸送

時の安全には常に細心の注意を払っています。



フォークリフト講習会（ニチユ物流㈱）

イエローカード

化学物質の輸送中に、万一事故が発生すると人命、近隣、積荷または道路へ重大な影響を及ぼす可能性があります。イエローカードには輸送関係者あるいは消防・警察等が事故時に取るべき措置や連絡・通報内容などが明記されています。日油グループでは輸送事業者への配布および輸送時の携帯を徹底させています。



イエローカード

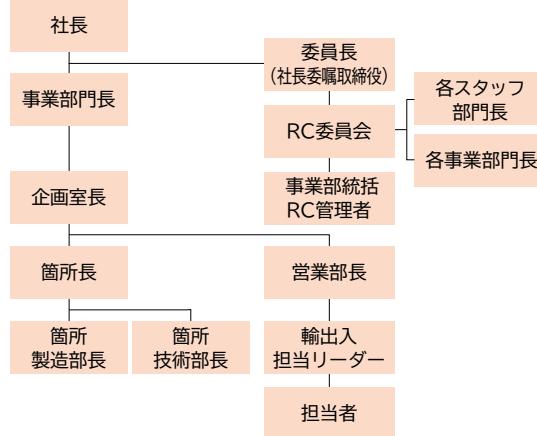
※ Joint Article Management Promotion-consortium (アーティクルマネジメント推進協議会) の略。理念に賛同する17の企業が発起人となって2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足。



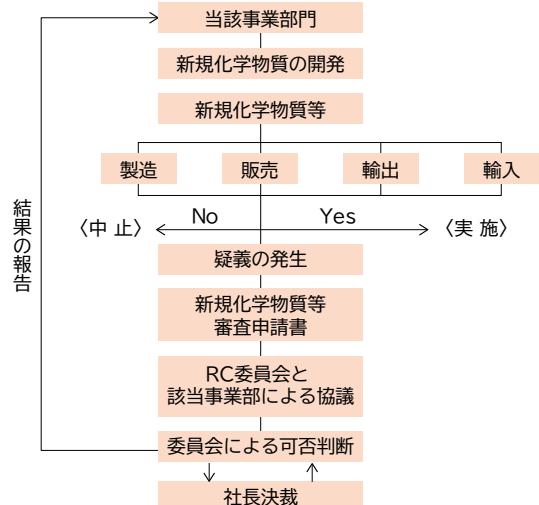
ケミカルセーフティ | 化学物質の管理と取り扱い

GRI 306-2/308-2/403-2

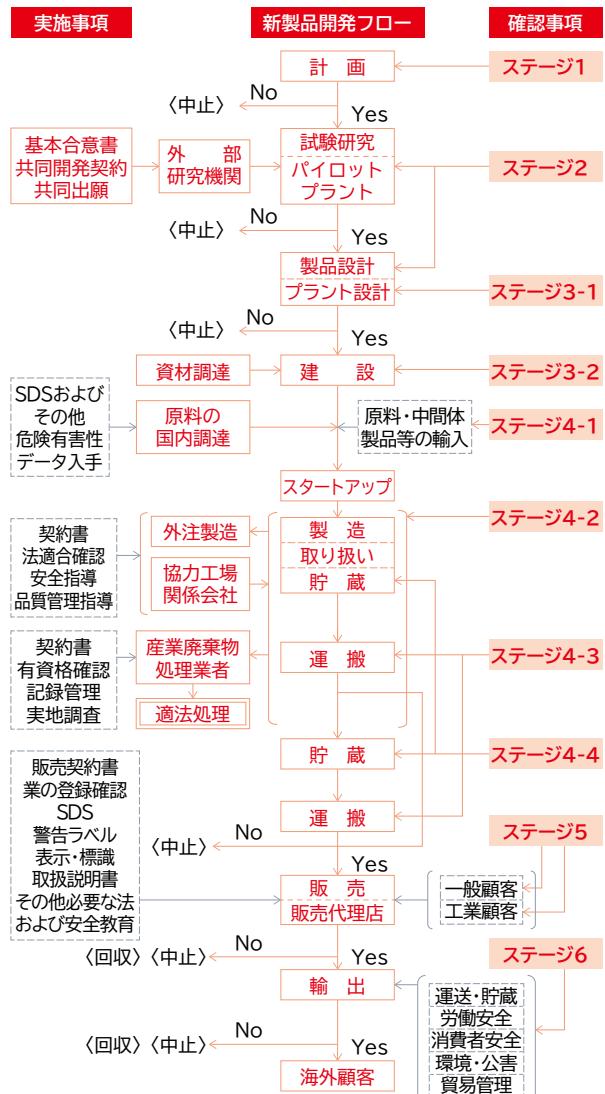
新規化学物質等の製造・販売・輸出・輸入の管理組織体系図



新規化学物質等の管理フロー



新規化学物質等の管理フロー図



新規化学物質等の管理フロー確認事項表

ステージ	主な確認事項
1	①品質計画（使用条件及び環境への影響、他社品質、顧客要求性能、セルスプロード）、②商標・特許、国内外法規制対応計画、③開発計画（体制・日程・研究費用・安全性試験費用等）、④製造計画（製造工程、研究・試作設備等）、⑤販売・輸出計画、⑥損益計画
2	①市場性・商品性（機能性、安全性、容器・梱包、輸送方法、産業廃棄物対策、製造・販売コスト、販売価格、省エネルギー等）の詳細確認、②製造工程および分析検査方法確立、③GLP、GMPの必要性調査、④特性値・反応および爆発危険性の調査、⑤安全性試験費用等のチェック、⑥新規化学物質申請（化審法、安衛法）、⑦CAS、TSCA、HCS、CEPA、WHMIS、EINECS、FD&C Act等の調査、⑧SDS、警告ラベル、表示・標識、取扱説明書、各種毒性情報の確認、⑨セールスマニュアル、⑩契約内容、⑪特許・商標出願、⑫文書記録の保存
3-1	①クリーナープロダクション（廃棄物の減少又は発生防止）の評価、②機器・プロセス・作業（含健康障害）の安全防災SA、③投資効果判定
3-2	①労働安全衛生法、②高圧ガス保安法、③消防法、④火薬類取締法、⑤石油コンビナート等災害防止法、⑥大気汚染防止法、⑦オゾン層保護法、⑧省エネ関連法、⑨水質汚濁防止法、⑩騒音規制法・振動規制法、⑪悪臭防止法、⑫廃掃法、⑬海洋汚染防止法、⑭建築基準法、⑮毒物及び劇物取締法、⑯薬機法、⑰食品衛生法、⑱化審法、⑲農薬取締法、⑳放射線障害防止法、㉑港則法、㉒航空法、㉓道路運送法、㉔工場立地法、㉕火災予防、環境汚染防止等の地方条例
4-1	①危険有害性の事前確認、②当該物質の法規制チェック、③SDS、警告ラベル、表示・標識、取扱説明書他の人手確認
4-2	①建築基準法、②消防法、③化審法、④火薬類取締法、⑤高圧ガス保安法、⑥石油コンビナート等災害防止法、⑦省エネ法、⑧電気事業法・ガス事業法、⑨JIS、⑩リサイクル法、⑪廃掃法、⑫化審法、⑬安衛法（第57条の4・有機則・特化則・4アルキル則・鉛則・粉塵則・電離則）、⑭薬機法、⑮毒物及び劇物取締法、⑯食品衛生法、⑰農薬取締法、⑲放射線障害防止法、⑳SAの実施・SOP・健康障害措置、㉑PM体制、㉒QA（ISO 9000シリーズ・JIS Z9900シリーズ）、㉓SDS・警告ラベル・表示標識・取扱説明書等の完成
4-3	①火薬類取締法、②高圧ガス保安法、③毒物及び劇物取締法、④消防法、⑤放射線障害防止法、⑥鉄道營業法、⑦道路運送車両法、⑧道路法（水底トンネル）、⑨船舶安全法、⑩港則法、⑪海洋汚染防止法、⑫海上交通安全法、⑬航空法、⑭郵便法、⑮その他（携行書類・資格・車両・容器・積載基準・表示標識）
4-4	①表示・標識の注意事項確認、②貯蔵上の注意事項確認
5	①一般及び工業顧客=警告ラベル、表示標識、取扱説明書の配布、②工業顧客=SDS、品質保証書、契約書、業の登録確認等の実施
6	①運送・貯蔵 ②UN、IMO (IMDG・IBC・BCの各コード)、ICAO、IATA、 ③歐州=ADR、RID、EC指令、④米国=49CFR、CHEMTREC、NFPA、HCS 等 ⑤労働安全 ⑥消費者安全 ⑦同上およびPL保険、保証書（保証責任の限定） ⑧環境・公害 ⑨米国=CAA、CWA、RCRA、CERCLA、SARA、TSCA、HCS、 ⑩カナダ=CEPA、WHMIS、⑪歐州=EEC第6、7次修正指令 等 ⑫貿易管理 ⑬化學兵器原料、⑭麻薬原料、⑮有害化学物質、⑯戦略物資（戦略物資管理運営基準）



化学物質管理の情報精度を高める取り組み

日油グループは、持続可能な化学物質管理に重点を置いており、以下のポイントで情報精度の向上に取り組んでいます。

日油は、自社製品に関連する危険有害性情報をお客さまや従業員が容易に入手できるように、化学物質総合管理システムを導入し、安全データシート（SDS）を提供する仕組みの確実な運用に努めています。さらに、2025年度までには、全社で化学物質データベースを構築し、化学物質総合管理システムの機能を拡充する予定です。

まず、化学物質管理プロセスをデジタル化することで、情報の正確性と迅速なアクセスを確保します。これにより、化学物質の取り扱いに関するデータを厳密に管理し、効率的な意思決定をサポートします。

また、透明性と可視化向上させるために、化学物質の使用状況や取り扱いの履歴などの重要な情報を追跡・管理するためのシステムの機能拡充にも取り組んでいます。これにより、化学物質のリスク評価や環境への影響をより正確に評価し、持続可能な経営戦略の策定に役立てます。

さらに、パートナーシップの強化も重要な取り組みです。日油グループは、サプライヤーや顧客との協力関係

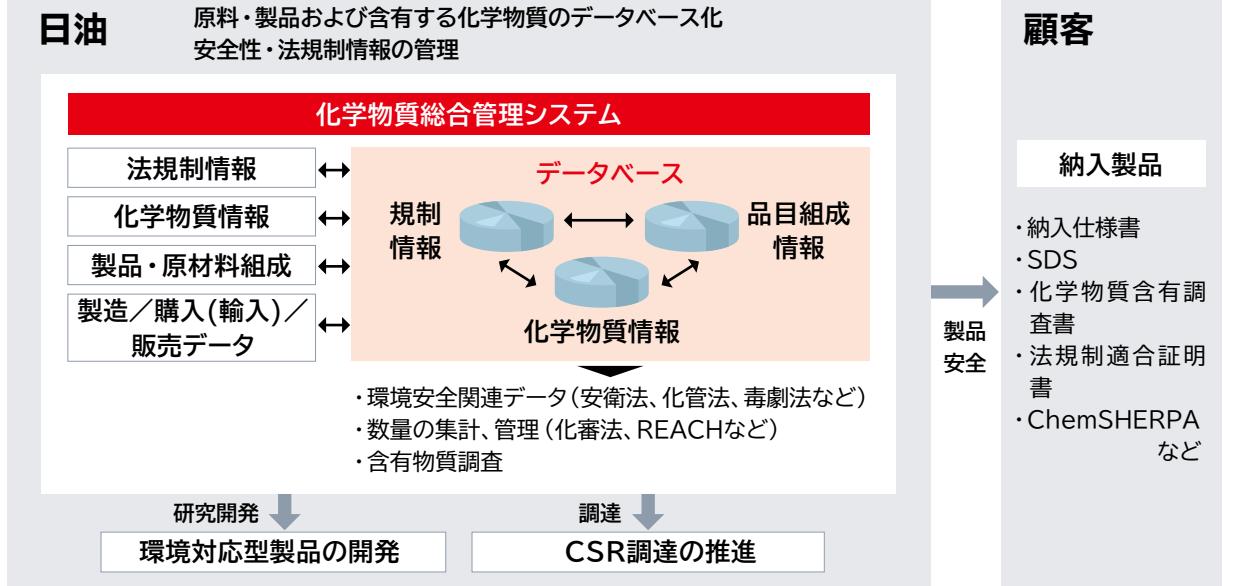
を築きながら、化学物質管理の観点から適切な製品を提供するために、顧客との継続的な対話を通して、製品の改善に努めています。また、業界団体や規制機関とも連携し、情報共有とノウハウの交換に取り組んでいます。これにより、業界全体の化学物質管理の水準向上に貢献し、さらなる発展を目指しています。

最後に、持続可能性への取り組みとして、研究開発の促進を挙げることができます。日油グループは、より環境に配慮した化学物質の開発に力を入れています。

環境への悪影響を最小限に抑えながら、高性能な製品を提供することを目指しています。これにより、顧客のニーズに応えつつ、持続可能なビジネスモデルの実現に取り組んでいます。

以上が、日油グループが化学物質管理の情報精度を高めるために取り組んでいる主要なポイントです。日油グループは、持続可能な経営を追求しながら、お客さまの信頼を維持し、すべてのステークホルダーの皆さんに価値あるリターンを提供することを目指しています。

化学物質総合管理システムの概要





化学物質リスクアセスメント

日油グループでは、労働災害に対するあらゆるリスクの低減を図り、災害発生防止に努めています。その中で、化学物質による労働災害を防止するために2023年4月1日より改正・施行された労働安全衛生規則への確実な対応を進めるため、2024年度RC活動目標の労働安全に関する実施項目の1つとして掲げ、定期的に実施しているRC監査で実施状況をチェックしています。化学物質リスクアセスメントもその1つであり、毎年増加する実施対象物質への対応を抜け漏れなく確実に実施する体制を整えています。

保護具の着用

今回の改正に伴い、化学物質の自律的な管理実施を職務とする化学物質管理者の選任の義務化だけでなく、化学物質を取り扱う従業員の保護具の着用や、保護具着用管理責任者による適切な保護具の選定や使用状況の管理も義務化されました。日油グループでは、以前より実施している保護具の着用を改めて徹底するとともに、法改正に合わせた管理体制を確立しています。

コントロール

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

R
C

社会

卷末資料



PRTR法※対象物質

国内グループの2023年度の排出量は167.0トンで、前年度の143.3トンから約17%増加となりました。これにより、中期目標の基準年度である2010年度の269トンから約38%の削減となりました。

PRTR法対象物質のうち、10トン以上は表のとおりです。

環境排出量の多い物質(10トン以上) 国内グループ

政令番号	名 称	排出量(トン/年)
300	トルエン	42.8
186	ジクロロメタン	38.3
128	クロロメタン	19.8
392	ノルマルヘキサン	15.5
83	クメン	15.0
総排出量		167.0

PRTR法対象物質の排出量削減施策

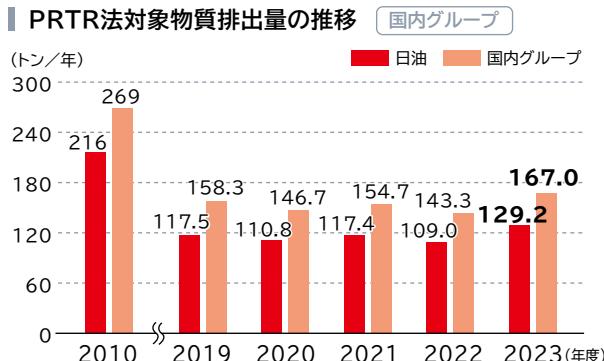
日油は、PRTR法対象物質の排出量を毎年170t以下にすることをKPIに掲げています。特に、環境排出量の多い物質の削減に向けて、PRTR法対象物質を使用しない製法の検討を行っています。代替物質

や環境に配慮した製法の採用により、排出量を削減することを目指しています。

また、排出物の回収率を向上させるために、回収装置の運転条件を最適化しています。定期的なメンテナンスや適切な運転管理を行うことで、効果的な回収が実現され、排出量の削減につなげています。

日油は引き続き、PRTR法対象物質の排出量削減に取り組み、より環境に配慮した製造活動を推進していきます。これにより、持続可能な社会の実現に貢献し、地球環境の保護に努めています。

PRTR法対象物質排出量の推移



フロン類の排出抑制

フロン類の製造から廃棄に至るライフサイクル全体を対象とした「フロン類の使用的合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」に基づき、日油は法で定められた簡易点検、定期点検を計画通り実行しています。

また、2023年度のフロン類算定漏えい量は大分工場392トン-CO₂e、川崎事業所は341トン-CO₂e、愛知事業所は305トン-CO₂eとなり、当社全体では1,097トン-CO₂eとなりました。

引き続き、点検・整備の強化や、機器廃棄時の適切な処理に加え、地球温暖化係数やオゾン層破壊係数の低い冷媒を使用した機器への置き換えを進め、フロン類漏えい量の削減に努めています。

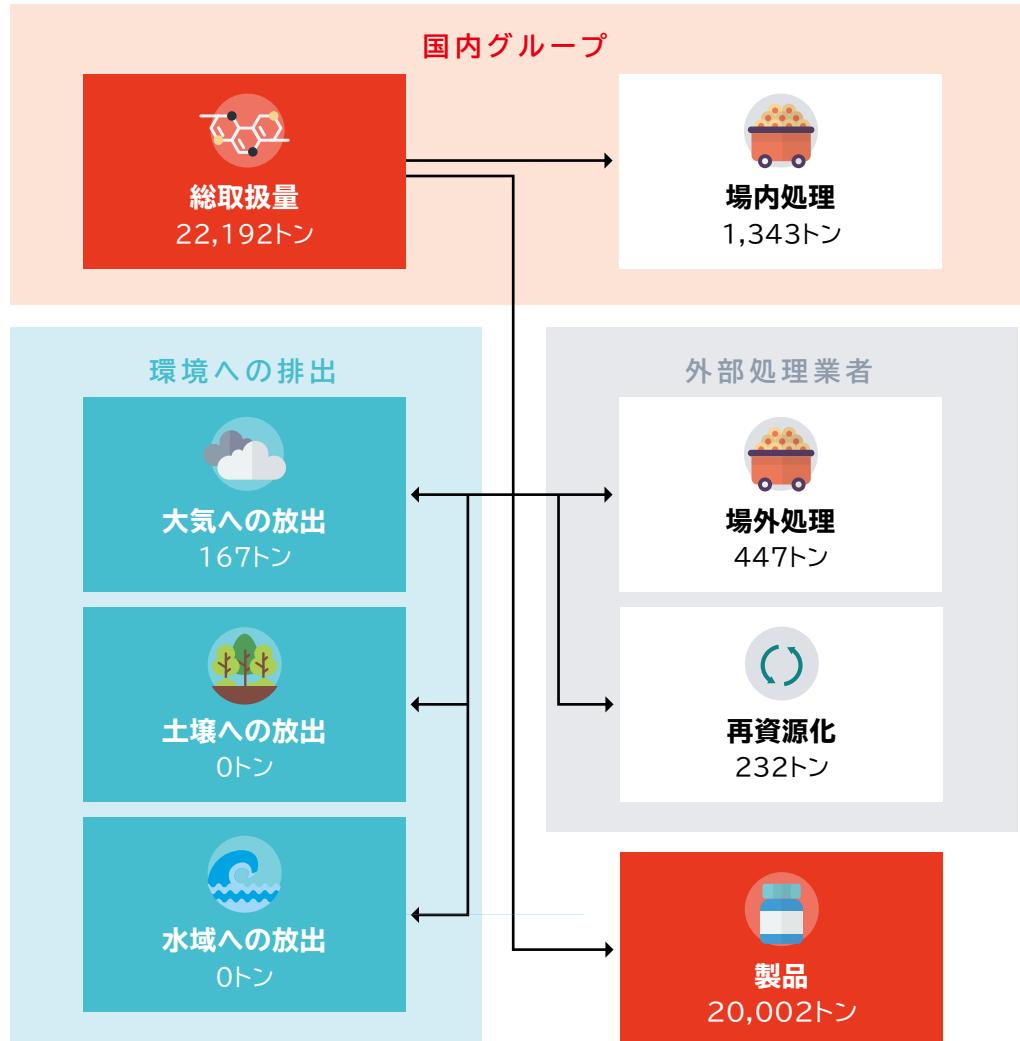
2023年度フロン類の算定漏洩量

事業所	排出量(トン-CO ₂ e)
尼崎工場	60
愛知事業所	305
川崎事業所	341
大分工場	392
合計	1,097

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。本報告書では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(通称:化管法)」をPRTR法と表記しました。



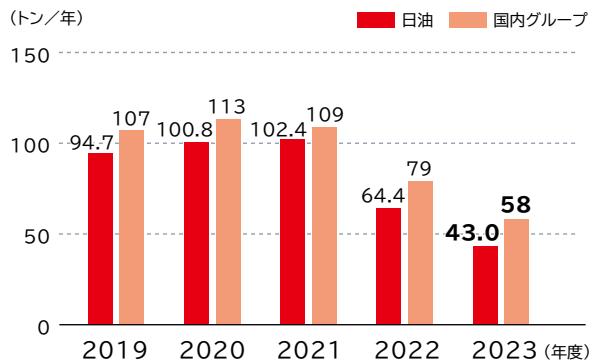
| 2023年度のPRTR法対象物質排出収支 国内グループ



日化協自主管理物質

国内グループでは、(一社)日本化学工業協会が推奨するVOC自主管理物質についても排出量の把握・削減に取り組んでいます。2023年度の排出量は58トンで、前年度の79トンから約27%の減少となりました。

| VOC日化協自主管理物質排出量の推移 国内グループ





生物多様性の保全

GRI 304-3

生物多様性を守るために日油の取り組み

日油グループは、生物多様性の保護と回復に積極的に取り組むことを重視しています。そのため、以下の方針を定めています。

- 事業活動における生物多様性への影響を最小限に抑えるため、環境影響評価を実施し、リスクを特定し対策を講じます。
- 生物多様性保護に関する国際的な指針や法令

を順守し、環境保護に取り組むことを従業員に求めます。

- 生物多様性の喪失を引き起こすサプライチェーンのリスクを評価し、サプライヤーとの協力を通じて持続可能な調達を推進します。
- 従業員や関係者に対して環境意識の向上と生物多様性保護の重要性を啓発するための教育プログラムを提供します。

● 地域コミュニティと協力し、地元の生態系保護活動や生物多様性回復のための各種プロジェクトに参加します。

これらの取り組みを通じて、生物多様性の確保に貢献し、より持続可能な未来を実現します。





生物多様性の保全 | 保全活動

GRI 304-1,2,3,4

マップで見る生物多様性の保全活動

道路沿いの緑化や自社所有林の間伐・枝打ちによる「森づくり」のほか、主に絶滅危惧種を対象とする保護活動、外来植物の駆除、寄付活動などを通じて、全国各地の拠点で生物多様性に資する計画を実行しています。

緑字の取り組みは枠をクリックすると詳細ページへ移動します。



全社

ペーパーレス化



全社

廃プラスチックの再資源化



大分

モーダルシフト



尼崎

化粧品原料の評価で
動物実験代替法を導入（動物愛護）

「尼崎の森中央緑地の森づくり」
ボランティア活動に参加



白河

森林整備（日本工機株）



川越

太陽光パネル設置（日油技研工業株）



美唄

水芭蕉群生地の保護（日本工機株）



本社

地球環境保護を目的とした寄付
(WWF、緑の募金、経団連自然保護基金他)



FSC認証紙の使用



グリーン調達



RSPO加盟、生物多様性民間
参画パートナーシップ参加、
経団連生物多様性宣言賛同、
JaSPON参加



川崎



フードロス削減（機能食品）



モーダルシフト、共同配送



「川崎市みどりの事業所推進
協議会」に参加。
屋上緑化やグリーンカーテン、
敷地周辺緑化を推進



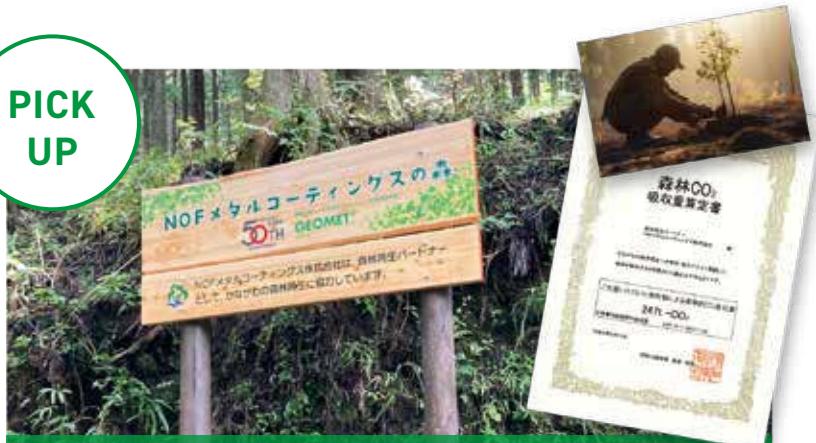
「森林再生パートナー制度」に参画
(NOFメタルコーティングス株)



生物多様性の保全 | 保全活動

GRI 304-2,3,4

PICK
UP



NOFメタル
コーティングス株

「かながわ森林再生50年構想」 において森林再生パートナー 制度に参画

「かながわ森林再生50年構想」とは、県内にある丹沢大山や箱根といった山々から、里山や市街地近郊の植林地におよぶ約9万5000ヘクタール、県土の約40%を占める森林を再生する取り組みです。手入れ不足による荒廃浸食を防ぎ、森林の豊かな恵みを次世代へと継承することを目的としています。NOFメタルコーティングス株が森林整備を支援するのは約10ヘクタール（東京ドーム約2個分）で、森林が吸収するCO₂は5年間で約247トンとなります。また、県より指定された森林の一部は、「NOFメタルコーティングスの森」と名付けることとしました。今後はパートナー企業として、森林整備や自然観察などのイベントを実施。従業員やご家族の皆さんとともに、健康づくりや親睦を深める場として活用し、自然保護・環境保全に貢献します。

日本工機株白河製造所がある福島県では、「福島県森林整備活動による二酸化炭素吸収量認証制度」を設けており、県内の企業・団体等が実施した植栽や下刈り、間伐などの森林整備の効果を二酸化炭素吸収量の数値で認証しています。この認証は、企業・団体等による森林整備活動への参画を促進し、地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の持続的発揮と山村地域の活性化に資することを目的としています。福島県西白河郡西郷村に約149ヘクタールの森林を所有する日本工機株は、その森林整備活動により282トンの二酸化炭素吸収量（2012年～2013年）が認証されました。

PICK
UP



日本
工機株 | 森林整備活動

PICK
UP



尼崎
工場

「尼崎の森中央緑地の 森づくり」ボランティア 活動に参加 (2017年～)

2023年度、兵庫県が進める「尼崎21世紀の森構想」の取り組みの一つ、「尼崎の森中央緑地の森づくり」に、尼崎工場からのべ7名の社員が参加しました。一般のボランティアや事務局の方とともに、植樹や除草に取り組みました。この森づくりの活動を通じて、臨海地域の環境改善や生物生態系の多様性の確保に貢献します。



生物多様性の保全 | 保全活動



PICK
UP

日本工機(株) 水芭蕉の群生地を保護する活動

童謡・唱歌の代表曲「夏の思い出」で知られる水芭蕉は、水辺に生える高山植物です。東京ドーム9.2個分、約43ヘクタールの広大な面積を持つ日本工機(株)美唄製造所（北海道美唄市）の敷地内には、木漏れ日がさす湿地に水芭蕉の群生地があります。白樺などの樹木や水辺に囲まれた豊かな生態系は、社員たちの継続的な観察によって大切に守られています。

PICK
UP

本社 | FSC認証紙の使用

FSC認証は、持続可能な森林活用・保全を目的として生まれた、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度です。日油は統合報告書、株主総会招集通知、会社案内、社内報にFSC認証紙を使い、森林を守る活動に協力しています。

北米原産のキク科の多年草「オオキンケイギク」は、観賞用・緑化用として海外から持ち込まれましたが、繁殖力が強く、日本の生態系に重大な影響を及ぼす恐れがある植物として、平成18年（2006年）に外来生物法による「特定外来生物」に指定され、栽培、運搬、販売、野外に放つことなどが禁止されています。全国的に地方自治体がHPなどで駆除を呼び掛けています。日油の愛知事業所においても場内各所に生育し、近年その数が急激に増加したため、場内全体で駆除活動を実施しています。

PICK
UP

愛知事業所

特定外来植物の除草



PICK
UP

本社

CSR 調達

2010年度から、生物多様性への対応推進をRC活動の一つに掲げ取り組みを開始しています。2012年10月にはパーム油産業の健全な発展に貢献するため、日油は「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO※）」にPalm Oil Processors and Tradersとして加盟しました。2014年からは、生物多様性への事業者の取り組みを促進することを目的とした生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、現在、「経団連生物多様性宣言・行動指針（2018年改定版）」に賛同しています。さらに、2019年4月には、メーカー、小売、非政府組織など18企業・団体で構成される「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）」に発足メンバーとして参加し、RSPO認証パーム油の調達と消費を産業界全体に促す活動にも取り組んでいます。

※ Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）の略。世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー（関係者）の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利益を促進することを目的に、2004年に設立された。本部はスイス・チューリッヒ。



生物多様性の保全 | 戰略(機会／貢献製品)

GRI 304-2,3

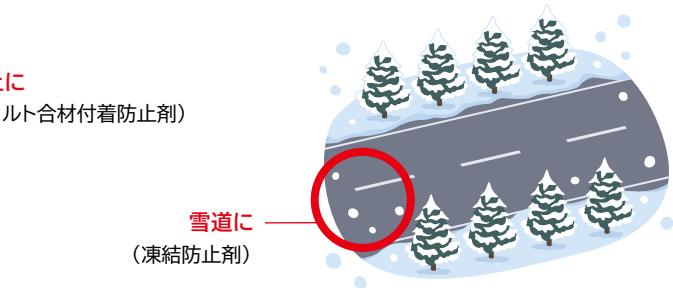
土壤・水質汚染防止

機能材料事業 化薬事業

建設機器やダムの水門、風力発電などに使用される従来の潤滑油や船尾管軸受油、道路工事に使用されるアスファルト合材付着防止剤は自然界に露出すると環境を汚染するため、日油グループでは生分解性に優れる製品を提供し、土壤・水質汚染防止に貢献しています。

また、カマグ®はトンネルや橋梁などのコンクリート部への塩害がないだけでなく、植物への影響が少なく、自然環境に配慮した凍結防止剤です。自動散布装置のオートカマグ®JETはソーラー式駆動による100%自然エネルギーでの稼働のため、気候変動の緩和にも貢献します。

日油グループ製品の最終用途

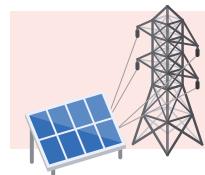


気候変動の緩和

機能材料事業 機能食品事業 防錆事業

温暖化は間伐や森林火災、海水の酸性化などにより生態系のバランスが崩れ、動植物の絶滅リスク増加につながるとされています。気候変動の緩和に関するさまざまな製品が生物多様性にも貢献します。

日油グループ製品の最終用途



気候変動の緩和 > P.112





生物多様性の保全 | 戰略(機会／貢献製品)

GRI 304-2,3

森林・動物保護

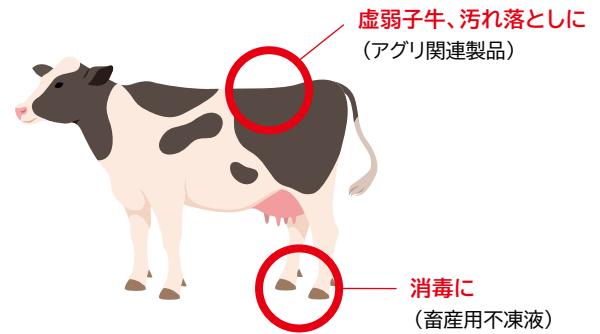
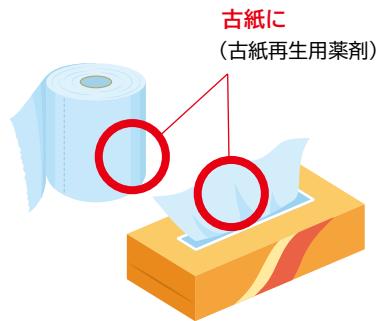
機能材料事業

化薬事業

再生紙はごみ処理の適正化のみならず森林資源の保護等地球環境保全にも資するとされています。日油グループは古紙再生に欠かすことのできない古紙再生用薬剤(ピッチコントロール剤や離解促進剤等)で森林保護に貢献しています。

また、ビバフロスティ®は冬季の消毒時に動物や人体にやさしい畜産用不凍液です。ネオドリンク®は虚弱子牛の体力維持、ザ・ヨロイ落としは短時間でヨロイ(汚れ)を落とせるため、牛のストレス軽減に貢献します。

日油グループ製品の最終用途

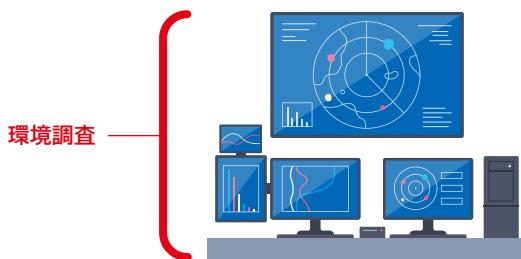


環境情報

化薬事業

海水や大気の観測の他、人工衛星による植生・沿岸域変化調査、希少生物の行動追跡調査などは生態系保全の基礎データとして利用され、海洋機器やロケット燃料が生物多様性にも貢献します。

日油グループ製品の最終用途





LEAPアプローチ※に沿った分析

近年、生物多様性の損失が新たなグローバルリスクとして関心を集めています。TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）では、企業における自然環境や生物多様性に関するリスク・機会の開示を求めています。

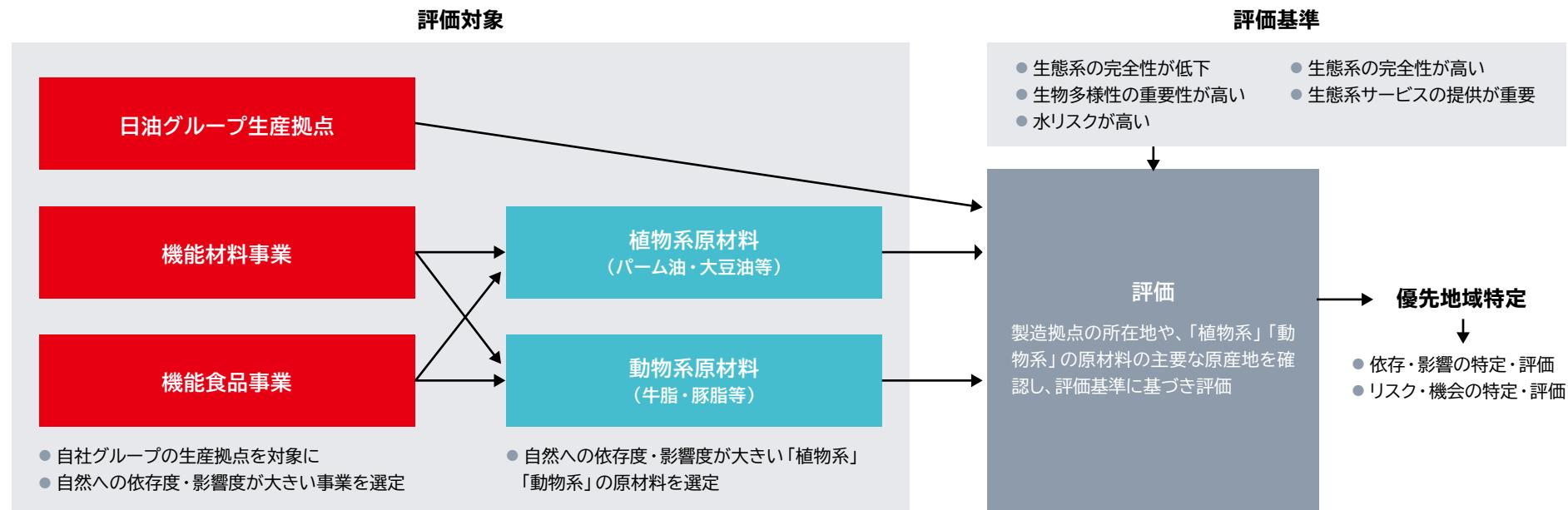
日油グループでは、パーム油をはじめとした自然由来の原材料を使用しています。そのため、生物多様性の損失を重要なリスクと認識し、生物多様性の

保護に関する方針を定め、積極的に取り組んできました。

2023年度からは、生物多様性に関するリスク・機会の特定・評価に向け、TNFDが求めているLEAPアプローチに沿った分析を進めています。具体的には、日油グループにとって自然に関する重要な場所である生産拠点を対象に、TNFDの評価基準に基づき、WWFなどが提供している各種ツールを通じて評価し、生物多様性の取り組みの優先順位が高い

い優先地域を特定します。

自然への依存度・影響度が大きい「機能材料事業」「機能食品事業」が調達している原材料のうち、「植物系」「動物系」の原材料を、評価の対象として、TNFDの評価基準に基づき、各原材料の主要な原产地を対象に評価を行い、優先地域を特定して、依存・影響の特定・評価、リスク・機会の特定・評価を進めます。



※ TNFDが提唱する、自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのプロセス。「LEAP」はLocate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのフェーズの頭文字をとったもの。



サプライヤーの環境面のアセスメント | CSR調達の推進

GRI

2-16,23,24,25/3-3/308-2/414-2

CSR調達の推進

国際社会におけるCSRの取り組みの重要性は、ますます多様化・高度化し、その範囲は自社の取り組みだけにとどまらず、サプライチェーン全体での取り組みにまで拡大しています。

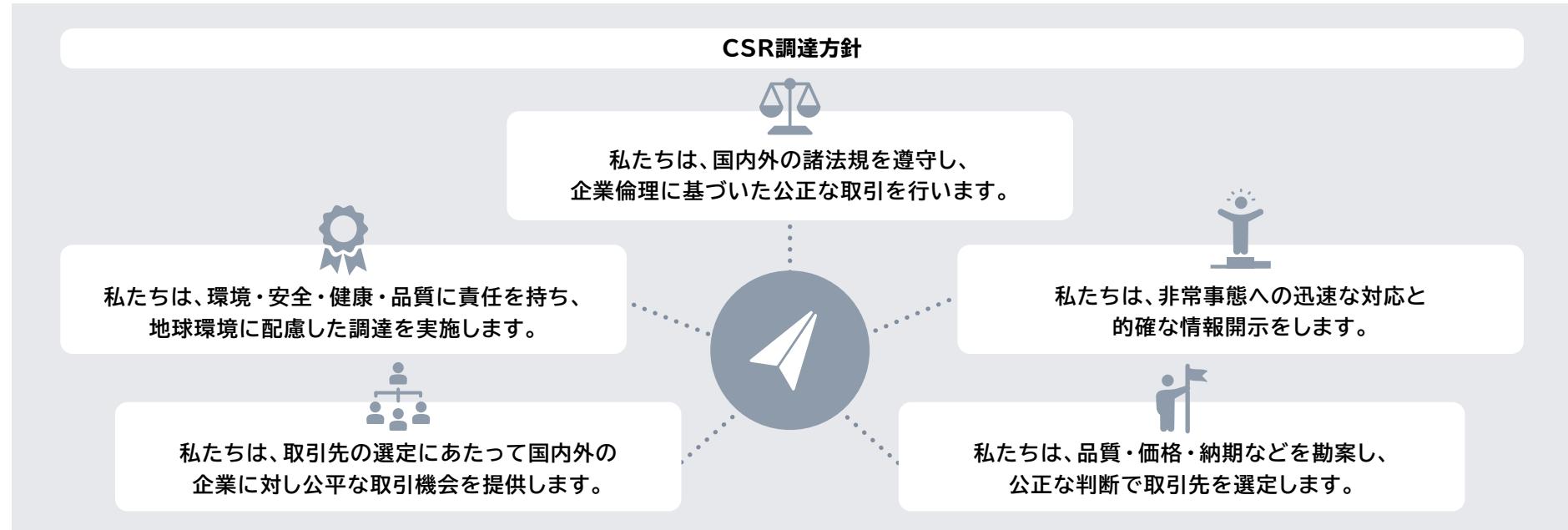
こうした課題への対応と、安定かつ持続可能な調達のため、日油は「CSR調達方針」を定めています。さらに、日油ならびにお取引先のサプライヤーの皆さんに取り組んでいただきたいことを「CSR調達ガ

イドライン」にまとめました。お取引先のサプライヤーの皆さんには、この方針およびガイドラインの趣旨をご理解いただいた上で、日油とともにこのガイドラインに沿った取り組みを実施いただくことをお願いしています。

CSR調達方針

日油は原材料調達を行うにあたり、サプライチェーン全体を視野に入れ、人権の尊重、労働環境、法令遵

守、環境・安全（エネルギー使用・CO₂/GHG排出量・水使用・生物多様性・汚染・廃棄物削減・動物福祉）へ配慮し社会的責任を果たしていきます。経営理念を実践するために、「全ての取引先は日油にとって大切なパートナーである。」との考えに立ち、取引先の皆さんに誠実に対応していきます。





サプライヤーの環境面のアセスメント | CSR調達の推進

GRI

2-16,24,25/3-3/308-2/407-1/408-1/409-1/414-2

CSR調達ガイドライン

日油は2022年にCSR調達ガイドラインを定め、お取引先のサプライヤーの皆さんとコミュニケーションをはかり、ガイドラインを徹底しています。

ガイドラインの人権の項目には、「あらゆる差別・各種ハラスマント・強制労働・児童労働等、非人道的行為が明らかになった場合、適切な手続きを通じてその是正に取り組むこと」や「労働時間への配慮、法規制を遵守した適切な賃金と手当の保証を行い、労働組合に加入する自由、抗議行動を行う自由を尊重する」ことが記載されています。

ガイドラインの地球環境に配慮した調達の項目には、「サステナブルな社会の実現のため環境保全、資源保護、安全性に配慮する調達を推進する」ことが記載されています。

購買取引基本契約書へのCSR条項の盛り込み

購買取引基本契約書を新たに締結する際は、日油のCSR調達方針とCSR調達ガイドラインの遵守に努める旨の条項を追加することにしました。

また、契約済みの購買取引基本契約書に関しても順次改定を進めています。

CSRアンケート調査

調達部門では、主要取引先の皆さんに日油のCSR調達方針をご説明するとともに、調査の客観性を向上するためグローバルコンパクト書式を使用して主要取引先のサプライヤーの皆さんのCSR活動状況に関するアンケートを取っています。

直近では2020年度から2021年度にかけて主要取引先のサプライヤーの皆さんにアンケートを行い、購入金額ベースのカバー率は84%となりました。CSR調達が浸透していないサプライヤーに対しては2022年度より面談を実施し、改善を働きかけました。

公正な競争と取引

日油グループは、グローバル・コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・マニュアル（国内版）に独占禁止法等の遵守をはじめ、下請法の遵守や贈収賄の禁止などについて明記し、継続的な従業員教育を行うことで、公正な競争・取引を推進しています。日油グループ贈収賄防止基本方針のもと、上記取り組みをより一層推進しています。

また日油グループでは、下請法上の「支払遅延の禁止」および「減額の禁止」に違反するリスクを回避

するため、国内のすべてのグループ会社で、包括的に下請法を遵守する内容の支払条件に統一しています。

グリーン調達

日油では、資材を調達する際に、これまでの調達の基準である「品質、コスト、納期」に加えて、「環境配慮」をその調達の基準に追加しています。調達先や調達品に対する環境への対応状況を確認し、より環境への取り組みがなされている調達先から、より環境負荷の少ない製品を調達するために、管理物質一覧を制定し、それに基づく調達先調査を実施しています。管理物質一覧についてはPOPs条約、RoHS指令、REACH規則、日本の化審法、安衛法、毒劇法をもとに決定し、年に一度見直しを実施しています。

事業継続計画（BCP）

事業継続計画（BCP）整備の一環として、調達部門では自然災害などの緊急事態、設備上および輸送上の異常などに際しても原料の安定調達を達成するために、主要原料の複数購買化、サプライチェーンの見直しを順次進めています。



サプライヤーの環境面のアセスメント | CSR調達の推進

GRI

2-16,24,25/3-3/308-2/414-2

持続可能なパーム油の調達

いまやパーム油は世界で最も多く生産されている油脂であり、パーム油を完全に避けて生活することは難しい状況といえます。しかしながら急速なパーム農園の増加と不適切な運営をしている農園により、その生産国や周辺の地域では、熱帯雨林の伐採や煙害、生物多様性の消失といった環境問題が起きています。また土地をめぐる先住民との紛争や児童労働などの社会問題も発生しています。

パーム油とかかわり、環境に配慮しながら生産者や消費者の生活も維持していくため、日油は2012年から「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」に加盟し、2014年にサプライチェーン認証を取得、2019年に日本で発足した「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」にも発足メンバーとして参加し、持続可能なパーム油の調達活動に取り組んでいます。またRSPO対応のパーム農園を定期的に訪問し生産者と直接コミュニケーションをとり、品質はもとよりCSR関連項目(人権・環境等)に問題のないことを確認しています。これからもRSPO認証油の普及に積極的に取り組むことで、環

境や人権に配慮した活動をすすめていきます。2030年度には持続可能なパーム認証油の調達100%を目指します。



責任ある鉱物調達への対応

人権などに影響を及ぼす可能性のある紛争鉱物(3TG^{※1})については、責任ある鉱物イニシアチブ(RMI^{※2})の紛争鉱物調査における統一フォーマット(CMRT^{※3})を使用して主要取引先の皆さんにアンケート調査を実施し対応しています。3TGが意図的に添加または使用され製品に残留していると答えて、かつ精錬所が特定できないサプライヤーに対して面談を実施し、人権リスクの有無を確認します。

さらに2023年度からは対象鉱物がコバルト・天然マイカの統一フォーマット(EMRT^{※4})を使用して

主要取引先の皆さんにアンケート調査を開始しました。

CSR調達に関する教育

日油ではCSR調達対応等の課題解決について情報交換および討議を行うことを目的として、本社、および工場の資材担当者が参加する資材担当者会議を年に2回実施しています。

また、日油で実施しているCSR調達活動を関係会社にも展開することを目的として、製造関係の関係会社の資材担当者が参加する関係会社資材担当者会議を年に1回実施しています。

社外通報窓口の設置

日油は、「コンプライアンスは会社を支える基本」と認識しており、倫理行動規範に反するような事象や人権侵害事案の未然防止あるいは早期是正することが重要と考え、お取引先のサプライヤーの皆さんをはじめとした社外からの通報窓口を設置しています。

※1 コンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物のこと

※2 Responsible Minerals Initiativeの略

※3 Conflict Minerals Reporting Templateの略

※4 Extended Mineral Reporting Templateの略



パートナーシップ構築宣言への参加

日油は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



CSR調達におけるリスクと機会

リスク	機会
<p>調達におけるリスクには、異常気象や自然災害、地政学的な影響や国際紛争などさまざまな要因により、計画通りの日程や価格で調達ができなくなるリスク、また、需要の急激な変化やサプライヤーのトラブルにより、安定調達が損なわれ製品の市場への供給に支障をきたしてしまうなどのリスクがあります。</p> <p>また、脱石化、地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境面、安全・衛生、労働環境、人権等の社会面に十分配慮し、持続可能な調達を実現することで、企業としての社会的責任を果たしていく必要があります。そうした中、サプライチェーン上の何らかの理由で、持続可能な責任ある調達への取り組みが不十分と見なされた場合、日油グループの信用の低下につながる可能性があります。</p>	<p>原材料の調達として、サステナブルな社会に貢献するためには、「CSR調達」が重要です。</p> <p>CSR調達を実施することには多くの意義とメリットがあります。以下に重要なポイントを示します。</p> <ol style="list-style-type: none">1.社会的責任の履行: CSR調達は、企業がサプライチェーン全体で社会的責任を果たす手段です。調達先の労働条件、人権、環境への影響などを考慮することで、企業は社会的な価値を高め、持続可能なビジネスを実現できます。2.リスク軽減: CSR調達は、リスク管理の観点からも重要です。調達先が社会的責任を果たしているかどうかを評価することで、不適切な労働条件や環境問題によるリスクを軽減できます。3.ブランド価値の向上: CSR調達を実践する企業は、社会的責任を果たす姿勢を示し、消費者や投資家からの信頼を得ることができます。これはブランド価値の向上につながります。4.競争力の強化: CSR調達は、企業の競争力を高める要素となります。持続可能な調達を実践することで、取引先のサプライヤーの皆さまとともに新たなビジネスチャンスを創出し、市場での競争力を高めることができます。 <p>CSR調達は企業の長期的な持続可能性と社会的責任を果たすために欠かせない活動であり、企業価値の向上につなげることができると考えています。</p>



社会

153 人権

- 153 方針
- 155 リスクと機会
- 156 優先取組みリスクへの対応
- 157 人権の取り組み

161 人材の活躍と働きやすい職場づくり

- 162 多様な人材確保、人材育成に関するガバナンス
- 163 指標・目標
- 164 指標・目標【テーマ①:人材育成】
- 165 指標・目標【テーマ②:ダイバーシティ&インクルージョン】
- 166 指標・目標【テーマ③:エンゲージメント】
- 167 リスクと機会
- 168 人的資本に関するリスクマネジメント体制
- 169 人的資本に関する取り組み

170 人材確保とダイバーシティ&インクルージョン

- 170 採用・離職
- 171 サクセッションプラン／雇用の多様性
- 172 女性活躍
- 173 報酬
- 174 ワーク・ライフ・バランス
- 175 ワーク・ライフ・バランス／褒賞・報奨

177 労使関係

178 労働安全衛生

- 178 労働安全衛生方針
- 179 RC活動目標
- 180 リスクと機会
- 181 安全教育・訓練
- 185 安全活動
- 186 防止と軽減
- 188 健康増進

191 人材育成

- 191 能力開発制度

195 地域コミュニティ

- 195 対話活動
- 196 地域と連携
- 197 社会貢献活動

200 顧客の安全衛生

- 201 マーケティングヒラバーリング／顧客プライバシー



日油グループ人権方針

1. 理念と目的

日油グループは、人権はすべての人びとの幸福と豊かな生活を追求するうえで不可欠であることを深く認識し、「国際人権章典」、ILOの「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、および日本政府の「「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020–2025）」などに基づき、国または地域における法と規制の遵守に留まらず、人権尊重の施策に取り組む姿勢を明確にします。

2. 適用範囲

本方針は、日油グループのすべての役員および従業員に適用されます。また、日油グループは、ビジネスパートナーおよびサプライヤーに対して、本方針を支持し、同様の取り組みへの参画を期待して継続的に働きかけ、協働して人権尊重の取り組みを推進します。

3. 人権尊重の責任

日油グループは、自らの事業活動において影響を受ける人びとの人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重の責任を果たします。ビジネスパートナーやサプライヤー、製品供給において人権への負の影響が引き起こされている場合には、適切な対応をとるよう求めます。

4. 人権デュー・ディリジェンス

日油グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、予防的に調査・把握を行い、適切な手段を通じて是正し、人権への負の影響を防止または軽減することに継続的に取り組みます。

5. 是正・救済

日油グループは、人権に対する負の影響を引き起こした、または負の影響を助長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。

6. 対話・協議

日油グループは、人権に対する負の影響が生じている場合、またはそのリスクがある場合には、関連するステークホルダーとの対話と協議を行います。

7. 教育

日油グループは、本方針に関する正しい理解が社内外に浸透し効果的に実行されるよう、適切な教育を継続的に行います。

8. 情報開示

日油グループは、人権尊重に関する取り組み状況について開示します。

制定 2021年11月1日
日油株式会社 代表取締役社長
宮道 建臣



方針（基本的な考え方）

「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します」という経営理念のもと、「CSR基本方針」「倫理行動規範」で、「人権の尊重」を明文化し、人権尊重の取り組みを推進しています。日油グループは、グローバルに事業を展開するにあたり「国際人権章典」、ILO（国際労働機関）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、「グローバル・コンパクトの10原則」および日本政府の「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020–2025）などの国際規範を支持、尊重し、企業活動全体において、「児童労働・

強制労働・人身取引の禁止」「結社の自由・団体交渉権の行使」を含む、人権を尊重する責任を果たすため、2021年度に、日油グループのすべての役員および従業員に適用される「日油グループ人権方針」を制定しました。ここでは、先に示した国際規範のみならず、事業活動を行う各国・地域の文化、慣習、歴史や労働関連法令も尊重するものです。

また、事業活動において想定される人権リスクに対する取り組みを検討・実施しています。具体的な活動の一例として、自社従業員向けエンゲージメントサーベイの実施による社内の人権遵守状況の確認や、特定された課題に対する是正措置の実施、サプライチェーン全般にわたり、国際的に認められた人権

の尊重状況に関する調査として、お取引先のサプライヤーの皆さまへのCSRアンケート調査の実施などが挙げられます。

さらに、本年度においては、2023年4月に改定された「新経営理念体系」の価値観の浸透に関し、全従業員を対象とした教育プログラムの一環として、「当社グループの価値観と人権・コンプライアンス」に関する内容の教育を実施しました。また、2024年4月より施行となった「障害者差別解消法」の改正法の対応も社内展開しています。今後も、従業員教育の充実やステークホルダーとの対話を進めるなど、人権デュー・ディリジェンスの取り組みをより深化させ、人権リスクの低減に取り組んでいきます。





人権におけるリスクと機会

重要リスク	リスク概要	機会	主な取り組み
ハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメントに関する訴訟提起による社会的信用の失墜、企業価値の棄損 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営理念・価値観、倫理行動規範の浸透によるハラスメントの解消 ● 社員のエンゲージメント、社会的な企業価値認知の向上 	<p>[共通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 倫理行動規範の改定 2023年度実績：改定案の策定 2024年度計画：グループ会社（海外を含む）に展開 ● 動画教材によるコンプライアンス教育の展開 2023年度実績：動画素材選定・入手、公開用プラットフォーム検討 2024年度計画：社内公開、活用の推進と状況確認 ● 経営理念・価値観とコンプライアンス教育の展開 2023年度実績：全従業員対象に実施 2024年度計画：階層別教育に組み入れて実施 ● 社内報を活用した継続的啓蒙活動 2023年度実績：パワーハラスメント関連記事の集中掲載 2024年度実績：社内実態、社会情勢に合わせたテーマ選定
人権侵害	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン上、社内外での人権問題の顕在化によるレピュテーション低下、取引停止等の経済的損失 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスパートナーとの連携強化、社会的信用度の向上 ● 社員のエンゲージメント向上 	<p>[ハラスメント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 通報対応の手引きの作成 2023年度実績：社内実態を反映した手引きを作成 2024年度計画：管理職対象の説明会実施 <p>[人権]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人権教育の実施 2023年度実績：教育内容、対象者選定 2024年度計画：経営層に対する人権教育の実施 ● エンゲージメントサーベイの継続実施 2023年度実績：自由意見を分類・集約し社内開示検討 2024年度計画：改善施策の実施と自由意見による評価把握

コントロール

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

R C

社会

巻末資料



優先取組みリスク（ハラスメント・人権侵害）への対応

日油グループでは、事業を取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出し、レジリエンスを高めるべき項目を「優先取組みリスク」に選定しています。2022年度のリスクアセスメントで「優先取組みリスク」に選定された「ハラスメント・人権侵害」では、4つのテーマに注力した対策を実施しています。各対策の活動実績と計画は下記のとおりです。

		2023年度の活動実績	2024年度の活動計画
①	倫理行動規範の改訂	企業のコンプライアンスを取り巻く社会情勢や意識の変化をふまえ、新たな経営理念と3つの価値観を基準とした改正案を作成	内容を確定し、国内グループ向けに社内報の特別号で周知。ホームページでは日本語版・英語版を開示するほか、「倫理行動規範=価値観」の周知として社内研修の企画も検討
②	ハラスメント対応手引きの策定	ハラスメント案件の初動対応や管理職の心構え、調査による被害者への二次被害の発生防止を中心に、留意点をまとめた「内部通報案件対応の手引き」を作成	ハラスメント防止・対処の要である管理職を対象に説明会を開催。意識改善を図り、「自分ごと」としての積極的な関与を推進
③	人権・コンプライアンス意識の強化	コンプライアンス教材動画の導入 人権・コンプライアンス意識の強化 価値観・人権・コンプライアンス教育の実施	全従業員が容易にアクセスできる環境を整備し、教材動画を社内へ公開。啓発月間・週間には動画の閲覧テーマをアナウンスすることで、個人やグループの積極的な活用を促す 法務部と人事・総務部が協働し、ハラスメントを中心としたコンプライアンス教育や、下請法など特定の法令に関する教育を階層別研修内で実施
④	エンゲージメントサーベイ（従業員に対する人権DD）の実施	エンゲージメントサーベイで挙げられた自由意見を分類・集計し、制度の改善点や人権リスク解決に向けた情報を抽出。また、これらの社内開示を検討	同様のアンケートを実施し、施策の浸透や改善に対する動向を把握。また結果概要を社内報に掲載することで、エンゲージメントサーベイが各施策の根拠となる旨を発信



自社・グループ従業員の人権の尊重

職場の労働安全衛生を守る取り組み

日油グループは、各事業所の協力会社の方々も含めて、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに關係する労働者全員が、安全に安心して働く職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。主な取り組みは以下のとおりです。労働災害の発生状況は186ページをご覧ください。

(1) OSHMS^{*}（労働安全衛生マネジメントシステム）の構築

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、OSHMSの構築に取り組んでいます。国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、活動を推進しています。2008年度から日油グループのすべての事業所でスタートしたリスクアセスメントは、現在では国内グループ会社にも展開しています。

(2) 各種研修・訓練の実施

日油グループでは、フォークリフト操作や危険物・化学物質の取り扱い、職場における転倒防止、熱中症予防などのさまざまな研修、および防災訓練やBCP訓練を行っています。

ダイバーシティ推進の取り組み

日油グループでは、女性の活躍推進を目的としてさまざまな研修を実施しています。これまで、女性従業員を部下に持つ管理職を対象とした多様性推進やジェンダーバイアスに関する研修、女性従業員を対象とした多様性推進やリーダーシップ開発に関する研修を実施しました。

労働時間管理

日油グループでは、業務の効率化や生産性の向上により労働時間を削減し、仕事以外の生活の充実を図ることを目的に、適正な労務管理の徹底を図るとともに、所定時刻以降の就業制限や勤務間インターバル制度の導入など、労働時間の削減に向けた取り組みを進めています。

内部通報窓口の設置

日油グループは、コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として、日油グループの事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。

2023年度は、ハラスメントを主として15件の通報を受け付けました。いずれの通報に対しても迅速かつ通報者探索のないよう、慎重に事実関係の調査を行い、必要な是正措置、再発防止策を講じました。例えば、ハラスメント関連の通報においては、被通報者への指導や懲戒処分などを行いました。

■ 通報窓口の認識有無に関する調査結果

選択肢	職場内の違法・不正行為について通報・相談できる窓口があることを知っていますか。
窓口の連絡先も含めて知っている	50.1%
窓口があることは知っているが、連絡先がわからない	40.3%
知らない	9.6%

* Occupational Safety and Health Management Systemの略。

事業者が継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、手順、プロセスおよび経営資源について定めた管理システム。



エンゲージメントサーベイの実施

日油は、2022年度から、自社従業員向けに実施しているエンゲージメントサーベイにて、社内でのハラスメント発生状況やプライバシーの尊重、女性や外国人に対する待遇・評価、職場の労働安全衛生、通報窓口や不利益取扱の認識を調査し、2023年度は従業員1,785名から回答を得ました。

調査結果の一部は下記のとおりです。通報窓口を知っていると回答した従業員は、回答者全体の90.4%に上り、通報窓口の認識率が高いことがわかりました。一方、「差別やハラスメントは許さない」という意識が職場内に定着していないと回答した従業員が回答者全体の約2割に上りました。

上記課題に対する対応として、2024年1～3月にかけて、日油の価値観研修のプログラム内で「価値観と人権・コンプライアンス」に関する項目を設け、ハラスメント防止について全国の拠点で展開しました。

| ハラスメント防止意識定着に関する調査結果

選択肢	差別やハラスメントは許さないという意識が職場内に定着していますか。
十分に定着している	33.3%
やや定着している	45.6%
あまり定着していない	17.0%
ほとんど定着していない	4.1%

コントラクタ

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

R C

社会

巻末資料



取引を通じたステークホルダーの人権の尊重

CSR調達方針およびCSR調達ガイドラインの策定、購買取引基本契約書へのCSR条項の盛り込み

日油グループは、安定かつ持続可能な調達のため「CSR調達方針」を定めています。また、日油グループならびにお取引先のサプライヤーの皆さんに取り組んでいただきたいことをまとめた「CSR調達ガイドライン」を作成しています。

さらに、取引先の皆さんと購買取引基本契約書を新たに締結する際は、日油グループのCSR調達方針とCSR調達ガイドラインの遵守に努める旨の条項を追加することにしました。契約済みの購買取引基本契約書に関しても順次改定を進めています。

CSRアンケート調査の実施

調達部門では、主要お取引先のサプライヤーの皆さんに日油グループのCSR調達方針をご説明するとともに、調査の客観性を向上するため、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)が作成したCSR調達 セルフ・アセスメント質問表を使用して主要取引先の皆さまのCSR活動状況に関するアンケートを取っています。

直近では2020年度から2021年度にかけて主要取引先の皆さんにアンケートを行い、購入金額ベースのカバー率は84%となりました。人権や労働に関する設問および各項目の平均点は以下のとおりです。取り組みが不十分だと思われる取引先に対しては2022年度に面談を実施し、改善を働きかけています。

持続可能なパーム油の調達

パーム油が生産されているアブラヤシ農園では以前より人権・労働問題の存在が指摘されています。日油グループは2012年から「持続可能なパーム油」のための円卓会議(RSPO)に加盟し、2014年にサプライチェーン認証を取得、2019年に日本で発足した「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」にも発足メンバーとして参加し、持続可能なパーム油の調達活動に取り組んでいます。

CSRアンケート調査の結果

カテゴリ	設問	平均得点 (5点満点)
I.CSRに関わる コーポレートガバナンス	内部通報制度の構築	4.27
II.人権	1. 人権の尊重と差別の禁止 2. 人権侵害の加担(助長)の回避 3. 先住民の生活および地域社会の尊重	4.12 3.99 3.51
III.労働	1. 雇用における差別の禁止 2. 人材育成やキャリアアップ等に関する従業員への平等な機会提供 3. 非人道的な扱いの禁止 4. 適正な賃金の支払い 5. 労働時間、休暇・有給休暇等の公正な適用 6. 強制労働の禁止 7. 児童労働の禁止 8. 操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重 9. 結社の自由と団体交渉の権利の認識と尊重 10. 従業員の安全衛生、健康についての適切な管理	4.40 4.49 4.56 4.79 4.85 4.66 4.64 4.19 4.31 4.85



責任ある鉱物調達への対応

人権などに影響を及ぼす可能性のある紛争鉱物(3TG^{*1})については、責任ある鉱物イニシアチブ(RMI^{*2})の紛争鉱物調査における統一フォーマット(CMRT^{*3})を使用して主要取引先の皆さんにアンケート調査を実施し対応しています。さらに2023年度からは対象鉱物がコバルト・天然マイカの統一フォーマット(EMRT^{*4})を使用して主要取引先の皆さんにアンケート調査を開始しました。

社外通報窓口の設置

日油グループは、コンプライアンスは会社を支える基本と認識しており、法令や倫理行動規範に反するような事象や人権侵害事案を、未然に防止あるいは早期是正することにより深刻化、長期化させないことが重要と考え、お取引先様をはじめとした社外からの通報窓口を設置しています。

お客さまの人権の尊重

先述の社外通報窓口はお取引先様だけでなく、日油のお客さまからの通報も受け付けています。なお、これまでのところ、本窓口を通じた通報は、受領していません。

*1 コンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物のこと

*2 Responsible Minerals Initiativeの略

*3 Conflict Minerals Reporting Templateの略

*4 Extended Mineral Reporting Templateの略



人材の活躍と働きやすい職場づくり

方針（基本的な考え方）

変化が激しく、不確実性が増す事業環境下において、さまざまな社会課題に向き合い、革新的なテクノロジーの進歩を敏感に察知し、新たな価値の創造に挑んでいくことがますます求められるなか、人材の

成長が経営の根幹をなすとの考えのもと、人的資本経営の視点も交え、人材活躍の3つの柱「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」「エンゲージメント」に取り組みます。

性別や年齢、国籍や障がいの有無などにかかわらず、多様な人材の採用を継続します。また、女性がより活躍できる風土をつくるため、女性が働きやすい制度の充実を図ります。

人材活躍の3つの柱

人材活躍の3つの柱として、「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」「エンゲージメント」を掲げています。



自律型人材の育成、DX人材の育成に、キャリアデザイン構築支援を加えた人材育成施策を推進します。また、持続的な事業成長に向けて、従業員のリーダーシップ開発に取り組み、「挑戦」を評価する風土づくりの推進に努めます。

従業員一人ひとりが経営理念や価値観を理解して、活き活きと職務を遂行することができる仕組み、制度および職場づくりを継続的に進めます。また、エンゲージメント調査を定期的に実施し、働きがいの向上に努めます。

一人ひとりが価値創造へ挑む

従業員自らが、3つの価値観「挑戦」「公正」「調和」を体現し行動する組織文化を、さらに強固にしていくため、全従業員に対して、“自分事”として3つの価値観の理解を深めてもらうための人材育成の取り組みを開始しました。一人ひとりが事業を推進する当事者であり、それぞれの業務の責任者であるとの意識を持つことによって、変化が激しく不確実性が増す事業環境下、新たな価値創造に挑んでいく“個”としての成長と、人材の集合体である“組織”としての成長を遂げていきたいと考えています。「人材の成長」が経営の根幹をなすとの考えのもと、人的資本経営の視点を交え、多様性の拡充やエンゲージメントの向上に取り組み、一人ひとりの成長意欲に対する惜しみない支援を継続していくたいと考えています。

執行役員
人事・総務部長

前田 晃寿





人材の活躍と働きやすい職場づくり | 多様な人材確保、人材育成に関するガバナンス

GRI 2-12

CSR委員会

全取締役が出席するCSR委員会では、人的資本に関するマテリアリティ（重要課題）を特定・審議し、取締役会に報告しています。

CSR委員会は、各マテリアリティのKPIや目標値を設定して、その進捗状況の審議を行います。また、次事業年度に向けて、KPIや目標値などを議論し、活動レベルの継続的な向上に努めています。

政策会議

取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する政策会議では、多様性を受容し尊重することがイノベーションの創出を促すという考えに基づき多様な人材の確保を進めるため、採用予定人数、配置や多様性の確保などにつき審議および採用状況の評価を行い、人材確保の活動を進めています。加えて、従業員一人ひとりが活き活きと職務を遂行するため、働きがいの向上や働きやすい職場づくりを目指し、エンゲージメント調査を実施し、調査結果の評価と課題抽出を行い、取り組みの実効性を高めるよう努めています。

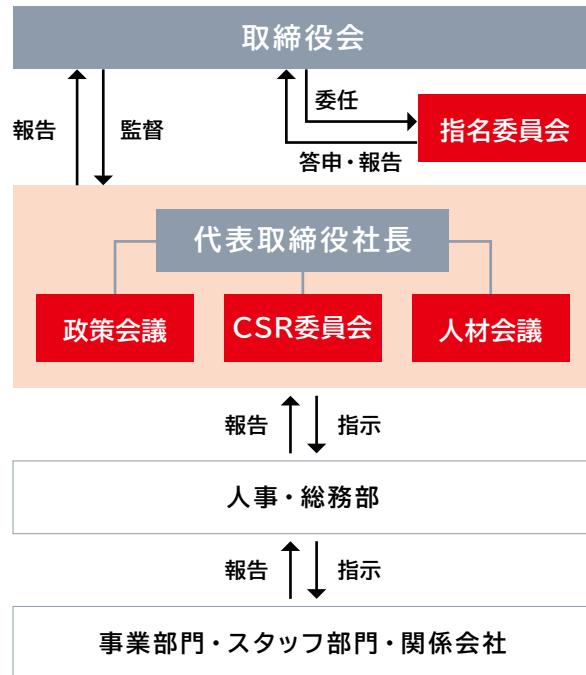
人材会議

取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する人材会議では、持続的な事業成長を支える人材の育成施策を着実に推進するため、全社の人材育成計画に関する審議および実施内容の評価を行うほか、部長クラスの人事評価の審議や定期面談、昇格候補者との面接、経営幹部候補人材からの経営施策等に関する提言報告の場を設けており、人材会議が部長クラスの人材特性把握と人材育成施策に関与し、後継人材を含む育成のPDCAを回す体制を整えています。

指名委員会

社外取締役が過半数を占める指名委員会では、後継人材育成に関する評価と議論を行い、取締役会へフィードバックをしています。

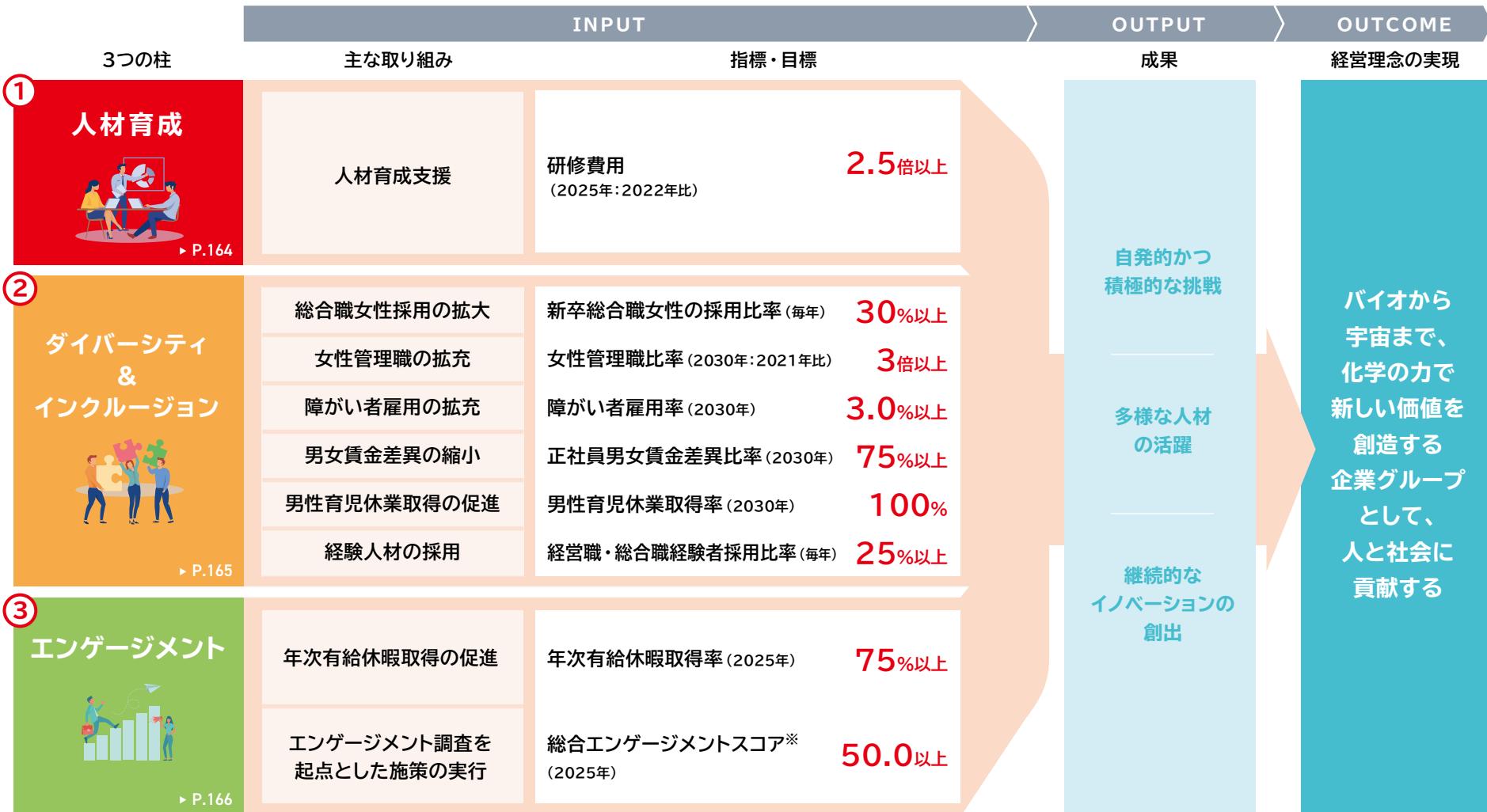
多様な人材確保、人材育成に関するガバナンス体制





新しい価値の創造に挑戦する多彩な人材を輩出します

日油



※ 株式会社エムステージの「Qraft」によるエンゲージメントスコア



人材の活躍と働きやすい職場づくり | 指標・目標 [テーマ①:人材育成]

GRI 404-2

人材育成



変化が激しく不確実性が増す事業環境下、NOF VISION 2030で描く2030年度のありたい姿に到達する原動力として、高い当事者意識を持ち課題解決に向けた仕事をやりきる人材の集合体へと成長を遂げていきたいと考えています。

そのための人的資本投資として、階層別・課題別研修の充実や自己啓発支援の拡充を図ることに加え、新しい知識、さまざまな知見やスキルを学ぶ機会を提供し、一人ひとりの挑戦を後押しする環境を整えていきます。



研修費用 日油



①

自律型人材の成長促進

自律型人材の育成強化

日油「価値観」を体现する高い当事者意識の軸を有する人材を育成するため、全社全員を対象とした研修を計画的に実施する。

キャリアデザイン構築の支援

従業員が主体的に中長期的な目標を描き、効果的・効率的に能力開発できるよう、キャリアデザイン構築の支援を検討する。

②

DX人材育成の推進

選抜人材を対象にDX研修を計画的に実施する。

③

グローバル人材育成の推進

海外事業で活躍できる人材の育成施策などを計画的に実施する。



人材の活躍と働きやすい職場づくり

指標・目標

[テーマ②:ダイバーシティ&インクルージョン]

GRI

2-7/401-1,3/
405-1,2

ダイバーシティ & インクルージョン



持続的な事業成長の実現には、多様な価値観をもつ従業員の活力を最大限引き出すことができる環境や風土を整えていくことが大切であり、多様性を受容し尊重することによって、イノベーションを起こし続けることができるようと考えています。ダイバーシティ&インクルージョンを推進する上で、女性従業員の活躍は大きな課題です。日油では女性総合職比率を高めるために、9年間にわたり新卒総合職採用者の30%以上を女性とする取り組みを継続しています。2015年度末時点での総合職の10%に満たなかった女性総合職は、2023年度末時点では25%に拡大。将来の幹部候補性として管理職に昇格し、さらなる活躍が期待される女性総合職の層の厚みが増してきています。今後も継続してこの取り組みを進め、多様な人材が活躍できる環境づくりや女性管理職比率の向上に中期的な視点で取り組んでいきます。

新卒総合職女性の採用比率

日油

2021年	2022年	2023年
42.9%	36.1%	32.7%
毎年		
30%以上		

P.170

- 入社後の働くイメージやキャリアの構築、仕事と子育ての両立に関する理解を深めてもらうことを目的に、採用ホームページにて若手社員や子育て社員の声を掲載
- キャリア構築や多様性の理解促進などを目的に、ダイバーシティ研修を女性従業員とその上司（部長・課長）を対象に実施

女性管理職比率

日油

2021年	2022年	2023年
4.8%	4.7%	5.2% (1.1倍)
2030年（目標値）		
(2021年度比) 3倍以上		

P.172

- 女性総合職の計画的な育成による、管理職登用の促進
- 出産や育児または配偶者の転勤などのさまざまな理由により、止む無く退職した場合でも、日油への再就職を推進するためのジョブ・リターン制度を構築

障がい者雇用率

日油

2021年	2022年	2023年
2.43%	2.46%	2.54%
2030年（目標値）		
3.0%以上		

P.171

- 活き活きと働ける職場づくり（職務の明確化）の推進

男女賃金差異比率^{※1}

日油

2022年	2023年	2030年 (目標値)
正社員 70.6%	72.6%	
非正規 84.9%	84.5%	正社員
全体 70.7%	72.0%	75%以上

P.173

- 仕事を出産・育児の両立を支援する制度の拡充
- 24時間連続操業の製造職場で女性従業員が勤務しあるよう、休憩室を含む職場環境を整備
- 女性管理職の候補者拡充

男性育児休業取得率

日油

2021年	2022年	2023年
50.0%	95.2%	97.4%
2030年（目標値）		
100%		

P.176

- 男性従業員が育児休業を取得できるよう取得支援策を実施
- 代替要員確保のルールを明確化

経営職・総合職経験者採用比率^{※2}

日油

2021年	2022年	2023年
30.0%	29.4%	38.8%
毎年（目標値）		
25%以上		

P.170

- 他社での業務経験を活かせる人材や優秀な外部人材の採用を推進

※1 男女賃金差異比率(%) = 女性平均年収／男性平均年収×100

※2 経営職・総合職経験者採用比率(%) = (4月1日～3月31日 経営職・総合職経験者採用入社者) / (4月1日～3月31日 総合職新卒、経営職・総合職経験者採用入社者) × 100



人材の活躍と働きやすい職場づくり | 指標・目標 [テーマ③: エンゲージメント]

GRI 2-29

エンゲージメント



従業員一人ひとりが経営理念や価値観を理解して、高い当事者意識を持ち活き活きと職務を遂行することが、持続的な事業成長を実現する原動力になると考えています。インナーブランディング強化の視点を交え、「10年先の姿を語り実現していく人材を育て、増やしていく」ことをテーマに、エンゲージメント向上に注力しています。そのための取り組みとして、日油の価値観に基づく自律型人材の育成や、ダイバーシティ&インクルージョン、ワーク・ライフ・バランス、健康、労働安全衛生、労使関係といったさまざまな視点から働きやすい職場づくりに取り組んでいます。従業員のエンゲージメントと過去の取り組み結果を把握するために、2022年度より従業員エンゲージメントサーベイを実施しています。仕事・職務に関するエンゲージメント（創意工夫・関係構築・意味付け）と、会社・組織に関するエンゲージメント（仕事の中身・人間関係・組織制度）をもとに、総合エンゲージメントスコアを測定。これらを分析・評価し、次の施策を実施・計画しています。

エンゲージメント 向上のための 取り組み

- ・全社員等を対象に新たに定めた価値観の共有と価値観に基づく自律的な行動に関する理解を促進するためのワークショップの開催
- ・キャリア構築支援の取り組み
(キャリア研修の実施、キャリア相談窓口の新設)
- ・通信教育の充実による自己啓発支援
- ・スポーツジム利用による健康づくりへの支援
- ・禁煙対策の継続的取り組み（2021年度から）
- ・積立保存休暇制度の拡充
(積立の仕組みや日数の見直し、使用事由に妊娠中の体調不良時の追加など)
- ・リフレッシュ休暇（勤続休暇）の対象勤続年数の拡充

総合エンゲージメントスコア 日油

■ エンゲージメントサーベイの測定項目

2022年	2023年
49.5	49.5
2025年(目標値)	
50.0以上	

仕事・職務に関する エンゲージメント状態

- 創意工夫
- 関係構築
- 意味付け

会社・組織に関する エンゲージメント状態

- 仕事の中身
- 人間関係
- 組織制度

その他測定項目

- 経営理念の理解度
- 人事評価制度の運営評価
- 在宅勤務制度の評価
- コンプライアンスの取り組み評価



リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、リスクへの対策を進めています。

■ 人的資本におけるリスクと機会

テーマ	リスク概要	機会
人材育成の遅滞	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成計画の遂行遅延、不十分な能力開発によって、事業成長を担う中核人材の育成が遅れ、持続的な事業成長に支障をきたす可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 人事育成の遅滞を招くことのないよう定期的にPDCAを回す仕組みを整えており、取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する人材会議が、全社の人材育成施策計画に関する審議および実施内容の評価を行い、持続的な事業成長を支える人材の育成施策の着実な実施に努めている 人材育成に係る研修費用を指標とし目標を定め、全取締役が出席するCSR委員会へ進捗状況・結果を報告し、対応方針等を議論し人材育成施策の継続的な向上に努めている
人手不足	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口・若年層の減少、好景気による求人拡大によって、必要な従業員確保が遅れ、事業計画が遅延する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 新卒採用では、応募者の希望とのミスマッチを防ぐ取り組みや工場見学会等の事業理解の促進を進め、経験者採用では、採用情報の公開先の拡充や自社ホームページでの情報の充実化によって、事業計画に沿い高いスキルを保有する人材確保の可能性を高めるよう努めている 退職者の再入社を実現しやすくする制度（ジョブ・リターン制度）を整備し、経験値のある人材を確保する機会を設けている 新卒総合職女性の採用比率や経営職・総合職経験者採用比率の目標を定め、全取締役が出席するCSR委員会へ進捗状況・結果を報告し、対応方針等を議論し人材確保に関する取り組みの継続的な改善に努めている
離職率上昇	<ul style="list-style-type: none"> 会社への不満や家族介護等の事情を理由に、離職する従業員が増加することによって、事業推進や業務遂行に支障をきたす可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 年に1度、上司と部下がキャリアに関する対話を行う機会（自己申告制度）を設け、個々の希望等の把握に努め、キャリア構築の支援や働きやすい職場づくりの推進を進めるとともに、介護や育児等と仕事の両立を支援する制度の充実化をはかっている 新たにキャリア相談窓口を設置し、専門家のアドバイスを得られる機会を提供し、主体的なキャリア構築と人材の成長促進を支援し、高い意欲をもち仕事を行う人材の創出に努めている



人材の活躍と働きやすい職場づくり | 人的資本に関するリスクマネジメント体制

GRI 2-12

人的資本に関するリスク管理について、リスク管理委員会を設置し、CSR委員会を通して取締役会に報告し監督を受ける体制を整備しています。

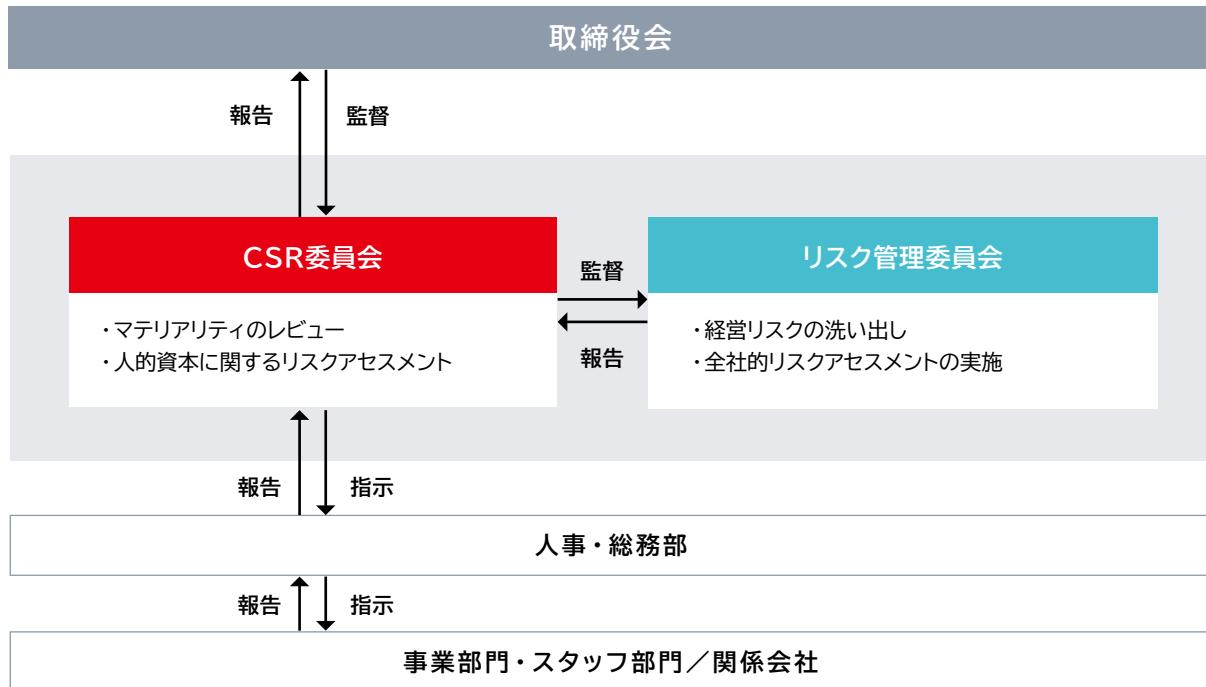
CSR委員会

全取締役が出席するCSR委員会では、人的資本に関するリスクアセスメントの結果を監督し、取締役会へ報告しています。

リスク管理委員会

リスク所管部門等から構成するリスク管理委員会では、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定しています。事業を取り巻くさまざまな経営リスクのうち、人事・労務分野に関するリスクに関して、将来において、どの程度、影響度が変化するかについて、リスクアセスメントを実施し、分析の結果については、CSR委員会に報告しリスク対策の評価を行っています。

④ 人的資本に関するリスクマネジメント体制





人材の活躍と働きやすい職場づくり | 人的資本に関する取り組み

日油グループでは、人的資本に関するさまざまな取り組みを進めています。



※「社会」のページに示す国内連結5社は、次の日油連結子会社となります。なお、対象会社を記した上で、国内連結会社4社を示している箇所があります。

(油化産業株式会社、日本工機株式会社、日油技研工業株式会社、昭和金属工業株式会社、ニチユ物流株式会社)



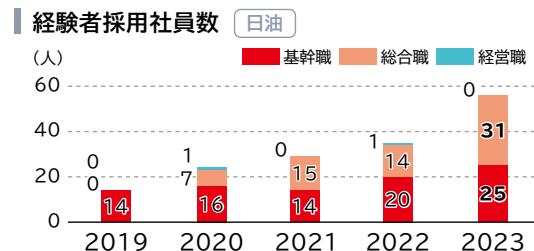
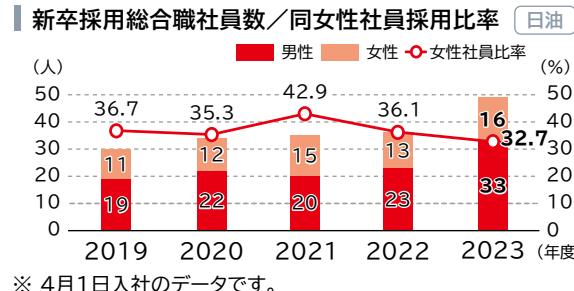
人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | 採用・離職

GRI

2-7/401-1/
405-1

採用と人材登用

日油は、経営理念の実現のために新卒採用に加え経験者採用にも注力しており、多様な人材の採用を進めています。採用にあたっては、採用方法の工夫やホームページの会社案内、採用情報の充実により



新卒、経験者採用を積極的に実施しています。

また、性別や国籍を問わず優秀人材の確保・登用が重要であると認識し、とりわけ海外事業の拡大を進めるにあたっては経験者採用を活用し、適切な人材確保をはかり、海外関係会社（海外現地法人）では現地従業員の採用や幹部登用を進めています。

経験者採用平均年齢(入社時)

2023年度 **29.5歳**

離職

日油は、年に1度、上司と部下がキャリアに関する対話を行う機会（自己申告制度）を設け、個々の希望等の把握に努め、キャリア構築の支援や働きやすい職場づくりの推進を進めるとともに、介護や育児等と仕事の両立を支援する制度の充実化をはかっています。また、新たにキャリア相談窓口を設置し、専門家のアドバイスを得られる機会を提供し、主体的なキャリア構築の支援を開始しました。キャリアのアドバイスを受けることで、仕事に対する見方や視野を広め、高い意欲をもって働く仕組みとして活用を進めています。

離職率

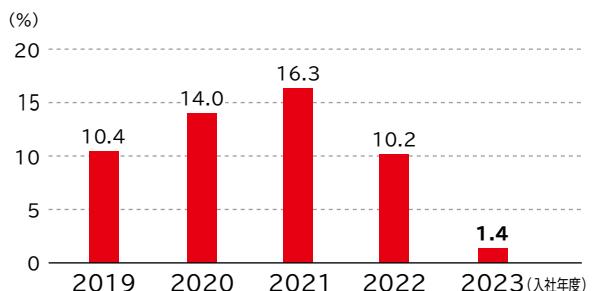
自己都合による離職 日油

2023年度 **2.5%**

日油と国内連結5社の自己都合による離職率：2.3%

新卒社員の入社3年以内の離職率

日油



自己都合による離職率

日油





人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | サクセッションプラン／雇用の多様性

GRI

2-7/401-1/
405-1

サクセッションプラン

次世代の取締役候補となる人材を育成し、取締役会から委任をうけた指名委員会が主体的にその選任に関与する仕組みを整えており、取締役の選任を審議することに加え、執行役員などの経営幹部の育成プロセスを確認し、取締役会へ答申を行っています。

また、取締役兼執行役員と役付執行役員によって構成する人材会議において、次世代経営幹部候補となる人材から日油グループに関する経営施策等提言を行う場を設け、議論を通じて人材の成長を促す取り組みを進めています。人材会議は、次世代経営幹部候補となる人材育成施策のPDCAを回し、施策内容の見直し等を適宜進めており、取締役会は、経営幹部候補の人材育成施策の計画および進捗状況を監督しています。

社内公募制度

日油では、これまで、全社横断で実施するプロジェクト業務に関する社内公募制の仕組みを整えていましたが、対象を拡充させ、一部の社内人事異動を加えて社内公募を行う仕組みを構築中です。キャリアのオーナーシップを向上させ、意欲ある人材を配置することにより、組織の活性化等を促進するよう運

用を図っていきます。

定年延長

日油は、2023年4月に、定年を65歳へ引き上げています。定年引き上げにより、高度な専門能力や技術、経験を引き続き社内で活かし、一層活躍できる場を創出しました。

ダイバーシティ&インクルージョンの方針(考え方)

日油グループは多様な価値観を持つ従業員の活力を最大限引き出すことができる環境や風土を整えていくことが、持続的な事業成長の実現において大切であり、多様性を受容し尊重することによって、イノベーションを起こし続けることができると考えています。

2023年4月に新経営理念体系を施行し、「多様な個性を尊重し、高い倫理観と良識をもって公正に行動します」と新たに行動規範を定め、多様性を受容・尊重する行動を従業員へ求めています。雇用、待遇、昇進などのすべての局面において、能力と意欲ある社員が適正に評価され、活躍しやすい組織づくりを目指し、取り組んでいます。

障がい者の雇用

日油では、障がいがある方がそれぞれの能力を発揮して職場で活躍することができるよう、各事業所では事務所等のバリアフリー化を整備し、障がい者雇用を推進しています。

2024年3月時点の障がい者雇用率は2.54%で、法定雇用率(2.3%)を上回っています。日油は、引き続き障がい者雇用の拡大と、障がい者の方が働きやすい職場環境の整備に取り組みます。

障がい者雇用率

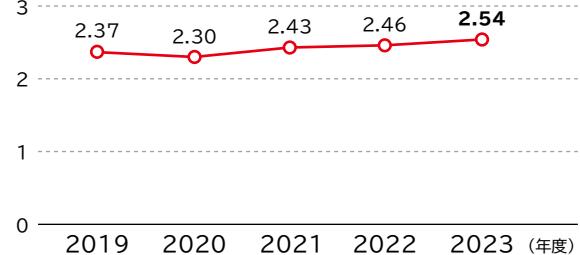
日油

2023年度
2.54% ▶ 2030年(目標値)
3.0%以上

2024年3月時点の日油と国内連結5社の
障がい者雇用率: 2.40%

障がい者雇用率

(%)





人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | 女性活躍

GRI

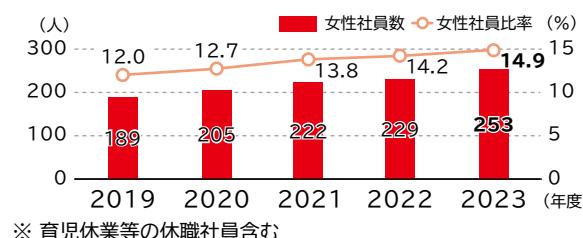
2-7/401-1/
405-1

女性活躍推進

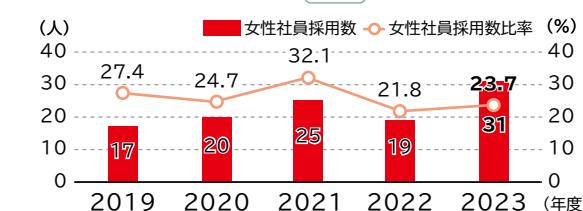
日油では、女性の活躍を推進しており、2023年度採用の新卒総合職社員のうち32.7%が女性でした。(P.170 新卒総合職社員数／女性社員比率グラフ参照)。

日油では、女性の採用を積極的に進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の充実に努めています。

女性社員数／比率



女性社員採用数／比率



女性管理職比率



す。各種の育児・介護支援制度の充実に努め、また、新入社員および新任管理者に対するダイバーシティ研修の実施のほか従業員一人ひとりの職種や個性に応じた能力開発の効果的な実施など、多面的に社内環境整備を推進しています。2023年度は当社管理職のうち、5.2% (1.1倍) が女性管理職となりました(日油と国内連結5社の女性管理職比率は、4.7%)。

新卒総合職女性の採用比率

2023年度
32.7%毎年目標
30%以上

(2016年から毎年度目標達成)

女性管理職比率

2023年度
5.2%2030年度までの目標
3倍以上

(2021年度末を起点)

「次世代育成支援対策推進法」および「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

ワーク・ライフバランスの充実および従業員一人ひとりが意欲的に挑戦し活躍するための環境整備を目的として、以下のとおり行動計画を策定する。

1. 計画期間 2023年4月1日～2028年3月31日の5年間
2. 目標と取組み (2023年4月～)

目標 1 仕事と家庭生活を両立し易い環境を整備する。

▶ 取り組み 育児・介護・治療等と仕事を両立しながら安心して働き続けられるよう、両立支援制度を活用やすい職場環境づくりや両立支援制度の拡充を進めており、積立保存休暇制度の改定を実施した。

目標 2 年次有給休暇取得率75%以上を達成するための環境を整備する。

▶ 取り組み 年次有給休暇の取得促進に向けて、各職場での取得状況を把握し、取得喚起を行っている。

目標 3 効率的な働き方を推進する。

▶ 取り組み 労働時間短縮に向け、新たに在宅勤務制度を設けた。

目標 4 総合職の女性採用比率30%以上を継続するとともに女性の就業継続のための環境を整備する。

▶ 取り組み 総合職の女性採用比率をKPIと定め採用活動を行っています。また、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するための施策として新たに妊娠時の体調不良に関して積立保存休暇を取得できるものとし、女性の就業継続環境を充実した。



報酬の公平性

日油は社員給与規則に「同一価値の労働に対しては同一の賃金を支払う」との賃金の原則を定めています。

日油では、2023年における従業員の男女の賃金の差異が、全従業員で72.0%であり、このうち正規雇用の従業員については72.6%でした。これは、男女平均勤続年数に差があること、また製造部門の交替勤務従事者が男性のみであり、交替勤務に対する手當に差が生じるためであること、加えて男性と女性の管理職比率の差が要因となっています。出産・育児等と仕事の両立支援、女性の交替勤職場勤務が可能となるよう職場環境の整備を促進すること、ならびに女性管理職の登用に取り組むことにより、男女賃金差異の比率の縮小を目指します。

男女賃金差異比率

2023年度		2030年目標	
正社員	72.6%	正社員	75%以上
非正規	84.5%	非正規	100%
全体	72.0%	全体	75%以上

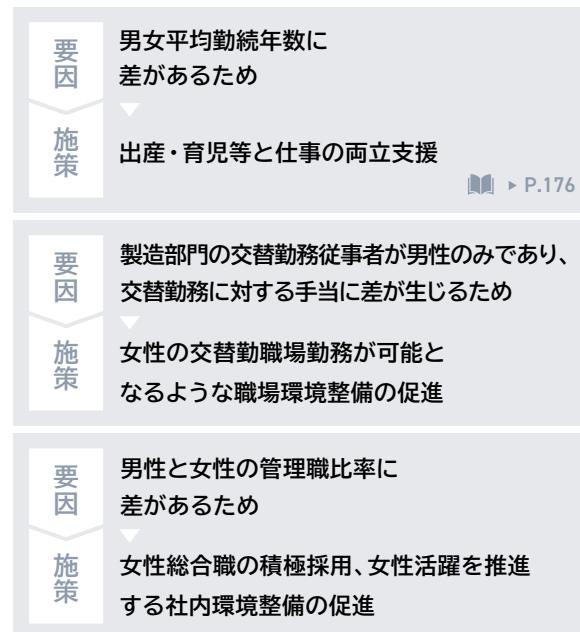
2023年度の日油と国内連結5社の正規雇用従業員の男女賃金差異: 71.8%

男女賃金差異比率



※ 男女賃金差異比率(%) = 女性平均年収／男性平均年収×100

正社員における男女賃金差異の要因と施策





ワーク・ライフ・バランスの推進

日油は、従業員が仕事と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動など仕事以外の生活との調和を重視しながら、活き活きと働くことができる環境の整備を進めています。従業員のワーク・ライフ・バランスを重視して、右の表に示す各種制度を導入し、具体的な支援に取り組んでいます。表中、■の項目は日油独自の制度あるいは法定を上回る内容の制度です。

※1 育児の場合、小学校3年生までの子を養育する従業員を対象としています。

※2 育児休業者のキャリアと育児の両立を支援するオンラインサービス「wiwiw（ウィウィ）」（株）wiwiwによる提供）を導入し、産休・育休取得者にご利用いただくことにより、キャリアと育児の両立を支援しています。

※3 時間単位での取得が可能です。

※4 短時間勤務制度やフレックスタイム制度、不妊治療休暇などが利用できます。

※5 生後1年に満たない乳児を育てる女性が1日2回（1回について30分）の育児時間を有給としています。

※6 積立保存休暇は、失効年休に、別途積立日数を加えて、毎年積立てる休暇制度です。私傷病、育児、家族看護、介護、自己啓発、ボランティア活動およびリフレッシュ休暇（勤続休暇）などに使用できます。

※7 従業員が自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」への支援や、勤続10年以上の社員が自己啓発のため連続して10日以上の社外研修に参加する場合に積立保存休暇を利用できる仕組みを設け、自己啓発を支援しています。

※8 週あたり2回まで、事前の承認を得て在宅勤務を行うことを認めています。また、事前の承認を得て就業時刻を2時間まで繰り上げ、繰り下げを行うことを認めています。

多様な働き方を支援する制度 日油

育児支援		次世代育成支援			
妊娠	出産	育児	介護		
時間外労働の制限・免除※1、深夜業の制限※1					
始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ※1					
休日出勤の制限		出生時育児休業・育児休業（最長2年間、一部有給あり）	介護休業（3回取得可、通算365日まで）		
業務配慮・負担軽減		キャリアと育児の両立支援プログラム※2	介護休暇（年10日）※3		
通院休暇（有給休暇：月1日）		子の看護休暇※1（年10日）※3			
産前産後休暇					
不妊治療と仕事の両立支援※4					
その他					
年次有給休暇（最大21日）					
半日年次有給休暇					
積立保存休暇※6					
リフレッシュ休暇（勤続5年以降5年ごと）					
フレックスタイム制度					
裁量労働制（研究開発職）					
自己啓発支援※7					
体育文化会活動					
在宅勤務制度※8					



働き方改革

日油は、仕事以外の生活の充実を図ることを目的に、適正な労務管理の下、業務の効率化や生産性の向上、所定終業時刻以降の就業制限や勤務間インターバル制度の導入などを進め、時間外労働削減の取り組みを進めています。

年休取得の推奨

日油は、ワーク・ライフ・バランスを重視し、いきいきと働くことができる環境の整備を進めています。全従業員を対象に誕生月に年次有給休暇の取得を奨励することや、各人の取得状況を把握し上司と本

年次有給休暇取得率

2023年度
76.0% ▶ 2025年目標
75%以上

日油と国内連結5社の年次有給休暇取得率: 77.1%

年次有給休暇取得率^{※1※2} [日油]



※1 毎年3月31日時点のデータです。

※2 前年度9月21日～当年度9月20日(日油の休暇年度)で計算しています。

人へ取得喚起、上司と本人の面談時に取得状況を両者で確認するなど、年次有給休暇の取得を推奨しています。

リフレッシュ休暇制度

日油は、従業員が日常の業務活動から離れて心身のリフレッシュを図り、幅広い視野と柔軟な思考を育む機会が得られるよう、勤続5年、10年、15年、20年、25年、30年、35年、40年に達した従業員が連続5日(労働日)の有給休暇を取得できる制度を設けています。

定時退社奨励日

日油は、毎週水曜日と第2金曜日、第3金曜日を定時退社奨励日と定めて、所属事業所の定時での退社を奨励し、夫々の職場において効率的な働き方を行う取り組みを実施しています(製造箇所での交替勤務等は除く)。

日油の月平均時間外労働時間は、2023年度13.4時間となりました。(日油と国内連結5社の月平均時間外労働時間: 13.1時間)

月平均時間外労働時間

2023年度 **13.4時間**

月平均時間外労働時間 [日油]



ボランティア休暇制度

日油は、国および地方自治体等からの要請に基づき、ボランティア活動に参加する場合、積立保存休暇を利用できる制度を設けています。

社員功績褒賞

日油では、社業の永続発展に資する従業員の功績に対して、毎年7月1日に褒賞する制度を設けています。

職務発明報奨

日油では、毎年4月に職務発明の審査を行い、発明者に発明報奨金を授与しています。



育児支援プログラム

日油は、2016年4月から「キャリアと育児の両立支援プログラム」を導入しています。このプログラムでは、育児休業中にインターネットを通じて、育児に役立つ情報や、育児で疲れた心を癒やすイベント情報などを定期配信しています。育児相談の窓口も設け、育児を多方面から支援します。加えて、最新の社内情報を定期配信し、ビジネススキルを磨くことができるコンテンツを充実することで、育児休業中のスキルアップ、スムーズな職場復帰をサポートするなど、育児と仕事の両立を支援する内容となっています。男性社員も含め、多数の利用があり、好評です。



育児休業取得率／取得者数

日油

2023年度 男性**97.4%**(37名)
女性**100%**(15名)

日油と国内連結5社の育児休業取得率：
男性73.7% (42名)、女性100% (22名)

次世代育成支援(育児・介護の支援)

日油は、仕事と育児・介護を両立するための制度整備とともに、育児短時間勤務制度の対象となる子の年齢の引き上げや、育児休業期間・介護休業期間の拡大など、支援施策の拡充に積極的に取り組んでいます。

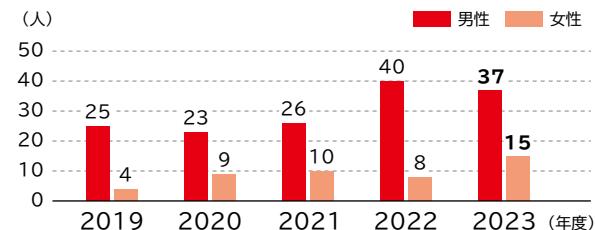
2010年6月には、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画への取り組みと実績が認められ、東京労働局に「次世代育成支援に積極的に取り組む企業」として認定されました。その後の行動計画では、仕事と育児・介護を両立しやすい環境の整備に向けた取り組みとして男性の育児休業取得を促進し、実践しています。

2016年4月には看護・介護について、積立保存休暇の使用要件を拡大し、2017年4月には、介護に直面した際に仕事との両立を図り働き続けることができるよう、介護保険制度の基礎知識や仕事との両立方法、介護に関する社内制度等をまとめたハンドブックを作成し、日油イントラネット(NICE)のワーク・ライフ・バランスのページ内に掲載しました。

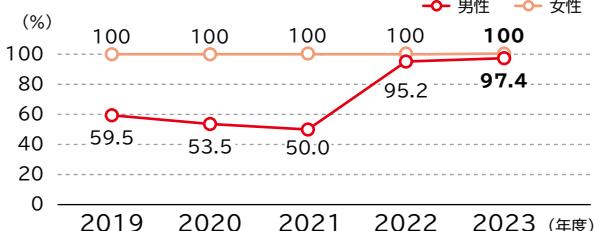


- 仕事と育児の両立支援ハンドブック(男性従業員向け)
- キャリアと育児の両立支援ハンドブック(管理職向け)
- 仕事と介護の両立支援ハンドブック
- 仕事と介護の両立支援ハンドブック(高齢者施設と介護費用の基本編)

育児休業取得者 日油



育児休業取得率 日油



* 毎年3月31日時点のデータです。

介護休業制度、介護休暇制度

介護休業制度および介護休暇制度を整備しています。積立保有休暇を利用することも可能であることから、2019年度から2023年度の5年間で取得者はいません。



労使関係

GRI 2-30

日油は、日油労働組合とユニオンショップ協定を締結しており、非管理職である社員の同労働組合加入率は100%です。

■ 主な労使協議 日油

協議会	回数
中央労使協議会	年2回開催し、社長を委員長とする団体交渉委員と日油労働組合中央執行委員が出席し、業績に関する認識の共有とともに、経営課題に関する議論を行っています。
中央労使安全協議会	年4回開催し、労働安全の状況に関する認識の共有とともに、労働安全確保・向上のための意見交換を行っています（団体交渉委員と日油労働組合中央執行委員が出席する協議会を年2回、会社の労働安全担当、人事・総務部長、労政担当と日油労働組合中央執行委員が出席する協議会を年2回開催）。
人事・総務部と 中央執行委員との協議会	年10回開催し、人事・総務部長、労政担当と日油労働組合中央執行委員が出席し、業績に関する認識の共有、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上をはじめ、さまざまな全社的労使間課題に関する議論を行っています。
事業部労使協議会	年2回開催し、事業部長をはじめとする事業部幹部と日油労働組合の当該事業部関係支部委員等が出席し、業績に関する認識の共有、経営施策に関する議論を行っています。
各箇所労使協議会	原則として毎月開催し、箇所長や人事担当者等と日油労働組合各支部委員が出席し、各箇所での労務や健康保持、安全等に関する課題や業績に関する認識の共有、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上をはじめ、さまざまな各箇所の労使間課題に関する議論を行っています。



労働安全衛生の推進

日油グループは、労働安全衛生の推進を、「5つの安全」に分類したRC活動の中の「労働安全」に関する活動として、活動目標を共有し取り組み、RCマネジメント体制に基づいて、各事業所の協力会社も含め

て、グループ一体となった活動を展開しています。

労働安全衛生方針

日油グループは、労働災害の撲滅を目指し、グループに関係する労働者全員が、安全に安心して働く

ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。この方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを整備するなど、事業所、工場ならびにグループ会社ごとに、活動を展開しています。

労働安全衛生方針

基本理念

私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンシブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働ける職場』を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

基本方針

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

本方針は、広く一般に公開します。

(2015年4月 改定)

労働安全活動（RC活動）

日油の事業所、工場ならびにグループ会社における労働安全活動状況は、定期的に実施されるRC監査の中で確認されます。RC監査には、労働組合やグループ会社からも監査員として参画いただき、監査とともに、グループ全体のRC活動の活性化を図っています。その結果はRC委員会へ報告されるとともに、労働組合とも共有され、労使一体となった活動を展開しています。

また、日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識のもと、安全衛生管理体制のさらなる充実、安全教育の促進など安全活動の強化を図っています。



2023年度の安全活動結果と 2024年度のRC活動目標

2015年度より「完全ゼロ災」^{*1}を目標に掲げ取り組んでいます。2023年度は死亡事故はゼロですが労働災害が8件発生し、目標は未達成となっています。

2023年度はRC活動目標の実施事項として「基本的安全行動の徹底」を継続しながら、日油グループで継続的に発生している「転倒災害」に注目して発生防止に取り組みました。また、職場に潜む災害リスクへの対策を強化することを目的として、管理者が実際に現場を観察し、問題点を認識し、作業の安全化を図る「三現主義」に基づいた現場管理を継続して推し進めまし

たが、2022年度と比較して、休業災害は3件に増加（前年度比2件増加）、全災害発生数も8件に増加（前年度比2件増加）しました。

発生した8件の労働災害はいずれも、「本体作業」の「周辺作業（日常的な行動を含む）」において発生しており、また、「薬傷災害」が増加していましたので、「基本的安全行動の徹底」の継続とともに、「転倒災害」に加えて「薬傷災害」にも注目し、災害発生防止に取り組むこととしました。

交通災害の撲滅

2023年度に多発した通勤災害や業務上の交通事故の低減を目指し、交通安全への取り組み強化を実施しました。交通安全は事業所、関係会社の実情に合わせた独自の活動を進めています。活動内容としては、「交通安全週間パンフレット配布」「警察署による安全講話」「交通スローガン横断幕掲揚」「交通ヒヤリマップの作成・周知」などを実施しました。



運転シミュレータ教育（大分工場）



自転車シミュレーター教育（尼崎工場）

2024年度 日油グループRC活動目標、労働安全実施項目

① 危険に対する感性の向上と

基本的安全行動の徹底（転倒・薬傷災害発生防止に注力）

- 労働安全教育・訓練の実施
- 危険予知能力の強化

② 災害リスクの低減

【労働安全】

- 三現主義に基づく対策の強化
- 安衛則^{*2}改正への確実な対応
- 加害・自損災害の原因の深掘り
- 気付きを促す教育の強化

【交通安全】

*1 休業および不休業災害ともにゼロとする日油グループ独自の取り組み目標です。

*2 労働安全衛生規則



労働安全衛生におけるリスクと機会

分類	リスク項目	概要	対応(実施項目)
リスク	労働災害	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造工程で有毒物の吸入や化学物質による負傷によって従業員に直撃する重大事故が発生し、死亡ないし後遺症を負った本人や親族から賠償請求された 	<p>①危険に対する感性の向上と基本的安全行動の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全教育・訓練の実施（2023年度：延べ時間17,092時間） ● 重点課題『転倒、転落、墜落災害の防止』の展開 <p>②災害リスクの低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三現主義に基づく対策の強化（2023年度：RC監査21回） ● 安全点検の日（8月1日）の総点検実施（2023年度：日油32部門、関係会社32箇所）
	化学物質の取り扱いミス	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員が危険有害性のある化学物質の取り扱いを誤り、化学物質同士の混触により中毒ガスが発生し、それを吸引した複数の従業員が中毒症状となった 	<p>①危険に対する感性の向上と基本的安全行動の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製品安全教育・訓練の実施（2023年度：延べ時間2,941時間） ● 化学物質RAの実施（2023年度：日油824件、関係会社443件） <p>②災害リスクの低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三現主義に基づく対策の強化（2023年度RC監査21回）
	交通事故 (業務中の人身事故)	<ul style="list-style-type: none"> ● 日油グループ社員が運転するトラックが、輸送中に人身事故を起こし、相手が多数死亡して社会的な評価が大きく毀損した。また、高額の損害賠償が必要となった 	<p>①危険に対する感性の向上と基本的安全行動の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全教育・訓練の実施（2023年度：延べ時間17,092時間） <p>②災害リスクの低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 加害・自損事故の原因と深掘り（2023年度：なぜなぜ分析13回）
	交通事故	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員が出退勤途中に交通事故を起こし、本人が死傷したほか、通行中の第三者を死傷させた 	
	物流事故	<ul style="list-style-type: none"> ● トラック輸送中の事故で積み荷の危険物が道路に散乱し、周辺道路が一時通行止めとなり、納期遅延によって損害賠償請求された 	
	保管中の損傷事故	<ul style="list-style-type: none"> ● 倉庫内における容器の破損等により、保管中の製品や倉庫の資機材等が滅失・損傷したほか、従業員が負傷した 	<p>①物流会社への安全指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 物流安全教育・訓練の実施（2023年度：延べ時間430時間）
	火災・爆発	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所で大規模な火災・爆発事故が発生した。設備・機械等に甚大な損傷が発生したほか、複数の従業員が死亡・負傷し、周辺地域の民家等にも爆風で被害が出た。多額の損害賠償や違約金が生じた上、長期にわたる操業停止を招いた 	<p>①防災・保安対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設備安全教育・訓練の実施（2023年度：延べ時間862時間） ● 異常気象時・長期連休時の注意喚起（2023年度：気象関連4件、長期休暇3件） ● 安全・防災設備の投資（2023年度：防災、安全作業、風水害対策等） <p>②新設・変更時の安全評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SAの実施（2023年度：99件）
	整備・点検の不良による設備・機械の損傷・故障	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場で、高圧ガス設備、クリーンルームや真空乳化機等の重要な設備が破損して長期間操業が停止し、売上が減少した 	
機会	運転ミスによる設備・機械停止	<ul style="list-style-type: none"> ● オペレーターの誤操作によって製造機械が停止してしまい、仕掛け中の製品を廃棄せざるを得なくなった 	
	労働安全衛生に貢献する製品のニーズ拡大	<p>【熱中症予防】示温材 【薬傷予防】有害物質不使用製品（ノンルフェノール代替製品）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生対応型製品の開発・提供



体験・体感型安全教育

日油グループは、労働災害防止のための教育手段として、疑似的に危険性を経験として学ぶ体験・体感型安全教育を導入し、従業員の危険に対する感受性や安全意識の向上を図っています。

外部教育を主に行ってきましたが、社内にも体感教育を導入し、より現場に即した教育にも取り組んでいます。



危険体感教育（尼崎工場）



安全実技体験研修（大分工場）

個人の「安全実行宣言」活動（国内グループ）

2011年度に発生した労働災害の要因分析結果から、危険感覚の欠如、不注意などの人的要因による労働災害を撲滅するためには、安全意識の底上げが必要と判断しました。2012年度より、各人が労働安全に関する行動目標を自ら設定し活動する「安全実行宣言活動」を継続実施しています。場内の協力会社を含め全員の安全実行宣言を掲示板で公開するなど、各工場ごとに工夫して取り組んでいます。



日油グループのRC教育訓練

日油グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために教育に力を入れています。2023年度は、のべ42,890人が参加し、のべ時間27,059時間のRC関連の教育訓練を実施しました。



集合教育（日油工業㈱）



集合教育（大分工場）

2023年度 RC教育訓練 日油グループ

分野	のべ参加人数(人)	のべ時間(時間)
RC全般	5,538	3,814
労働安全	25,882	17,092
環境安全	3,253	1,920
製品安全	5,604	2,941
設備安全	2,255	862
物流安全	358	430
総計	42,890	27,059



BCP訓練・教育

全国的な地震による甚大な被害を想定し、国内の全生産箇所と連携した全社合同訓練を初めて実施しました。この訓練では、本社の非常事態対策本部と各生産拠点の間での円滑な情報共有と協力体制を構築することに焦点を当て、策定しているBCPの有効性を確認し、改善につなげています。

また、感染症の流行やサイバー攻撃などの非常事態に備えたBCPの整備や教育に関しても、継続的な取り組みを行い、積極的にBCPの拡充を図っています。



全社合同訓練（本社）



全社合同訓練（オンライン：愛知事業所）



全社合同訓練（非常事態対策本部）



防災訓練

日油グループでは、有機過酸化物をはじめとする危険物、火薬類を製造し、災害発生時に社内外への被害を最小限でとどめることを最重要事項と考え、積極的に防災訓練に取り組んでいます。特に地域組織との合同防災訓練を定期的に実施することで、地域と一丸になった災害対策の強化を図っています。

また、地元自衛消防隊消火操法大会などにも積極的に参加することで、消火技術の向上と地域へ安全意識の高さをアピールしています。



防災訓練（日油工業㈱）



最初期消火訓練（大分工場）



防災訓練（日油技研工業㈱）



コンビナート消防競技大会（大分工場）



防災訓練（尼崎工場）



コンビナート排水口トラブル対応訓練（大分工場）



自衛消防隊操法大会（尼崎工場）



安全活動に対する表彰

日油グループでは、日頃の安全活動や危険物などの使用施設での無災害継続などが認められ、各種表彰を受けています。

尼崎工場では、兵庫県より危険物に関する取り扱いが評価され表彰を受けています。

日本工機(株)、ジャパックスでは火薬保安に関する功績が評価され、表彰されています。

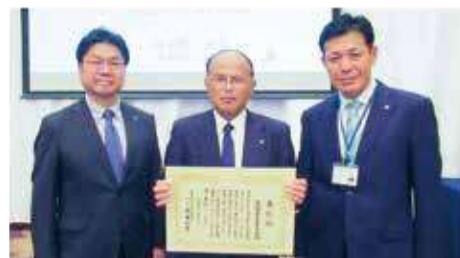
日油技研工業(株)、油化産業(株)では消防操法大会で優秀な成績を認め表彰されています。

北海道日油(株)では安全運転への取り組み、NOFメタルコーティングス(株)、日邦工業(株)では健康に関する取り組みが評価され表彰されています。

これらの受賞を励みに、引き続き、安全活動や事故防止に努め、より一層安全管理の推進に取り組んでいきます。

安全活動への表彰実績

事業所	受賞日	名称
尼崎工場	2023/6/5	一般財団法人全国危険物安全協会 優良危険物関係事業所消防庁長官表彰受賞
	2023/6/15	一般社団法人日本ボイラ協会兵庫支部 優良ボイラー技士受賞
	2023/6/13	一般社団法人兵庫県高圧ガス保安協会 優良高圧ガス保安責任者受賞
日本工機(株)	2023/12/13	関東東北産業保安監督部東北支部長表彰(火薬類製造の保安に関する功績)
日油技研工業(株)	2023/5/11	埼玉県火薬類保安協会長 永年勤続優良従業者賞
	2023/10/19	自衛消防隊消防操法競技大会(屋外消火栓の部 優勝)
北海道日油(株)	2023/2/27	北海道安全運転管理者協会 安管グリーン章達成事業所表彰
油化産業(株)	2023/10/1	第十六回大和市防火安全協会消火技術大会(消火器の部 第三位)
昭和金属工業(株)	2023/5/11	筑西広域防火管理協議会 優良事業所表彰
NOFメタルコーティングス(株)	2024/3/11	健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)受賞
(株)ジャパックス	2023/5/30	東京都火薬類保安協会 火薬類取扱保安優良従事者
日邦工業(株)	2023/11/10	健康保険委員理事長表彰 健康保険委員としての功績



関東東北産業保安監督部東北支部長表彰
(日本工機(株))

筑西広域防火管理協議会 優良事業所表彰
(昭和金属工業(株))



安全・防災設備投資

日油グループでは、安全・防災関連対策として、爆発・火災・漏洩などを含めた事故防止対策、労働安全・作業環境改善対策等の設備改善工事を計画的に進めています。また、今後発生が予想されている大地震に備え、建物の耐震補強工事も計画的に進めています。

2023年度の主な安全・防災設備投資

事業所	目的	内容
尼崎工場	台風・大雨対策 安全作業	倉庫外壁改修 墜落防止設備新設
千鳥工場	防災	消防ポンプ更新
大分工場	安全作業	作業ステージ改修
武豊工場	防災	スプリンクラー設備更新
衣浦工場	安全作業 作業環境改善	床・階段改修 スポットクーラー更新
大師工場	台風・大雨対策 防災	屋上防水改修 非常灯設備増強

※1 機能損失災害：負傷が治った時に障がい（障害等級5級以上）が残る災害

※2 休業災害：休業1日以上の災害

※3 不休業災害を含む

※4 度数率=延べ労働損失人員／延べ実労働時間数×1000

2023年度労働災害の発生状況

2023年度 労働災害発生実績

指標	対象	2021年度	2022年度	2023年度
死亡、機能損失災害（人） ^{※1}	日油本体（日本）	0	0	0
	関係会社 (内訳)	0	0	0
	日本	0	0	0
	アジア	0	0	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
	場内協力会社	0	0	0
	死亡、機能損失災害度数率 ^{※4}	0.00	0.00	0.00
休業災害（人） ^{※2}	日油本体（日本）	3	1	1
	関係会社 (内訳)	1	0	1
	日本	1	0	1
	アジア	0	0	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
	場内協力会社	1	0	1
	休業災害度数率 ^{※4}	0.85	0.17	0.50
全災害（人） ^{※3}	日油本体（日本）	8	1	3
	関係会社 (内訳)	2	3	3
	日本	2	3	3
	アジア	0	0	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
	場内協力会社	2	2	2
	全災害度数率 ^{※4}	2.03	1.01	1.35



注意喚起の実施

労働安全活動の一環として、RC活動を統括する設備・環境安全統括室より、定期・不定期に労働安全に関する注意喚起、安全活動に関する指示事項の通知や調査などの文書を発信し、グループ各社へ展開しています。定期的には、長期連休に対する安全・保安対策の実施、夏季の熱中症対策の徹底等、また、不定期には災害発生時や台風接近時等、必要に応じて追加の注意喚起や対策の指示等を行っています。このような注意喚起等の事項については、設備・環境安全統括室により対応状況の集約が行われ、RC監査等の機会にフィードバックを行うことで安全対策の強化、意識の向上を図っています。

災害発生時の原因究明・再発防止策の実施と情報の水平展開

労働災害が発生した箇所では、徹底した原因究明を行い、応急対策および恒久対策を計画、実行しています。これらの情報は、グループ各社へ速やかに展開し、情報共有、水平展開を図り、類似災害の防止に努めています。

また、過去に発生した労働災害を分類し、発生件数の多い分類について、特に注力した安全活動を活動目標に組み込んで展開し、再発防止、「完全ゼロ災」の達成を目指しています。2023年度は、「転倒・転落」に注目した活動に注力しましたが、残念ながら、発生した3件の休業災害はいずれも「転倒・転落」でした。この反省点を踏まえ、2024年度も「転倒・転落」災害防止への取り組みを強化していきます。

「転倒・転落」のうち、特に「転倒」については、全国的にも数多く発生する労働災害であり、高年齢者でリスクが高くなっていることが知られています。そこで、日油では、高年齢者の安全と健康確保に向けた取り組みも始めています。



赤十字救急法講習会（大分工場）



救命救急講習（川崎事業所）



健康経営

日油は、「従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、社長が「健康経営宣言」を社内へ発信し、①快適な職場づくり、②メンタルヘルスケアの推進および、③健康の保持・増進の3つの課題を重点項目として周知しています。この「健康経営宣言」は、健康経営の推進が、従業員のパフォーマンスを向上させることに加え、中長期的に優秀人材のリテンションや採用に好影響をもたらし、日油の価値を高めることにつながることを狙いとし、取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する政策会議で毎年審議を行っており、課題に応じた重点項目等の内容の充実に努めています。



重点項目																													
 ① 快適な職場環境づくり <ul style="list-style-type: none"> 業務効率化の推進と長時間労働の抑制 仕事と家庭の両立を支援する制度のさらなる拡充 受動喫煙の防止 <div style="background-color: #f0f0f0; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>取り組み例</p> <ul style="list-style-type: none"> 全従業員を対象に誕生日に年次有給休暇の取得を奨励 年次有給休暇の取得状況を把握し、上司と本人への取得奨励を実施 上司と本人の面談時に取得状況を確認 <p>年次有給休暇取得率 日油</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2023年度</th> </tr> <tr> <td>(実績)</td> <td>(目標)</td> <td>(実績)</td> </tr> <tr> <td>73.4%</td> <td>73%以上</td> <td>76.0%</td> </tr> </table> <p>2024年度(目標) 74%以上 2025年度75%以上をKPI目標とし、2023年度目標から1ポイント引上げ</p> </div>	2022年度	2023年度	2023年度	(実績)	(目標)	(実績)	73.4%	73%以上	76.0%	 ② メンタルヘルスケア <ul style="list-style-type: none"> ストレスチェックの受検を奨励 メンタルヘルス教育によるセルフケア意識の向上 メンタルヘルス相談体制の充実 <div style="background-color: #f0f0f0; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>取り組み例</p> <ul style="list-style-type: none"> 各箇所の(安全)衛生管理委員会にてストレスチェック結果を共有 <p>ストレスチェック受検率 日油</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2023年度</th> </tr> <tr> <td>(実績)</td> <td>(目標)</td> <td>(実績)</td> </tr> <tr> <td>99.9%</td> <td>99%以上を維持</td> <td>99.9%</td> </tr> </table> <p>2024年度(目標) 99%以上を維持 概ね全員が受検することを目標に99%以上と設定</p> </div>	2022年度	2023年度	2023年度	(実績)	(目標)	(実績)	99.9%	99%以上を維持	99.9%	 ③ 健康の保持・増進 <ul style="list-style-type: none"> 健康診断と適切な保健指導の確実な実施 二次検診の受診勧奨と結果の把握 日常生活における運動の促進 <div style="background-color: #f0f0f0; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>取り組み例</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康リスク保持者への参加の働きかけ <p>健康づくりウォーキング参加率 日油</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2023年度</th> </tr> <tr> <td>(実績)</td> <td>(目標)</td> <td>(実績)</td> </tr> <tr> <td>50.1%</td> <td>50%以上</td> <td>51.0%</td> </tr> </table> <p>2024年度(目標) 50%以上 概ね半数が参加することを目標に50%以上と設定</p> </div>	2022年度	2023年度	2023年度	(実績)	(目標)	(実績)	50.1%	50%以上	51.0%
2022年度	2023年度	2023年度																											
(実績)	(目標)	(実績)																											
73.4%	73%以上	76.0%																											
2022年度	2023年度	2023年度																											
(実績)	(目標)	(実績)																											
99.9%	99%以上を維持	99.9%																											
2022年度	2023年度	2023年度																											
(実績)	(目標)	(実績)																											
50.1%	50%以上	51.0%																											

健康経営宣言

日油は、「従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、従業員がこころ豊かな生活を実現するため、安全かつ快適な職場環境の整備を進め、いきいきと働くことができる職場を目指して、従業員の健康保持・増進に向けた取り組みを推進してまいります。

2023年10月1日 代表取締役社長 沢村 孝司



労働安全衛生 | 健康増進

GRI 403-1,3,4,5,6

重点項目① 快適な職場環境づくり

禁煙プログラム

日油は喫煙習慣のある方ご本人の健康増進や非喫煙者の方の受動喫煙の防止を図ることを目的に、オンライン禁煙外来プログラムの参加者を募集し、喫煙習慣のある方の禁煙をサポートしています。

禁煙プログラム参加者

日油

2021年度 参加者**31**名 達成者数**26**名

2022年度 参加者**11**名 達成者数**9**名

2023年度 参加者**10**名 達成者数**4**名

※ 達成者数はプログラム終了時点の人数です。

より長期欠勤者・休職者の円滑な職場復帰を支援することの取り組みなどを行っています。「職場復帰支援プログラム」の推進にあたっては、メンタルヘルス専門の産業医と連携し、専門的知見を参考にした取り組みを行っています。

また、2023年度は総合職主事昇格者研修で、メンタルヘルス（ラインケア）研修（31名）を実施し、職制を通じた従業員の心の健康保持、増進に向けた施策も推進しています。

日油のストレスチェック受診率は、2023年度99.0%となり、日油と国内連結5社のストレスチェック受診率は99.2%となりました。

68.6%となり、日油と国内連結4社（日本工機㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、ニチユ物流㈱）の同参加率は、64.5%となりました。

このような取り組みを進めた結果、日油の2023年度の全体参加率は、51.0%となり、日油と国内連結4社（日本工機㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、ニチユ物流㈱）の同参加率は、53.0%となりました。

また、日油健康保険組合では、年4回機関紙「すこやか」を配付し、健康に関するさまざまな情報を従業員へ提供することに加え、スポーツクラブと提携し従業員へ安価に利用できる仕組みを整えています。

2024年度からは、この取り組みに加えて、日油はスポーツジムを活用した体力づくりの推奨を開始いたしました。在宅勤務による運動不足の解消や、定年延長による高齢従業員の健康づくりも、今後の課題となることを見据えて、初心者が気軽に参加できるよう支援を開始しました。



重点項目② メンタルヘルスケア

メンタルヘルス疾患の予防・軽減

日油は、メンタルヘルス疾患の予防・軽減および職場復帰支援までを含む総合的施策を推進しています。

2009年よりストレスチェックを毎年度開始し、ストレスチェックの結果を各事業所の安全衛生委員会で審議し、対策の検討・実施の取り組みを行っています。また、社外のカウンセリング窓口の設置による早期発見・適切な対処等につなげていくことや、「職場復帰支援プログラム」の下、メンタルヘルス不調に

重点項目③ 健康の保持・増進

健康づくり

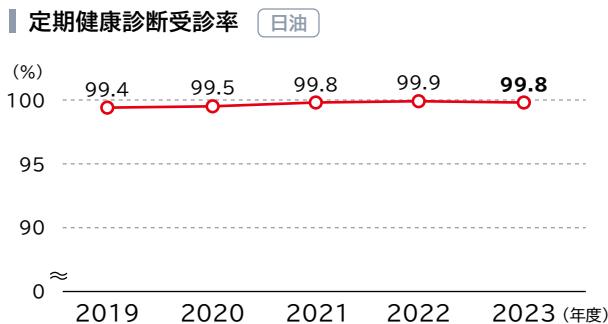
日油は健康保持・増進のため、日油健康保険組合が主催する「健康づくりウォーキング」への参加の推奨に努めています。日油健康保険組合では、健康診断結果から抽出したメタボ予備軍等の健康リスク保持者に対して、ウォーキングへの参加を働きかけて運動習慣定着のきっかけにしてもらう取り組みを推進しており、日油の健康リスク保持者の参加率は



定期健康診断

定期健康診断は、法定の項目に加えて腫瘍マークなど任意のオプション検査を行っています。定期健康診断の実施後は、日油健康保険組合と協働し、効率的かつ効果的な特定健康診査および特定保健指導の実施に取り組んでいます。

日油の定期健康診断受診率は、2023年度99.8%となり、日油と国内連結5社の定期健康診断受診率も99.8%となりました。



※ 休業中により定期健康診断を受診できないケースを含む。

健康測定会

日油は健康保持・増進は、従業員それぞれの気づきと意思が何より重要であることから、簡便な健康測定会を開催しています。血管年齢や食事状況を簡単に測定し、健康づくりへの取り組みのきっかけになるよう血管年齢や野菜の摂取過不足を数値化した情報をお伝えしています。



日油では、社員が自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」への支援、各階層の課題に合わせた「階層別研修」、専門性向上や職務遂行上の課題に応じた「課題別研修」などの能力開発制度を推進しています。

一人ひとりの個性や職種に応じた能力開発を効果的に推進するとともに、働きがい向上、組織の活性化、日油の持続的な事業成長の実現を目指しています。

リーダーシップ

日油は、属性や年齢等にとらわれず、誰もが意欲的に挑戦し、自己の成長につながるよう、従業員のリーダーシップの開発に積極的に取り組んでいます。

日油は、ダイバーシティの考え方である「性別といった属性をはじめとする多様性を尊重し、能力と意欲ある人が活躍しやすい組織づくりを目指す」ことを狙いとして、女性従業員を対象として「ダイバーシティ研修」を導入し、リーダーシップの開発に努めています。なお、この「ダイバーシティ研修」は、その効果をより高め、女性の活躍を推進するために、研修内容をカスタマイズし、性別に関わらず管理職層も対象に実施しています。

その他、役職に応じた「階層別研修」と専門性を高める「課題別研修」を通じて、リーダーシップの醸成

を進めています。次世代経営層の育成を担う「日油経営塾」では、日油グループの未来軸の変革を議論するといったプログラムを実施するほか、受講者のリーダーシップのアセスメント結果をフィードバックし、自らのリーダーシップ特性を把握した上で、0から1を生み出し実行するリーダーシップの涵養に努めています。

階層・課題別研修の推進

より一層の効果的な人材育成を意図し、階層別研修と課題別研修の枠組みによる能力開発体系を策定しています。比較的若い世代には階層別研修を中心とし、管理職層については課題別研修を中心に実施しています。

2023年度の階層・課題別研修の受講者は、約2,489人でした。

これらの能力開発体系にかかわらず、事業運営に必要なさまざまな研修や教育機会を提供しています。

2023年度は、4月に新経営理念体系を施行したことから、全社員等を対象に新たに定めた価値観の共有と価値観に基づく自律的な行動に関する理解を促進するためのワークショップを開催しました。加えて、この価値観に沿った取り組みの一つとして、より

幅広い視野と高度な専門性を活かして業務を行う自律型人材の成長を促進するため、さまざまな分野の経営者や文化人、研究者の思考に触れる機会の提供を開始しました。

また、従業員自らが主体的に中期的なキャリアデザインを考える研修を、新たに能力体系に加えたほか、DX人材の育成研修、次世代経営人材の育成への取り組みなど計画的に進めました。



| 階層別・課題別研修の概要

階層別	経営職		総合職			基幹職			
	管理職	指導職	専任職	管理職	指導職	専任職			
		主査昇格者	主事昇格者				主事昇格者		
				新入社員指導員					
				総合職研究報告会事前					
				総合職研究報告会					
					総合職研究報告会事前		現場力強化		
						新入社員フォローアップ			
								新入社員受入	
								新入社員フォローアップ	
課題別	経営・管理会計	日油経営塾		主査・主事・上級指導職 昇格候補者講座			主事・上級指導職 昇格候補者講座		
			外部BS*						
	グローバル		ファイナンス		海外短期語学				
					英語実践力				
					グローバル対応				
					海外赴任前				
	人事評価			人事評価者	新任一次評価者			人事評価者 (新任一次評価者)	
								監督者(職長)	
	研究開発			研究者ビジネスR&D		研究者ビジネスR&D		監督者(班長)	
				研究テーマ評価者					
	実務			新任営業担当者					
				営業実務(契約・債権管理)					
	その他			ダイバーシティ					
				メンタルヘルス					
				キャリア研修					

* 外部ビジネススクール派遣



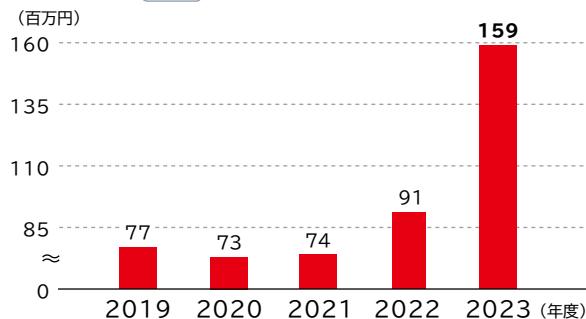
研修時間と費用

「企業は人なり」との基本思想のもと、積極的な人の資本投資を実施し、日油グループの「価値観」である「挑戦」「公正」「調和」を体現し、新たな価値を創造できる人材の成長を後押しします。

日油は、人材確保、人材育成等の人的投資として、職場環境の整備、能力開発プログラムの拡充、DX人材育成への取り組みを実施しています。

日油の2023年度の集合型・ワークショップ型研修の総研修時間は17,000時間（社員一人当たり10.0時間）、研修費用は、159百万円でした。また、日油と国内連結5社の集合型・ワークショップ型研修の総研修時間は19,982時間（社員一人当たり7.3時間）となりました。

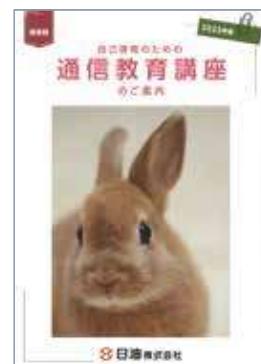
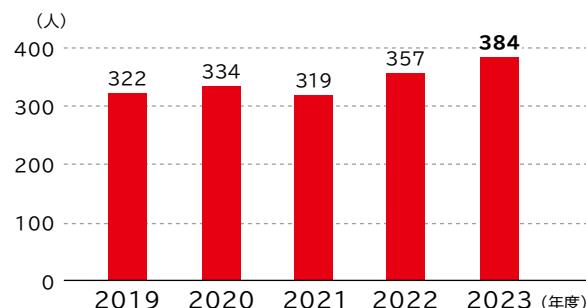
研修費用 日油



自己啓発の支援

日油は、社員の意欲ある挑戦を支援し、自己実現と一人ひとりのさらなる成長につなげるため、各種通信教育やeラーニング等（ビジネススキル、語学など）の多彩な自己啓発プログラムを提供しています。なお、2023年度の各種通信教育およびeラーニングの受講者数は、のべ384人でした。

自己啓発プログラムのべ受講者数 日油



冊子
「通信教育講座のご案内」



人材育成 | 能力開発制度

GRI 404-2

公的資格取得の促進

日油グループは、社員の公的資格取得をさまざまな面から支援しています。2023年度はのべ510人が新たに45種類の資格を取得しました。

資格取得者

2021年度 **362名**(41種類)

2022年度 **366名**(43種類)

2023年度 **510名**(45種類)

2023年度 取得資格数 国内グループ

資 格	取得のべ人数(人)
エネルギー管理士	1
公害防止管理者	3
衛生管理者	8
化学物質管理者	29
特定化学物質等作業主任者	35
有機溶剤作業主任者	58
危険物取扱者	74
保護具着用管理責任者	44
高圧ガス保安法関連	17
火薬類製造保安責任者	2
火薬類取扱保安責任者	5
毒劇物取扱責任者	3
圧力容器取扱作業主任者	9
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	21
フォークリフト運転者	28
クレーン運転者	22
玉掛け技能者	30
ボイラー関連	15
X線作業主任者	1
はい作業主任者	7
フルハーネス特別教育	44
適正計量管理主任者	2
その他22資格	52
合計	510



地域コミュニティ | 対話活動

GRI 413-1

日油グループでは、企業活動を進めていく上で、地域・社会の皆さんにご理解をいただくために、これまでさまざまな対話活動を行ってきました。

新型コロナウイルス感染防止の観点から、ここ数年中止となっていた地域対話、工場見学会などを再開し、これまで以上に地域・社会の皆さまとの交流や対話を実施していきます。



大分地区RC地域対話（大分工場）



近隣区長の事業所見学会（愛知事業所）

事業所	実施日	項目	内容
愛知事業所	2023/4/15	モデルロケット製作教室および打上げ大会（大空杯）に協賛	武豊工場研究開発部から3名が出席。 ロケットに関する講演と、表彰式プレゼンターを担当。
	2023/7/17	近隣区長の事業所見学会	近隣7区の自治区役員および武豊町防災交通課職員に対して、事業所概要、環境・安全への取り組みを説明し、事業所内の見学を実施。
大分工場	2023/7/31	インターンシップ受入れ	県立鶴崎工業高校 化学工学科2年生3名。
	2023/11/15	インターンシップ受入れ	県立大分工業高校 工業化学科2年生4名。
	2024/2/3	第13回大分地区RC地域対話	地区RC地域対話が6年ぶりの対面方式での開催。参加者159名、大分コンビナート見学等実施。
日油技研工業(株)	2024/3/7	近隣自治会懇談会	近隣自治会の代表者を招き、会社概要ならびに環境活動の説明と工場見学、懇談会を実施。
昭和金属工業(株)	2024/2/10	地域住民との交流	近隣および地主計41名へ表敬訪問および記念品配付（第81回創立記念行事）。
北海道日油(株) (現-日本工機(株))	2023/6/23	暴力追放運動推進協議会	美唄市暴力追放運動推進協議会による街頭啓発に参加。



地域コミュニティ | 地域と連携

GRI 413-1

万一の災害に備える上で、地域の防災組織との連携は不可欠です。日油グループでは、積極的に機会を設け、地域組織との防災訓練の実施などにより、災害対策の強化を図っています。近隣企業との合同防災訓練、緊急時の応援訓練などは、年々より実践的な内容を行っています。地域の消防・警察も参加した大規模な訓練も数多く行われるようになりました。

また、川崎事業所では川崎市と津波避難施設として協定を締結し、事業所総合棟を緊急時に一般市民に開放することとしました。その他に、各事業所が所属する団体からの要請で、地域防災訓練にも参加しています。

防犯活動への協力

日本工機㈱では地元・白河警察署「110番の日」イベントに協力し、防犯製品の展示およびネットランチャーのデモを実施しました。



白河警察署「110番の日」防犯製品展示デモ（日本工機㈱）

地域イベントへの協力

日油技研工業㈱は、より良い地域づくりに向けた話し合いを行う場として実施される川越市の地域會議イベントの「福祉の市」で工場内の腐葉土を提供しました。



地域ふれあい福祉まつり（日油技研工業㈱）



森林整備活動

福島県では、「福島県森林整備活動による二酸化炭素吸収量認証制度」を設けており、県内の企業・団体等が実施した植栽、下刈り、間伐などの森林整備の効果を二酸化炭素吸収量の数値で認証しています。この認証は、企業・団体等による森林整備活動への参画を促進し、地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の持続的発揮と山村地域の活性化に資することを目的としています。

日本工機株の白河製造所は福島県西白河郡西郷村に所在し、約149ヘクタールの森林を所有しています。その森林整備活動により、2012年から2013年までの期間において282トンの二酸化炭素の吸収量が認証されました。

森林整備活動による二酸化炭素吸収量の認証は、地球温暖化防止に貢献するだけでなく、森林の健全な生育を促進し、生物多様性の保全にも寄与します。また、森林整備活動には地域の雇用創出や地域経済の活性化といった効果もあります。



森林整備施工前



森林整備施行後



県南農林事務所長と製造所長の記念写真



福島県より頂いた二酸化炭素吸収森林の認証書



清掃ボランティア活動

日油グループは、工場所在地の近隣地域の清掃ボランティア活動に積極的に取り組んでいます。地域の美化や環境保護に対する責任感を持ち、社員が一丸となってごみ拾いや清掃活動に参加しています。



尼宝線清掃活動（ニチユ物流㈱）



富貴港清掃活動（愛知事業所）



地域清掃活動参加（昭和金属工業㈱）

障がい者支援

日油は社会的な責任を果たす活動の一環として、障がい者支援に力を入れています。2023年度からパラアスリートおよびパラリンアーティストの活躍を支えています。

パラスポーツ

日油はトップパートナーとして日本パラ射撃連盟を支援しています。競技の普及、次世代の人材発掘・育成をサポートするとともに、パラ射撃への支援を通じて、パラスポーツの多様性と包括性を促進し、社会に貢献していくことをお約束します。



社内報（日油ニュース）で、アスリート、アーティストの活躍を紹介し、従業員の障がい者への理解促進につとめています。

パラリンアート

日油はパラリンアートアーティスト作品を統合報告書や社内報の表紙などに活用しています。この取り組みによって、パラリンアートアーティストの社会参加と自立を促進します。双方向のコミュニケーションを深めることで、芸術と文化の領域で新たな可能性を探求し、より豊かな未来を築くことを目指します。



表紙絵について

統合報告書・サステナビリティ報告書の表紙絵は、一般社団法人障がい者自立推進機構に登録のcocoa floatさん、mihoさんの作品です。



統合報告書2024
『旅立ち』
cocoa float

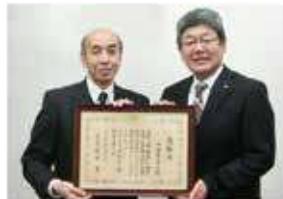


サステナビリティ
報告書2024
『この地球(ほし)を
抱きしめて』
miho



「緑の募金」に寄付

日油は、CSR活動の一環として、「緑の募金」の事業体である公益社団法人国土緑化推進機構への寄付による支援を行っています。同機構は、植林等による自然環境保護の分野において、わが国の中心的役割を担っていて、日油は、その事業計画に賛同し、2015年度以降継続的に支援を行っています。



2022年度の感謝状贈呈式



子供の未来応援基金に寄付

日油は、CSR活動の一環として、内閣府の「子どもの未来応援基金」への寄付による支援を継続的に



2023年度の感謝状贈呈式



行っています。本基金は、企業や個人から広く寄付を募る活動で、集まった寄付金は、公募・審査・選定した学習支援を行う団体、こども食堂、児童養護施設等、全国の支援団体にお役立ていただいています。

日油グループは、2022年度に引き続き、2023年度も支援を行ったことにより感謝状が贈呈されました。今後も、子供たちへの支援充実のために引き続き協力していきます。

各種寄付

次世代育成を目的とした寄付

- 一般社団法人日本化学工業協会
「化学人材育成プログラム」(2,500千円)
- 独立行政法人福祉医療機構「子どもの未来応援基金」
(1,000千円)
- 公益財団法人経団連国際教育交流財団
「経団連グローバル人材育成スカラシップ事業」
(1,000千円)
- モデルロケット世界大会
横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・
附属中学校出場支援 (1,000千円)
- 公益社団法人ハタチ基金 (100千円)
- 特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン
(100千円)

地球環境保護を目的とした寄付

- 公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパン
(1,000千円)
- 公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」
(1,000千円)
- 公益信託経団連自然保護基金 (1,000千円)
- 公益財団法人日本ナショナルトラスト (100千円)

義援金

- 日本赤十字社「能登半島地震義援金」
(10,000千円)

社外からの評価

- 東洋経済新報社
「第18回CSR企業ランキング」205位
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)構成銘柄

2023年度の社会貢献活動関連費用

64,000千円 (法人税法上の寄付金22,000千円)



顧客の安全衛生

GRI 416-1/417-1

より栄養価の高い食品へのアクセス改善

機能食品事業部は、食品の機能を基軸とした「人と社会への貢献」を通じて成長する事業を目指し、2023年4月に食品事業部から機能食品事業部へと改称しました。食品の機能によって「サステナブルな社会」と「人々の健康」の実現に貢献するために、新たな事業領域へのシフトに取り組んでいます。まず「サステナブルな社会」の実現については、世界的な人口増加や温室効果ガスの排出削減といった課題の解決が不可欠であると考えています。パン・菓子の食感を長持ちさせることによる賞味期限の延長や、植物タンパク質を使用した加工食品のジューシー感向上などにより、フードロスの削減や食肉代替タンパク質の普及に貢献できる製品開発に注力しています。また「人々の健康」の実現については、機能性表示食品などの効果的な健康食品の開発を加速させることが重要な役割を果たします。一方で健康食品素材の中には、風味や物性に大きな課題があり、健康食品への利用が難しいとされている素材があります。当事業部の油脂コーティング技術によって素材の風味や物性を改良し、健康食品のさらなる普及に貢献できる研究を進めています。

加工食品の安全性に関する 業界イニシアチブへの参加

日油は日本マーガリン工業会に加盟しており、食の安全・安心や安定供給を基本理念としつつ、食用加工油脂が消費者の毎日の食生活をいっそう豊かにすることを目的に活動を行っています。特に技術委員会では、加工油脂の安全性にかかる調査・研究を行うとともに、消費者に向けた加工油脂に関する積極的な情報提供に取り組んでいます。

医薬品へのアクセス改善

DDSは、医薬品の生理活性、病巣へのターゲティング、化学的安定性、代謝活性等を調整して、体内的必要な場所に必要な量を必要な時間だけ作用させ、医薬品の効果を高める技術です。この技術により、薬剤の副作用を低減することや、毎日必要な注射の頻度を少なくすることが可能になります。日油は、この研究を進め、薬剤を必要とする患者さまのQOLの向上や医薬品へのアクセス向上に貢献しています。

また、世界中で猛威をふるった新型コロナウイルス感染症の診断薬として広く活用されたのが、PCR検査キットや抗原検査キットでした。今後、地球温暖化が進み新たな感染症が発生すれば、診断薬の需要が

増えることが予測されます。そこで日油は、診断薬の品質・性能の向上に寄与する技術の開発を推進しています。迅速に幅広い層の人々への提供を可能とし、アクセスの向上や人々の健康・衛生に貢献します。



マーケティングとラベリング／顧客プライバシー

GRI 417-1/418-1

マーケティングとラベリング

加工食品のマーケティングまたは 宣伝の責任に関するステートメントおよび方針

機能食品事業部では、消費者向けのパン・菓子・加工食品・健康食品などを製造しているメーカーに対して食用加工油脂・食品機能材・健康食品素材などの業務用食品を提供しています。消費者向け食品の表示や広告宣伝においては、その原料となる個々の業務用食品の原料・アレルギー物質・遺伝子組換え物質・原料原産地などを統合した情報がベースとなります。消費者向け食品メーカーでの表示や広告宣伝が正しく作成されるよう、食品表示に関する法規制を遵守するとともに、消費者向け食品メーカーへの適切な情報の提供に努めています。

加工食品の宣伝、マーケティングまたは ラベリングに関するコンプライアンス

機能食品事業部製品を製造する大師工場では、食品安全のための国際認証であるFSSC22000認証を取得し、そのマネジメントシステムのもとで工場運営をしています。マネジメントシステムの中には食品表示に関する要求事項があり、最新の食品関連法規を定期的に確認することに加え、大師工場の従業員

を対象にして食品防御や食品偽装に関するコンプライアンス教育を定期的に実施しています。また、正しい食品表示には原料情報がベースとなるため、原料サプライヤーを定期的に評価し、必要な場合にはサプライヤーへの監査を実施しています。これらの活動により信頼できるサプライヤーのみから供給された原料を使用して製品を製造しています。

顧客プライバシー

日油は、コンプライアンスは会社を支える基本と認識しています。法令などに違反したり、倫理行動規範に反するような事象を、未然に防止あるいは早期是正することにより深刻化、長期化させないことが重要と考え、お取引先さまをはじめとした社外からの通報窓口（コンプライアンス・ホットライン）を、ホームページ内に設置しています。

なお、これまでのところ、本窓口を通じた通報は、受領していません。

顧客プライバシーの侵害に関して
具体化した不審申し立ての総件数

日油グループ

0件

顧客データの漏えい、窃盗、
紛失の総件数

日油グループ

0件



卷末資料

203 環境パフォーマンスデータ

- 203 推移
- 205 事業所別2023年度実績
- 208 2023年度PRTR法
対象物質排出量

209 GRIスタンダード対照表

- 209 2:一般開示事項
- 214 3:マテリアルな項目
- 215 200:経済に関するスタンダード
- 216 300:環境に関するスタンダード
- 220 400:社会に関するスタンダード

224 ISO26000対照表

226 TCFD対照表



環境パフォーマンスデータ | 推移

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/
303-1,3,4/305-7/306-1,3,4,5

日油グループ

項目	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生産数量	[千トン]	243	242	245	266	267	259	229	249	226	209
総エネルギー投入量	[千GJ]	3,461	3,444	3,431	3,464	3,477	3,330	3,247	3,377	3,112	2,909
総物質投入量	[千トン]	259	263	267	280	273	253	231	261	236	248
水資源投入量	[千m³]	7,900	7,987	8,240	8,131	8,061	8,232	8,319	8,420	8,498	8,358
温室効果ガス排出量	[千トン-CO₂]	206	195	202	207	205	196	187	189	175	159
SOx排出量	[トン]	7	8	9	7	7	6	4	5	7	8
NOx排出量	[トン]	89	62	93	65	64	55	57	55	55	58
ばいじん排出量	[トン]	3	3	5	4	5	5	8	4	5	3
BOD排出量	[トン]	127	105	79	160	69	74	104	93	67	74
COD排出量	[トン]	278	318	225	314	302	441	219	154	148	171
浮遊物質排出量	[トン]	35	41	39	32	50	37	40	36	25	58
工場排出廃棄物量	[トン]	24,024	24,719	25,567	27,947	30,161	28,446	28,955	29,164	25,157	22,541
内部リサイクル量	[トン]	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976
外部リサイクル量	[トン]	14,309	14,704	17,055	17,645	19,253	16,426	17,808	17,687	16,547	14,444
最終埋立処分量	[トン]	1,157	1,260	1,333	1,168	1,046	1,302	1,588	950	1,092	617
PRTR法対象物質排出量	[トン]	232	187	170	167	177	158	147	155	143	167

国内グループ

項目	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生産数量	[千トン]	214	217	219	231	232	225	194	210	188	179
総エネルギー投入量	[千GJ]	3,039	3,016	3,018	2,987	3,004	2,917	2,810	2,892	2,699	2,570
総物質投入量	[千トン]	259	263	267	280	273	253	231	261	236	217
水資源投入量	[千m³]	6,396	6,389	6,560	6,374	6,352	6,376	6,435	6,448	6,535	6,484
温室効果ガス排出量	[千トン-CO₂]	184	182	181	173	172	169	158	159	144	135
SOx排出量	[トン]	6	7	9	6	6	5	3	3	4	6
NOx排出量	[トン]	87	60	90	62	60	52	53	50	51	54
ばいじん排出量	[トン]	3	3	4	3	2	1	2	1	1	1
BOD排出量	[トン]	32	39	28	40	43	33	38	52	39	36
COD排出量	[トン]	61	78	68	73	66	60	60	68	44	52
浮遊物質排出量	[トン]	35	41	39	32	50	37	40	36	25	42
工場排出廃棄物量	[トン]	19,966	20,508	21,351	23,466	25,976	23,662	24,176	23,796	21,270	19,132
内部リサイクル量	[トン]	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976
外部リサイクル量	[トン]	14,011	14,576	16,696	17,267	18,676	16,002	17,320	17,138	15,916	13,511
最終埋立処分量	[トン]	159	111	157	117	95	81	681	135	61	69
PRTR法対象物質排出量	[トン]	232	187	170	167	177	158	147	155	143	167



環境パフォーマンスデータ | 推移

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/
303-1,3,4/305-7/306-1,3,4,5

日油

項目	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生産数量	[千トン]	193	198	200	211	211	205	178	191	170	162
総エネルギー投入量	[千GJ]	2,751	2,753	2,739	2,728	2,753	2,673	2,572	2,658	2,471	2,358
総物質投入量	[千トン]	236	243	248	259	253	233	214	244	218	202
水資源投入量	[千m³]	5,760	5,838	5,967	5,879	5,843	5,832	5,874	5,889	6,007	5,988
温室効果ガス排出量	[千トン-CO₂]	166	166	164	158	157	155	145	146	131	123
SOx排出量	[トン]	2	3	4	3	3	3	1	2	3	5
NOx排出量	[トン]	85	58	88	59	58	50	51	48	49	53
ばいじん排出量	[トン]	1	2	2	2	2	1	2	1	1	1
BOD排出量	[トン]	29	35	25	37	39	30	34	50	37	33
COD排出量	[トン]	60	78	68	72	65	60	60	67	44	52
浮遊物質排出量	[トン]	29	33	31	25	35	31	33	31	22	36
工場排出廃棄物量	[トン]	19,156	19,716	20,350	22,372	25,061	22,721	22,529	22,822	20,493	18,463
内部リサイクル量	[トン]	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976
外部リサイクル量	[トン]	13,466	14,017	16,132	16,355	17,965	15,235	16,489	16,374	15,242	12,939
最終埋立処分量	[トン]	55	60	66	61	60	50	40	54	37	48
PRTR法対象物質排出量	[トン]	188	143	123	121	127	118	111	117	109	129

コントローラー

組織

ガバナンス

戦略

重複課題

経済

R C

社会

卷末資料



環境パフォーマンスデータ | 事業所別 2023 年度実績

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/
303-1,3,4/305-7/306-1,3,4,5

日油 工場・事業所

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日油その他
生産数量	[千トン]	70.6	53.2	21.8	16.1	—
総エネルギー投入量	[千GJ]	979	599	266	505	8.4
総物質投入量	[千トン]	73.3	55.8	35.0	37.6	0.0
原材料	[千トン]	70.0	52.7	33.9	33.2	0.0
容器包装材	[千トン]	3.3	3.1	1.1	4.4	0.0
水資源投入量	[千m³]	3,294.5	843.4	419.2	1,428.5	1.9
温室効果ガス排出量	[千トン-CO₂]	53.4	18.1	15.0	35.8	0.3
SOx排出量	[トン]	0.00	0.00	0.05	4.84	—
NOx排出量	[トン]	35.23	3.56	4.71	9.36	—
COD排出量	[トン]	18.8	2.3	4.4	26.6	—
工場排出廃棄物量	[トン]	8,074.8	4,364.2	525.4	5,466.3	32.9
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	976.0	0.0
外部リサイクル量	[トン]	6,170.3	4,275.5	72.9	2,415.5	4.7
最終埋立処分量	[トン]	27.8	1.5	0.0	18.1	0.7
PRTR法対象物質排出量	[トン]	34.7	70.3	6.5	17.7	0.0



環境パフォーマンスデータ | 事業所別 2023 年度実績

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/
303-1,3,4/305-7/306-1,3,4,5

■ 日油グループ 各社

項目	単位	日本工機㈱	日油技研工業㈱	昭和金属工業㈱	北海道日油㈱	日邦工業㈱	油化産業㈱
生産数量	[千トン]	2.1	1.8	0.2	2.0	0.1	1.9
総エネルギー投入量	[千GJ]	103.9	25.4	9.2	31.9	2.5	1.3
総物質投入量	[千トン]	3.0	2.1	0.2	5.1	0.1	1.0
原材料	[千トン]	2.6	2.1	0.2	5.1	0.1	0.8
容器包装材	[千トン]	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
水資源投入量	[千m³]	402.0	12.9	12.2	20.0	3.0	4.0
温室効果ガス排出量	[千トン-CO₂]	6.5	1.2	0.5	2.1	0.1	0.1
SOx排出量	[トン]	0.40	0.00	0.00	1.16	0.00	0.00
NOx排出量	[トン]	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
COD排出量	[トン]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工場排出廃棄物量	[トン]	211.0	64.4	126.5	64.3	10.8	81.5
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外部リサイクル量	[トン]	204.8	64.4	85.7	31.0	8.4	81.5
最終埋立処分量	[トン]	6.1	0.0	5.9	7.7	1.2	0.0
PRTR法対象物質排出量	[トン]	4.2	2.9	0.0	0.2	0.0	0.9

項目	単位	日油工業㈱	NOFメタルコーティングス㈱	(株)ニッカコーティング	ニチユ物流㈱	国内その他合計	海外合計
生産数量	[千トン]	1.8	2.9	3.3	—	1.0	30.3
総エネルギー投入量	[千GJ]	6.6	7.1	12.5	6.3	4.9	339.3
総物質投入量	[千トン]	1.7	2.4	—	—	—	30.3
原材料	[千トン]	1.6	1.8	—	—	—	30.3
容器包装材	[千トン]	0.1	0.6	—	—	—	0.0
水資源投入量	[千m³]	32.4	9.0	1.0	—	—	1,873.6
温室効果ガス排出量	[千トン-CO₂]	0.3	0.0	0.5	0.4	0.2	24.7
SOx排出量	[トン]	0.00	0.00	0.00	—	—	1.75
NOx排出量	[トン]	0.50	0.00	0.00	—	—	3.80
COD排出量	[トン]	0.1	0.0	0.0	—	—	118.6
工場排出廃棄物量	[トン]	47.9	167.6	62.2	—	—	3,241.7
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0
外部リサイクル量	[トン]	47.9	167.6	49.0	—	—	764.5
最終埋立処分量	[トン]	0.0	0.0	0.0	—	—	547.5
PRTR法対象物質排出量	[トン]	0.0	0.0	29.8	—	—	—



PRTR データ | 2023 年度 PRTR 法対象物質排出量

GRI 305-7

国内グループ

(単位:KG/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壤排出量	排出量合計	移動量	場外リサイクル量
8	アクリル酸メチル	21	0	0	21	142,280	0
68	1,2-エポキシプロパン	4,150	0	0	4,150	0	0
80	キシレン	2,733	0	0	2,733	1,285	60
83	クメン	15,029	0	0	15,029	0	137,964
123	3-クロロプロペン	4,383	0	0	4,383	9,050	0
124	1-(2-クロロベンジル)-3-(1-メチル-1-フェニルエチル)尿素	5,071	0	0	5,071	0	0
127	クロロホルム	1,587	0	0	1,587	28,980	3,331
128	クロロメタン	19,755	0	0	19,755	0	0
186	ジクロロメタン	38,326	0	0	38,326	59,985	13,640
262	テトラクロロエチレン	1,639	0	0	1,639	3,262	0
281	トリクロロエチレン	1,509	0	0	1,509	952	0
300	トルエン	42,818	0	0	42,818	75,055	562
392	ヘキサン	15,533	0	0	15,533	46,234	49
400	ベンゼン	174	0	0	174	5,492	0
436	アルファ-メチルスチレン	317	0	0	317	8,325	57,485
602	過塩素酸並びにそのアンモニウム塩、カリウム塩、ナトリウム塩、マグネシウム塩及びリチウム塩	142	0	0	142	3,619	0
674	テトラヒドロフラン	9,288	0	0	9,288	80	17,820
692	2,4,4-トリメチルベンタ-1-エン及び2,4,4-トリメチルベンタ-2-エンの混合物	115	0	0	115	10,967	0
—	その他(108物質)	4,176	282	0	4,458	51,726	1,319
	合計	166,766	283	0	167,048	447,292	232,230



PRTR データ | 2023 年度 PRTR 法対象物質排出量

GRI 305-7

日油

(単位:KG／年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壤排出量	排出量合計	移動量	場外リサイクル量
8	アクリル酸メチル	21	0	0	21	142,280	0
68	1,2-エポキシプロパン	4,150	0	0	4,150	0	0
83	クメン	15,029	0	0	15,029	0	137,964
123	3-クロロプロペン	4,383	0	0	4,383	9,050	0
124	1-(2-クロロベンジル)-3-(1-メチル-1-フェニルエチル)尿素	5,071	0	0	5,071	0	0
127	クロロホルム	1,587	0	0	1,587	28,980	3,331
128	クロロメタン	19,755	0	0	19,755	0	0
186	ジクロロメタン	8,242	0	0	8,242	59,937	140
300	トルエン	41,971	0	0	41,971	74,592	145
308	ニッケル	0	0	0	0	1,040	0
392	ヘキサン	15,509	0	0	15,509	46,234	49
400	ベンゼン	174	0	0	174	5,492	0
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0	0	0	0	3,959	0
436	アルファ-メチルスチレン	317	0	0	317	8,325	57,485
602	過塩素酸並びにそのアンモニウム塩、カリウム塩、ナトリウム塩、マグネシウム塩及びリチウム塩	0	0	0	0	3,619	0
674	テトラヒドロフラン	9,288	0	0	9,288	80	17,820
692	2,4,4-トリメチルベンタ-1-エン及び2,4,4-トリメチルベンタ-2-エンの混合物	115	0	0	115	10,967	0
712	ターシャリーブチル=2-エチルペルオキシヘキサノアート	0	0	0	0	6,398	0
736	無水酢酸	0	0	0	0	32,995	0
-	その他(82物質)	3,284	282	0	3,566	3,523	990
	合計	128,894	283	0	129,177	437,471	217,925



GRI スタンダード対照表 | 2:一般開示事項

利用に関する声明	日油グループは、GRIスタンダードを参照し、報告期間（2023年4月1日～2024年3月31日）について、内容索引に記載した情報を報告します。		
利用した GRI 1	GRI 1:基礎2021		
	開示事項	サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 2 一般開示事項 2021	1 組織と報告実務		
	2-1 組織の詳細	コーポレートサイト 【会社情報】会社概要 https://www.nof.co.jp/company/outline 有価証券報告書 https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	本書 【編集方針】…P.003～004 【事業拠点】…P.012～013 コーポレートサイト 事業所一覧 https://www.nof.co.jp/company/plant グループ会社一覧 https://www.nof.co.jp/company/group-companies 有価証券報告書 https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	本書 【編集方針】…P.003～004 …裏表紙	
	2-4 情報の修正・訂正記述	重要な修正はありません。	
	2-5 外部保証	—	
	2 活動と労働者		
	2-6 活動、バリューチェーン、他の取引関係	本書 【日油の理念】…P.006～007 【日油ストーリー】…P.008～011 【日油の強み】…P.014 【ビジネスモデル】…P.015 【日油グループの差別化技術と製品群】…P.016 【日油の製品から生まれる身のまわりの商品】…P.017～018 【価値創造プロセス】…P.019～020 【中期経営計画】目指す分野 …P.082～083 【日油の事業戦略】…P.092～105 統合報告書 【中期経営計画】目指す分野 …P.082～083 有価証券報告書 https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	



GRI スタンダード対照表 | 2:一般開示事項

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所		
GRI 2 一般開示事項 2021	2-7 従業員	本書	【価値創造プロセス】…P.020 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】 指標・目標 【テーマ②：ダイバーシティ&インクルージョン】…P.165 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】…P.170～176 有価証券報告書 https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	
	2-8 従業員以外の労働者	-		
	3 ガバナンス			
	2-9 ガバナンス構造と構成	本書	【コーポレート・ガバナンス】…P.034～044 コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf 有価証券報告書 https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	本書	【コーポレート・ガバナンス】企業統治体制 …P.034～036 サステナビリティ報告におけるガバナンス …P.037 役員／社外取締役（多様性、独立性、スキル）…P.038～040 コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf 有価証券報告書 https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書	https://www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf	
		有価証券報告書	https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	本書	【コーポレート・ガバナンス】企業統治体制 …P.034～036 サステナビリティ報告におけるガバナンス …P.037 【マイナスのインパクトのは是正プロセス】…P.072～082 【気候変動への対応（TCFD）】 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.108 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.114 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】 多様な人材確保、人材育成に関するガバナンス …P.162 リスクと機会 …P.167 人的資本に関するリスクマネジメント体制 …P.168 コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf 有価証券報告書 https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	



GRI スタンダード対照表 | 2:一般開示事項

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所		
GRI 2 一般開示事項 2021	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	本書	【コーポレート・ガバナンス】 企業統治体制 …P.034~036 サステナビリティ報告におけるガバナンス …P.037 【RCマネジメント】 マネジメントシステム …P.048~049 【品質マネジメント】 …P.050~053 <small>コーポレート・ガバナンス報告書</small> https://www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf <small>有価証券報告書</small> https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	本書	【コーポレート・ガバナンス】 サステナビリティ報告におけるガバナンス …P.037 <small>有価証券報告書</small> https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	
	2-15 利益相反	本書	【コーポレート・ガバナンス】 利益相反 …P.041 <small>コーポレート・ガバナンス報告書</small> https://www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf	
	2-16 重大な懸念事項の伝達	本書	【品質マネジメント】 リスクと機会 …P.053 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 リスクマネジメント …P.072~076 コンプライアンス …P.078 【水と排水】 …P.125~126 【大気への排出】 大気汚染防止 …P.128 【サプライヤーの環境面のアセスメント】 CSR調達の推進 …P.148~151 【人権】 リスクと機会 …P.155 優先取組みリスクへの対応 …P.156 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】 リスクと機会 …P.167 【労働安全衛生】 リスクと機会 …P.180 <small>有価証券報告書</small> https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	
	2-17 最高ガバナンス機関の集合的知見	本書	【コーポレート・ガバナンス】 企業統治体制 …P.034~036 【人材育成】 能力開発制度 …P.191~192 <small>有価証券報告書</small> https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	本書	【コーポレート・ガバナンス】 取締役会 …P.041~042	
	2-19 報酬方針	本書	【コーポレート・ガバナンス】 役員報酬制度 …P.043~044 <small>有価証券報告書</small> https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf	



GRI スタンダード対照表 | 2:一般開示事項

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 2 一般開示事項 2021	2-20 報酬の決定プロセス	本書 有価証券報告書	【コーポレート・ガバナンス】役員報酬制度 …P.043~044 https://azcms.ir-service.net/DATA/4403/ir/S100TUSU.pdf
	2-21 年間報酬総額の比率	—	
4 戦略、方針、実務慣行			
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	本書	【トップメッセージ】…P.055~062 【中期経営計画】…P.063~068 【財務】CFOメッセージ…P.097~100
	2-23 方針声明	本書 統合報告書	【日油の理念】…P.006~007 【方針声明】SDGsへの貢献 …P.069 【サプライヤーの環境面のアセスメント】CSR調達の推進 …P.148 【人権】方針 …P.153~154 【特集】公正×人権 …P.020~023
	2-24 方針声明の実践	本書 統合報告書	【サプライヤーの環境面のアセスメント】CSR調達の推進 …P.148~151 【人権】リスクと機会 …P.155 優先取組みリスク（ハラスメント・人権侵害）への対応 …P.156 人権の取り組み …P.157~160 【特集】公正×人権 …P.020~023
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	本書	【品質マネジメント】リスクと機会 …P.053 【マイナスのインパクトの是正プロセス】リスクマネジメント …P.072~076 コンプライアンス …P.077~082 【水と排水】…P.124~126 【大気への排出】大気汚染防止 …P.127~128 【サプライヤーの環境面のアセスメント】CSR調達の推進 …P.148~151 【人権】リスクと機会 …P.155 優先取組みリスクへの対応 …P.156 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】リスクと機会 …P.167 【労働安全衛生】リスクと機会 …P.180

コントローラー

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

R C

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 2:一般開示事項

開示事項			サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 2 一般開示事項 2021	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	本書 コーポレート・ガバナンス報告書	【助言を求める制度および懸念を提起する制度】 内部通報 …P.083 https://www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf	
	2-27 法規制遵守	本書	【マイナスのインパクトのは正プロセス】 コンプライアンス …P.077～082 【ケミカルセーフティ】 関連法令の遵守と適応 …P.133～134	
	2-28 会員資格を持つ団体	本書	【会員資格を持つ団体】 …P.084	
	5 ステークホルダー・エンゲージメント			
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	本書	【ステークホルダー・エンゲージメント】 …P.085～087 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】 指標・目標 [テーマ③：エンゲージメント] …P.166	
	2-30 労働協約	本書	【労使関係】 労働組合加入率、主な労使協議 …P.177	

コントラクション

組織

ガバナンス

戦略

重複課題

経済

R
C

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 3: マテリアルな項目

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 3 マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	本書	【マテリアリティ】特定プロセス …P.089～091
	3-2 マテリアルな項目のリスト	本書	【マテリアリティ】マテリアリティ・マトリックス …P.090 KPI …P.092～094
	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本書	【品質マネジメント】リスクと機会 …P.053 【マイナスのインパクトの是正プロセス】コンプライアンス …P.077～078 【マテリアリティ】…P.089～094 【サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響】…P.095 【水と排水】…P.124～126 【大気への排出】大気汚染防止 …P.127～128 【サプライヤーの環境面のアセスメント】CSR調達の推進 …P.148～151 【人権】リスクと機会 …P.155 優先取組みリスクへの対応 …P.156 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】リスクと機会 …P.167 【労働安全衛生】リスクと機会 …P.180

コントラクタ

組織

ガバナンス

戦略

重複課題

経済

R
C

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 200 : 経済に関するスタンダード

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 201 経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	本書	【財務】…P.097～103
	201-2 気候変動による財務上の影響、他のリスクと機会	本書	【環境貢献製品】…P.023～028 【気候変動への対応（TCFD）】TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.109～113
	201-3 確定給付型年金制度の負担、他の退職金制度	本書	【年金・退職金制度】…P.104
	201-4 政府から受けた資金援助	—	
GRI 202 地域経済でのプレゼンス 2016	202-1 地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	—	
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	
GRI 203 間接的な経済的インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	本書	【地域コミュニティ】社会貢献活動 …P.197～199
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	本書	【デジタル・トランスフォーメーション（DX）戦略】…P.70～71
GRI 204 調達慣行 2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	本書	【調達慣行】…P.104
GRI 205 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	本書	【マイナスのインパクトのは正プロセス】贈収賄防止基本方針 …P.080～081
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	本書	【マイナスのインパクトのは正プロセス】贈収賄防止基本方針 …P.080 該当する事例はありません。
GRI 206 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	本書	【マイナスのインパクトのは正プロセス】不正競争防止 …P.080 該当する事例はありません。
GRI 207 税金 2019	207-1 税務へのアプローチ	本書	【税金】…P.105
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	本書	【税金】…P.105
	207-3 税務に関するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	本書	【税金】…P.105
	207-4 国別の報告	—	

コントラクタ

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

RC

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 300 : 環境に関するスタンダード

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 301 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	本書	【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.122 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204 事業所別2023年度実績 …P.205~206
	301-2 使用したリサイクル材料	本書	【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.122 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204 事業所別2023年度実績 …P.205~206
	301-3 再生利用された製品と梱包材	本書	【廃棄物】…P.129~130 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204 事業所別2023年度実績 …P.205~206
GRI 302 エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	本書	【財務】環境会計 …P.103 【気候変動への対応（TCFD）】エネルギー使用量とCO ₂ 排出量 …P.119 【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.122 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204 事業所別2023年度実績 …P.205~206
	302-2 組織外のエネルギー消費量	—	
	302-3 エネルギー原単位	本書	【気候変動への対応（TCFD）】エネルギー使用量とCO ₂ 排出量 …P.119 省エネルギーへの取り組み …P.120 物流のCO ₂ 排出量原単位 …P.121 【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.122 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204 事業所別2023年度実績 …P.205~206
	302-4 エネルギー消費量の削減	本書	【財務】環境会計 …P.103 【気候変動への対応（TCFD）】エネルギー使用量とCO ₂ 排出量 …P.119 省エネルギーへの取り組み …P.120 物流のCO ₂ 排出量原単位 …P.121 【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.122 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204 事業所別2023年度実績 …P.205~206
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	

コントローラー

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

R C

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 300 : 環境に関するスタンダード

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 303 水と廃水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	本書	<p>【財務】環境会計 …P.103</p> <p>【原材料】主要な環境パフォーマンス…P.122</p> <p>【水と排水】取水、使用、排水 …P.124~126</p> <p>水ストレス（渴水） …P.125</p> <p>【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204</p> <p>事業所別2023年度実績 …P.205~206</p>
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	本書	【水と排水】…P.124~126
	303-3 取水	本書	<p>【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.122</p> <p>【水と排水】…P.124~126</p> <p>【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204</p> <p>事業所別2023年度実績 …P.205~206</p>
	303-4 排水	本書	<p>【財務】環境会計 …P.103</p> <p>【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.122</p> <p>【水と排水】…P.124~126</p> <p>【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204</p> <p>事業所別2023年度実績 …P.205~206</p>
	303-5 水消費	本書	<p>【財務】環境会計 …P.103</p> <p>【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.122</p> <p>【水と排水】…P.124~126</p>
GRI 304 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	本書	【生物多様性の保全】マップで見る生物多様性の保全活動 …P.142
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	本書	<p>【環境貢献製品】…P.023~027、029~031</p> <p>【生物多様性の保全】…P.141~147</p>
	304-3 生息地の保護・復元	本書	【生物多様性の保全】…P.141~147
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種報告	本書	【生物多様性の保全】保全活動 …P.142~144

コントラクタ

組織

ガバナンス
戦略

重要課題

経済

RC

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 300 : 環境に関するスタンダード

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 305 大気への排出 2016	305-1 直接的な GHG 排出（スコープ 1）	本書	【気候変動への対応（TCFD）】TCFD提言に沿った情報開示【指標・目標】…P.115~116 温室効果ガス削減の取り組み状況／排出量 …P.117~121
	305-2 間接的な GHG 排出（スコープ 2）	本書	【気候変動への対応（TCFD）】TCFD提言に沿った情報開示【指標・目標】…P.115~116 温室効果ガス削減の取り組み状況／排出量 …P.117~121
	305-3 その他の間接的な GHG 排出（スコープ 3）	本書	【気候変動への対応（TCFD）】TCFD提言に沿った情報開示【指標・目標】…P.116 温室効果ガス削減の方針…P.117 スコープ3 CO ₂ 排出量（2023年度）…P.118
	305-4 温室効果ガス（GHG）排出原単位	本書	【気候変動への対応（TCFD）】温室効果ガス削減の取り組み状況／排出量 …P.117~121
	305-5 温室効果ガス（GHG）排出量の削減	本書	【気候変動への対応（TCFD）】TCFD提言に沿った情報開示【指標・目標】…P.115~116 温室効果ガス削減の取り組み状況／排出量 …P.117~121
	305-6 オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	本書	【ケミカルセーフティ】フロン類の排出抑制 …P.139
	305-7 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	本書	【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.122 【大気への排出】大気汚染防止 …P.127~128 【ケミカルセーフティ】環境負荷の管理と低減（PRTR）…P.139~140 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204 事業所別2023年度実績 …P.205~206 【PRTRデータ】…P.207~208
GRI 306 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	本書	【財務】環境会計 …P.103 【気候変動への対応（TCFD）】スコープ3 CO ₂ 排出量（2023年度）…P.118 【原材料】…P.122~123 【廃棄物】…P.129~130 【ケミカルセーフティ】環境負荷の管理と低減（PRTR）…P.139~140 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203~204 事業所別2023年度実績 …P.205~206

コントローラー

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

R C

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 300 : 環境に関するスタンダード

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 306 廃棄物 2020	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	本書	【廃棄物】…P.129～130 【ケミカルセーフティ】…P.131～137、139～140
	306-3 発生した廃棄物	本書	【財務】環境会計 …P.103 【気候変動への対応（TCFD）】スコープ3 CO ₂ 排出量（2023年度）…P.118 【原材料】…P.122～123 【廃棄物】…P.129～130 【ケミカルセーフティ】環境負荷の管理と低減（PRTR）…P.139～140 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203～204 事業所別2023年度実績 …P.205～206
	306-4 処分されなかった廃棄物	本書	【原材料】…P.122～123 【廃棄物】…P.129～130 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203～204 事業所別2023年度実績 …P.205～206
	306-5 処分された廃棄物	本書	【財務】環境会計 …P.103 【原材料】…P.122～123 【廃棄物】…P.129～130 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.203～204 事業所別2023年度実績 …P.205～206
	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	—	
GRI 308 サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	本書	【ケミカルセーフティ】…P.131～137、139～140 【サプライヤーの環境面のアセスメント】CSR調達の推進 …P.148～151

コントローラー

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

R C

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 400 : 社会に関するスタンダード

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 401 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	本書	<p>【人材の活躍と働きやすい職場づくり】指標・目標 …P.163 指標・目標 【テーマ②：ダイバーシティ&インクルージョン】 …P.165 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】採用・離職 …P.170 雇用の多様性 …P.171 女性活躍 …P.172</p>
	401-2 フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—	
	401-3 育児休暇	本書	<p>【人材の活躍と働きやすい職場づくり】指標・目標 …P.163 指標・目標 【テーマ②：ダイバーシティ&インクルージョン】 …P.165 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】ワーク・ライフ・バランス …P.174、176</p>
GRI 402 労使関係 2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	—	
GRI 403 労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	本書	<p>【コーポレート・ガバナンス】内部統制管理体制 …P.035 【RCマネジメント】 …P.045～049 【労働安全衛生】労働安全衛生方針 …P.178 健康増進 …P.188～190</p>
	403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	本書	<p>【コーポレート・ガバナンス】内部統制管理体制 …P.035 【マイナスのインパクトの是正プロセス】リスクマネジメント …P.072～076 【ケミカルセーフティ】化学物質の管理と取り扱い …P.136～138 【労働安全衛生】2023年度の安全活動結果と2024年度のRC活動目標 …P.179 リスクと機会 …P.180 防止と軽減 …P.186～187</p>
	403-3 労働衛生サービス	本書	<p>【コーポレート・ガバナンス】内部統制管理体制 …P.035 【RCマネジメント】 …P.045～049 【労働安全衛生】労働安全衛生方針 …P.178 健康増進 …P.188～190</p>
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	本書	<p>【RCマネジメント】推進体制 …P.047 内部監査（RC監査）の状況 …P.048 【マイナスのインパクトの是正プロセス】事業継続計画（BCP）の推進 …P.076 【労働安全衛生】 …P.178～190</p>

コントラクト

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

R C

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 400 : 社会に関するスタンダード

開示事項		サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 403 労働安全衛生 2018	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	本書	【労働安全衛生】安全教育・訓練 …P.181～184 健康増進 …P.188～190
	403-6 労働者の健康増進	本書	【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】ワーク・ライフ・バランスの推進 …P.174 【労働安全衛生】健康増進 …P.188～190
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	本書	【労働安全衛生】安全教育・訓練 …P.181～184 防止と軽減 …P.186～187
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	本書	【人権】人権の取り組み …P.157～160 【労働安全衛生】労働安全衛生の推進 …P.178
	403-9 労働関連の傷害	本書	【労働安全衛生】防止と軽減 …P.186～187
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	本書	【労働安全衛生】防止と軽減 …P.186～187
GRI 404 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	本書	【人材育成】研修時間と費用 …P.193
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	本書	【人材の活躍と働きやすい職場づくり】指標・目標 [テーマ①：人材育成] …P.164 【人材育成】…P.191～194
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	
GRI 405 ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	本書	【人材の活躍と働きやすい職場づくり】指標・目標 …P.163 指標・目標 [テーマ②：ダイバーシティ&インクルージョン] …P.165 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】…P.170～176
	405-2 基本給と報酬の男女比	本書	【人材の活躍と働きやすい職場づくり】指標・目標 …P.163 指標・目標 [テーマ②：ダイバーシティ&インクルージョン] …P.165 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】報酬 …P.173
GRI 406 非差別 2016	406-1 差別事例と実施した是正措置	該当する事例はありません。	
GRI 407 結社の自由と団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	本書	【人権】方針 …P.154 CSRアンケート …P.159 【サプライヤーの環境面のアセスメント】CSR調達ガイドライン …P.149 該当する事例はありません。

コントラクト

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

R C

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 400 : 社会に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 408 児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	本書	【サプライヤーの環境面のアセスメント】CSR調達ガイドライン …P.149 【人権】方針 …P.154 CSRアンケート …P.159 該当する事例はありません。
GRI 409 強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	本書	【サプライヤーの環境面のアセスメント】CSR調達ガイドライン …P.149 【人権】方針 …P.154 CSRアンケート …P.159 該当する事例はありません。
GRI 410 保安慣行 2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	
GRI 411 先住民族の権利 2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例		該当する事例はありません。
GRI 413 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	本書	【地域コミュニティ】 …P.195~199
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所		該当する事例はありません。
GRI 414 サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	本書	【サプライヤーの環境面のアセスメント】CSR調達の推進 …P.148~151 【人権】 …P.153~160
GRI 415 公共政策 2016	415-1 政治献金	本書	【マイナスのインパクトの是正プロセス】政治献金 …P.080
GRI 416 顧客の安全衛生 2016	416-1 製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	本書	【品質マネジメント】 …P.050~053 【ケミカルセーフティ】顧客の安全 …P.135 【顧客の安全衛生】 …P.200
	416-2 製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例		該当する事例はありません。

コントラクタ

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

RC

社会

卷末資料



GRI スタンダード対照表 | 400 : 社会に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所	
GRI 417 マーケティングとラベリング 2016	417-1 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	本書	【環境貢献製品】…P.023～032 【ケミカルセーフティ】顧客の安全…P.135 【顧客の安全衛生】…P.200 【マーケティングとラベリング】…P.201
	417-2 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当する事例はありません。	
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当する事例はありません。	
GRI 418 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	本書	【顧客プライバシー】…P.201

コントローラー

組織

ガバナンス

戦略

重複課題

経済

R
C

社会

卷末資料



ISO26000 対照表

サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所			
中核主題および課題			
6.2 組織統治	本書	【コーポレート・ガバナンス】…P.034～044 【トップメッセージ】…P.055～062 【マイナスのインパクトのは正プロセス】…P.072～082	サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所
6.3 人権	本書	【人権】…P.153～160 倫理行動規範4頁 …PDF6頁	6.4 労働慣行
6.3.3 デューディリジエンス 人権の尊重	本書	【人権】…P.153～160	6.4.3 雇用及び雇用関係
6.3.4 人権に関する 危機的状況	本書	【人権】…P.153～160 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】雇用の多様性 …P.171	6.4.4 労働条件及び 社会的保護
6.3.5 加担の回避	本書	【サプライヤーの環境面のアセスメント】 CSR調達の推進 …P.148～151 【人権】…P.153～160 倫理行動規範6頁 …PDF8頁	6.4.5 社会対話
6.3.6 苦情解決	本書	【マイナスのインパクトのは正プロセス】 コンプライアンス …P.077～082 【人権】内部通報窓口の設置 …P.157	6.4.6 労働における安全衛生
6.3.7 差別及び社会的弱者	本書	【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】…P.170～176 【地域コミュニティ】障がい者支援 …P.198	6.4.7 職場における人材育成 及び訓練
6.3.8 市民的及び 政治的権利	本書	【マイナスのインパクトのは正プロセス】 コンプライアンス …P.077～082 倫理行動規範5頁 …PDF7頁	6.5 環境
6.3.9 経済的、社会的 及び文化的権利	本書	【労働安全衛生】健康増進 …P.188～190 【地域コミュニティ】対話活動 …P.195	6.5.3 汚染の予防
6.3.10 労働における 基本的原則及び権利	本書	【サプライヤーの環境面のアセスメント】 CSR調達の推進 …P.148～151 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】雇用の多様性 …P.171 女性活躍 …P.172 報酬 …P.173 ワーク・ライフ・バランス …P.174～176 【労働安全衛生】健康増進 …P.188～190	6.5.4 持続可能な資源の使用
			6.5.5 気候変動の緩和及び 気候変動への適応
			6.5.6 環境保護、生物多様性 及び自然生息地の回復

コントローラー

組織

ガバナンス
戦略

重要課題

経済

R
C

社会

卷末資料



ISO26000 対照表

	中核主題および課題	サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所
6.6	公正な事業慣行	<p>本書 【サプライヤーの環境面のアセスメント】 CSR調達の推進 …P.148～151</p> <p>倫理行動規範6頁 …PDF8頁</p>
6.6.3	汚職防止	<p>本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.077～082</p> <p>倫理行動規範7頁 …PDF9頁</p>
6.6.4	責任ある政治的関与	<p>本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.077～082</p>
6.6.5	公正な競争	<p>本書 【サプライヤーの環境面のアセスメント】 CSR調達の推進 …P.148～151</p> <p>倫理行動規範10頁 …PDF12頁</p>
6.6.6	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	<p>本書 【サプライヤーの環境面のアセスメント】 CSR調達の推進 …P.148～151</p> <p>【ケミカルセーフティ】 …P.131～140</p> <p>【顧客の安全衛生】 …P.200</p>
6.6.7	財産権の尊重	<p>本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.077～082</p> <p>本書 【日油の知的財産】 …P.021</p>
6.7	消費者課題	<p>本書 【顧客の安全衛生】 …P.200</p>
6.7.3	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	<p>本書 【サプライヤーの環境面のアセスメント】 CSR調達の推進 …P.148～151</p> <p>【ケミカルセーフティ】 …P.131～140</p> <p>【マーケティングとラベリング】 …P.201</p>
6.7.4	消費者の安全衛生の保護	<p>本書 【品質マネジメント】 …P.050～053</p> <p>【ケミカルセーフティ】 …P.131～140</p>
6.7.5	持続可能な消費	<p>本書 【環境貢献製品】 …P.023～032</p>
6.7.6	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	<p>本書 【品質マネジメント】 …P.050～053</p>

	中核主題および課題	サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所
6.7.7	消費者データ保護及びプライバシー	<p>本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 情報セキュリティ管理 …P.075～076</p> <p>コンプライアンス …P.077～082</p> <p>【顧客プライバシー】 …P.201</p>
6.7.8	必要不可欠なサービスへのアクセス	<p>本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 事業継続計画（BCP）の推進 …P.076</p>
6.7.9	教育及び意識向上	<p>本書 【労働安全衛生】 労働安全衛生方針 …P.178</p> <p>RC活動目標 …P.179</p> <p>安全教育・訓練 …P.181～184</p> <p>【人材育成】 …P.191～194</p>
6.8	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	—
6.8.3	コミュニティへの参画	<p>本書 【地域コミュニティ】 社会貢献活動 …P.197～199</p>
6.8.4	教育及び文化	<p>本書 【地域コミュニティ】 社会貢献活動 …P.197～199</p>
6.8.5	雇用創出及び技能開発	—
6.8.6	技術の開発及び技術へのアクセス	<p>本書 【なるホド！ 日油（Webサイト）】 …P.087</p>
6.8.7	富及び所得の創出	—
6.8.8	健康	<p>本書 【RCマネジメント】 …P.045～049</p> <p>【品質マネジメント】 …P.050～053</p> <p>【人権】 職場の労働安全衛生を守る取り組み …P.157</p> <p>【労働安全衛生】 健康増進 …P.188～190</p> <p>【顧客の安全衛生】 …P.200</p>
6.8.9	社会的投資	<p>本書 【地域コミュニティ】 社会貢献活動 …P.197～199</p>



TCFD 対照表

ガバナンス

提言：気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。

推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所
a) 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.108
b) 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.108 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.114

戦略

提言：気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の、もしくは潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は開示する。

推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所
a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.109
b) 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.110
c) 2°C以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略的レジリエンス	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.111~113

リスク管理

提言：気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。

推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所
a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.108 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.114
b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセス	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.114
c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.114

指標と目標

提言：気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は開示する。

推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2024 または本書外での開示箇所
a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P.115~116
b) スコープ 1、スコープ 2 および当てはまる場合はスコープ 3 の温室効果ガス (GHG) 排出量と、その関連リスク	本書 【気候変動への対応】 温室効果ガス削減の取り組み状況／排出量 …P.117~121
c) 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P.115~116

日油 株式会社

〒150-6012 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

□ <https://www.nof.co.jp>

お問い合わせ先：コーポレート・コミュニケーション部

📞 03-5424-6651 (FAX : 03-6634-6471)

✉ g_rce@nof.co.jp



見やすいユニ
バーサルデザイ
ンフォントを採
用しています。